

JILPT 調査シリーズ

No.54

2009年6月

中小企業の雇用管理と両立支援に関する 調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



中小企業の雇用管理と両立支援に関する 調査結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構では、2005年からプロジェクト研究のひとつとして「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」に取り組んできた。この研究は、職業生涯の長期的な視点に立ち、男女ともに、家庭生活、地域生活との調和を図りながら、充実した職業生活を送ることができるようにするための諸条件、そのあり方を検討し、必要な政策提言を行おうとするものである。

本報告書は、中小企業における雇用管理と両立支援の状況に焦点を当てている。これまでの両立支援施策、ワーク・ライフ・バランス施策に関する研究を見ると、ややもすればその多くは、大都市において、より大規模な企業に勤務する女性が就業継続するために、どういった施策を考えればいいのかという点から検討が進められてきた。本報告書において、中小企業に焦点を当てたのは、中小企業における両立支援やワーク・ライフ・バランスに関する調査が相対的に少なく、その実態が必ずしも明らかになっていないという判断からである。その一方で、以前には、従業員規模から、法的施策の対象とはなっていなかった企業に対しても、いくつかの義務が課されるようになりつつある。そして、一部では、比較的小規模企業であるが故に、両立支援施策に関しても、大企業より「柔軟」な施策を採ることが可能であるといった議論も展開されている。このように、中小企業を取り巻く環境や見方が刻々と変わりつつあるのにも関わらず、存外、その実態は充分には調査されてこなかった。本調査を企画した意図は、そこにある。

本報告書が、中小企業における両立支援施策、ワーク・ライフ・バランス施策の実態について知りたいと考えている研究者、行政担当者、労使の関係者等に役立つとともに、中小企業の更なる発展や良好な両立支援の展開に多少なりとも参考になれば幸いである。

2009年6月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者

氏名	所属	執筆章
<small>なかむら りょうじ</small> 中村 良二	(独) 労働政策研究・研修機構主任研究員	はじめに 第1章 第2章
<small>さかい かずふみ</small> 酒井 計史	(独) 労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第3章

プロジェクト研究

「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」

研究会メンバー（肩書きは2009年3月31日時点）

奥津 眞里	(独) 労働政策研究・研修機構統括研究員
中村 良二	(独) 労働政策研究・研修機構主任研究員
小倉 一哉	(独) 労働政策研究・研修機構主任研究員
池添 弘邦	(独) 労働政策研究・研修機構副主任研究員
池田 心豪	(独) 労働政策研究・研修機構研究員

目 次

目次

はじめに

第1章 調査の概要	3
1 調査名・調査の目的	3
2 調査の対象および方法	3
3 調査票の回収状況	3
4 回答企業の基本的な属性	3
第2章 企業概況・人事管理の現状	6
1 業況	6
2 組合の有無	10
3 従業員構成	10
4 雇用管理	16
(1) 採用	16
(2) 長期雇用方針	18
(3) 均等・均衡・コンプライアンス	19
(4) 基本的人事制度の整備、給与制度の改革	22
(5) 成果主義の導入とその対象	25
(6) 労働時間管理	26
①労働日数、所定内・所定外労働時間	26
②休暇	27
③裁量労働制	28
④労働時間短縮への取り組み	28
(7) 定年・退職	30
(8) 育児休業取得者の業務代替・評価	33
①育児休業取得者の業務代替	33
②休業期間中の評価	34
③短時間勤務者の評価	35
(9) 職場の変化	36
(10) 次世代法への対応	38

第3章 育児・介護支援の現状	40
1 育児に関する両立支援制度	40
(1) 育児休業制度の規定の有無	40
(2) 育児休業制度の規定の内容	41
①育児休業制度導入年	41
②最長育児休業期間	41
③取得可能回数および取得要件	41
(3) 育児休業の取得者、退職者について	42
①結婚退職者（女性正社員）	42
②妊娠中、出産前退職者（女性正社員）	43
③育児休業取得者、出産後退職者	43
(4) 再雇用制度の利用者の有無	47
(5) 育児のための勤務時間短縮等の措置の制度・規定の有無	48
(6) 育児のための勤務時間短縮等の措置の利用者の有無	50
2 介護に関する両立支援制度	51
(1) 介護休業制度の規定の有無と規定内容	51
①介護休業制度導入年	52
②最長介護休業期間	52
③取得可能回数	53
④介護休業の対象となる家族の範囲の制限の有無	53
(2) 介護休業の利用者の有無	53
(3) 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度	54
3 その他のワーク・ライフ・バランス施策	56
(1) 両立支援制度の定着や利用率をあげるための取り組み	56
(2) ワーク・ライフ・バランスに関する休暇制度	58
4 ワーク・ライフ・バランス支援策への取り組みと効果	60
(1) ワーク・ライフ・バランス支援策への取り組み	60
(2) ワーク・ライフ・バランス施策の効果	60
(3) ワーク・ライフ・バランス施策に消極的な理由	64

＜付属資料＞

1 調査票	69
2 基本集計表	85

はじめに

近年、ワーク・ライフ・バランス（以下、WLBと略記する）という考え方が急速に普及しつつある。そこでしばしば用いられるのは、WLBとは「仕事と（家庭）生活の調和であり、仕事を充実させることと、仕事以外の生活も充実させ、その調和を図ること」という説明である。その限りでは何の異論もなく、WLBの追求は望ましいことであり、社会全体の課題であると言えよう。ただ、その全体像と具体的な内容となると、いま一つわかりにくい部分が多い。

「仕事も仕事以外も充実させ、調和を図る」べきであるなら、現状はそうになっていないという認識が、その根底にはある。ただ、そうした状況を確認するのも、実はそう容易いことではない。どのような雇用管理の下で、どういった仕事をしつつ、職場と仕事を離れた時には、育児や介護も含め、どのような生活を送っているのか、そうした生活の全体を丸ごと把握する必要があるからである。これまで、家事を担いながら仕事を続けようとする、主として大企業に勤務する女性が、実際にはどのような時間配分で仕事と家事をこなしているのか、その両立を支える仕組みや制度にはどのようなものがあり、その運用ではどういった点が問題となっているのかなどが、継続的に検討されてきた。また、近年、企業側からも、さらなる効率化を図りながら、できる限り、従業員が働きやすい環境を提供することが検討されつつある。これらを合わせたものが、全体としての仕事と仕事以外の生活であろうが、それらすべてを同時に検討することは、ほぼ不可能である。あくまでも全体の広がり意識しつつ、まずは細かな部分を一つずつ見てゆく他はない。

ここであらためて言うまでもないことであるが、WLBとは、女性だけの問題でも、大企業勤務者に固有の問題でもない。中小企業においても、むしろ重要な問題であり、その企業数と雇用者に占める従業者数を考えれば、より重要性を増すと考えられよう。中小企業という言葉一言だけではとても言い尽くせない多様性があることは周知のとおりであるが、WLBに関連づけていえば、次世代育成支援対策推進法改正にみるように、共通して法的な拘束力をもって、対応を迫られる状況も一方では迫っている。

多様であるがために、そこには制度に拘束されない自由度や融通性があると言われることも少なくない。やはり、WLB関連で言えば、2006年版中小企業白書に述べられた、中小企業であるほど、仕事と育児の両立支援に「柔軟に対応」し、可能であるという中小企業像であろう。企業のあり方そのものが多様であれば、むしろ、両立支援への取り組みもさまざまであろうが、それらが「柔軟」性ゆえとなっているのかは、さらに詳細な検討を積み重ねてゆく必要がある。

両立支援策であっても、他のWLB施策であっても、原点に立ち返れば、それらは、雇用管理、人事管理施策の一つにすぎない。各々の制度があるか否かではなく、われわれが検討すべきなのは、WLBに関連する施策が、その企業のどういった人事管理施策の下で運用さ

れているのかという点であろう。こうした認識に基づき、われわれは、雇用管理と両立支援に関する調査を実施した。本調査シリーズでは、本格的な分析は行っていないが、まずは基本的なクロス集計に基づいた全体的な結果を報告することにしたい。本調査で、中小企業における雇用管理と両立支援の現状がすべて明らかになった訳では到底ないが、こうしたデータを積み重ねてゆくことにより、中小企業のWLB、さらには、WLB全体の問題を考えていくことができると考えている。本報告は、その第一歩にすぎない。

第1章 調査の概要

1 調査名・調査の目的

「中小・中堅規模企業の雇用管理と両立支援に関する調査」

中小・中堅規模企業では、現時点で、両立支援施策がどの程度普及し、使われているのか、そして、そうした施策がどういった雇用管理システムの上で機能しているのか、こうした点を明らかにするのが、この調査のねらいである。

2 調査の対象および方法

アンケート調査の実施にあたっては、日本全国の、日本標準産業分類19産業から農業、林業、漁業、鉱業、複合サービス業、公務、分類不能の産業を除く12産業に属する従業員10人以上1000人未満の企業を調査対象とした。

東京商工リサーチの企業データベースから、上記の産業・規模に属する10,000社を、基本的に規模別分析に耐え得るように、やや回収率が低いと予想される小規模企業をより多めに抽出することとした（図表1-1を参照）。

調査方法は、郵送による配布・回収（郵送調査法）である。調査実施時期は2008年11月14日から、同年12月15日である。

3 調査票の回収状況

調査票の回収状況を企業規模別に見たのが、図表1-1である。そこに見るように、全体で、21.0%の回収となった。今回の調査では、10人から30人未満企業で、相対的に高い回収率となっている。

図表1-1 従業員規模別に見た調査票の回収状況

従業員数	配布票数	回収票数	回収率
合計	10000	2103	21.0
30人未満	2500	627	25.1
30～49人	2500	395	15.8
50～99人	2000	450	22.5
100～299人	1500	333	22.2
300人以上	1500	197	13.1
不明	—	101	—

4 回答企業の基本的な属性

回答企業の属性を、業種と従業員数で見たのが、図表1-2、1-3である。

業種別に見ると、もっとも多いのは「製造業」で、26.1%と約1/4以上を占めている。

そして、10%以上の水準で見ると、卸売・小売り業（16.2%）、サービス業（15.1%）、建設業（13.8%）となっている。これら4業種を合計すると、7割を超えている。

従業員数では、もっとも割合の高いカテゴリーは「30人未満」の29.8%で、ほぼ3割の水準にある。そして、「50～99人」が21.4%、さらに、「30～49人」（18.8%）、「100～299人」（15.8%）と続く。50人未満でほぼ半数を占めており、100人未満でほぼ7割となっている。

図表1-2 業種

	企業数	比率(%)
合計	2103	100.0
建設業	291	13.8
製造業	549	26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1.1
情報通信業	71	3.4
運輸業	176	8.4
卸売・小売業	340	16.2
金融・保険業	28	1.3
不動産業	24	1.1
飲食店・宿泊業	34	1.6
医療・福祉	134	6.4
教育・学習支援	59	2.8
サービス業	318	15.1
その他	24	1.1
無回答	32	1.5

図表1-3 従業員数

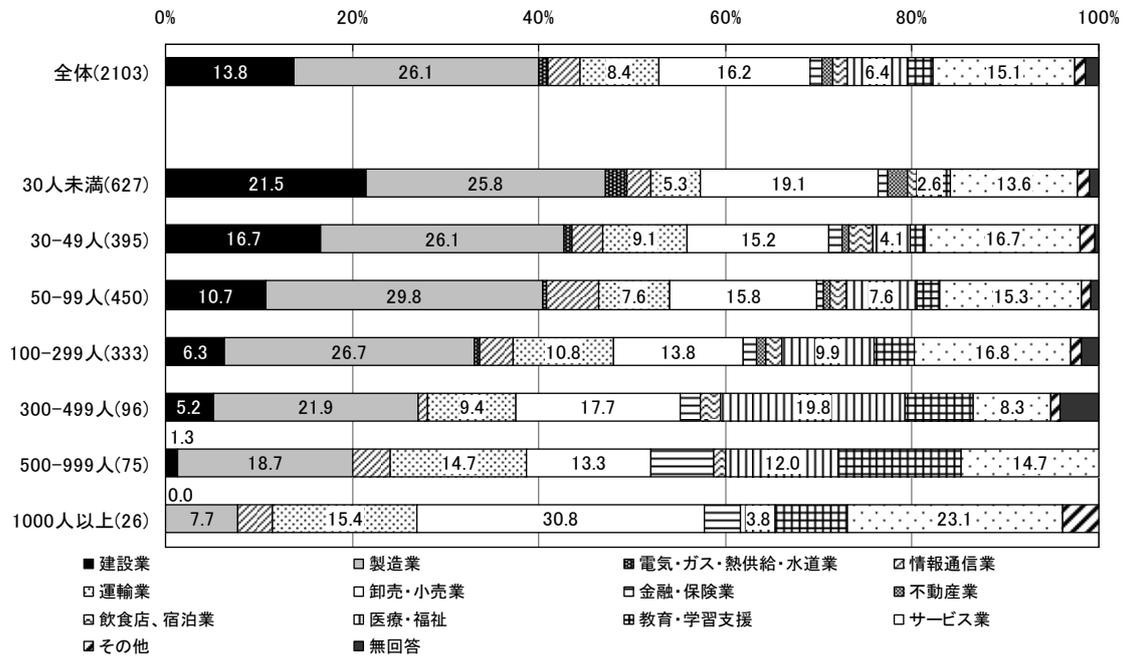
	企業数	比率(%)
合計	2103	100.0
30人未満	627	29.8
30-49人	395	18.8
50-99人	450	21.4
100-299人	333	15.8
300-499人	96	4.6
500-999人	75	3.6
1000人以上	26	1.2
無回答	101	4.8

規模別にその業種の構成を見たのが、図表1-4である。

図から明らかなように、製造業や卸売・小売り業に関しては、各カテゴリーにおいてそれぞれ、ほぼ2割前後を占めている一方で、建設業に関しては、より小規模企業において比率が高くなっていることがわかる。

今回の調査では、本来対象となっていない1000人以上規模の企業においては、やや傾向が異なっている。卸売・小売業やサービス業比率が高くなっているが、サンプル数が限られていることを考慮する必要がある。

図表1-4 従業員規模別の業種分布



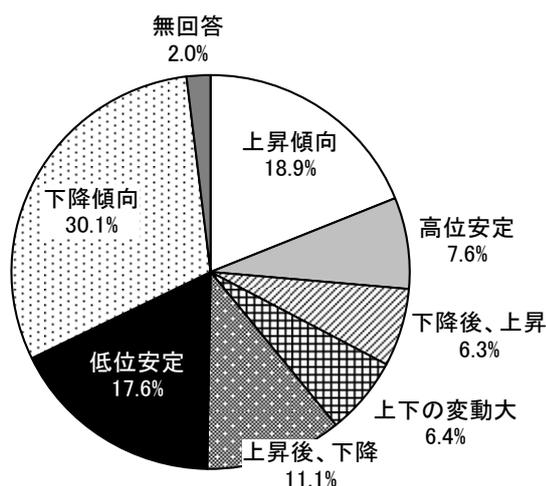
第2章 企業概況・雇用管理の現状

本章では、回答企業の様相を概観すると共に、WLB施策の基盤となる雇用管理がいかなる状況にあるのかを、業種、従業員規模による差異を念頭におきながら、概観することにした。

1 業況

現在の業況を尋ねた結果が、図表2-1に示されている。「上昇傾向」、「高位安定」、「下降後、上昇」を合わせた結果を「良好」と見ると、全体の約1/3ほどとなっている。一方で同様に、「下降傾向」、「低位安定」、「上昇後、下降」と回答した企業を「不振」企業とすると、それらは全体の約6割となっている。「上下の変動大」は、ごくわずかである。

図表2-1 業況(1)



これらの結果を、業種、規模別に見たのが、図表2-2である。

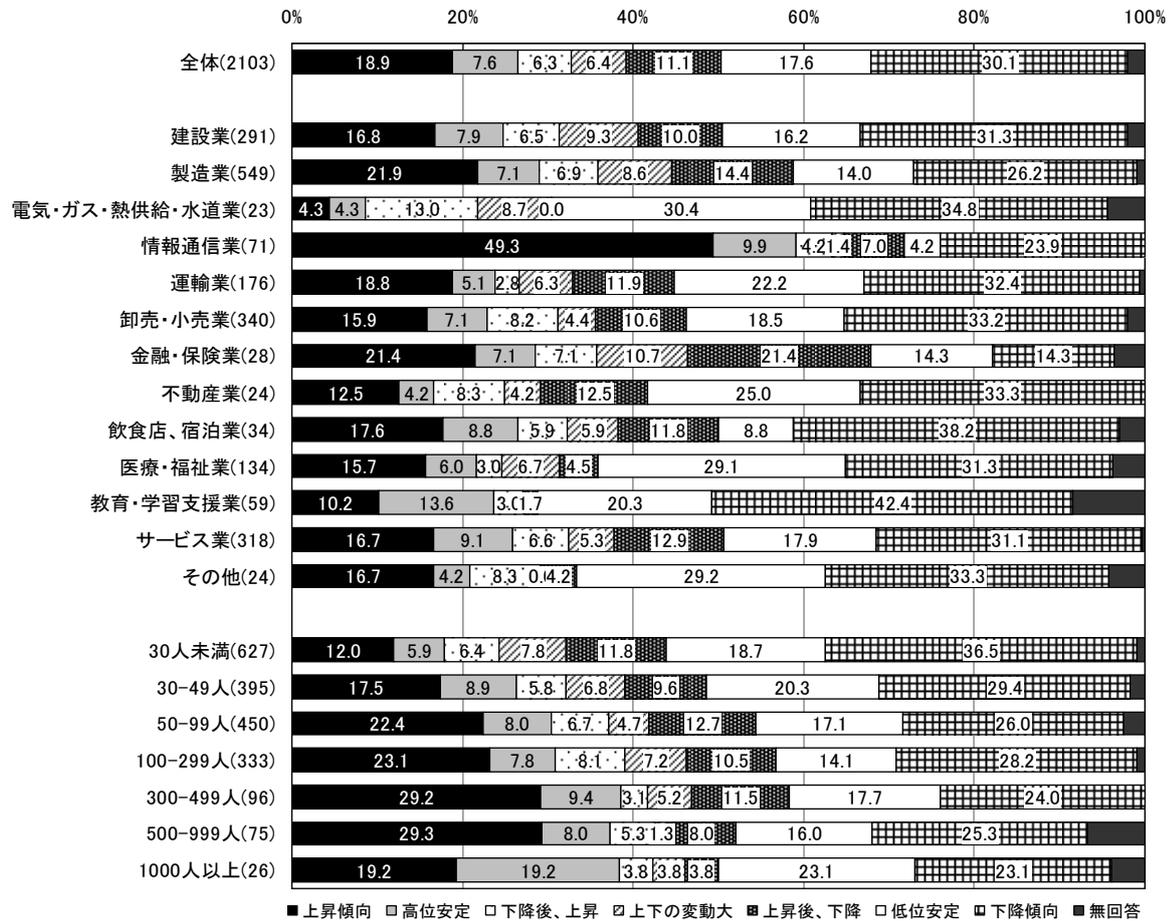
そこに見るように、業種別では、情報通信業の業績が良好であることがわかる。先ほど上で見た「良好」企業は、6割を越え、ほぼ2/3の水準にある。他の業種には見られない傾向である。相対的に業績がよいという回答が多い製造業や金融・保険業などでも、その水準は4割に達していないことを考え合わせると、情報通信業が突出していることがわかる。

反対に、「不振」企業が相対的に多いのは、サンプル数はやや少ないものの、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業、不動産業などである。

また、従業員規模別に見ると、1000人以上規模を除くと、ほぼ規模が大きいほど、「良好」企業の比率が高くなっている。30人未満企業では約1/4程度の水準にあるが、500～999人規模では4割を越えている。ただ、「不振」企業の状況を見ると、499人以下の企業で

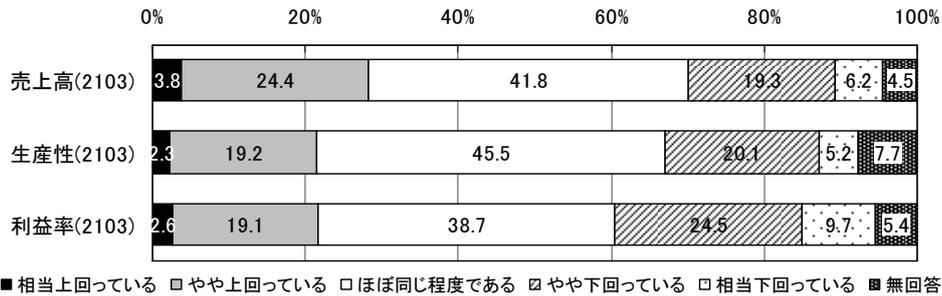
は、ほぼ同様の傾向が見えるものの、500人以上の企業で、「不振」企業の比率がやや高まる傾向も見えている。こうした規模の企業では、より良好である企業と、そうではない企業との差異が明確化しつつあるのかもしれない。

図表2-2 業況(2)



次に、他社との売上高、生産性、利益率の比較を尋ねた結果が、図表の2-3～6である。あくまでも主観に基づく回答であるが、図表2-3に見るとおり、売上げに関しては、「ほぼ同じ程度」が4割を占め、他社よりも上回る場合と下回る場合が、ほぼ同じくらいの比率であるといえよう。それが、生産性、利益率となると、「下回る」という回答が多くなることがわかる。

図表2-3 売上高・生産性・利益率の比較

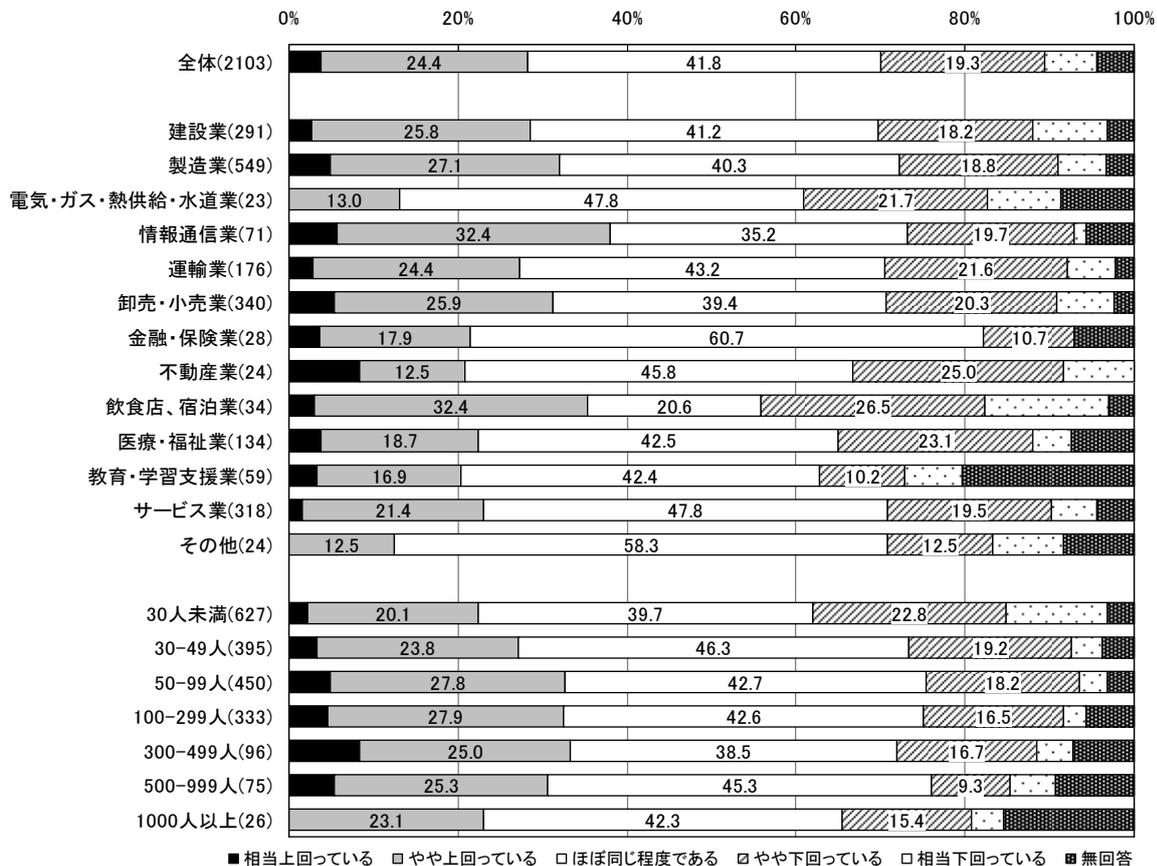


■相当上回っている □やや上回っている □ほぼ同じ程度である □やや下回っている □相当下回っている ■無回答

これらの結果を、業種別にみると、情報通信業では、売上高が良好であると回答した企業が相対的に多くなっているものの、生産性や利益率では、特段突出した傾向は見られない。飲食店・宿泊業でも、売上高をみると同様の傾向が見られるものの、同時に、不振と回答した企業も高比率に昇ることから、個別企業間で差異が拡大していることが予想される。

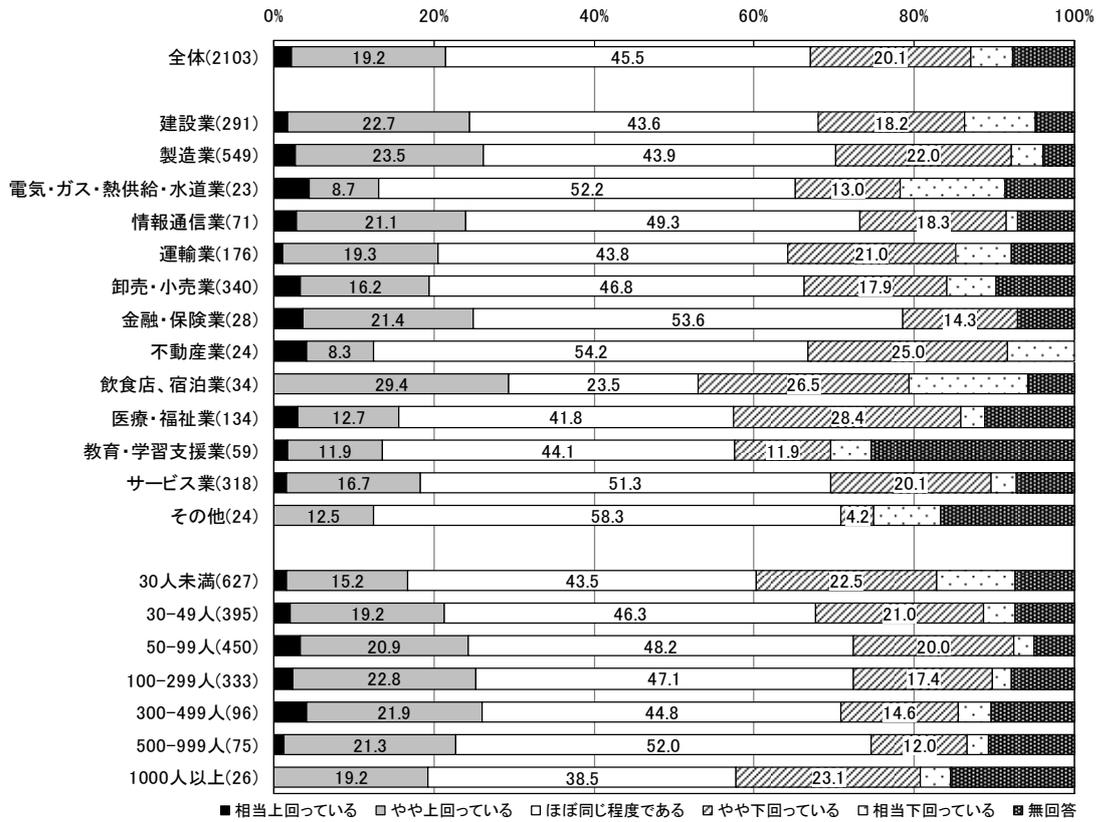
また、規模別にみた場合には、概ね、売上げ、生産性、利益率の3つの指標すべてで、より規模が小さい企業ほど、良好と回答する企業が少なくなっている。特に、利益率に関しては、その傾向が明瞭である。ただ、500人以上規模では、売上高、生産性に関して、良好企業の比率が他に比して若干低下する傾向が見られる。

図表2-4 業種別、規模別の売上高比較

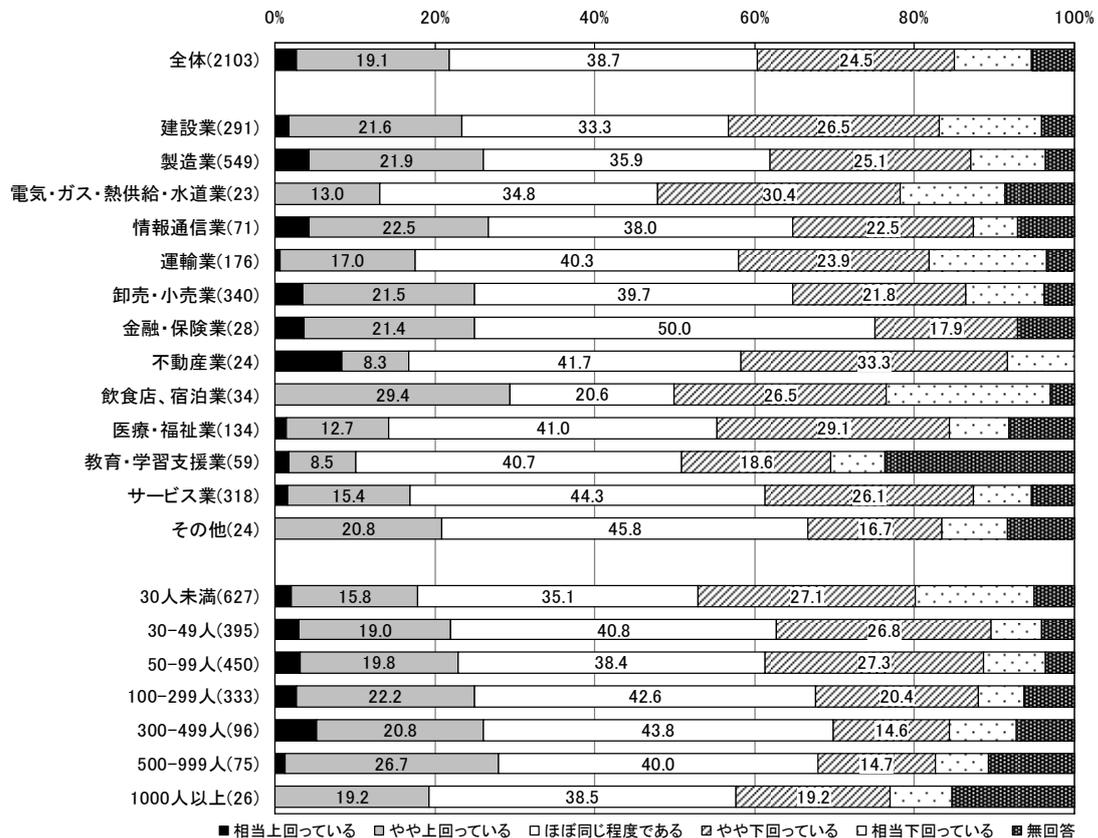


■相当上回っている □やや上回っている □ほぼ同じ程度である □やや下回っている □相当下回っている ■無回答

図表2-5 業種別、規模別の生産性比較



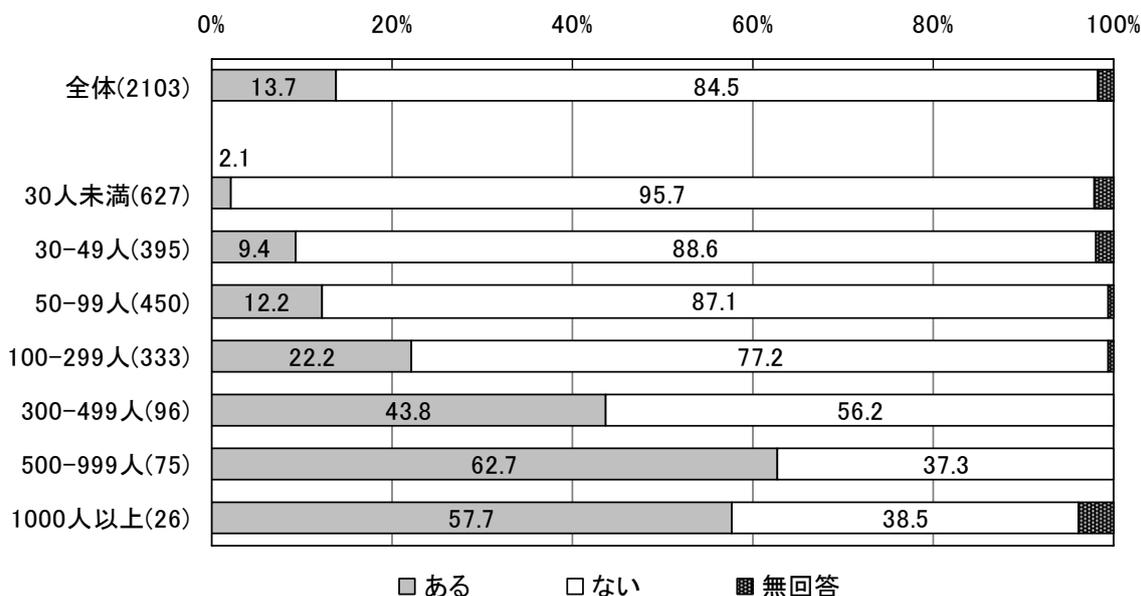
図表2-6 業種別、規模別の利益率比較



2 組合の有無

組合の有無を尋ねると、全体では、13.7%の企業に組合が設置されていた。8割を超える企業には組合はない。また、特段、業種別には大きな差異が見られないため、規模別にみた結果を見ると、概ね、規模が大きくなるほど、組織される比率が高くなることわかる（図表2-7参照）。1000人以上規模で、若干比率が下がるものの、サンプル・バイアスによるものと考えられる。

図表2-7 組合の有無



3 従業員構成

次に、従業員構成について、検討する。

平均的な社員構成をみたのが、図表2-8である。そこにみるように、総社員数は、ほぼ130人弱で、全体のほぼ2/3が正社員であり、全体の半数を男性の正社員が占めている。それに次いで、女性の非正社員、正社員が共に約2割の水準にある。男性の非正社員は、ほぼ1割程度である。

そして、正社員の男女別平均年齢・勤続年数は、それぞれほぼ40歳、10年ほどとなっている（図表2-9参照）。

図表2-8 平均的社員構成(人、カッコ内は%)

	男性	女性	(40歳未満女性)
正社員数	60.9(48.1)	22.6(17.8)	13.3
非正社員数(派遣、請負を除く)	14.9(11.8)	28.3(22.3)	12.5
(そのうち、有期契約社員数)	10.2	20.5	9.4
合計			126.8

図表2-9 平均年齢・勤続年数

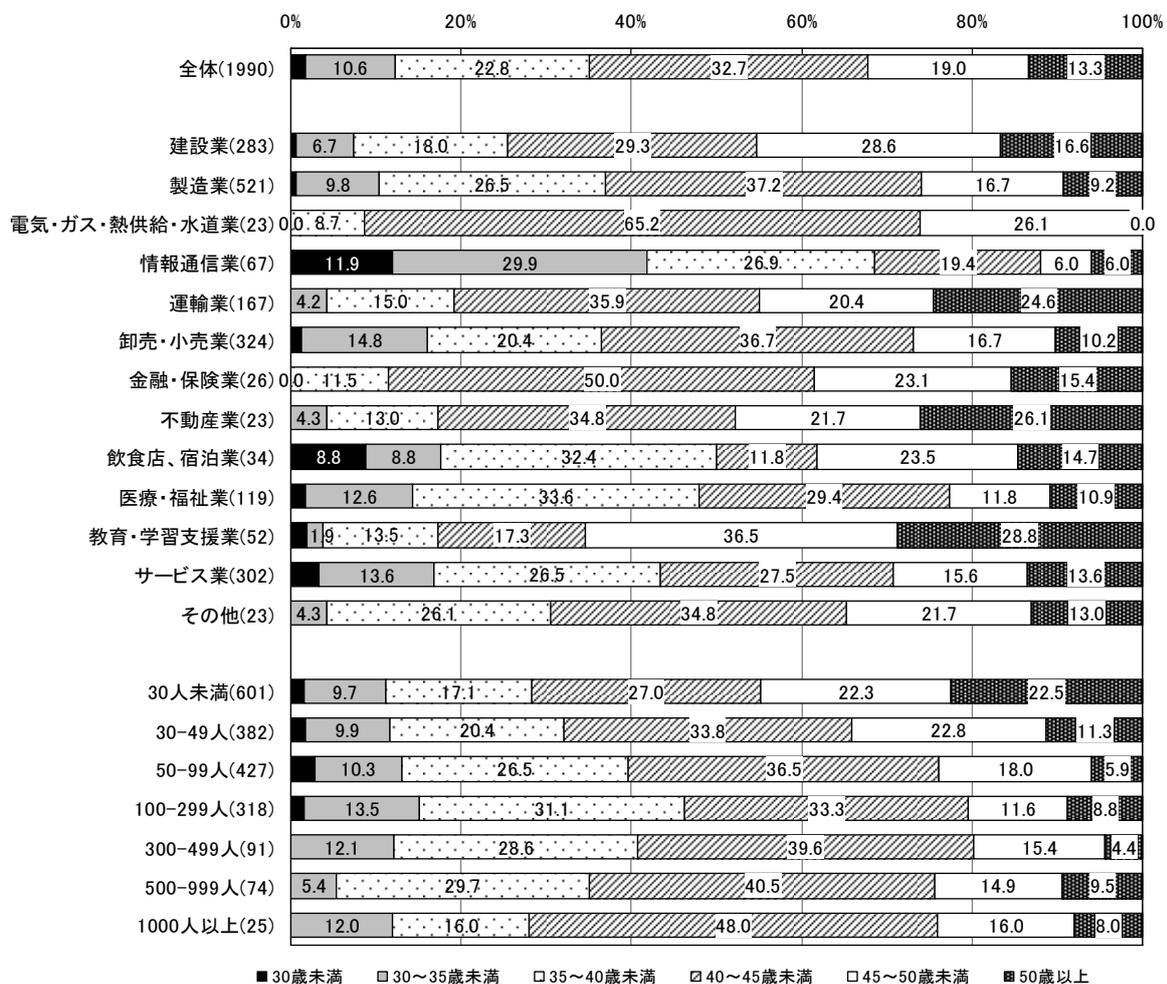
	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性正社員	42.1	11.6
女性正社員	39.4	9.4

さらに、この点を業種別、規模別にみたのが、図表2-10~13である。

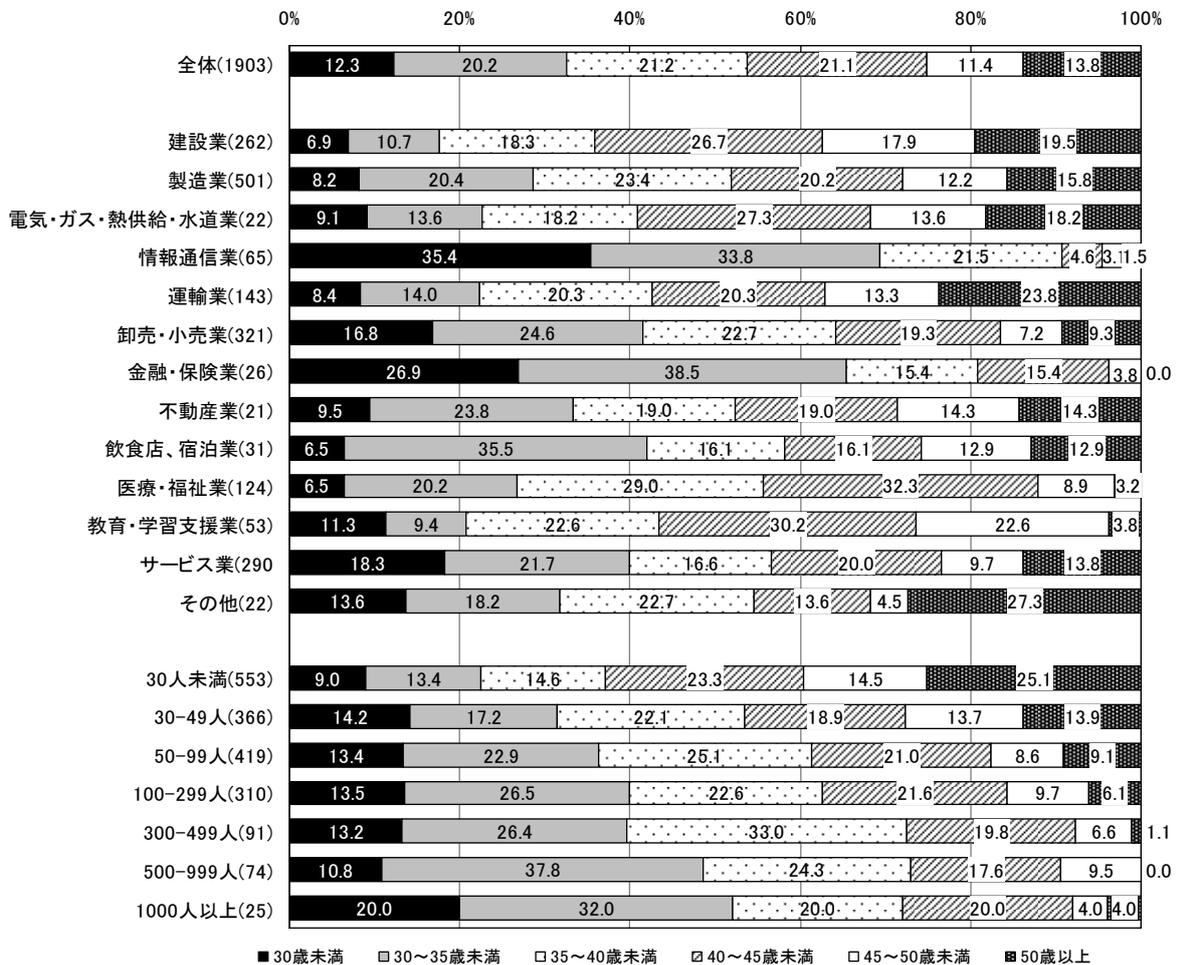
平均年齢に関して、特徴的なのは、男女共に情報通信業、そして、女性では金融・保険業で比較的若い企業が多くなっている点である。

また、企業規模別には、以下のような傾向を見ることができる。男性従業員をみると、300人未満では、規模が小さくなるほど平均年齢の高い企業比率が高くなっている。300人未満の場合、平均45歳以上の企業がほぼ4割の水準にある一方で、100~499人規模では2割弱となっている。女性では、相対的に、より規模の大きい企業ほど、若い年齢の女性従業員比率が高くなっている。

図表2-10 男性正社員の平均年齢分布

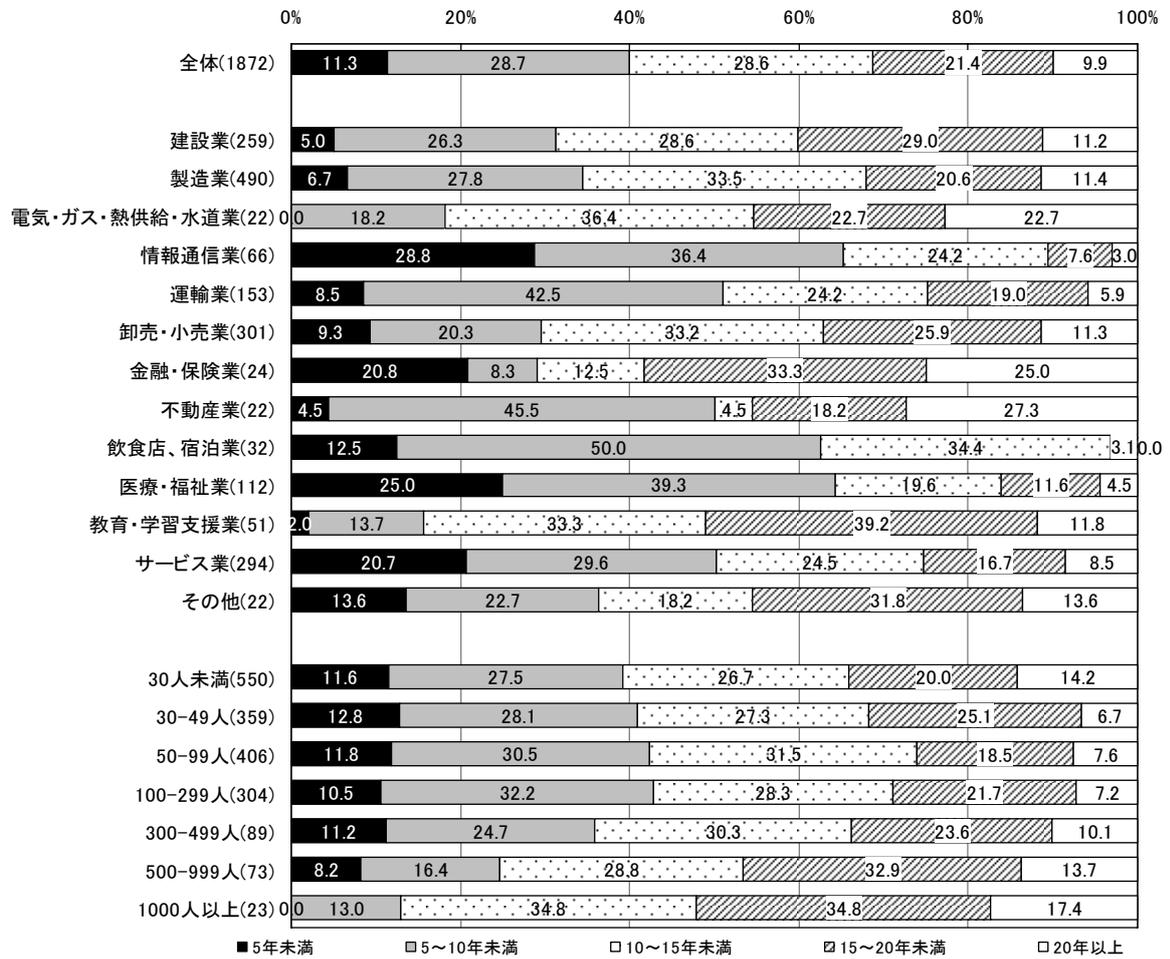


図表2-11 女性正社員の平均年齢分布

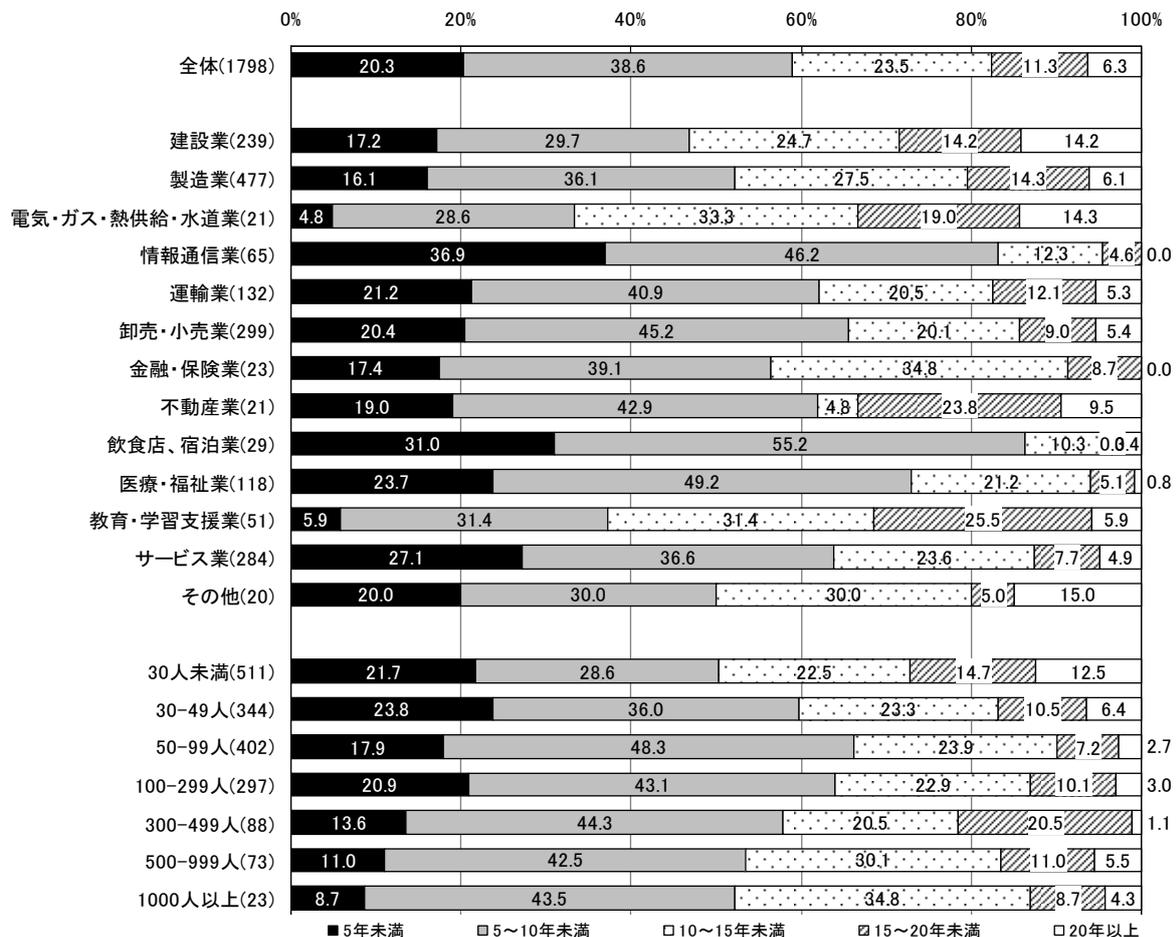


次に、平均勤続年数の分布を業種別にみると、図表2-12、13にみるように、男性従業員では、情報通信業、医療・福祉業、サービス業、飲食店・宿泊業などで、相対的に短い年数の占める比率が高い。こうした業種では、5年未満と回答した企業がほぼ2～3割、10年未満ではほぼ6割前後を占めている。その一方で、たとえば、教育・学習支援業や金融・保険業などでは、15年以上と回答する企業が5割を越える水準となっている。こうした傾向が、はたして、従業員の移動の傾向によるものなのか、あるいは、創業年じたいがより現在に近いことが関連しているのか、そうした要因をさらに検討する必要がある。女性従業員についても、業種別の傾向はほぼ同様である。

図表2-12 男性正社員の平均勤続期間の分布



図表2-13 女性正社員の平均勤続期間の分布



また、企業規模別にみた場合、男性従業員は、相対的に企業規模が大きくなるほど、より平均勤続年数が長い層の比率が高くなっている。15年以上層をみると、300人未満企業では、ほぼ3割前後であるのに対して、500人以上規模となるとほぼ5割以上の水準となっている。女性従業員では、勤続年数の長い層に関して明確な傾向は見ることができないが、30人未満規模を除くと、勤続年数が相対的に短い層が占める比率は、小規模企業で高くなっている。

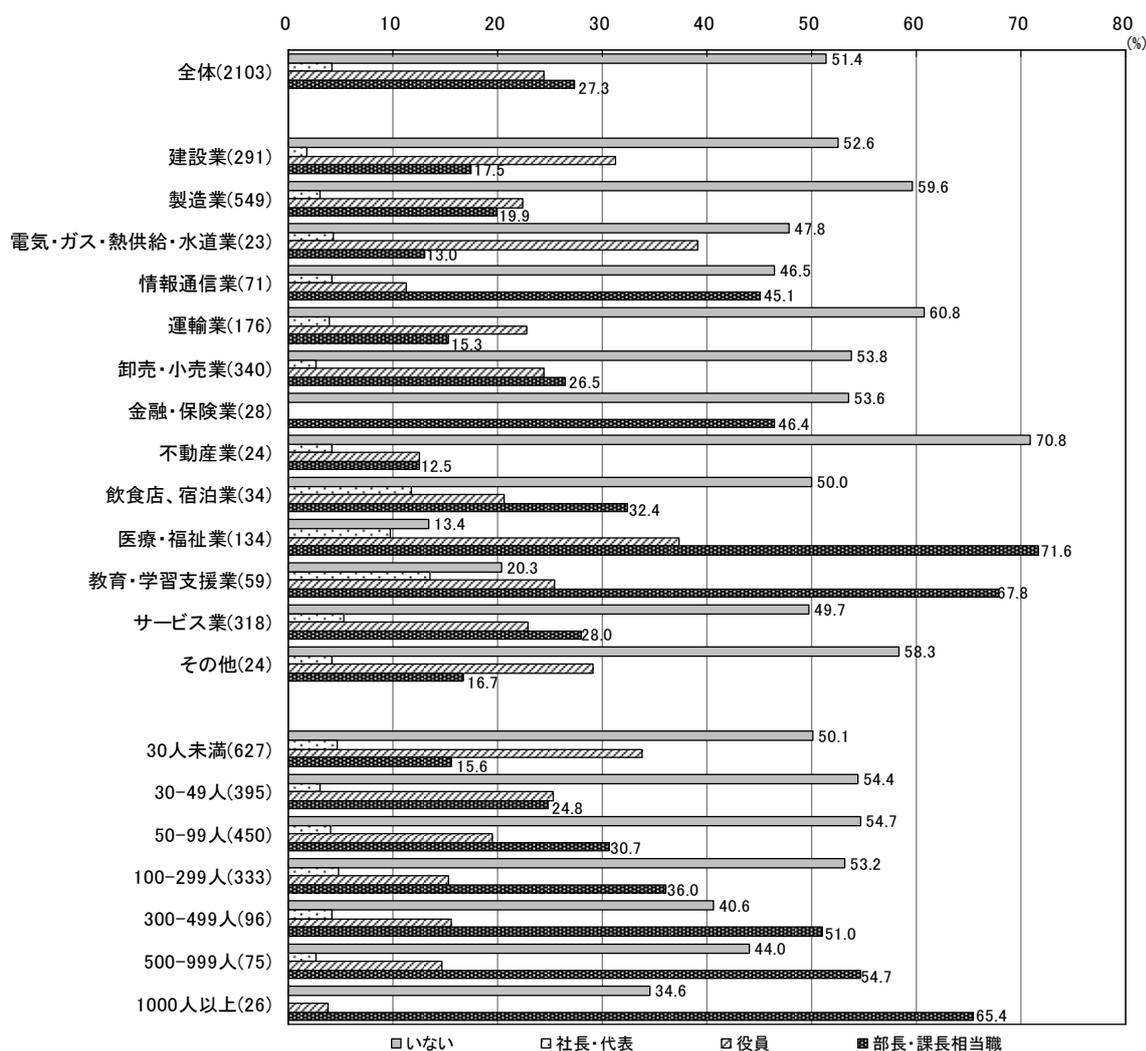
こうした点に関連して、小学校入学前の子供がいる社員の有無を尋ねた結果が、図表2-14である。そこにみるように、男性正社員の場合には、約8割以上に子供がいる。その一方で、子供のいる女性正社員は4割強である。そして、非正社員の場合には、男性で特に顕著であるが、子供がいる比率が相当程度低下する。それに比して、女性の場合には、正社員と非正社員との差異は、男性の場合ほど大きくはない。

図表2-14 小学校入学前の子供がいる社員(%) [n=2103]

	男性				女性			
	いない	いる	該当社員なし	無回答	いない	いる	該当社員なし	無回答
正社員	16.2%	80.6%	0.6%	2.6%	47.6%	42.9%	4.1%	5.4%
非正社員(派遣、請負を除く)	38.6%	13.2%	29.1%	19.1%	29.6%	28.0%	25.9%	16.5%
(そのうち、有期契約社員数)	23.4%	8.0%	48.9%	19.6%	16.8%	13.7%	49.8%	19.7%

また、女性の役職者、管理職について尋ねた結果が、図表2-15である。

図表2-15 女性役職者、管理職の有無(%)



同図表にみるように、こうした役職、管理職がない企業が、全体の過半数となっている。役職者がいる場合には、部長・課長相当職、役員、社長・代表の順でそれぞれ、27.3%、24.4%、4.1%となっている。

業種別には、明確な傾向性は見られないものの、医療・福祉業、教育・学習支援業では、こうした女性の役職、管理職層がないという回答が、非常に低い。前者は13.4%、後者は20.3%である。これらの業種では、部長・課長相当職のいる比率が、ほぼ7割前後となっている。

規模別には、概ね、企業規模が大きくなるにしたがい、役職・管理職層がないという回答比率が低くなっている。それと同時に、特に、部長・課長相当職の女性がいるという比率が高くなっている。役員以上層では、大きな差異は見られない。

4 雇用管理

(1) 採用

次に、採用に関してみてゆく。

男性正社員と女性正社員の採用が、新卒中心に行われたのか、あるいは、中途採用を中心に実施されたのかを聞いた結果は、以下のとおりである。

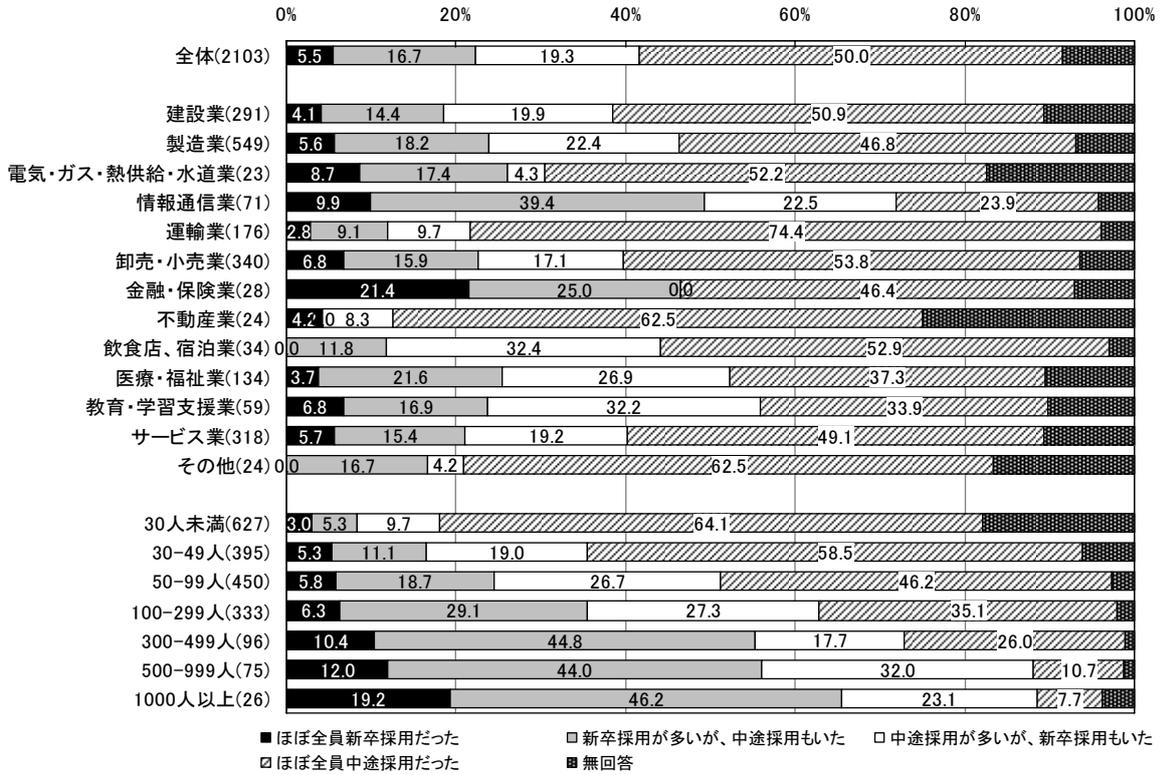
男性の場合、新卒採用中心（「ほぼ全員新卒採用だった」＋「新卒採用が多いが、中途採用もいた」）が約22%、中途採用中心（「ほぼ全員中途採用だった」＋「中途採用が多いが、新卒採用もいた」）が約70%であった。中でも、「ほぼ全員新卒採用だった」は、5%ほどであるのに対して、「ほぼ全員中途採用だった」は、ちょうど5割となっている。本調査の対象企業では、圧倒的に、中途採用が多くなっている（図表2-16参照）。

これらを業種別、規模別にみると、いくつかの特徴を見て取ることができる。業種別には、飲食店、宿泊業（85.3%。「ほぼ全員中途採用だった」＋「中途採用が多いが、新卒採用もいた」の数値。以下、同じ。）、運輸業（84.1%）、不動産業（70.3%）などが、ほぼ大多数で中途採用中心であった。こうした業種では、その中の「ほぼ全員中途採用だった」という比率が、5割を越えている。それに対して、情報通信業や金融保険業では、ほぼ半数が、新卒を中心に、採用を行っている。

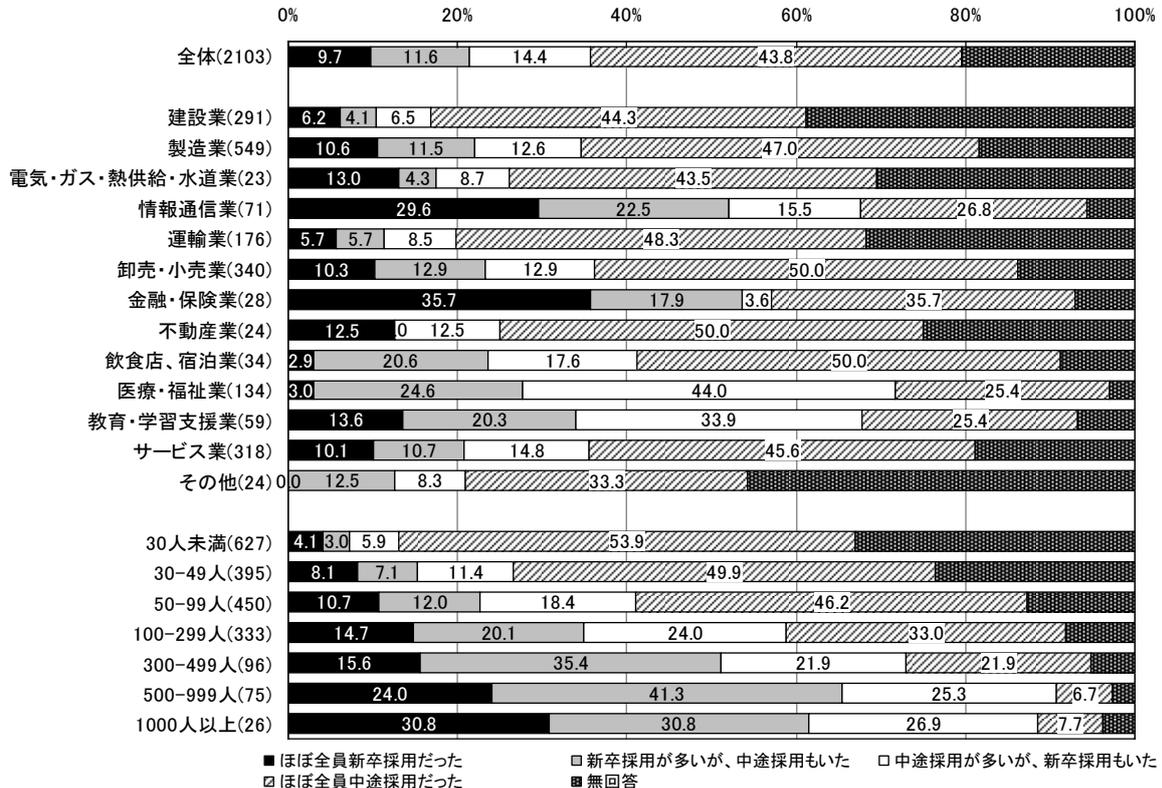
また、規模別には、ほぼ例外なく、企業規模が大きくなるほど、新卒採用が中心となる傾向をみることができる。30人未満企業で、「ほぼ全員が中途採用」である比率は、ほぼ2/3程度であるのに対して、500人超企業では、ほぼ1割ほどの水準にある。

女性正社員に関しても、基本的な傾向は、同じである。全体として、新卒採用中心がほぼ2割ほどであるのに対して、中途採用中心がほぼ6割ほどとなっている。業種別、規模別にみた傾向も、男性正社員の傾向とほぼ同一とってよい（図表2-17参照）。

図表2-16 男性正社員の採用状況(%)



図表2-17 女性正社員の採用状況(%)



(2) 長期雇用方針

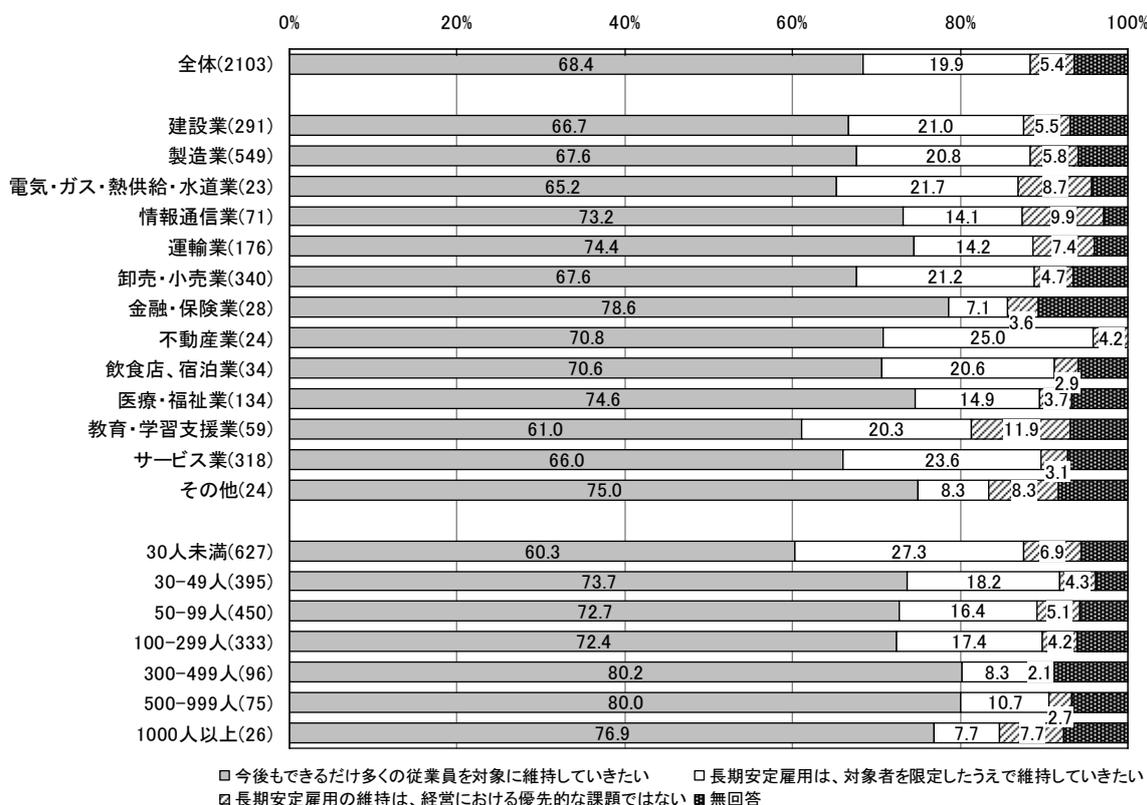
次に、正社員の雇用方針について、みてゆく。

選択肢は、「長期安定雇用は、今後もできるだけ多くの従業員を対象に維持していきたい」、「長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい」、そして、「長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない」の3つである。

全体の結果からみると、「今後もできるだけ多くの従業員に維持」との回答が、約7割の水準にのぼる。「対象者を限定」とした回答を中間派とすれば、それらが約2割であり、「経営における優先的な課題ではない」とした企業は、ほぼ5%程度にしかすぎない。今回の調査企業はその大部分が、少なくとも方針としては、長期安定雇用を維持しようとしているといえよう。

業種別、規模別にみた場合でも、全体傾向と極端に違う回答はみられない。規模別にみた場合、30人未満企業で、「今後もできるだけ多くの従業員に維持」という回答比率が若干、低くなっている程度である（図表2-18参照）。

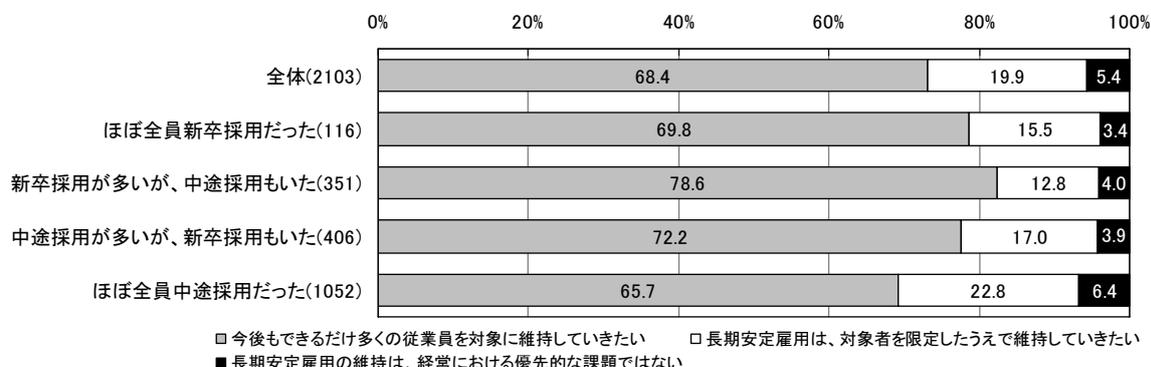
図表2-18 長期雇用方針(%)



また、試みに採用方針別に検討した結果でも、やはり傾向は変わっていない。図表2-19にみるように、「ほぼ全員新卒採用」という企業よりむしろ、「新卒採用が多いが、中途採用もいた」企業のほうが、若干、「できるだけ多くの従業員に維持」という回答をしてい

る。実際の採用が中途採用中心の企業でも、方針は、「できるだけ多くの従業員に維持」との回答が、ほぼ7割を占めるのが現状である。

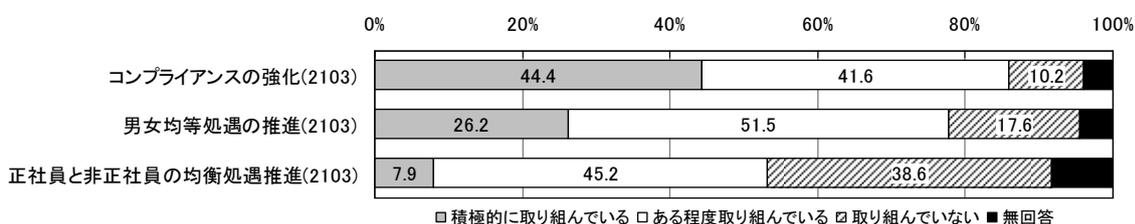
図表2-19 長期雇用方針②(%)



(3) 均等・均衡・コンプライアンス

人事管理に関わる基本的な方向性として、「正社員・非正社員の均衡処遇の推進」、「コンプライアンス（法令遵守）の強化」、「男女均等処遇（女性の活躍）の推進」に関する主観的な取り組みの度合いを尋ねた。全体的な結果は、図表2-20にみるとおりである。この3項目の中で現在、調査対象企業がもっとも力点を置いているのが、コンプライアンスの強化である。程度の差こそあれ、9割弱の企業が、積極的な取り組みを表明している。そして、男女均等処遇の推進が続くが、積極性という点でやや低下している。正社員・非正社員の均衡処遇に関しては、「取り組んでいない」という回答が、ほぼ4割弱であり、他二者に比べて、優先度が高くはないことがわかる。

図表2-20 均等・均衡・コンプライアンスへの取り組み(%)

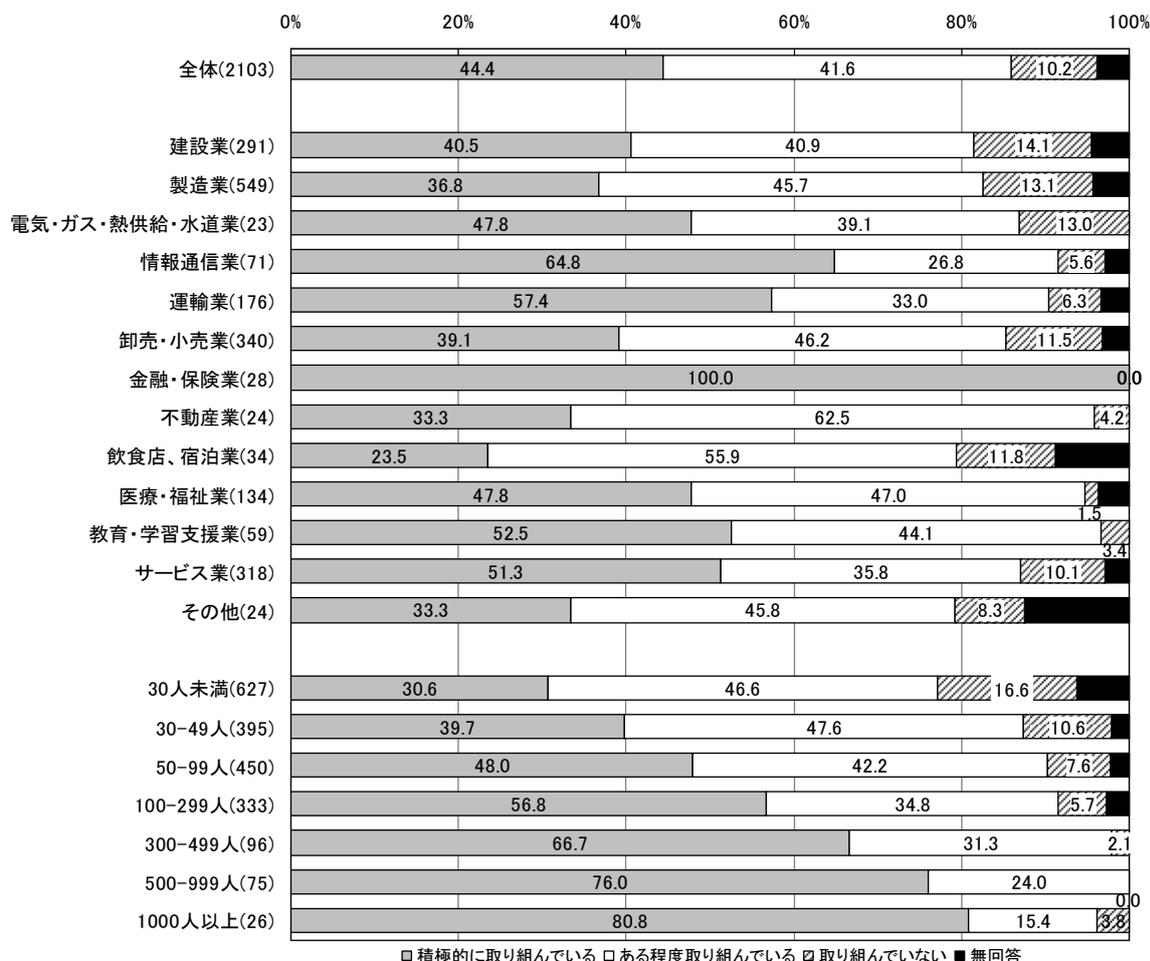


言うまでもなく、コンプライアンスは、人事管理の問題以前に、企業経営全般に関わる問題であるため、こうした傾向がみられることは、ある意味で当然のことであろう。ただ、そうした方向性に関しても、業種や規模間で差異は確実に存在する。

図表2-21にみるとおり、金融・保険業のように、回答企業すべてが「積極的に取り組んでいる」と回答している業種もある一方で、不動産業、サービス業などでは、そうした積極的的回答が2、3割台に留まっている。ただ、全般的に、「ある程度取り組んでいる」という回答も含めれば、主観的にはあれ、大多数の企業はこの問題に取り組もうとしている状況がみられる。「取り組んでいない」と明確に答えている企業は、全体のほぼ1/7程度にすぎない。

ただ、企業規模別には、相当程度様相が異なる。同図表から、500人超企業ではほぼ8割の水準で積極的な取り組みを回答している一方で、30人未満企業では、その水準は3割ほどに留まる。ただ、こうした規模でも、取り組みに否定的な企業は、かなり少数派となっている。

図表2-21 コンプライアンスへの取り組み(%)

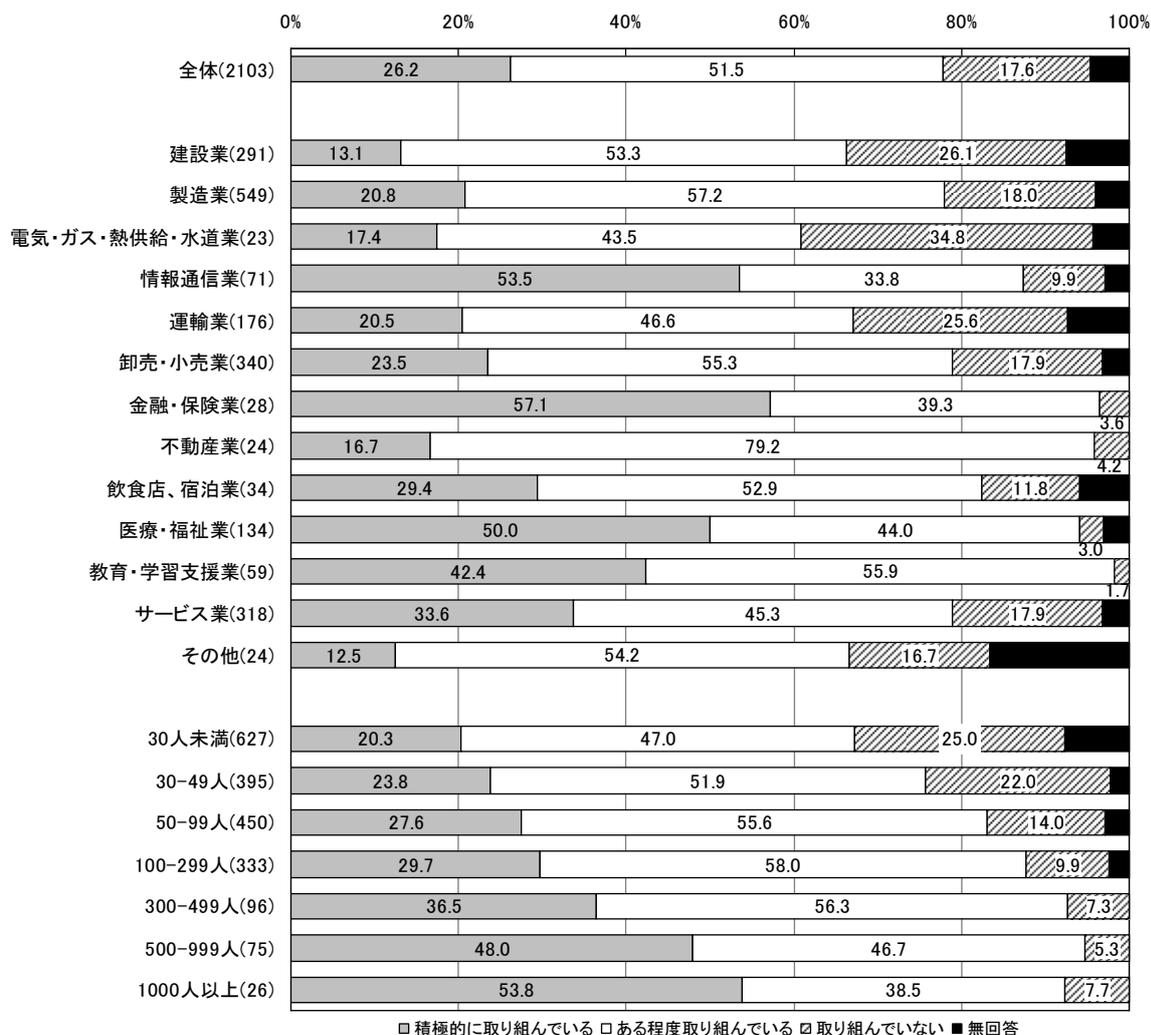


次に上と同様に、男女均等処遇の推進についてみると（図表2-22参照）、全般的に、「ある程度まで」を含めた積極派が多いことは、コンプライアンスの場合と同様である。ただ、金融・保険業や情報通信業などのように、積極的な企業が多い業種がある一方で、「取り組

んでいない」と回答する企業がほぼ 1/4 ～ 1/3 程度となる電機・ガス・熱供給・水道業、建設業、運輸業などもみられるように、業種間の差異がやや広がっている。

また、規模別には、前項目と同じで、規模が大きくなるほど、より積極的な回答比率が高くなっている。

図表2-22 男女均等処遇への取り組み(%)



次に、正社員と非正社員の均衡処遇について、検討する。

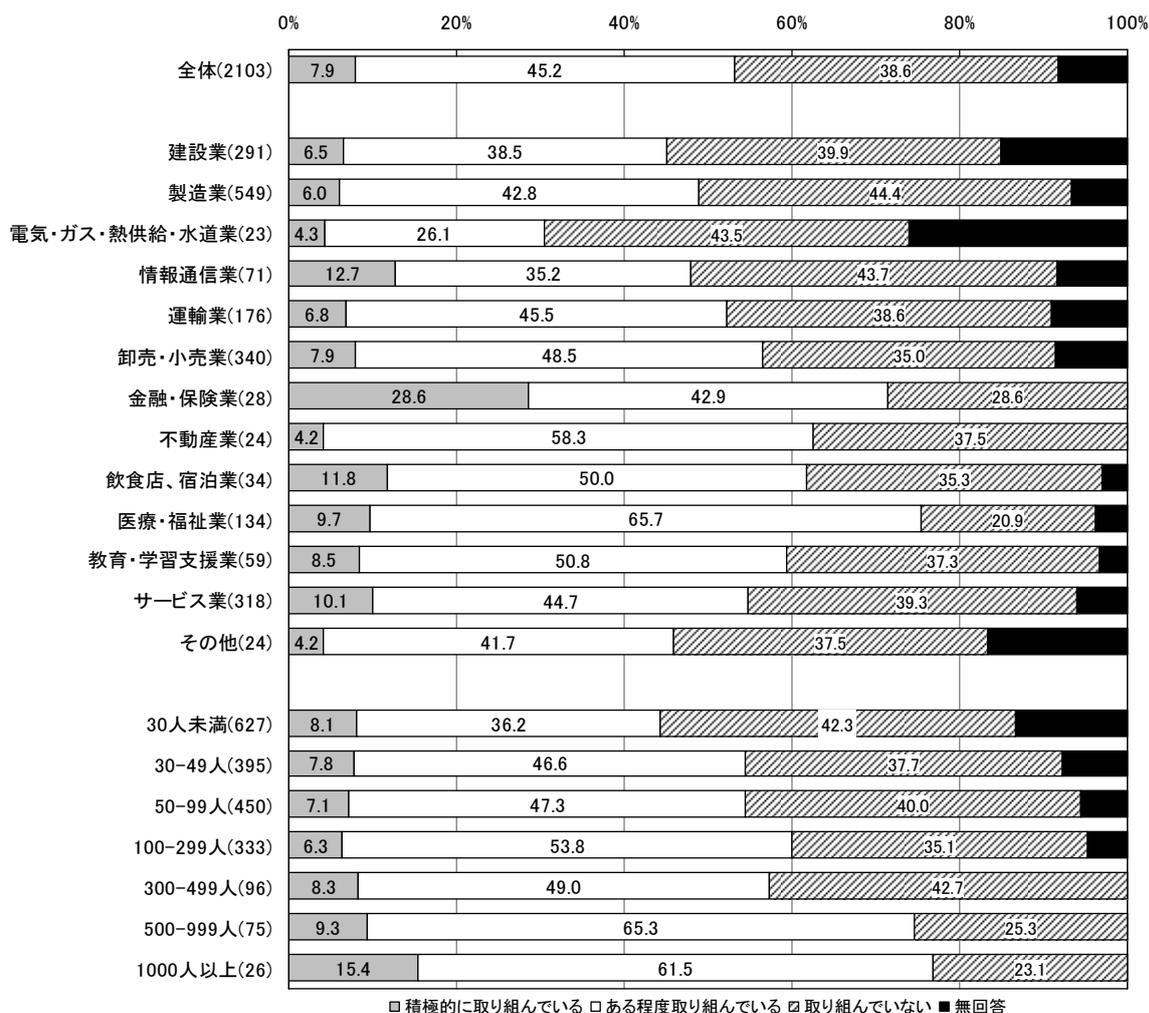
上でも述べたように、この3項目についてみれば、本項目は全体的にもっとも取り組みが遅れている。ただ、それでも積極的な回答が半数にのぼっている。より明確な差異は、「取り組んでいない」と、約4割の企業が回答している点である。

業種別、規模別にみた場合、明確に「積極的に取り組む」とした企業は、おしなべて少なくなっているが、その中では、金融・保険業が約3割弱と、飛び抜けて高い。また、規模別には、999人以下企業で、より積極的な回答がほぼ1割弱で並んでいる中で、1000人以上

の場合には約15%と、わずかながら高くなっている。

いずれにせよ、社内全体でまずは、コンプライアンス、男女均等処遇の問題に取り組まなくてはならない中で、それに比した時に、こうした正社員と非正社員との処遇の差異については、優先度が高くはないことが、こうした結果から類推される（図表2-23参照）。

図表2-23 正社員・非正社員の均衡処遇への取り組み(%)



(4) 基本的人事制度の整備、給与制度改革

次に、基本的な人事制度の整備状況について、検討する。

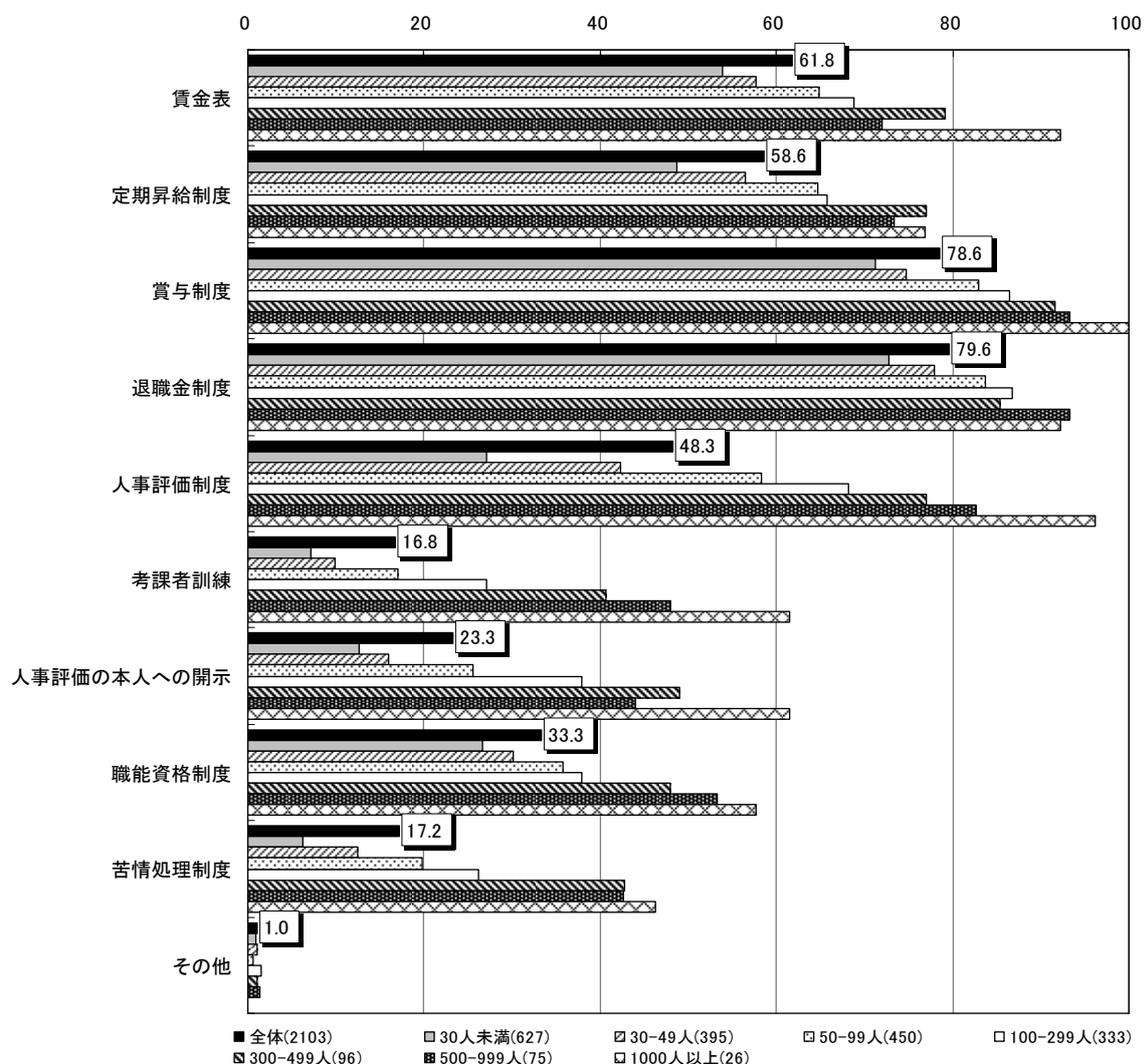
結果は、図表2-24にまとめられている。データが付記されているのは、全体の結果である。同図表からも明らかなように、企業規模間であまり大きな差異が見られず、全体的に導入・整備が進んでいる制度としては、退職金制度(79.6%)、賞与制度(78.6%)の2つである。より規模が大きくなるほど、その整備率が高くなっているが、もっとも高い1000人超企業の比率から30人未満規模の比率を引いた差が、ほぼ20ポイントほどとなっている。

そして、全体として、整備比率が高いのは、「賃金表」(61.8%)、「定期昇給制度」

(58.6%)、「人事評価制度」(48.3%)などが、5割を越える水準で続いている。ただ、こうしたきわめて基礎的と思われる制度であっても、企業規模間での差異は小さくない。上記と同じ方法で、もっとも整備比率の高いカテゴリと低いカテゴリとの差をとると、「賃金表」: 38.4 (ポイント)、「定期昇給」: 28.3、そして、「人事評価制度」: 65.0となっている。特に、この差異の大きな人事評価制度では、1000人超企業ではほぼ100%近い整備率であるのに対して、30人未満規模では、3割弱という水準にある。

いずれにしても、制度的な整備状況という意味では、企業規模間の差異が大きく、小規模であるほど、基本的な人事制度の整備が進んでいないといえよう。

図表2-24 基本的な人事制度の整備状況(%)



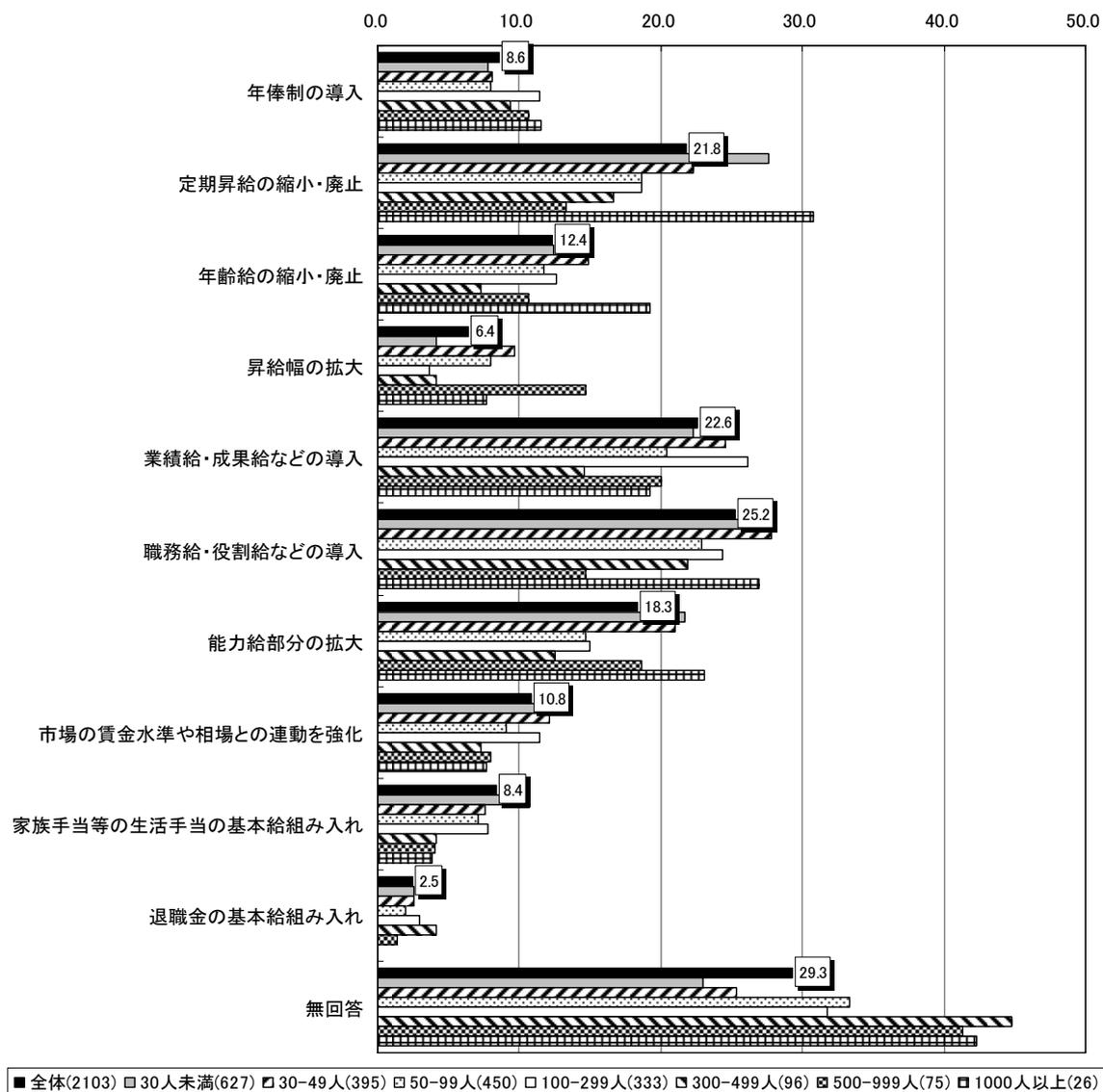
これに続けて、過去3カ年の給与制度改革について、尋ねた。上で述べたとおり、賃金表の整備という点をも、全体的には4割近い企業が未整備というのが現状である。それを踏まえた上で、給与制度改革についてみた結果が、図表2-25である。

全体で、もっとも回答率の高い項目は「職務給・役割給などの導入」であるが、それでも25.2%である。それに続けて、「業績給・成果給などの導入」(22.6%)、「定期昇給の縮小・廃止」(21.8%)などが続いているが、2割をようやく超える水準である。

こうした結果をみると、特に小規模企業の場合、まずは、基本的な人事制度の整備が先決であり、当然ではあるが、その上で制度の改革が問題となる。

ただ、誤解してはならないのは、基本的な人事制度が「整備されていない」ことがそのまま、是正すべきことにつながる訳ではないということである。大企業には存在し、より小規模企業にはない仕組みを備えることが正しいということではなく、むしろ逆に、次に問わねばならないのは、そうした現状で人事管理を含めた経営全般が、どのように遂行されているのかという点であろう。

図表2-25 給与制度の改革(%)



(5) 成果主義の導入とその対象

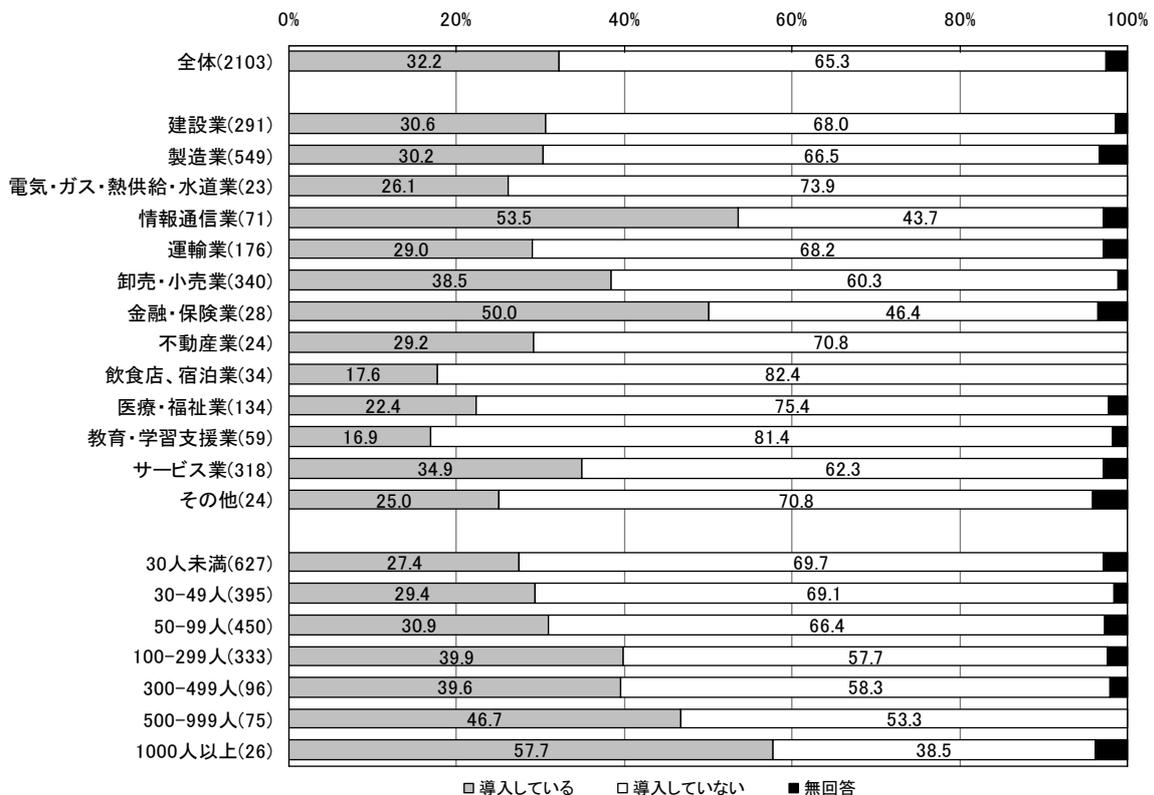
次に、成果主義導入の状況を検討する。

成果主義が取り沙汰されてから、すでに久しいが、現在では全体のおおよそ 1/3 ほどの企業に導入されている。導入していない企業が、その約 2 倍である。

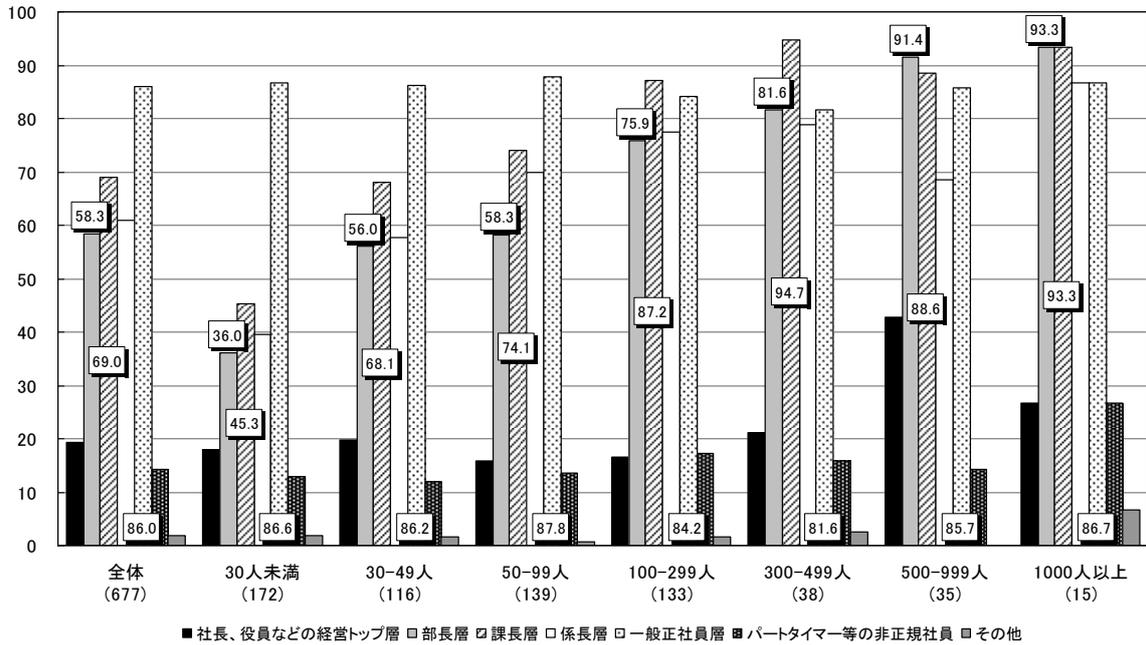
業種別には、情報通信業や金融・保険業の導入率が高いが、それでも約半数という水準である。また、規模別には、より規模が大きいほど導入率も高くなっているが、1000人超企業でも、ようやく過半数という水準である（図表2-26参照）。

ただ、どちらかといえば少数派である導入企業に対して、そうした仕組みをどういった階層に導入しているのかを尋ねた結果が、図表2-27である。より規模が大きくなるほど、ほぼすべての階層に導入されている一方で、小規模企業の場合、制度の趣旨からすれば対象層となるべき管理職層などよりも、一般職層と回答する比率が高くなっている。これらは別途検討の余地があるが、ここで尋ねた成果主義ではなく、従来からの歩合制などの仕組みを、成果主義として回答しているものと思われる。

図表2-26 成果主義の導入(%)



図表2-27 成果主義の対象層(%)



(6) 労働時間管理

①労働日数、所定内・所定外労働時間

労働時間管理を検討するために、まず、現状の労働日数、時間をみておく。

週あたり所定内労働日数は、平均で5.2日であった。約83%の企業は、5日体制である一方で、6日という回答も、17%ほどあった(図表2-28参照)。

週あたりの所定内労働時間は、平均が39.8時間である。ほぼ7割が40時間体制となっているが、38~40時間未満という企業を合わせると、約15%ほどになっている(図表2-29参照)。

図表2-28 所定内労働日数

(平均:5.2日 n=1965)

日	%
4日	0.2
5日	82.7
6日	17.1
合計	100.0

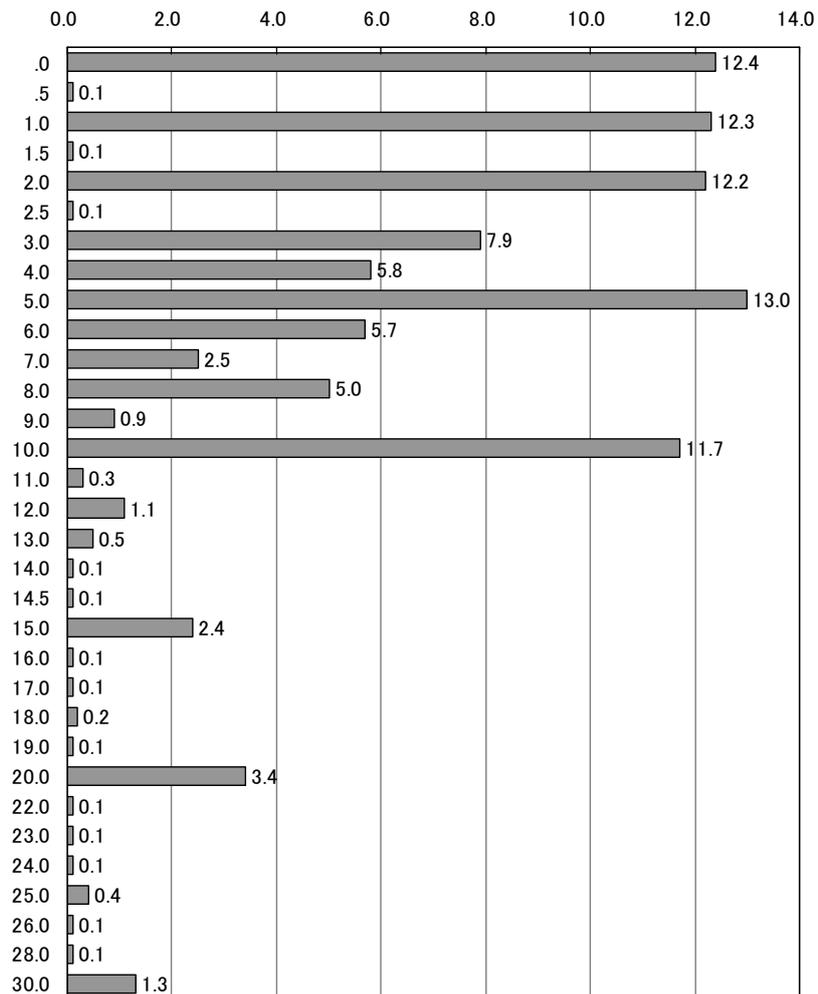
図表2-29 所定内労働時間

(平均:39.8時間 n=2023)

	%
35時間未満	0.6
35~38時間未満	5.3
38~40時間未満	15.4
40時間	71.0
41時間以上	7.7
合計	100.0

週あたりの所定外労働時間は、平均で5.6時間という結果であった。図表2-30にみるように、5時間以下の範囲に、ほぼ2/3の企業が入っている。その一方で、比率としてはわずかではあるが、15時間、20時間、30時間といった企業もみられる。

図表2-30 週あたり平均所定外労働時間(%)



②休暇

次に、有給休暇についてみておく。

この点については、言うまでもなく、労働基準法による定めがあるが、確認のために付与日数、および、取得日数について尋ねた。ただ繰越しなども勘案すれば、より正確な把握は容易ではない。参考までに、その結果を掲載する。

付与日数に関しては、8割弱が20日と回答しているが、その一方で、10日未満、21日以上という回答もそれぞれ、2.5%、9.3%あった(図表2-31参照)。

取得日数に関しては、図表2-32にみるようにカテゴリ分けをしてみると、もっとも多かったのは、「6-10日未満」(19.8%)、そして、次に「1-4日未満」と「4-6日未満」(17.4%)が続いている。6日未満を合わせると、ほぼ4割弱となり、休暇付与日数に比して取得日数は、決して多いとはいえない。

図表2-31 有給休暇付与日数

(n=1947)	
	%
10日未満	2.5
10~20日未満	10.6
20日	77.6
21日以上	9.3
合計	100.0

図表2-32 有給休暇取得日数

(n=1867)	
	%
0日(1日未満)	3.9
1~4日未満	17.4
4~6日未満	17.4
6~10日未満	19.8
10日	17.0
11~16日未満	16.3
16~20日未満	4.9
20日以上	3.4
合計	100.0

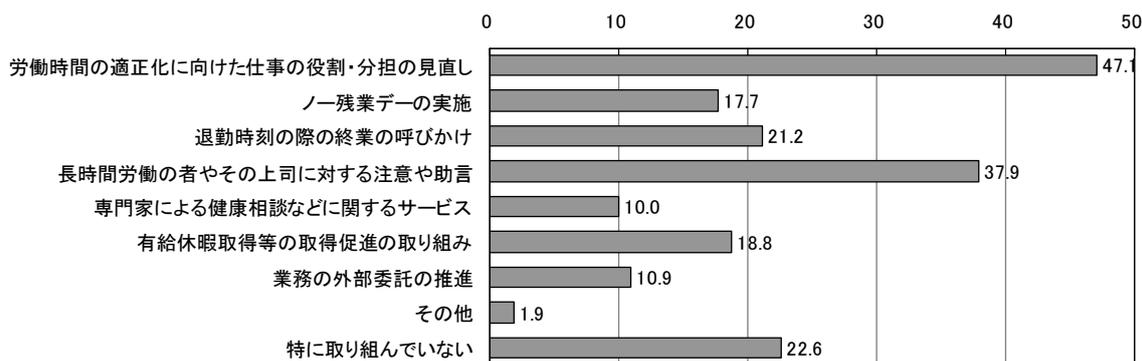
③裁量労働制

労働時間管理の一環として、裁量労働制の導入を尋ねたが、導入している企業は、ほぼ1割の水準にあった。ただひとつ、情報通信業では、ほぼ1/3の水準にあるが、他の業種、あるいは、企業規模別にも、特段、全体平均と大きな差異はない。

④労働時間短縮への取り組み

労働時間短縮に対する取り組みについては、実施している方法について、複数回答で尋ねた。その結果が、図表2-33である。

図表2-33 労働時間短縮への取り組み①(%)



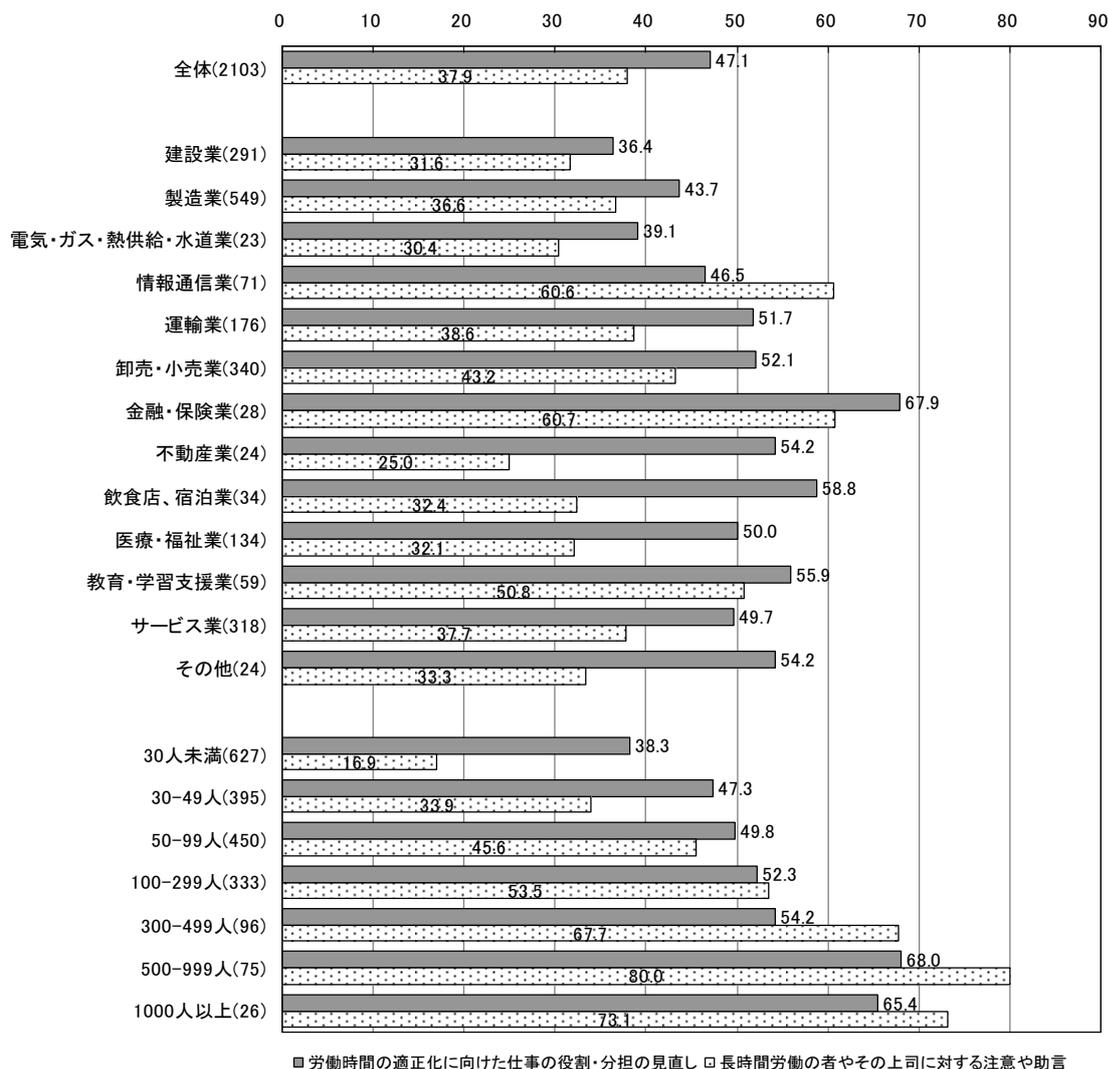
そこにみるように、もっとも回答率の高かったのは、「適正化に向けた仕事役割・分担の見直し」(47.1%)であり、ほぼ半数の企業がこのように回答している。第2位は、「長時間労働者やその上司に対する注意、助言」(37.9%)である。それに続いて、ほぼ2割の指摘率の項目は、「退勤時刻の際の終業の呼びかけ」(21.2%)、「有給休暇等の取得促進の取り組み」(18.8%)、「ノー残業デーの実施」(17.7%)となっている。

ただ、こうしたすべてに対して、「特に取り組んでいない」と回答する企業も、22.6%ある点に注意を払う必要がある。

取り組みに関して、相当数の企業が回答していた上位2項目に関して、業種別、規模別に、検討を行った。その結果は、図表2-34に示されている。

同図表で、企業規模別にみると、より小規模企業では、「適正化に向けた仕事役割・分担の見直し」のほうが、より高い指摘率となっている。99人未満層では、そうした傾向がみられるが、100人以上企業では、逆転する。「長時間労働者やその上司に対する注意、助言」が、「適正化」項目より、指摘率が高くなっている。こうした結果については、別途詳細な検討が必要となるが、概して、大規模企業では、仕事の分担をさらに推進しながら、その推進の過程で、長時間労働を続ける従業員やその上司に対する指導が問題になっている可能性がある。その一方でより小規模企業の場合、時短のために、どのように仕事を分担するのが、まず最初の検討課題となっているように思われる。

図表2-34 労働時間短縮への取り組み②(%)



(7) 定年・退職

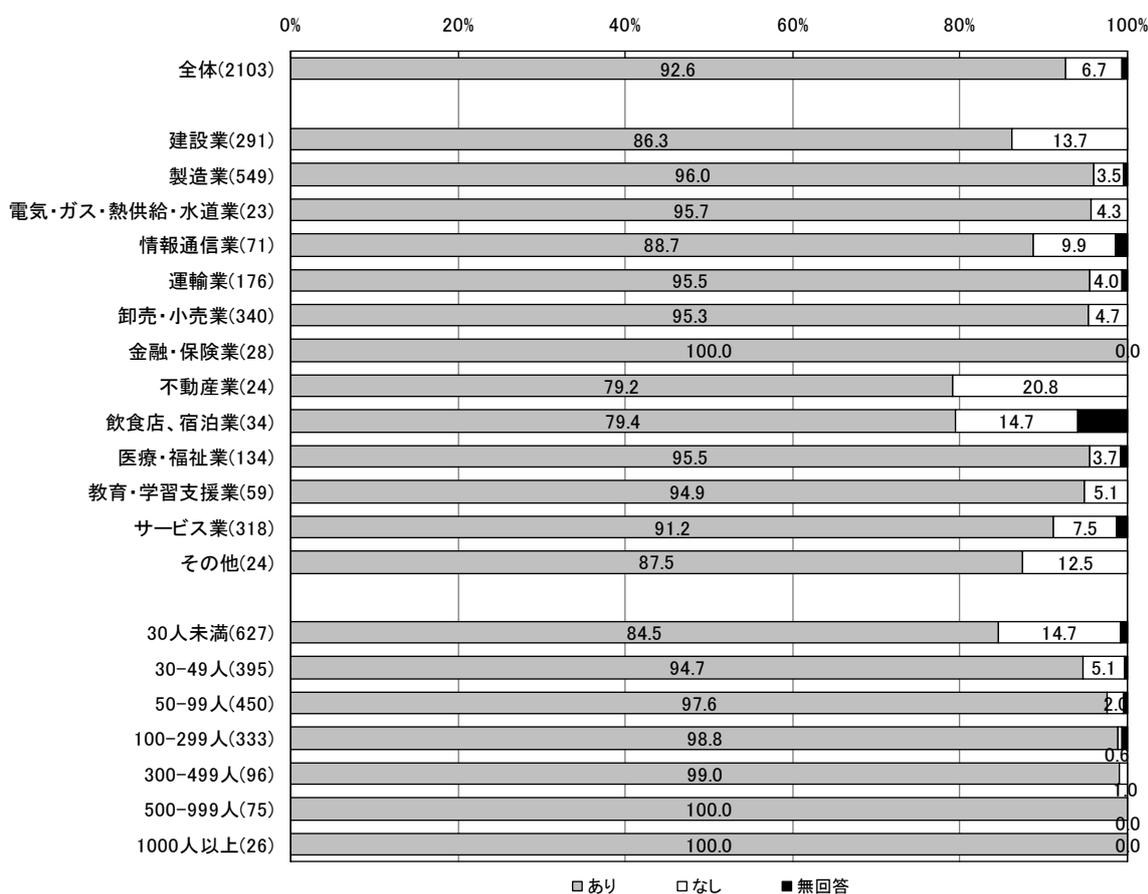
次に、定年制度の有無と、女性退職者についてみる。

定年制度に関しては、全体で 92.6%と、ほぼ大多数の企業が当該制度を備えている。

業種別にみた場合、たとえば、不動産業や飲食店、宿泊業などでは、ほぼ 8 割の水準にあるが、サンプル数を考慮する必要がある。また、規模別にも大きな差異はないが、30 人未満規模では、若干、整備率が低くなっている（図表 2-35 参照）。

それと関連して、定年制度がある場合には続けて、定年後の継続雇用・再雇用の有無を尋ねた。図表 2-36 にみるとおり、ほぼ 9 割の水準で、なんらかの形での継続的雇用が行われている。

図表 2-35 定年制の有無(%)



図表 2-36 定年後の継続雇用・再雇用(%, N=1948)

	している	していない	無回答
継続・再雇用	88.3	9.5	2.2

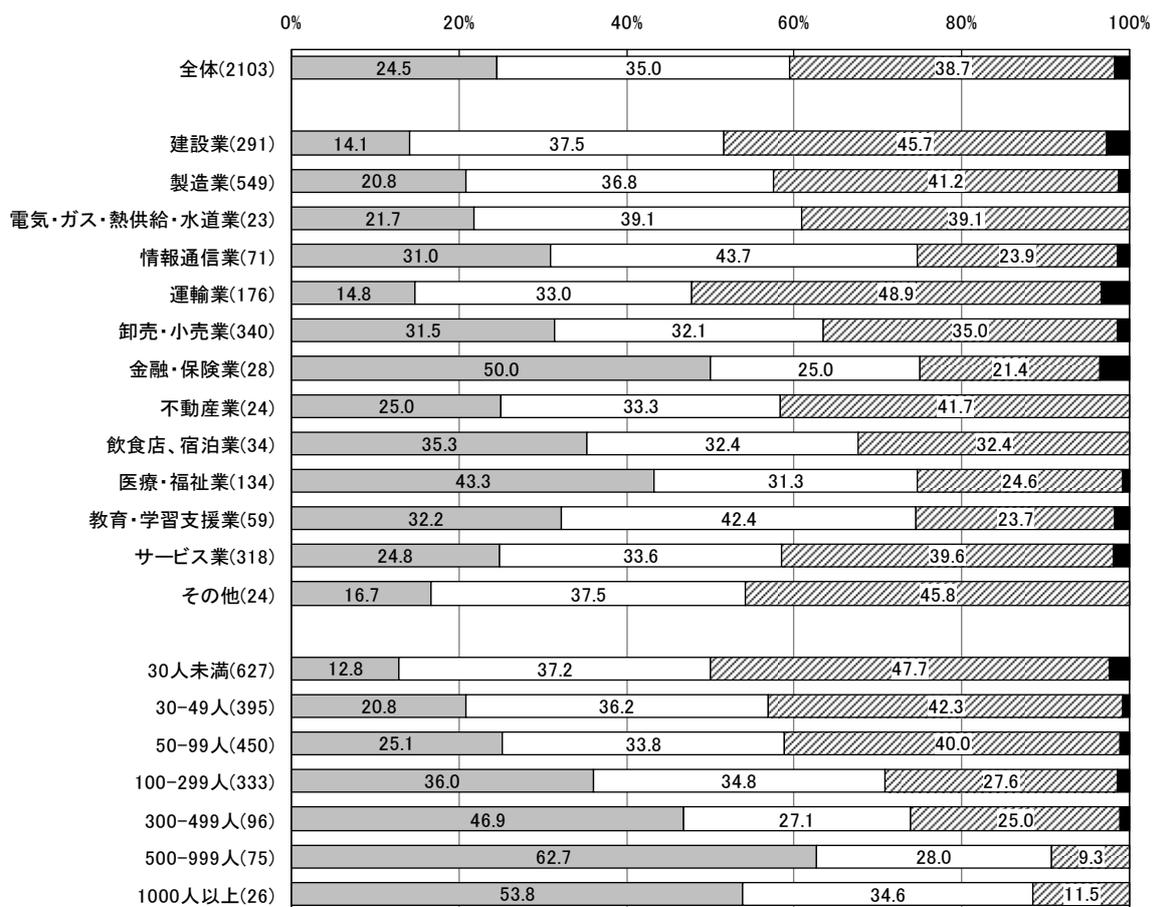
また、この3年間の間に、結婚や出産を機に退職した女性がいたのかを尋ねた。

まず、結婚を機に退職した女性に有無については、全体では、「退職者がいた」企業が約25%、「退職者がいなかった」企業が約35%、「該当者がいなかった」が4割弱となっている（図表2-37参照）。

「退職者がいた」のは業種別には、金融・保険業、医療・福祉業で4割を越える水準となっている。規模別には、1,000人超企業を除くと、規模が大きくなるほど「退職者あり」の回答比率が高くなるが、従業員年齢構成を勘案すればある意味で当然のことといえよう。30人未満規模では、そもそも「該当者がいなかった」という比率がほぼ5割ほどとなっている。

人数に関しては図表2-38に見るように、平均をとると、1企業あたり2.5人の退職者がいた。退職者が1人という回答がもっとも多く、半数を超えている。2人という回答を合わせると、全体の約3/4ほどになっている。

図表2-37 結婚で退職した女性正社員の有無(%)



□ 退職者がいた □ 退職者がいなかった □ 該当する女性正社員はいなかった ■ 無回答

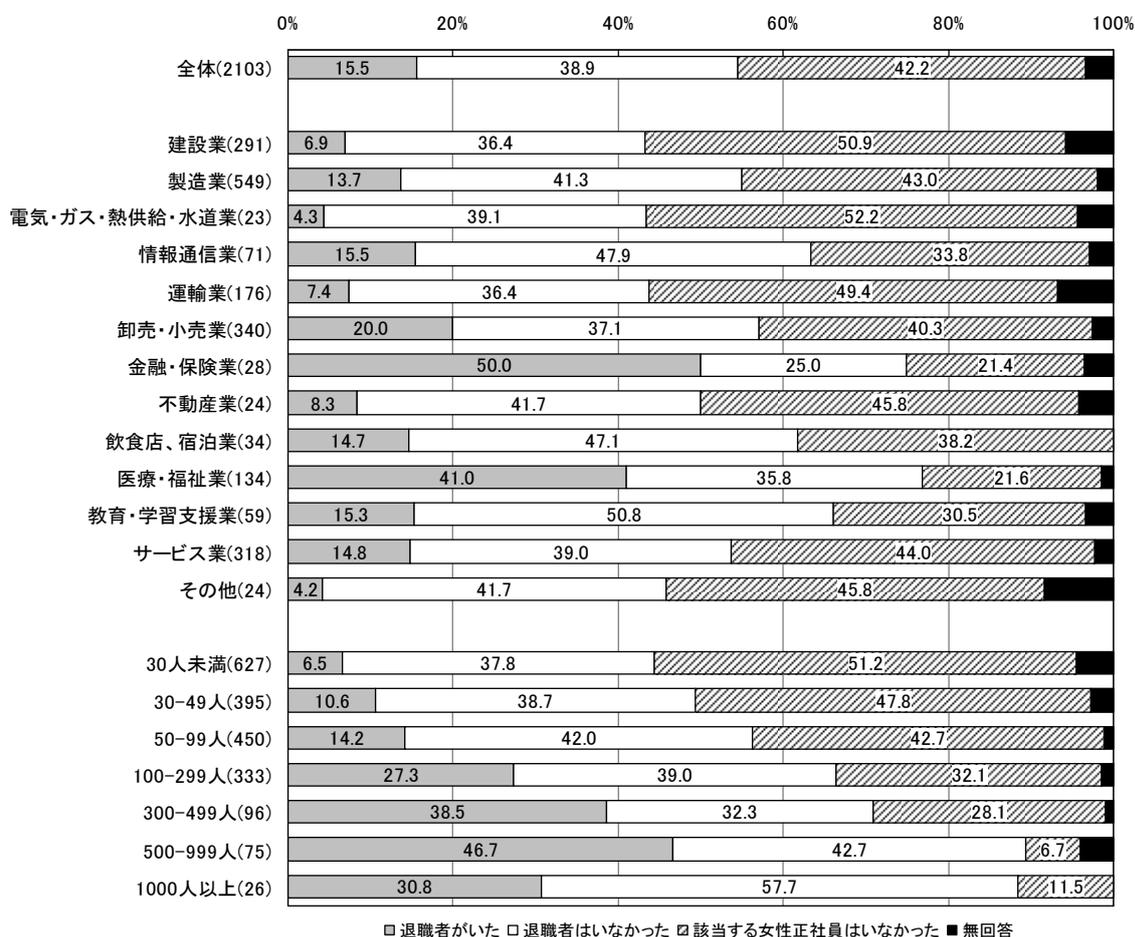
図表2-38 結婚で退職した女性正社員の人数(%、n=493)

	比率(%)
1人	56.2
2人	19.7
3人	8.5
4人以上	15.5
合計	100.0

次に、妊娠中や出産を機に退職した場合をみると、全体の傾向は、結婚による退職の場合とほぼ同じ傾向性がみられる。全体では、「退職者がいた」企業が約16%、「退職者がいなかった」企業が4割弱、「該当者がいなかった」が4割強となっている（図表2-39参照）。

業種別の傾向も、ほぼ同じである。金融・保険業、医療・福祉業で、「退職者がいた」比率が相対的に高くなっている。これらの業種以外では、全般的に、結婚退職の場合よりも回答率が低い。規模別にみた場合、規模が大きくなるほど「退職者あり」の回答比率が高くなるという傾向も同様である。30人未満規模では、そもそも「該当者がいなかった」という比率が5割を越えている。

図表2-39 妊娠、出産で退職した女性正社員の有無(%)



人数の分布をみると、平均は1企業あたり1.8人の退職者となっている。退職者が1人という回答がもっとも多く、ほぼ2/3の水準にある。2人という回答がほぼ2割となっているため、それらを合計すると、全体の約8割ほどとなっている（図表2-40参照）。

図表2-40 妊娠、出産で退職した女性正社員の人数(%、n=311)

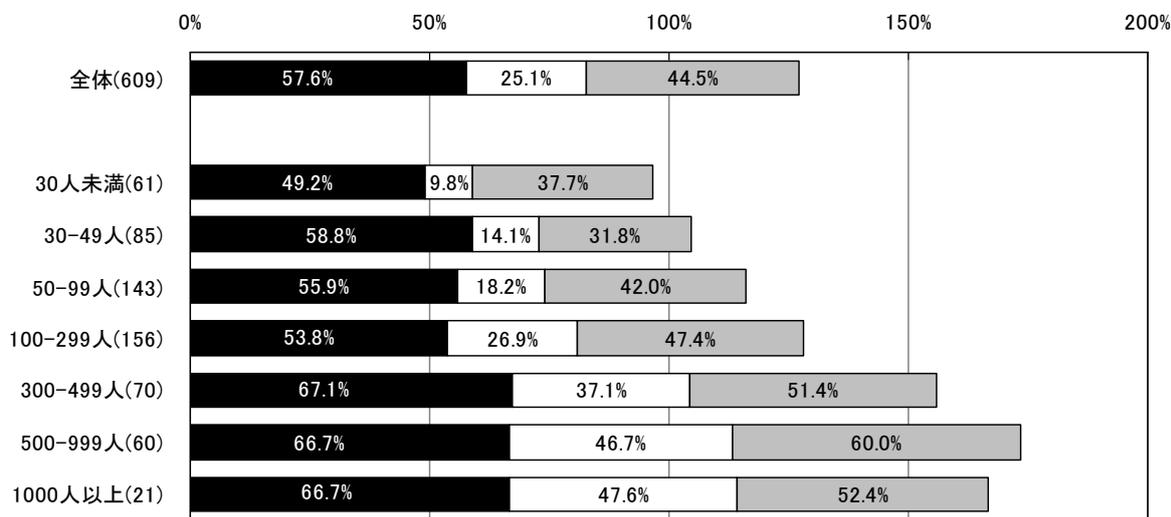
	比率(%)
1人	63.7
2人	19.0
3人	9.3
4人以上	8.0
合計	100.0

(8) 育児休業取得者の業務代替、評価

① 育児休業取得者の業務代替

育児休業取得に関して、これまで人事管理上の大きな問題とされてきたのは、休業取得した従業員の業務を、誰がどのように代替するのかという点である。その点に関して、尋ねた結果が、図表2-41である。

図表2-41 育児休業取得者の業務代替(M.A.、%)



■ 代替要員は補充せず、同じ部署の他の社員で対応した □ 社内の他の部署から人を異動させた
 □ 社外から人員を補充した(派遣労働者、アルバイトなど)

全体では、「同じ部署内での対応」という回答がもっとも多く、ほぼ6割に達している。そして、「社外から人員補充」が、約45%となっている。社内外から新しい人材を補充するのではなく、まずは、同じ部署内の他の従業員が業務を代替することが基本となっている。

規模別の差異をみると、より規模が大きくなるほど、いくつかの方法を同時に採用しながら、こうした状況に対応していることが想起される。「社内の他の部署から異動」というのは、あくまでも一定規模以上の企業における対応策となるが、より大規模な企業では、こうした方法も、他の二者と比べて指摘率は落ちるものの、重要な選択肢となっているように思われる。

②休業期間中の評価

業務代替の問題と同様に、これまで重要な問題として指摘されてきたのが、休業取得者の評価である。

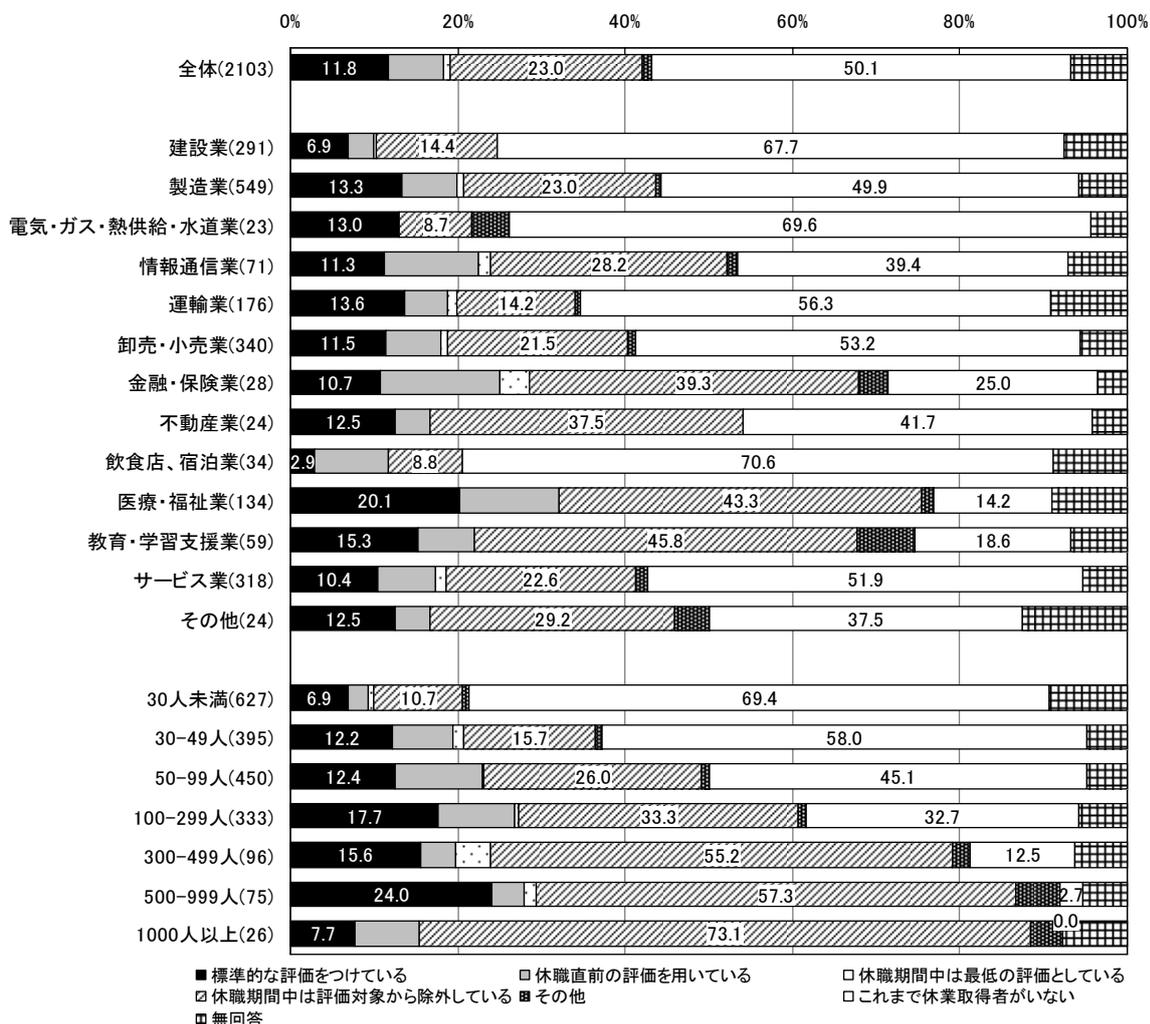
図表2-42にみるように、全体では、「これまで休業取得者がいない」という回答が、ちょうど半数となっている。さまざまな制度が整備されつつも、実際に従業員が休業を取得した経験のある企業は、現時点では2社に1社である。

その中で、休業取得者に対してなんらかの評価をつけたことがある企業では、「休職期間中は、評価対象から除外する」(23.0%)という回答が、トップであった。それに、「標準的な評価をつけている」(11.8%)が続いているが、1割を越える水準である。

業種別には、飲食店、宿泊業や電気・ガス・熱供給・水道業、そして、建設業などで、「休業取得者なし」という回答が、相対的に多くなっている。その一方で、教育・学習支援業、医療・福祉業、金融・保険業などでは、評価対象から外すという回答比率がやや高くなっている。相対的にはあれ、こうした業種において、休業取得者が出ているという傍証でもあろう。

規模別にみた場合、ほぼ一貫した傾向をみることができる。より小規模な企業では、「休業取得者なし」の回答比率が高い。30人未満規模では、約7割がこのように回答する一方で、500人超企業では、0～3%の水準である。そして、何らかの評価をした場合には、企業規模が大きくなるほど、「休職期間中は、評価対象から外す」という回答比率が高くなる。それに「標準的な評価」という回答が続くが、規模間の差異は相対的には小さくなっている。

図表2-42 育児・介護休業期間中の評価(%)



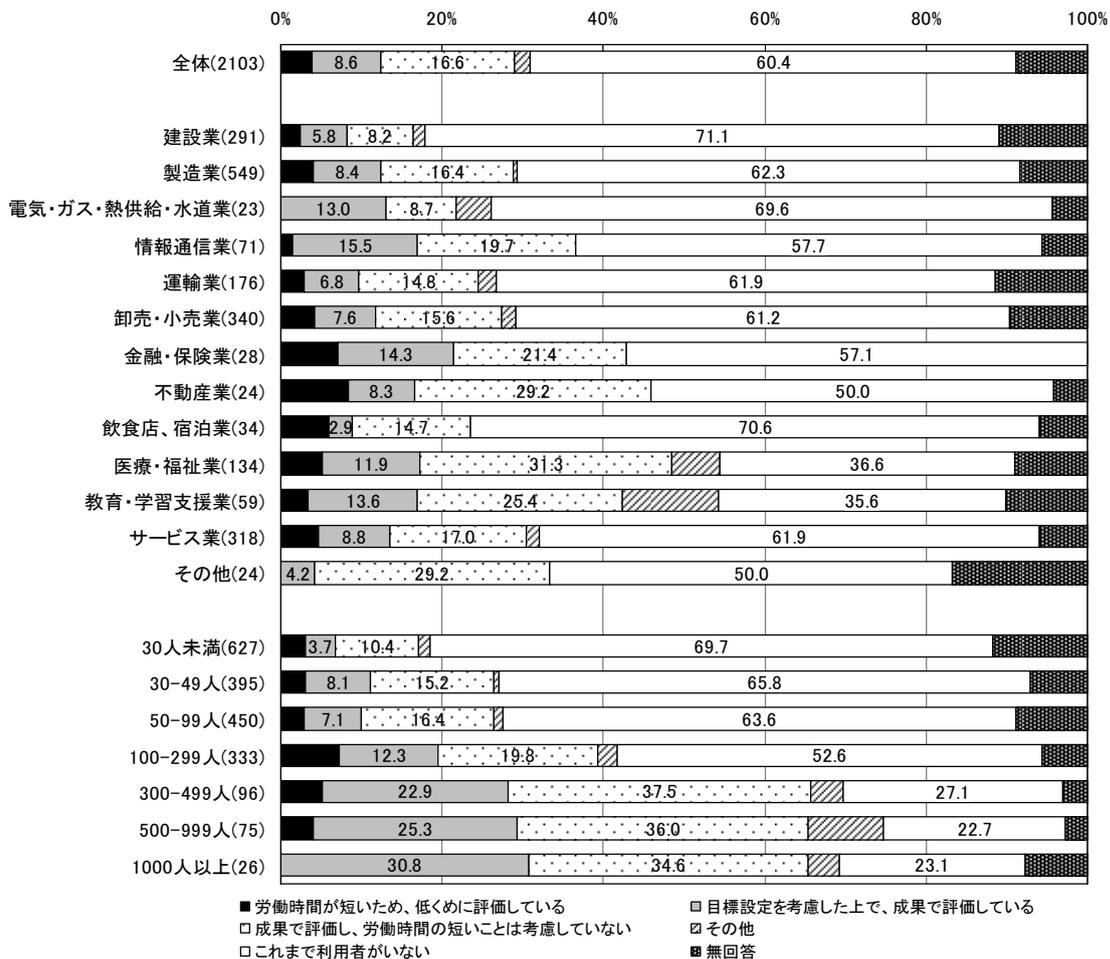
③短時間勤務者の評価

また、休職期間中と並んで、復職後に短時間勤務の形態をとる場合、その評価についても尋ねた（図表2-43参照）。

休職期間中の評価とどうよう、短時間勤務者「利用者がいない」が、ほぼ6割の水準にある。従業員が短時間勤務という形態をとった経験のある企業は、全体の約4割である。

そうした勤務体制の従業員に対しては、「成果で評価し、労働時間の短いことは考慮していない」が16.6%と、もっとも多くなっている。それに、「目標設定をした上で、成果で評価している」が続いているが、1割に満たない。

図表2-43 短時間勤務者の評価(%)



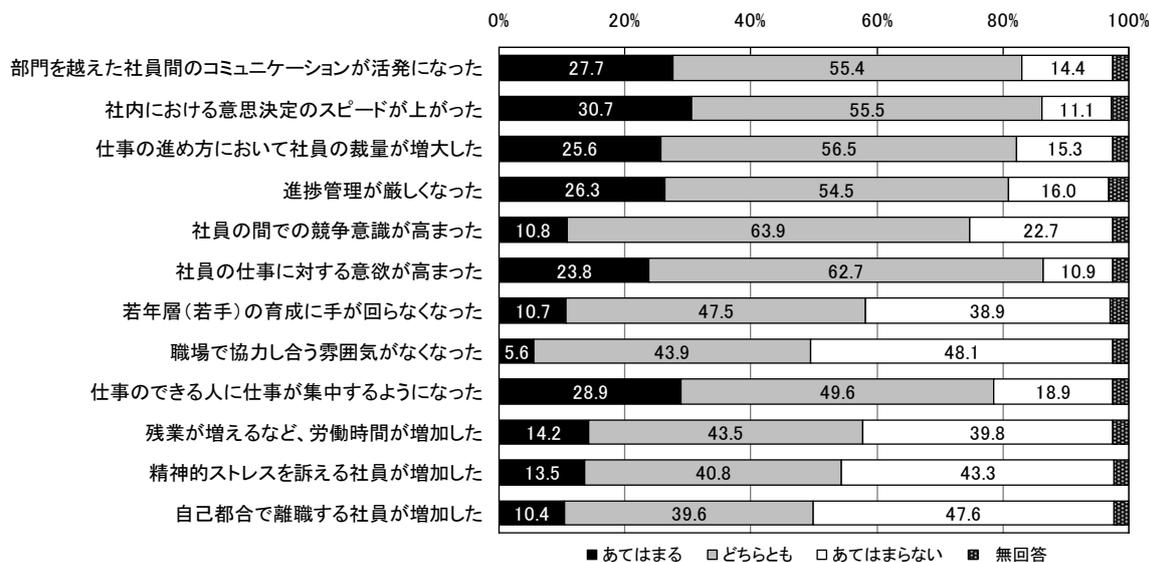
業種別には、医療・福祉業、教育・学習支援業において、「利用者なし」の回答比率が相対的に低い点が特徴的である。こうした業種においては、より「成果で評価し、労働時間の短いことは考慮しない」という比率が、3割前後にのぼっている。

規模別には、上述の休職期間中の評価と同様、「利用者がいない」比率は、企業規模が小さくなるほど、高くなる傾向にある。また、300人を越える規模で、そうした回答比率が急激に低下するが、短時間勤務者がいた場合には、その評価はまず、労働時間に関わりなく、成果で評価する、すなわち、こうした場合でも成果のみで評価するという方針が相対的に多くなっていることがわかる。そして次に、目標設定をした上での成果による評価が続いている。

(9) 職場の変化

これまで指摘したさまざまな変化によって、仕事の進め方や職場全体における雰囲気などのように変わってきたのかを尋ねた結果が、図表2-44である。ここでは、規模計の全体の結果のみを示す。

図表2-44 職場の変化(%、n=2103)



回答の傾向をみるために、以下では、各項目の後のカッコ内に、「あてはまる」と回答した指摘率と、「あてはまる」という指摘率から「あてはまらない」の指摘率を引いた数値を付記しておいた。この数値が大きいほど、「あてはまる」という回答の傾向が強く、逆にマイナスとなった場合には、「あてはまらない」と企業が回答している傾向が強いということを示している。

同図表にみるように、回答企業が当てはまると回答する傾向が強かったのは、「社内における意思決定のスピードが上がった」(30.7%、19.6 (ポイント))、「仕事のできる人に仕事が集中するようになった」(28.9%、10.0)、「部門を越えた社員間のコミュニケーションが活発になった」(27.7%、13.3)、「進捗管理が厳しくなった」(26.3%、10.3)、「仕事の進め方において社員の裁量が増大した」(25.6%、10.3) などである。こうした回答からみる限り、各企業は、環境変化のスピードアップに対して、意思決定を早め、仕事管理をより厳密にしている傾向が見られるように思われる。ただ、それらはある面で、仕事のできる従業員に、より多くの仕事が集中することにもなっている。

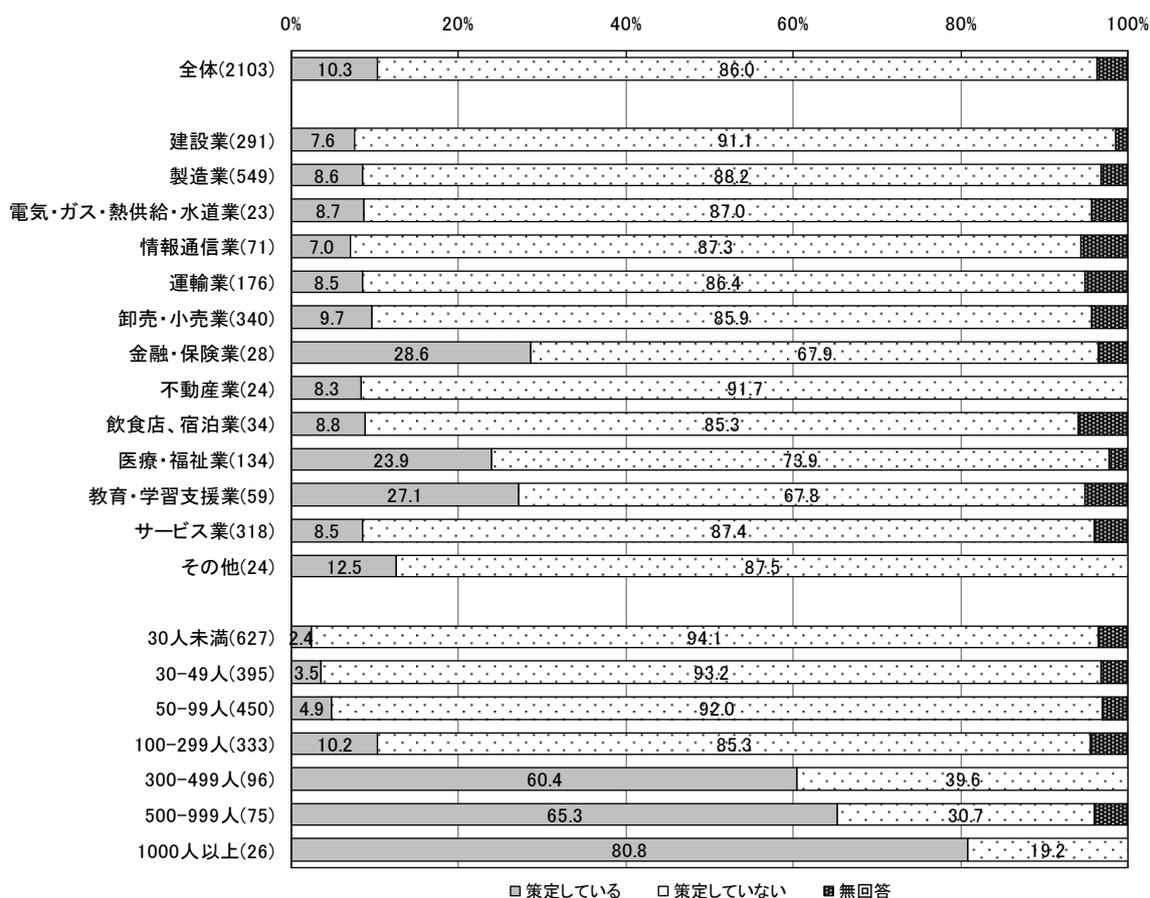
その一方で、各企業が、あてはまらないと回答した比率が相対的に高い項目は、「職場で協力し合う雰囲気がなくなった」(5.6%、-42.5 (ポイント))、「自己都合で離職する社員が増加した」(10.4%、-37.3)、「若手の育成に手が回らなくなった」(10.7%、-28.2)、「精神的ストレスを訴える社員が増加した」(13.5%、-29.8)、「残業が増えるなど、労働時間が増加した」(14.2%、-25.6) などである。

各企業は現時点では、職場で協力しあう雰囲気が減ること、労働負荷が高まることや、従業員の精神的ストレスや離職の増加、さらには、若手の育成が等閑にされることに関しては、否と回答している。

(10) 次世代法への対応

最後に、次世代育成支援対策推進法（次世代法と略記する）における一般事業主行動計画の策定について、尋ねた。

図表2-45 次世代法による一般事業主行動計画の策定(%)



この行動計画を策定しているのは、全体で、ほぼ1割の水準に留まっている（図表2-45参照）。8割超の企業は、策定していないのが現状である。

その中で、業種別には、金融・保険業、教育・学習支援業、医療・福祉業などにおいて、相対的に計画策定が行われている比率が高い。また、規模別には、300人を境に、傾向がまったく異なっている。あらためて指摘するまでもなく、次世代法に基づき、現在でも300人を越す企業では、行動計画の策定が義務化されている。その意味で、1000人超企業では、約8割の企業で計画が策定されているのは当然のこととも思われるが、それでも約2割は策定していない。また、同じく義務化の対象となっている300～999人規模でも、ほぼ6割程度に留まっていることが注目される。

計画を策定している216企業に対しては、続けて、その公表について複数回答で尋ねた。その結果は、図表2-46にみるとおりである。計画を策定している場合でも、約7割と、大多数は公表していない。「両立支援のひろば」登録など、いくつかの方法は、1割弱の水準にある。

図表2-46 次世代法による一般事業主行動計画の策定(%)

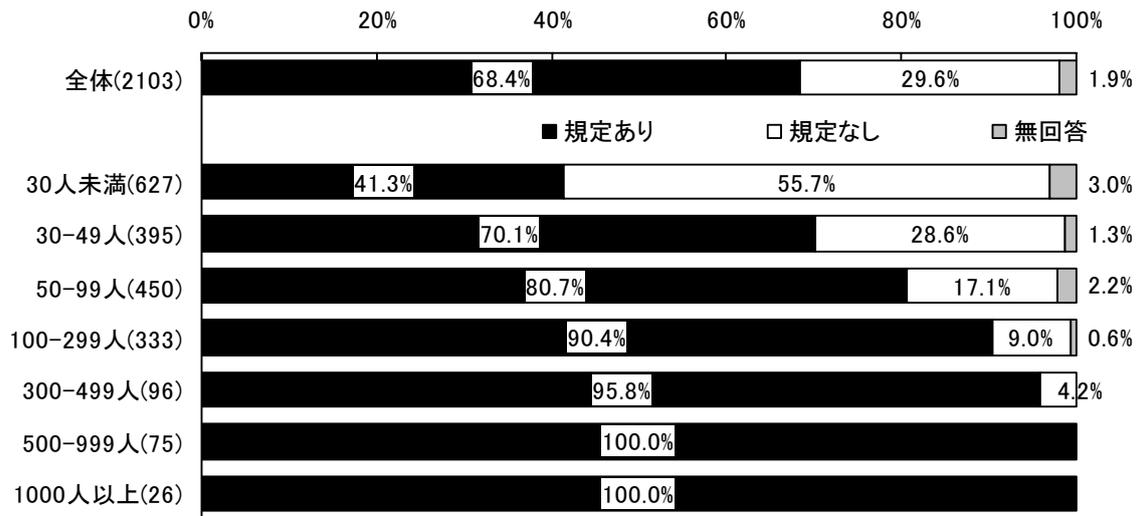
「両立支援のひろば」に登録している	8.8%
「両立支援のひろば」以外で、公表している	6.0%
その他の方法で公表している	9.3%
公表していない	70.4%
無回答	7.4%
合計(n)	100%(216)

第3章 育児・介護支援の現状

1 育児に関する両立支援制度

(1) 育児休業制度の規定の有無

図表3-1 企業規模別 育児休業制度の規定の有無



育児休業制度の規定の有無（制度が明文化されているかどうか）について（図表3-1）、全体では「規定あり」が68.4%、「規定なし」が29.6%と、おおむね7：3の割合で「規定あり」が「規定なし」を上回った。

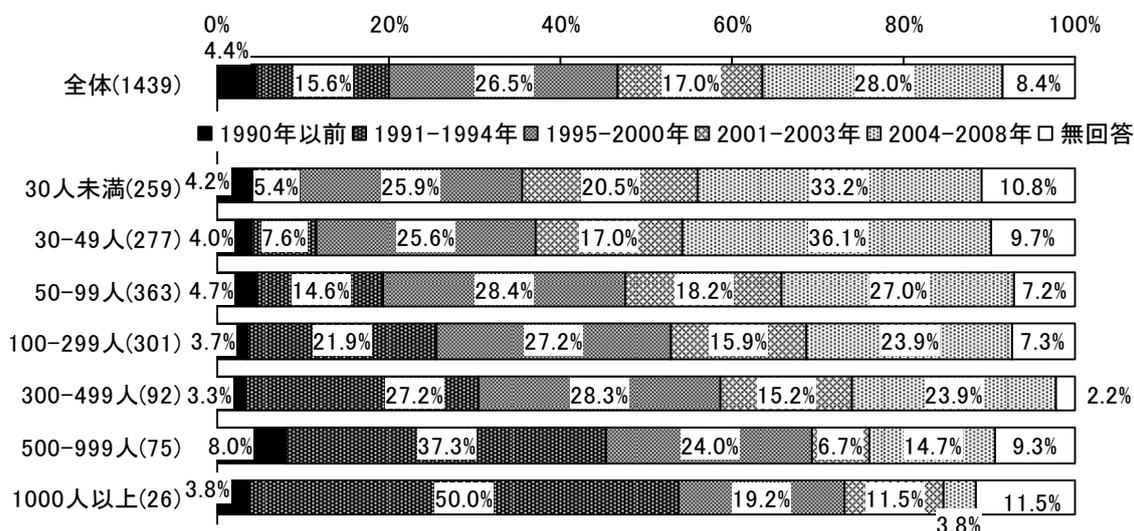
企業規模別では、「30人未満」の企業は「規定あり」が41.3%と、「規定なし」の55.7%を下回ったが、30人以上の規模では「規定あり」が「規定なし」を上回った。

「規定あり」は、「30-49人」の企業で70.1%、「50-99人」で80.7%、「100-299人」の企業で90.4%、「300-499人」の企業で95.8%、「500-999人」と「1000人以上」の企業で100%であった。

(2) 育児休業制度の規定の内容

① 育児休業制度導入年

図表3-2 企業規模別 育児休業制度導入年



育児休業制度の規定がある企業に、育児休業制度を初めて導入した時期を西暦でたずねた(図表3-2)。全体では、「2004～2008年」が28.0%と最も高く、「1995～2000年」が26.5%、「2001～2003年」が17.0%であった。

企業規模別では、「1990年以前」は、どの規模においても割合は1桁台と低いが、「1991～1994年」は企業規模が大きいほうが割合が高い傾向があった。その反対に、調査時期に近い「2004～2008年」は、企業規模が小さいほうが割合が高い傾向があった。

② 最長育児休業期間

育児休業制度の規定がある企業において、最長育児休業期間は、子の年齢が「1歳6ヶ月まで」が80.5%を占めた。「1歳6ヶ月を超え3歳未満」が6.6%、「3歳までまたはそれ以上」が3.3%であった。

③ 取得可能回数および取得要件

育児休業制度の規定がある企業において、同じ子について取得することができる育児休業の回数は、「1回」が70.5%、「2回以上または制限なし」が24.4%であった。

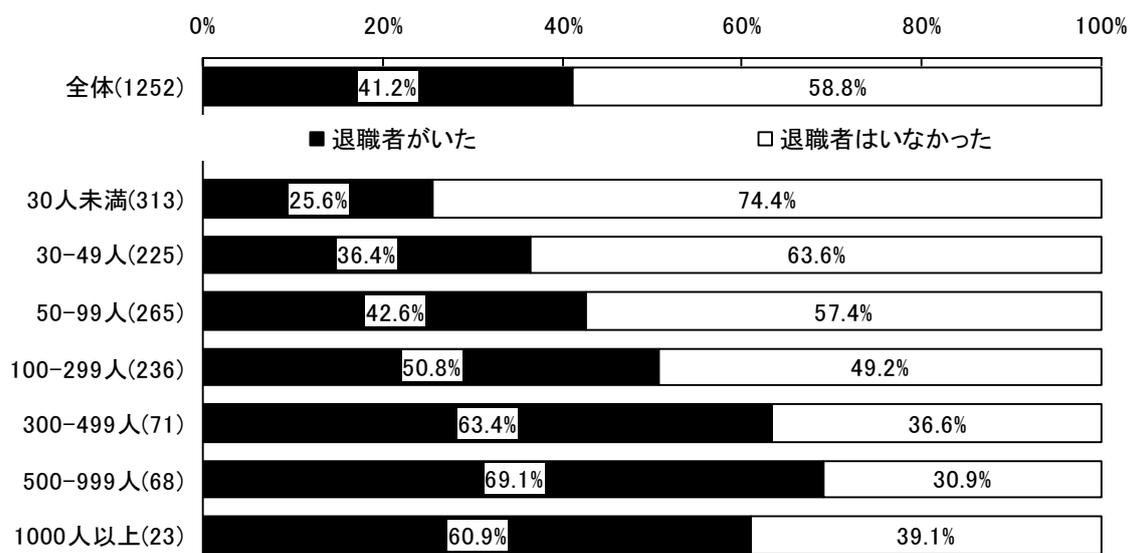
また、1歳以降の育児休業を取得する場合の取得要件については、「法定どおり」が80.5%を占め、「特に要件を設けていない」とする企業も12.1%であった。「法と異なる要件を設けている」は2.7%であった。

(3) 育児休業の取得者、退職者について

①結婚退職者（女性正社員）

第2章でも結婚退職者について取り上げたが、ここでは「該当する女性社員がいなかった」場合と無回答を除いた集計を示して、退職者の状況を検討する。

図表3-3 企業規模別 結婚で退職した女性正社員の有無



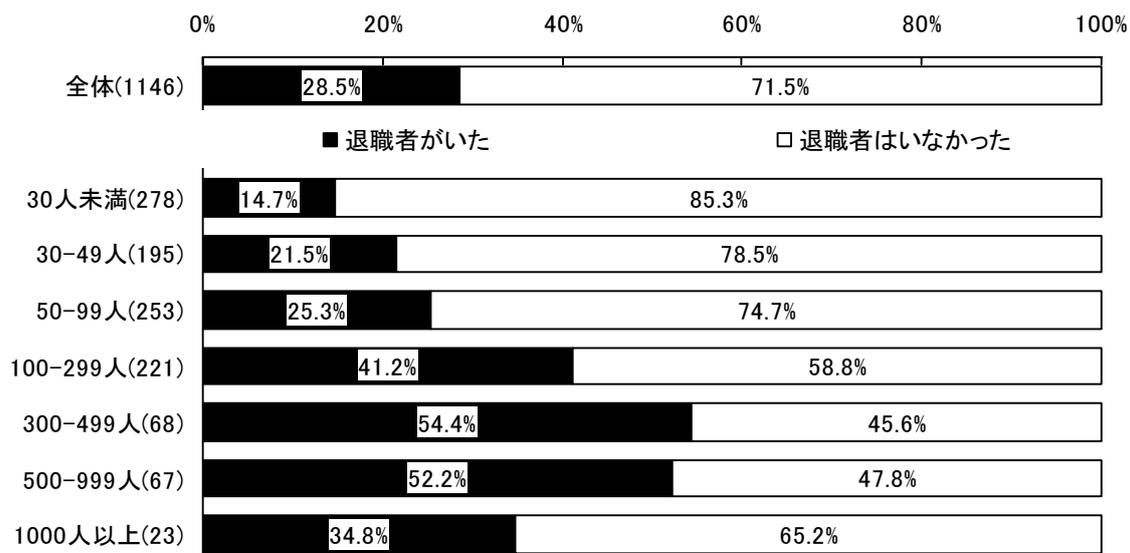
過去3年間、結婚で退職した女性の正社員がいたかどうかたずねた。このうち、「該当する女性社員がいなかった」場合と無回答を除いて集計した結果（図表3-3）、全体では「退職者がいた」が41.2%、「退職者はいなかった」が58.8%であった。

企業規模別では、企業規模が大きいほうが「退職者がいた」割合が高い傾向が見られた。「退職者がいた」割合は「30人未満」では25.6%だが、「100-299人」では50.8%と半数を超え、「500-999人」では69.1%と70%弱だった。ただし、「1000人以上」では60.9%と「300-499人」と「500-999人」の規模の企業より割合が低かった。

②妊娠中、出産前退職者（女性正社員）

第2章でも妊娠中、出産前退職者について取り上げたが、ここでは「該当する女性社員がいなかった」場合と無回答を除いた集計を示して、退職者の状況を検討する。

図表3-4 企業規模別 妊娠中、出産を機に退職した女性正社員の有無



過去3年間、妊娠中、出産を機に退職した女性の正社員がいたかどうかたずねた。このうち、「該当する女性社員がいなかった」場合と無回答を除いて集計した結果（図表3-4）、全体では「退職者がいた」が28.5%、「退職者はいなかった」が71.5%であった。

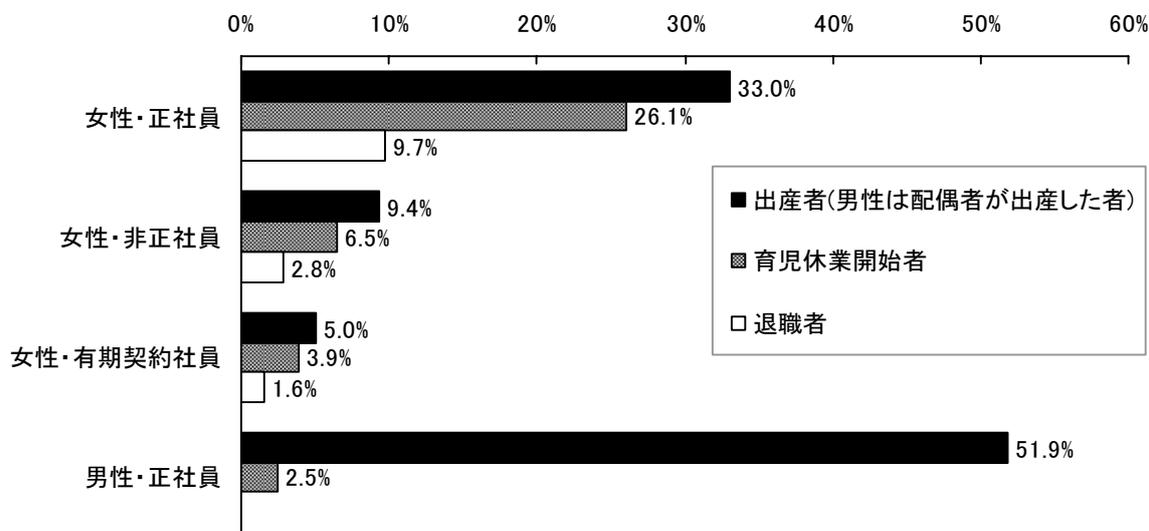
企業規模別では、企業規模が大きいほうが「退職者がいた」割合が高い傾向が見られた。ただし、「1000人以上」の企業では「退職者がいた」割合が34.8%と、「100-299人」、「300-499人」、「500-999人」の企業より割合が低かった。

③育児休業取得者、出産後退職者

平成17～19年度の3年間に、出産した社員（男性は配偶者が出産した社員）の人数、出産した社員のうち平成20年9月1日までに育児休業を開始した社員の人数、出産した社員のうち平成20年9月1日までに退職者した社員の人数を、4つの社員区分（女性・正社員、女性・非正社員、女性・非正社員のうち有期契約社員、男性・正社員）についてたずねた。

以下では、人数でなく、それぞれの社員の有無で集計した結果を示した（図表3-5）。

図表3-5 出産者・育児休業開始者・退職者の有無 [n=2103]



女性・正社員では、出産者がいた割合が33.0%、育児休業の開始者がいた割合が26.1%、退職者のいた割合が9.7%と、出産者がいた割合がそれほど高くなかった。

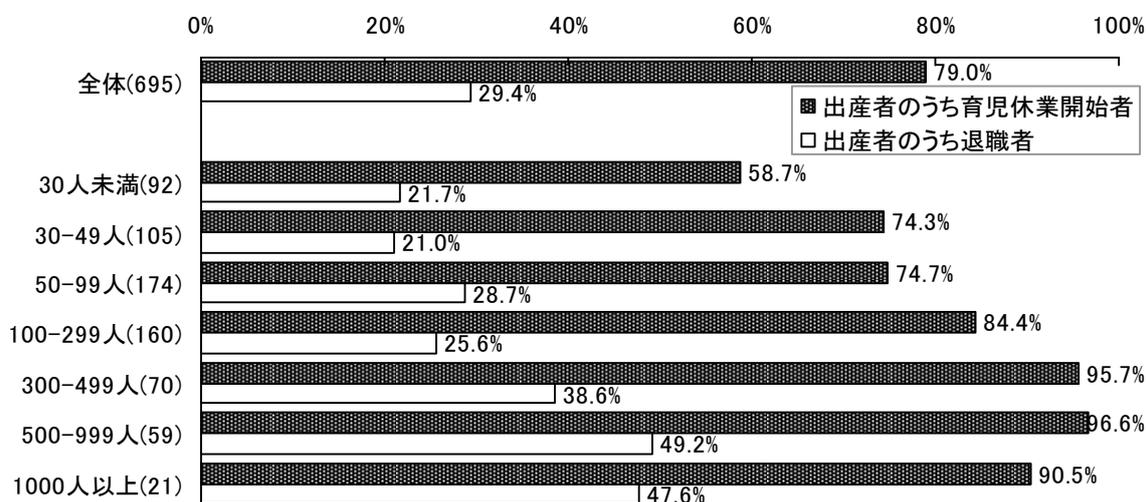
女性・非正社員では、正社員よりさらにそれぞれの割合がかなり低くなり、出産者がいた割合が9.4%、育児休業の開始者がいた割合が6.5%、退職者のいた割合が2.8%であった。

女性・有期契約社員では、出産者がいた割合が5.0%、育児休業の開始者がいた割合が3.9%、退職者のいた割合が1.6%であった。

男性・正社員では、配偶者が出産者した者がいた割合が51.9%、育児休業の開始者がいた割合が2.5%であった。

次に、出産者がいた企業数を百分率の母数とした企業規模別の集計を以下に示した（図表3-6～図表3-9）。

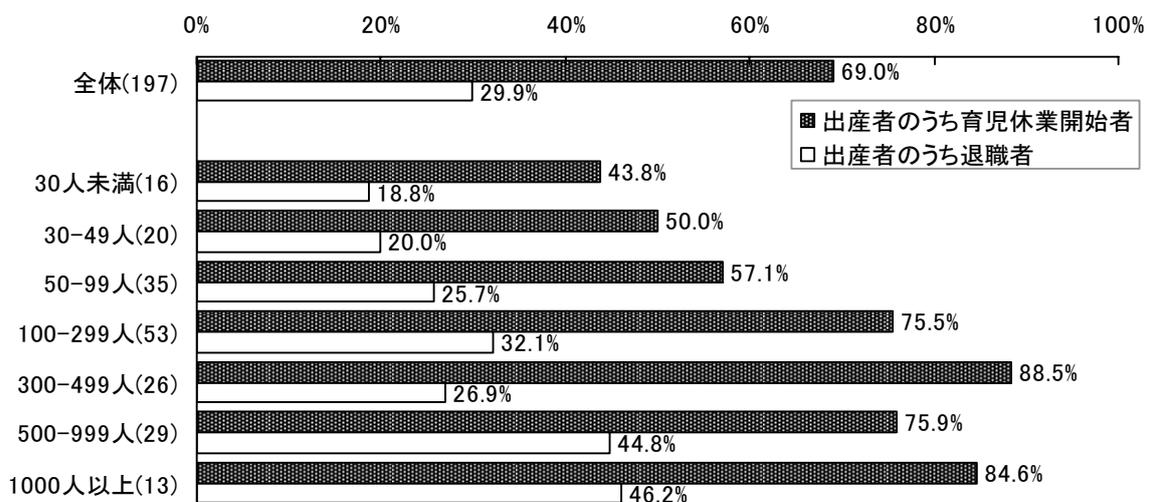
図表3-6 女性・正社員 出産者のうち育児休業開始者と退職者の有無



女性・正社員では（図表3－6）、過去3年間の出産者のうち育児休業開始者がいた割合は79.0%、過去3年間の出産者のうち退職者がいた割合は29.4%であった。

企業規模別では、規模が大きいほうが育児休業開始者、退職者とも、それらの女性がいた割合が高い傾向が見られた。育児休業開始者については、300人以上の規模では、90%を超えていた。また、「30人未満」（58.7%）とそれ以上の規模（70%以上）との割合の差が大きかった。

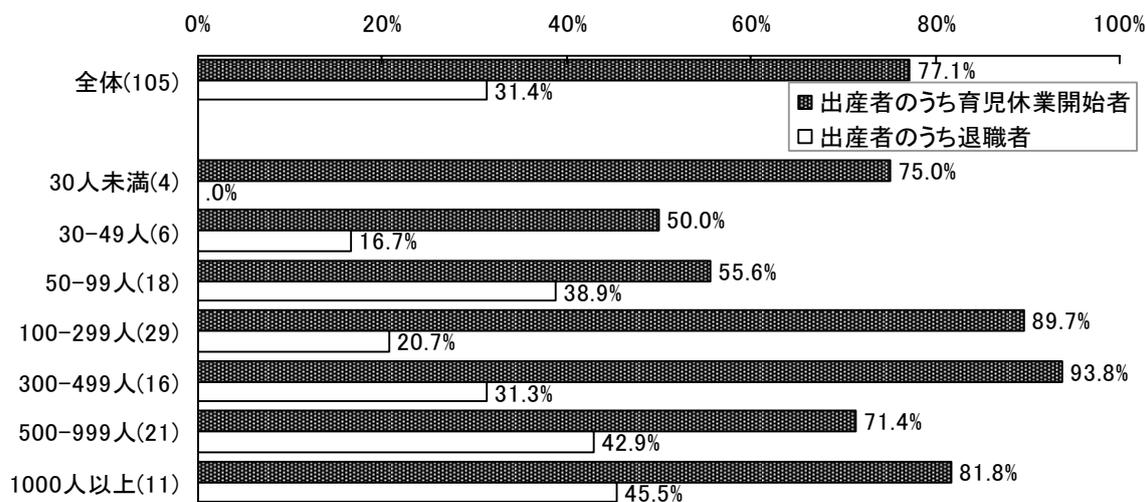
図表3－7 女性・非正社員 出産者のうち育児休業開始者と退職者の有無



女性・非正社員では（図表3－7）、過去3年間の出産者のうち育児休業開始者がいた割合は69.0%、過去3年間の出産者のうち退職者がいた割合は29.9%であった。

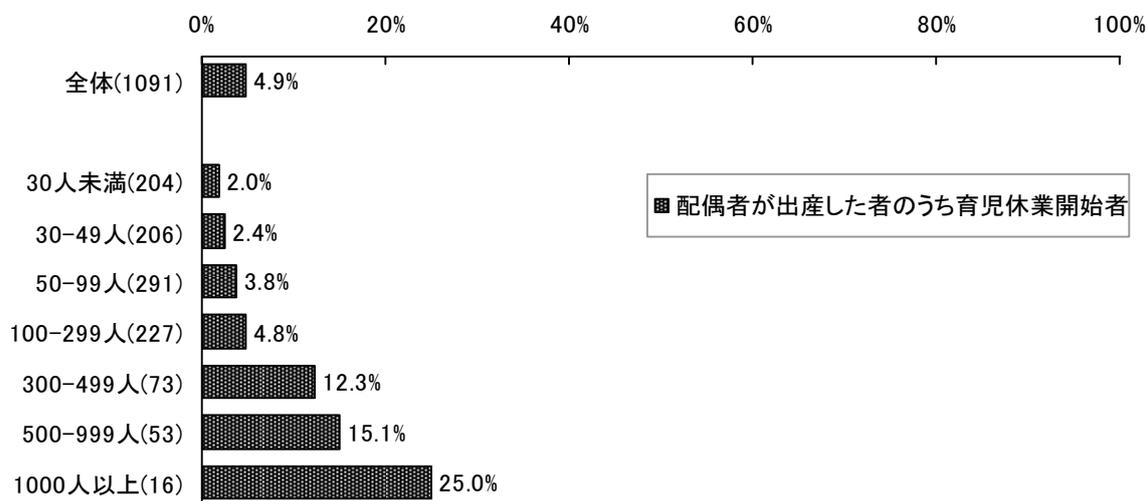
企業規模別では、規模が大きいほうが、育児休業開始者、退職者とも、そうした女性がいた企業の割合が高い傾向が見られた。

図表3-8 女性・有期契約社員 出産者のうち育児休業開始者と退職者の有無



女性・有期契約社員では（図表3-8）、過去3年間の出産者のうち育児休業開始者がいた企業の割合は77.1%、過去3年間の出産者のうち退職者がいた企業の割合は31.4%であった。企業規模別の検討は度数が少ないため難しい。

図表3-9 男性・正社員 配偶者が出産した者のうち育児休業開始者の有無

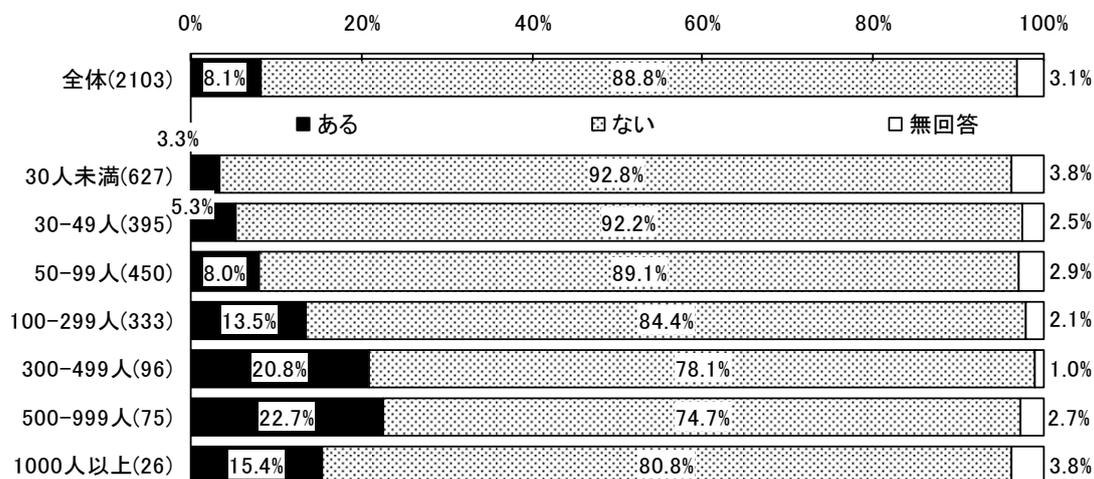


男性・正社員では（図表3-9）、過去3年間の配偶者が出産した者のうち育児休業開始者がいた割合は4.9%であった。

企業規模別では、規模が大きいほうが育児休業開始者がいた企業の割合が高い傾向があった。300人以上の規模では10%を超え、1000人以上では25.0%であった。

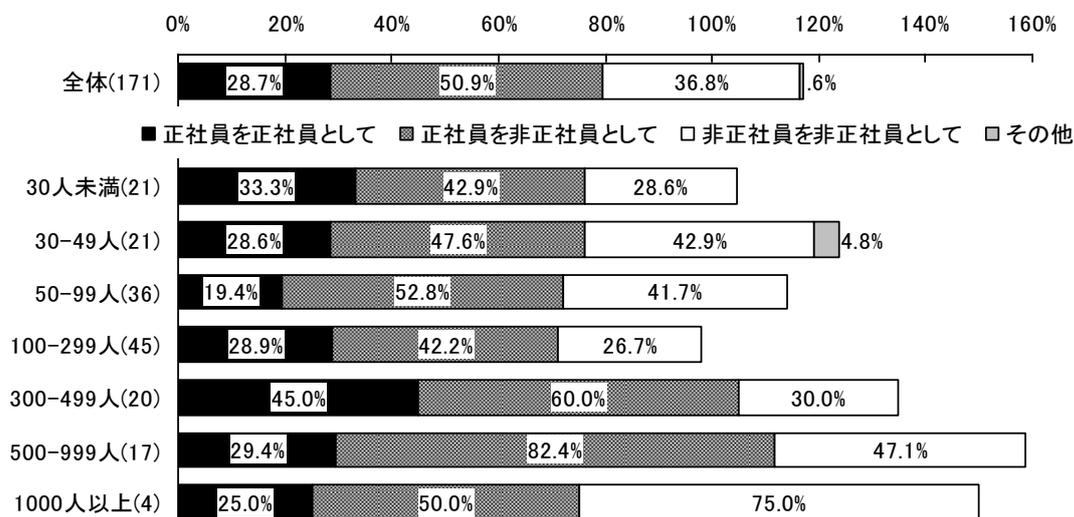
(4) 再雇用制度の利用者の有無

図表3-10 企業規模別 出産・育児で退職した女性の再雇用の有無



過去3年間、出産・育児で退職した女性社員を再雇用したことがあるかどうかをたずねた(図表3-10)。全体で、再雇用したことが「ある」が8.1%、「ない」が88.8%であった。企業規模別では、規模が大きいほうが、「ある」の割合が高い傾向が見られた。

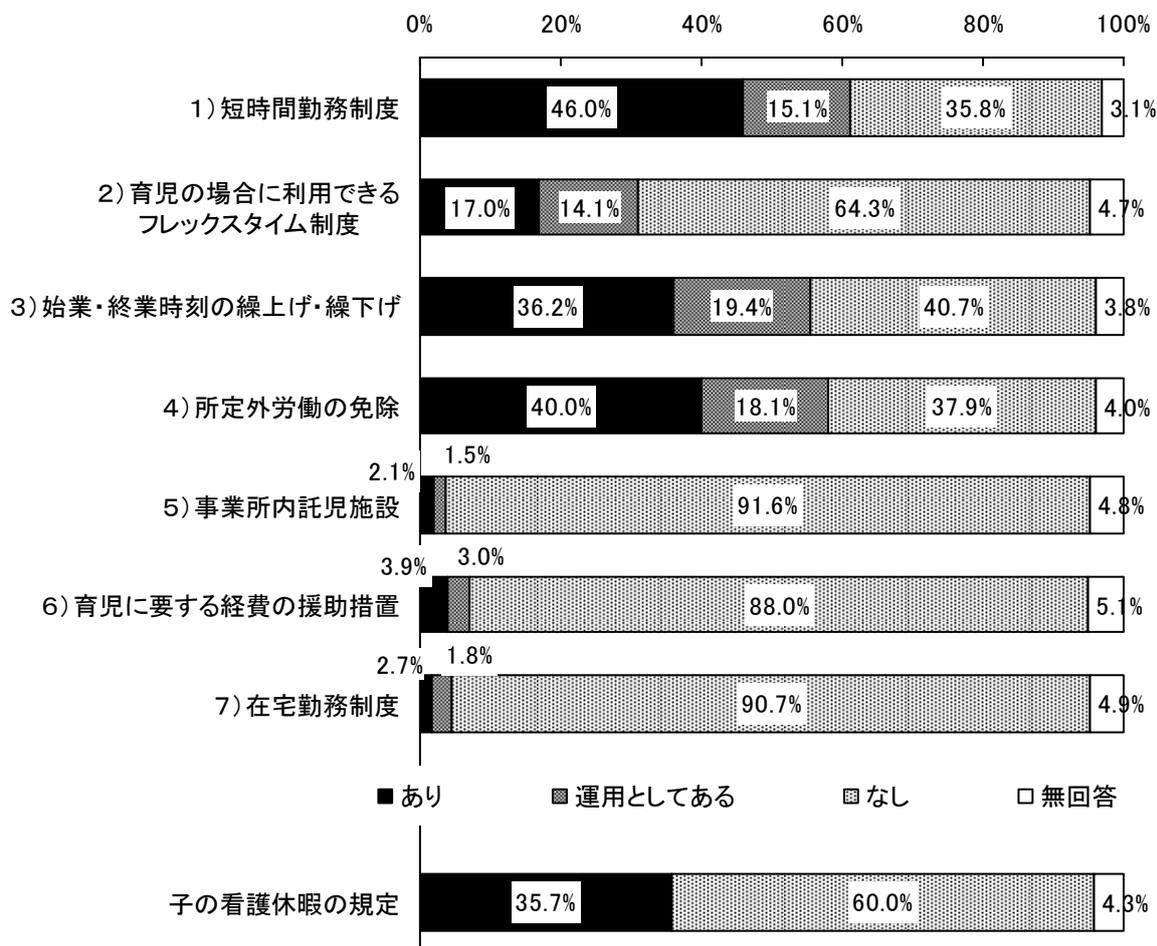
図表3-11 (再雇用をしたことがある企業のみ)企業規模別 再雇用のタイプ(複数回答)



再雇用をしたことがある企業のみ、退職前と再雇用後の雇用形態(正規・非正規)を組み合わせて3つのタイプを作成し、どのタイプの再雇用だったかを複数回答形式でたずねた(図表3-11)。「正社員を非正社員として」が50.9%と最も割合が高く、次に「非正社員を非正社員として」が36.8%、「正社員を正社員として」が28.7%であった。

(5) 育児のための勤務時間短縮等の措置の制度・規定の有無

図表3-12 育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無、子の看護休暇の規定の有無
[n=2103]



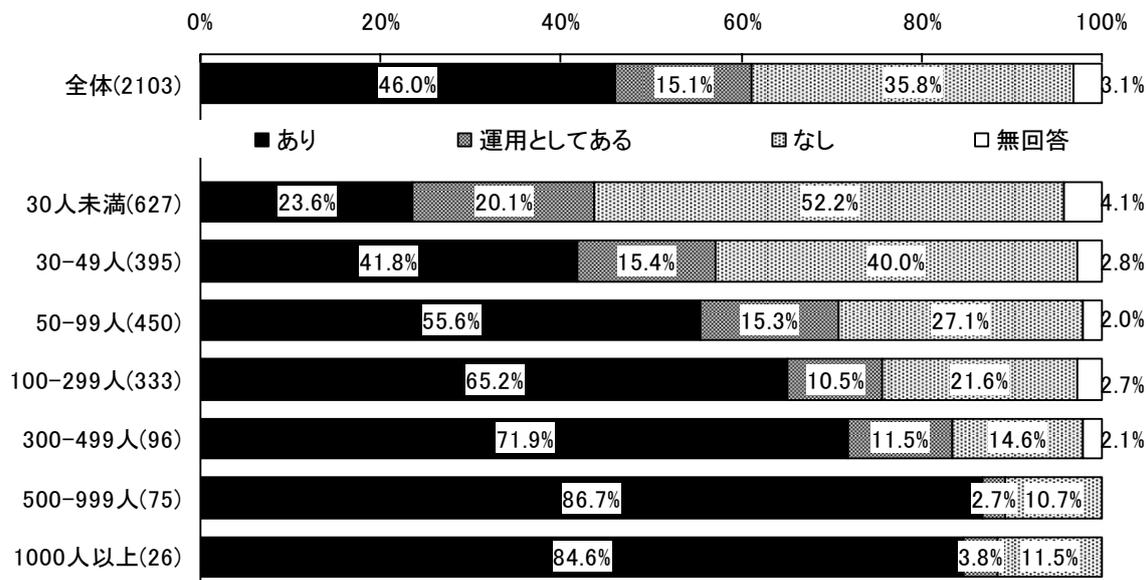
育児のための勤務時間等短縮等の措置の制度があるかどうかを、7つの制度を挙げてたずねた（図表3-12）。

制度「あり」の割合が高い順に、「1)短時間勤務制度」が46.0%、「4)所定外労働の免除」が40.0%、「3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が36.2%であった。

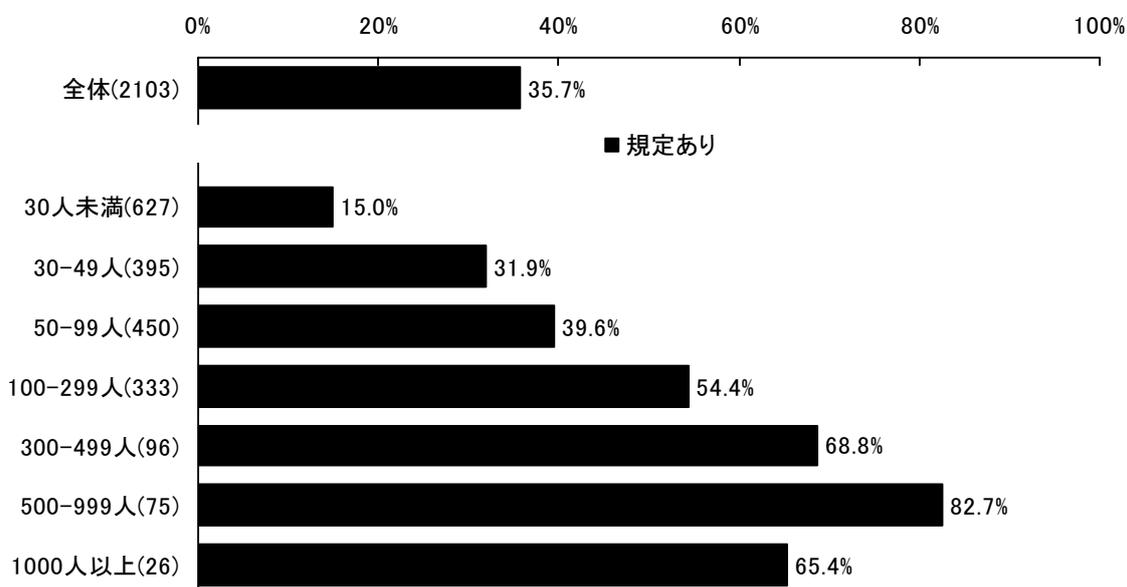
これらの制度については、制度はないが「運用としてある」という回答が15～20%程度あり、「あり」と「運用としてある」を合計すると上位3位の制度（「1)短時間勤務制度」、「4)所定外労働の免除」、「3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」）は、いずれも50%を超えた。

子の看護休暇の規定については（図表3-12最下部）、規定「あり」が35.7%であった。

図表3-13 企業規模別 短時間勤務制度の有無



図表3-14 企業規模別 子の看護休暇の規定ありの割合

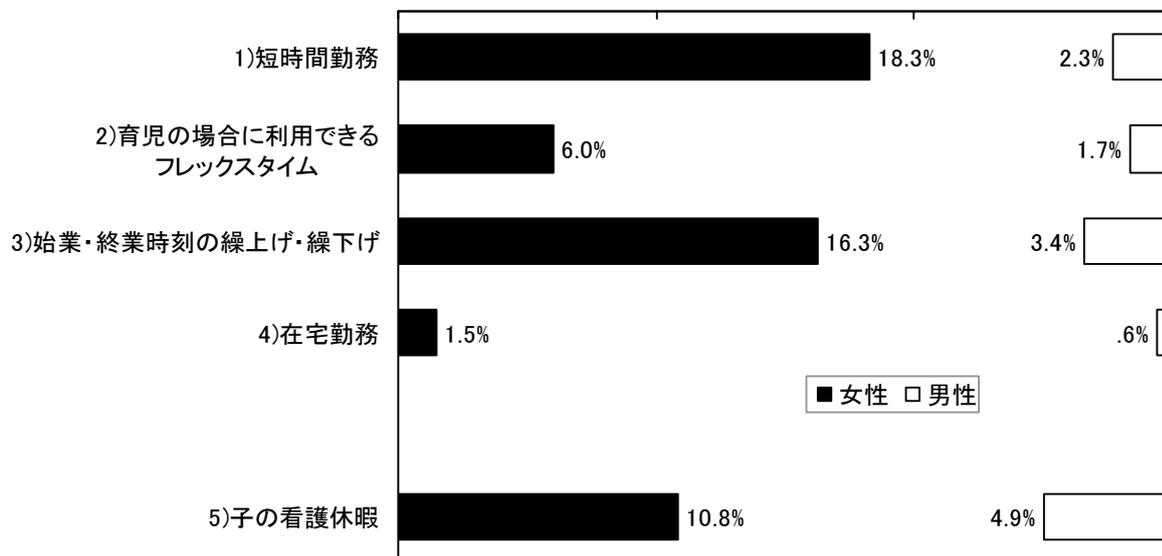


企業規模別の短時間勤務制度の有無については（図表3-13）、企業規模が大きいほど、制度「あり」の割合が高く、「運用としてある」と「なし」の割合が低い傾向があった。

企業規模別の子の看護休暇の規定の有無について、規定「あり」の割合を見ると（図表3-14）、「1000人以上」でやや割合が低くなるものの、企業規模が大きいほうが規定「あり」の割合が高い傾向が見られた。

(6) 育児のための勤務時間短縮等の措置の利用者の有無

図表3-15 男女別 勤務時間短縮等の措置の利用者の有無、子の看護休暇の利用者の有無
[n=2103]

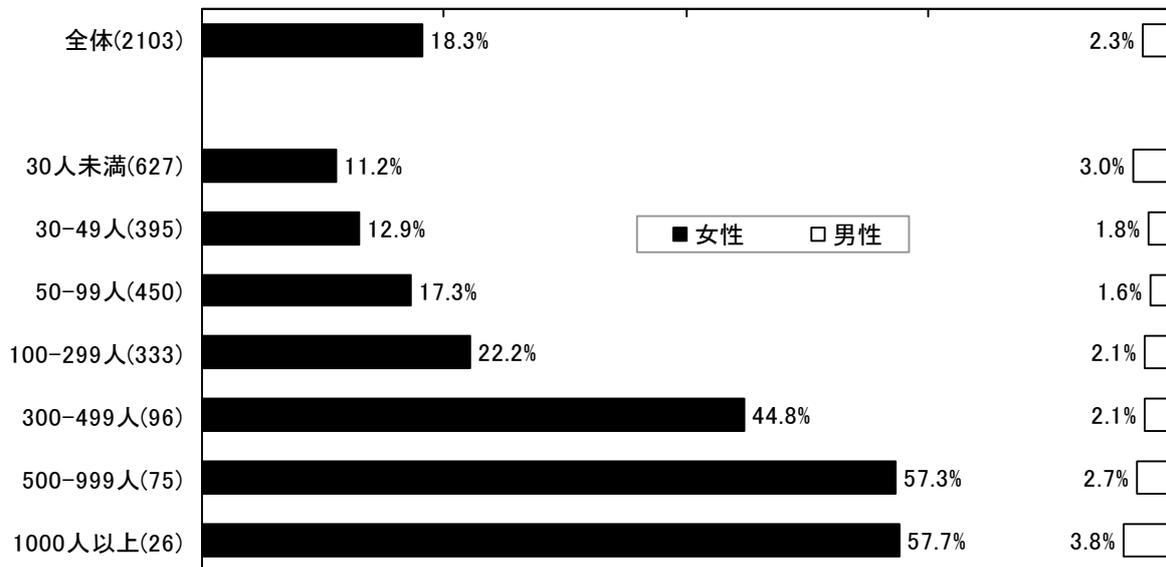


平成17～19年度の3年間の勤務時間短縮等の措置（4項目）の利用者の有無について、男女別にたずねた（図表3-15）。

4つの勤務時間短縮等の措置のうち、女性では「1)短時間勤務」が18.3%と最も高く、「3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が16.3%であった。男性はどれも5%未満であった。

平成17～19年度の3年間の子の看護休暇の利用者の有無について、男女別にたずねた（図表3-15最下部）。利用者の有無は、女性では10.8%、男性では4.9%であった。

図表3-16 男女別・企業規模別 短時間勤務の利用者の有無



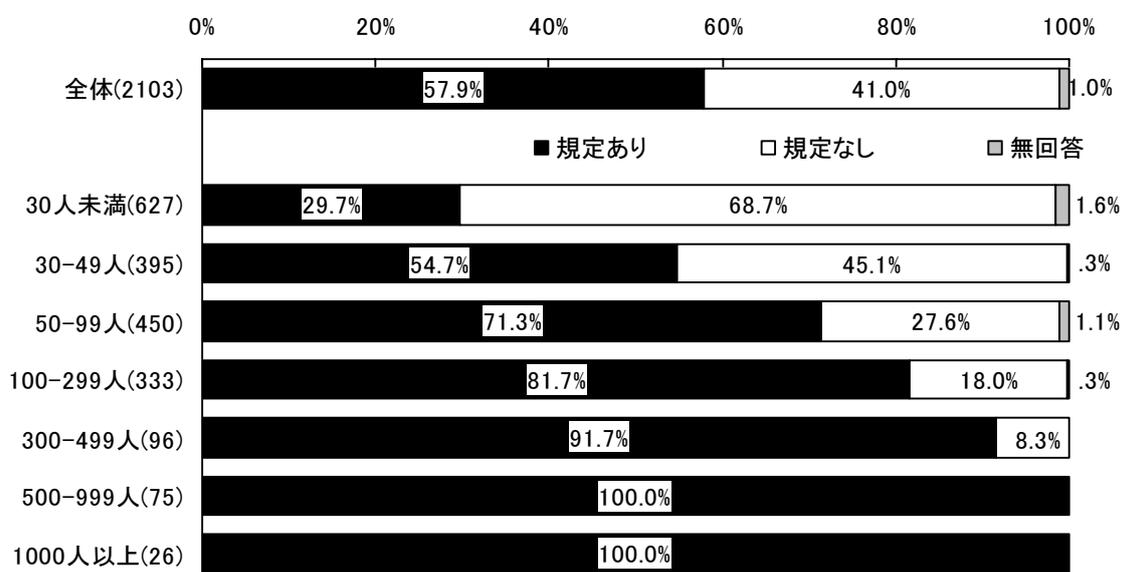
短時間勤務制度の利用者の有無について、企業規模別でみると（図表3-16）、女性では規模が大きいほうが利用者がある傾向があった。300人未満の規模では10～20%程度なのに対し、300人以上では50%前後と、300人を境とした企業規模の差が大きかった。

男性ではどの規模でも4%未満と、規模による違いは見られなかった。

2 介護に関する両立支援制度

(1) 介護休業制度の規定の有無と規定内容

図表3-17 企業規模別 介護休業制度の規定の有無

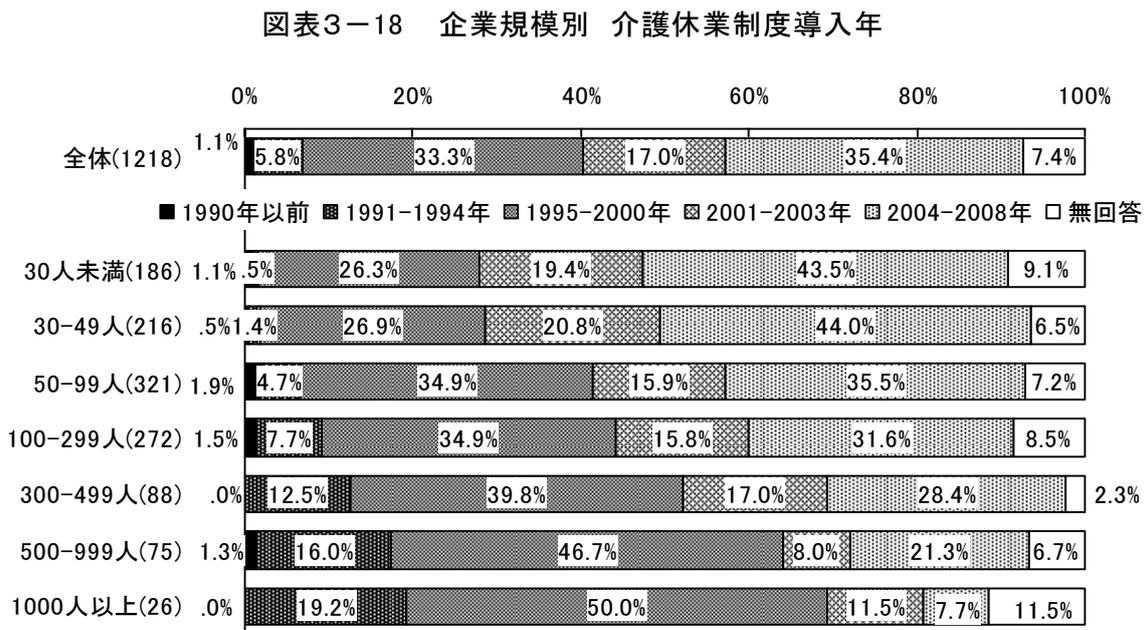


介護休業制度の規定の有無（制度が明文化されているかどうか）については（図表3-17）、全体では「規定あり」が57.9%、「規定なし」が41.0%と、おおむね6：4の割合で「規定あり」が「規定なし」を上回った。

企業規模別では、規模が大きいほうが規定がある割合が高い傾向があった。「規定あり」の割合は、「30人未満」では29.7%、「30-49人」では54.7%、「50-99人」では71.3%、「100-299人」では81.7%、「300-499人」では91.7%、「500-999人」と「1000人以上」では100%であった。

①介護休業制度導入年

介護休業制度の規定がある企業に、介護休業制度を初めて導入した時期を西暦でたずねた（図表3-18）。「2004～2008年」が35.4%、「1995～2000年」が33.3%、「2001～2003年」が17.0%であった。



企業規模別で集計すると、「1990年以前」に導入した企業はほとんどなかった。「育児・介護休業法」が制定されて以降の「1991～1994年」と「1995～2000年」は企業規模が大きいほうが、割合が高い傾向があった。その反対に、調査時期に近い「2004～2008年」は、企業規模が小さいほうが、割合が高い傾向が見られた。

②最長介護休業期間

介護休業制度の規定がある企業における介護休業制度の期間について、「通算93日」が73.6%と最も比率が高く、次に「93日を超え、1年未満」が11.3%、「1年または1年を超える」が5.6%であった。また、「期間の制限なし」は4.4%であった。

③取得可能回数

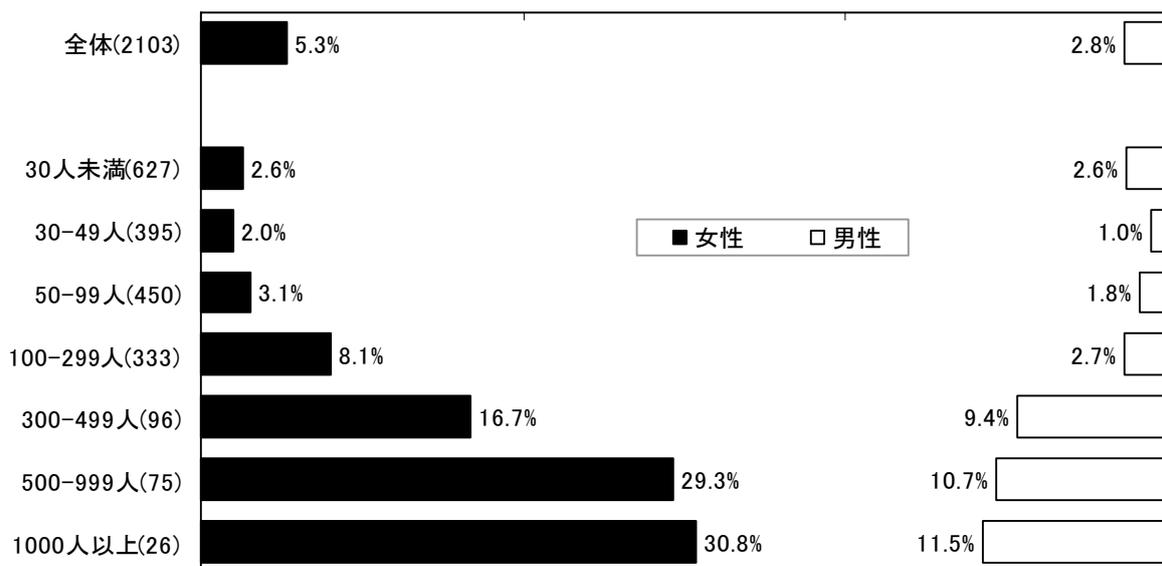
介護休業制度の規定がある企業における介護休業の取得回数について、回数の条件については「同一対象家族の同一要介護状態に至るごとに」が 72.3%で、「制限なし」が 13.1%、「その他」が 2.5%であった。「同一対象家族の同一要介護状態に至るごとに」と「その他」といった条件がある場合に、取得可能回数をたずねたところ、「1回」が 77.2%で最も多く、「2回以上または制限なし」が 17.5%であった。

④介護休業の対象となる家族の範囲の制限の有無

介護休業制度の規定がある企業における対象となる家族の範囲の制限の有無について、「制限あり」が 64.0%、「制限なし」が 11.0%であった。

(2) 介護休業の利用者の有無

図表3-19 男女別・企業規模別 介護休業の利用者の有無



平成 17～19 年度の 3 年間の介護休業の利用者の人数を男女別にたずねた。以下では、人数でなく、男女別の利用者の有無で集計した結果を示した（図表 3-19）。

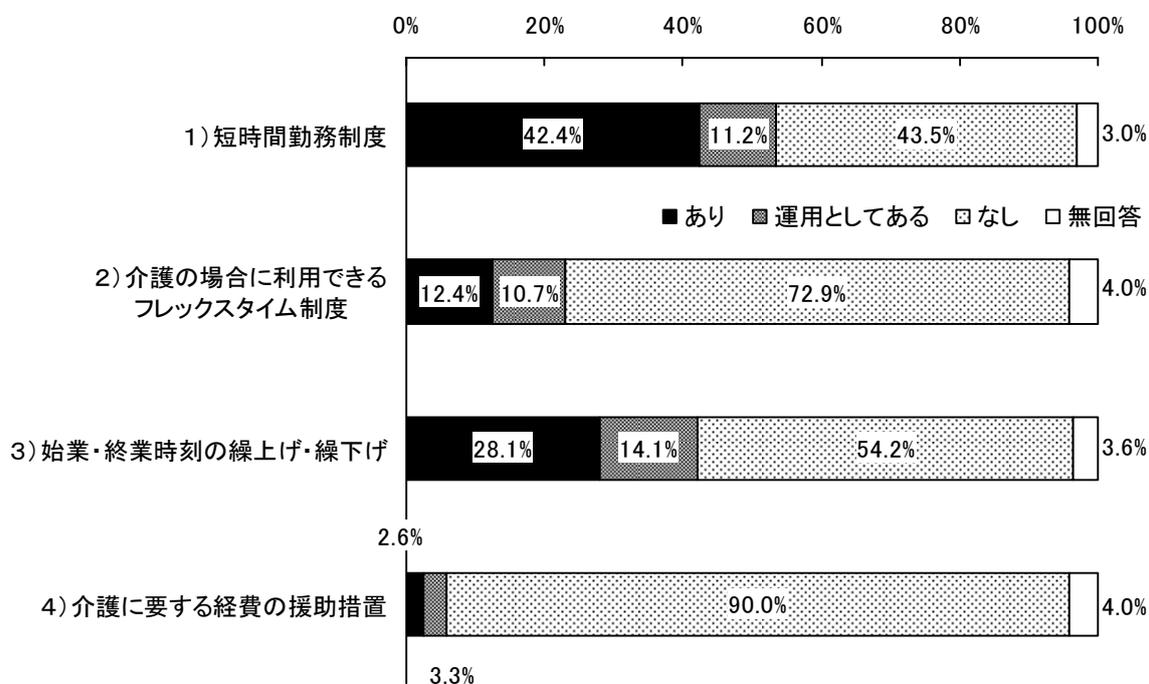
全体では、女性の利用者がいる割合は 5.3%、男性の利用者のいる割合は 2.8%であった。

企業規模別では、規模が大きいほうが男女とも利用者のいる割合が高い傾向があった。

男女差については、規模が 100 人未満までは男女ともあまり変わらないが（約 1～3%程度）、「500-999 人」や「1000 人以上」規模の企業では、女性が約 30%に対して、男性は約 10%と、女性の利用者のほうが割合が高かった。

(3) 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度

図表3-20 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無 [n=2103]

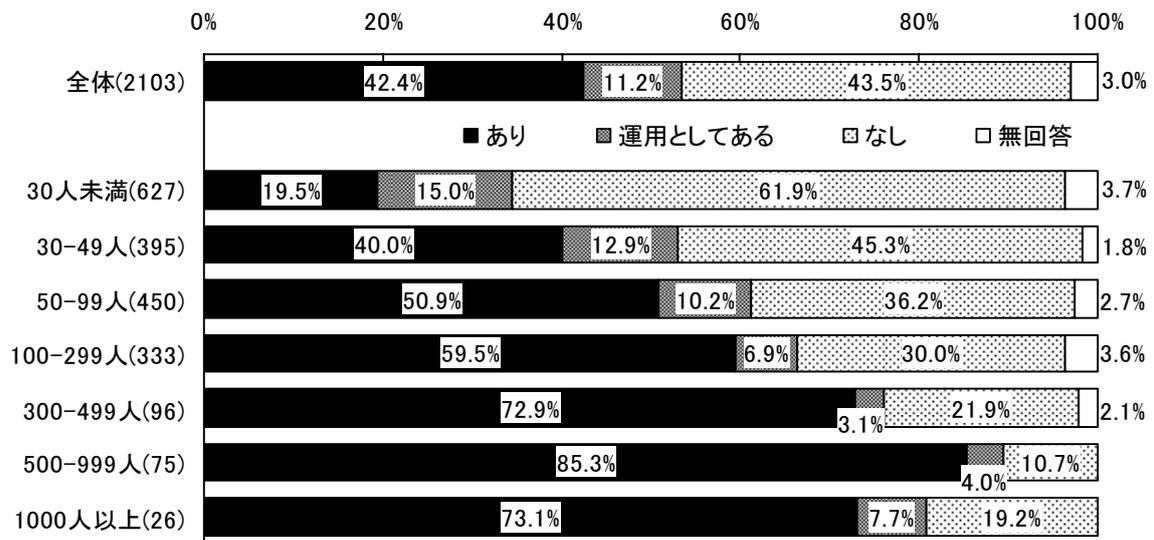


介護のための勤務時間等短縮等の措置の制度4項目の有無についてたずねた(図表3-20)。制度「あり」の割合は「1)短時間勤務制度」が42.4%と最も高く、「3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が28.1%だった。

また、「制度はないが運用としてある」は、「3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が14.1%と最も高く、「1)短時間勤務制度」が11.2%だった。

「あり」と「運用としてある」を合計すると、「1)短時間勤務制度」だけが50%以上であった。

図表 3-21 企業規模別 短時間勤務制度の有無



制度「あり」の割合が最も高かった「1)短時間勤務制度」の有無を企業規模別にみると(図表 3-21)、「1000人以上」を除くと、企業規模が大きいほうが、制度「あり」の割合が高い傾向が見られた。

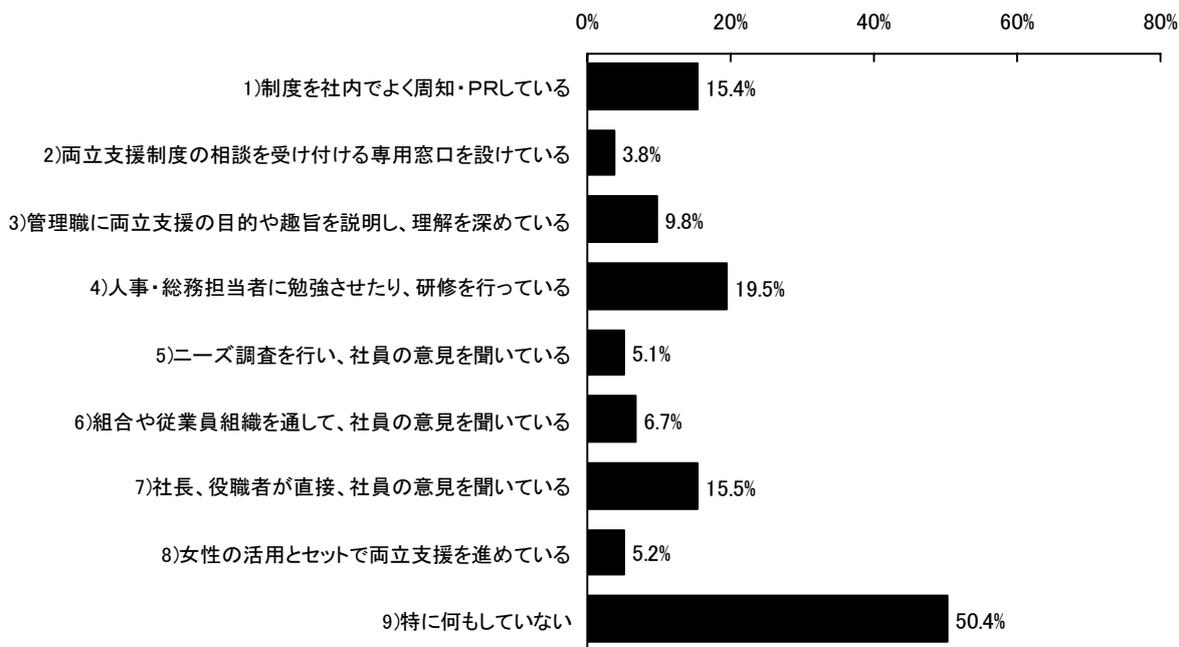
また、「制度はないが運用としてある」は、企業規模が小さいほうが割合が高い傾向が見られた。

3 その他のワーク・ライフ・バランス施策

(1) 両立支援制度の定着や利用率をあげるための取り組み

図表3-22 両立支援制度の定着や利用率をあげるための取り組みの有無(複数回答)

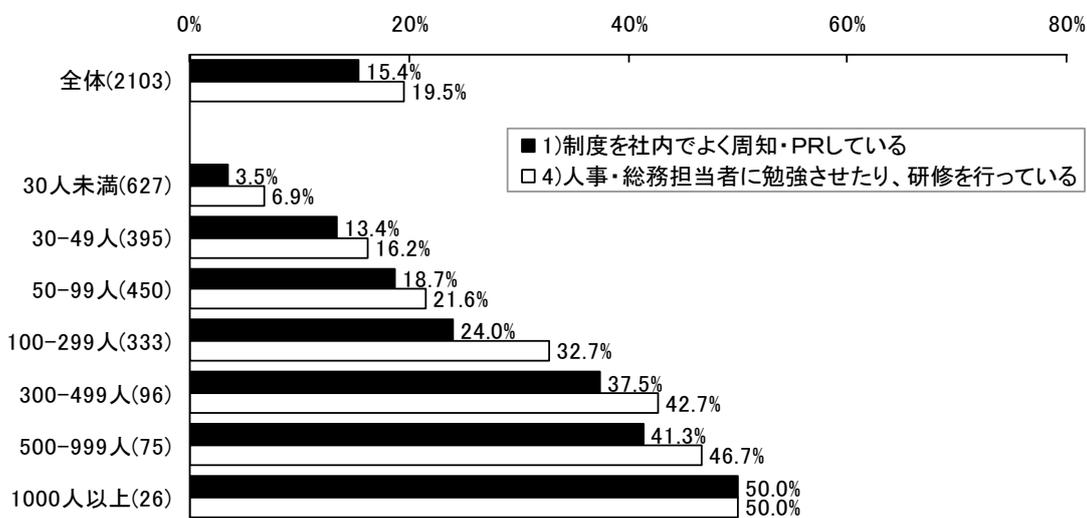
[n=2103]



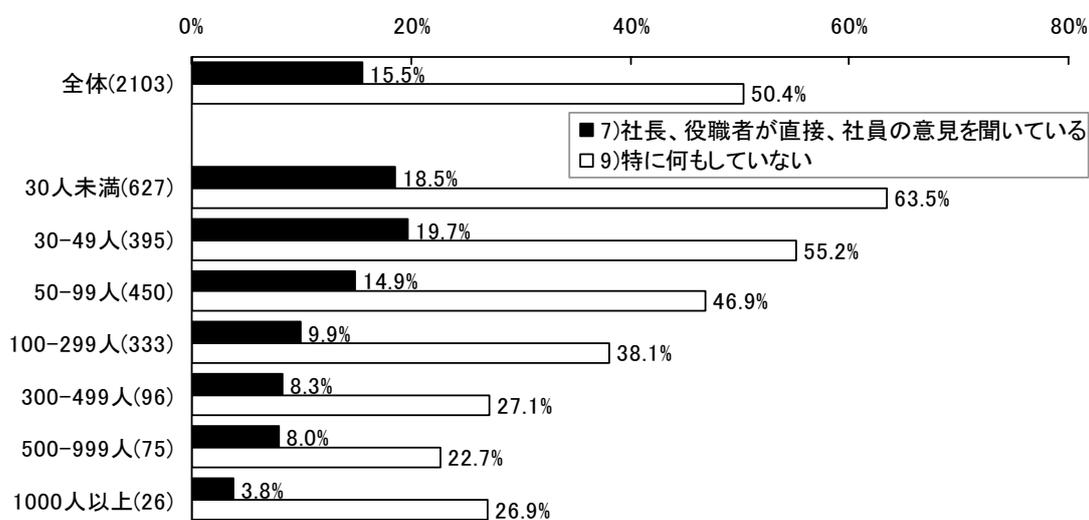
育児・介護休業制度や両立支援策の定着率をあげるために、取り組んでいること8項目をあげて、複数回答形式でたずねた(図表3-22)。

「9)特に何もしていない」が50.4%と約半数に達する。これ以外では、「4)人事・総務担当者に勉強させたり、研修を行っている」が19.5%と最も割合が高く、次に「7)社長、役職者が直接、社員の意見を聞いている」が15.5%、「1)制度を社内によく周知・PRしている」が15.4%の順であった。

図表3-23 企業規模別 両立支援制度の定着や利用率をあげるための取り組み
1)制度の社内周知・PRと2)人事・総務担当者への研修



図表3-24 企業規模別 両立支援制度の定着や利用率をあげるための取り組み
7)社長・役所者が直接、社員の意見を聞くと9)特に何もしていない



企業規模別で規模が大きいほうが、取り組んでいる割合が高い傾向が見られた項目は、「1)制度を社内によく周知・PRしている」と「4)人事・総務担当者に勉強させたり、研修を行っている」であった（図表3-23）。

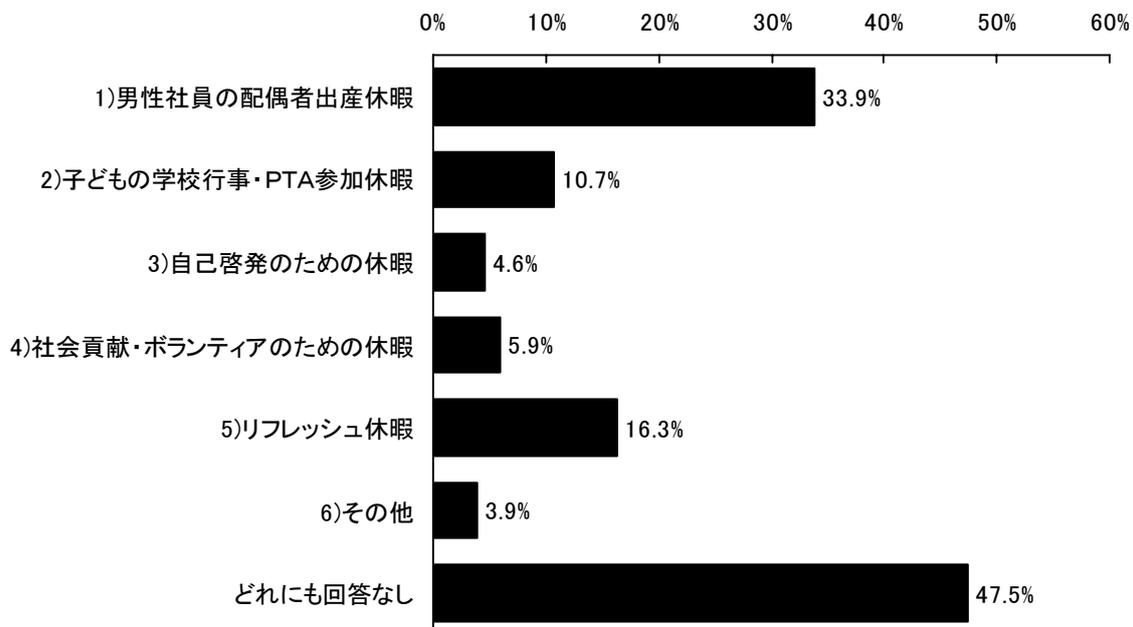
他方、企業規模が小さいほうが、取り組んでいる割合が高い傾向が見られた項目は、「7)社長、役職者が直接、社員の意見を聞いている」であった（図表3-24 黒色棒グラフ）。

また、「9)特に何もしていない」は、企業規模が小さいほうが、そのように回答する企業の割合が高かった（図表3-24 白色棒グラフ）。

(2) ワーク・ライフ・バランスに関する休暇制度

図表3-25 ワーク・ライフ・バランスに関する休暇制度の有無(複数回答)

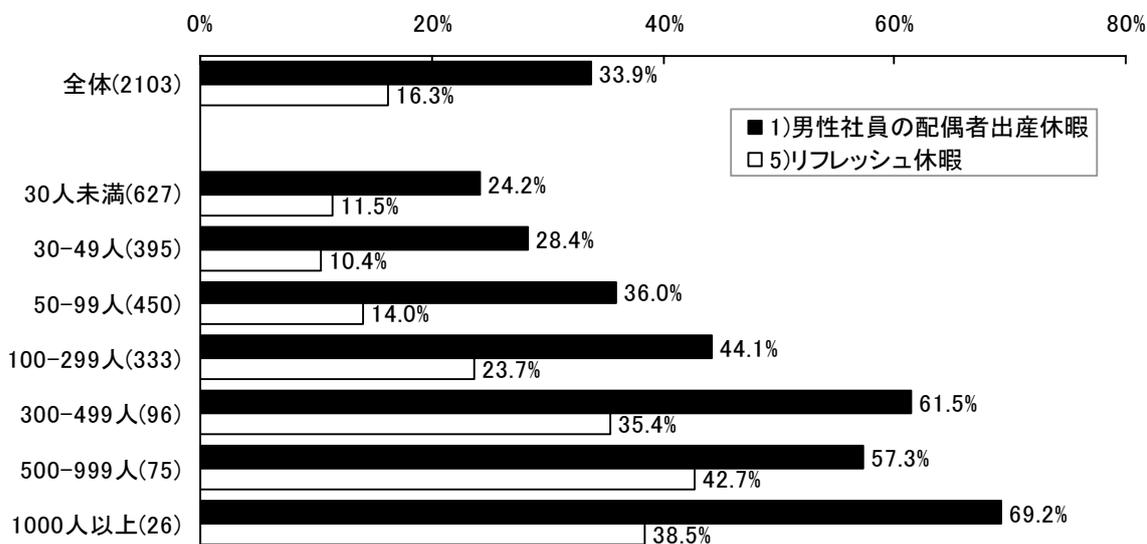
[n=2103]



ワーク・ライフ・バランスに関する6項目(その他を含む)の休暇制度の有無についてたずねた(図表3-25)。「1)男性社員の配偶者出産休暇」が33.9%、「5)リフレッシュ休暇」が16.3%、「2)子どもの学校行事・PTA参加休暇」が10.7%であった。また、どれにも回答なしが47.5%と多数を占めた。

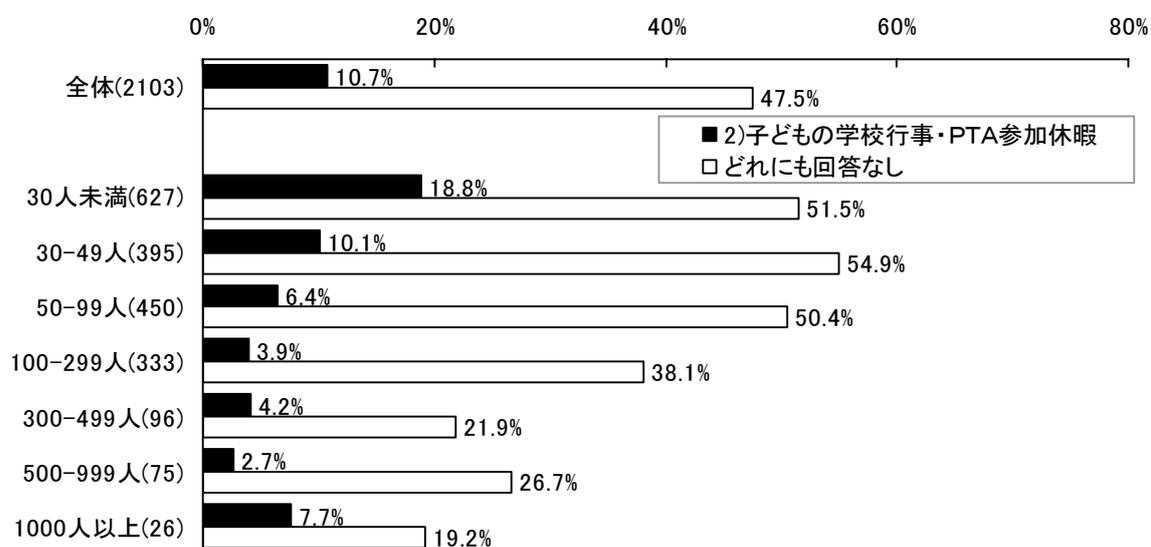
図表3-26 企業規模別 ワーク・ライフ・バランスに関する休暇制度

1)男性社員の配偶者出産休暇と5)リフレッシュ休暇制度



図表3-27 企業規模別 ワーク・ライフ・バランスに関する休暇制度

2)子どもの学校行事・PTA 参加休暇とどれにも回答なし



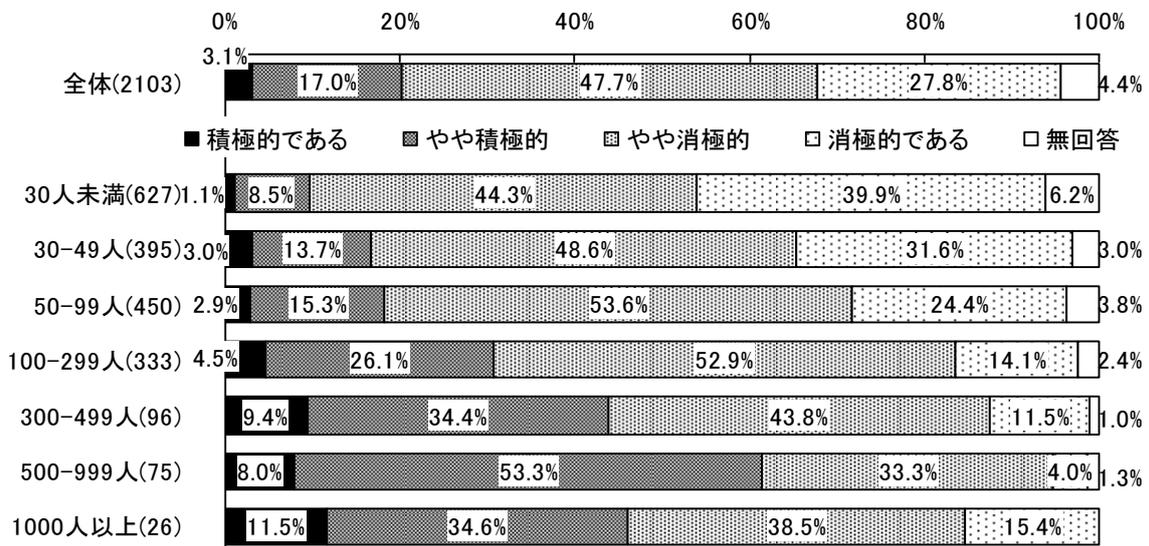
これらのうち、企業規模が大きいほうが制度がある割合が高い傾向が見られたのは（図表3-26）、「1)男性社員の配偶者出産休暇」と「5)リフレッシュ休暇制度」であった。

他方、企業規模が小さいほうが制度がある割合が高い傾向が見られたのは（図表3-27）、「2)子どもの学校行事・PTA 参加休暇」であった。ただし、最も制度がある割合が高い「30人未満」でも18.8%と、20%に満たなかった。また、企業規模が小さいほうが、どれにも回答がなかった割合が高い傾向があった。特に100人未満だと約50%がどれにも回答がなかった。

4. ワーク・ライフ・バランス支援策への取り組みと効果

(1) ワーク・ライフ・バランス支援策への取り組み

図表3-28 企業規模別 ワーク・ライフ・バランス支援策の取り組みへの積極度



ワーク・ライフ・バランスの支援策への取り組みに積極的か、消極的かを「積極的である」「やや積極的である」「やや消極的である」「消極的である」の4件法でたずねた（図表3-28）。

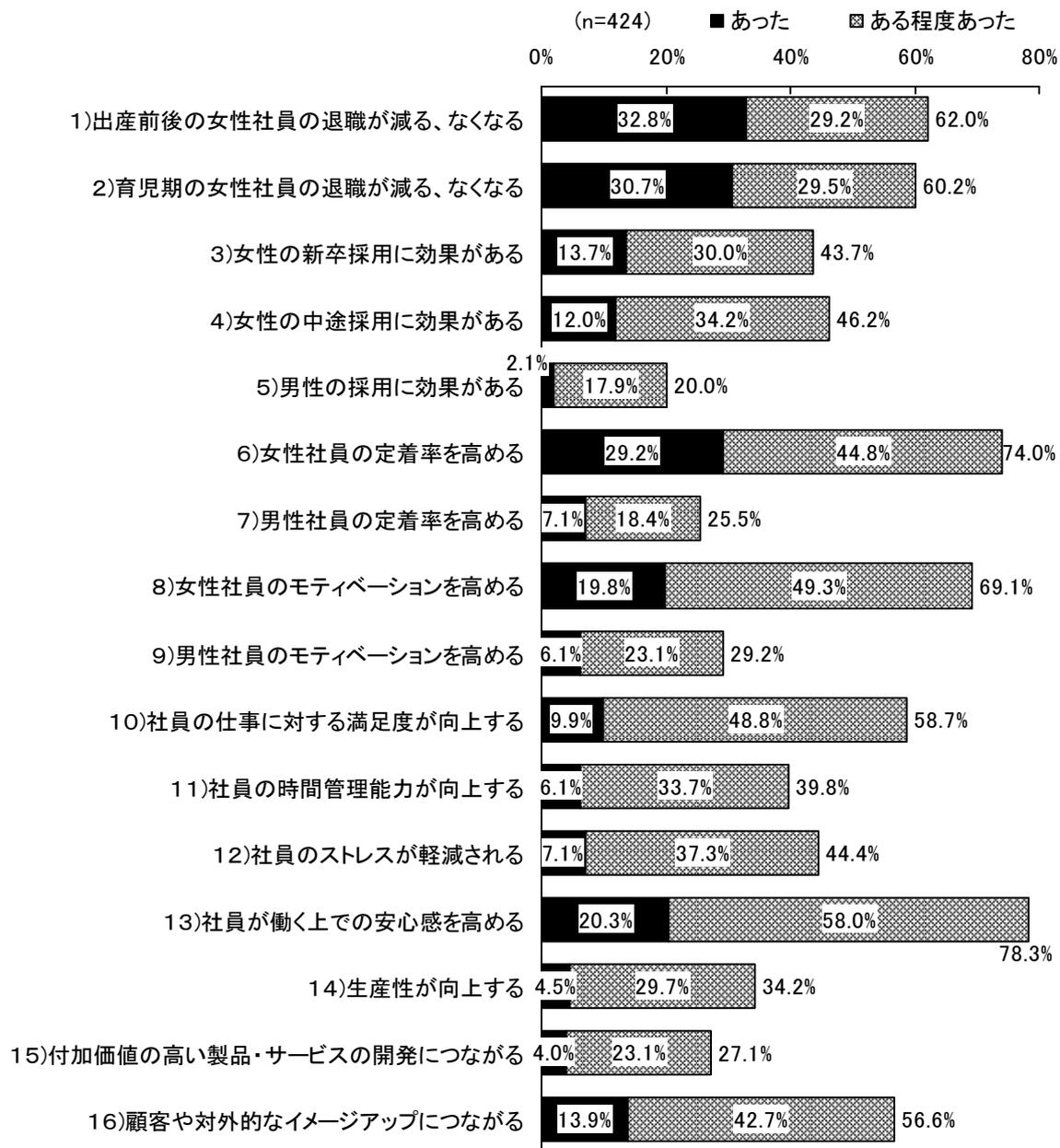
全体で、「積極的である」が3.1%、「やや積極的である」が17.0%、「やや消極的」が47.7%、「消極的である」が27.8%と、約20%の企業が積極的で、約75%の企業が消極的であるという結果となった。

企業規模別では、規模が大きいほどより積極的と答える傾向が見られた。

(2) ワーク・ライフ・バランス施策の効果

ワーク・ライフ・バランスの支援策への取り組みに「積極的である」「やや積極的である」と回答した企業に対して（n=424）、支援策は次の16項目に対してどの程度の効果があったかを「あった」「ある程度あった」「あまりなかった」「なかった」の4件法でたずねた。図表が煩雑になるのを避けるため、「あった」と「ある程度あった」のみをグラフに示した（図表3-29）。

図表3-29 ワーク・ライフ・バランス施策の効果

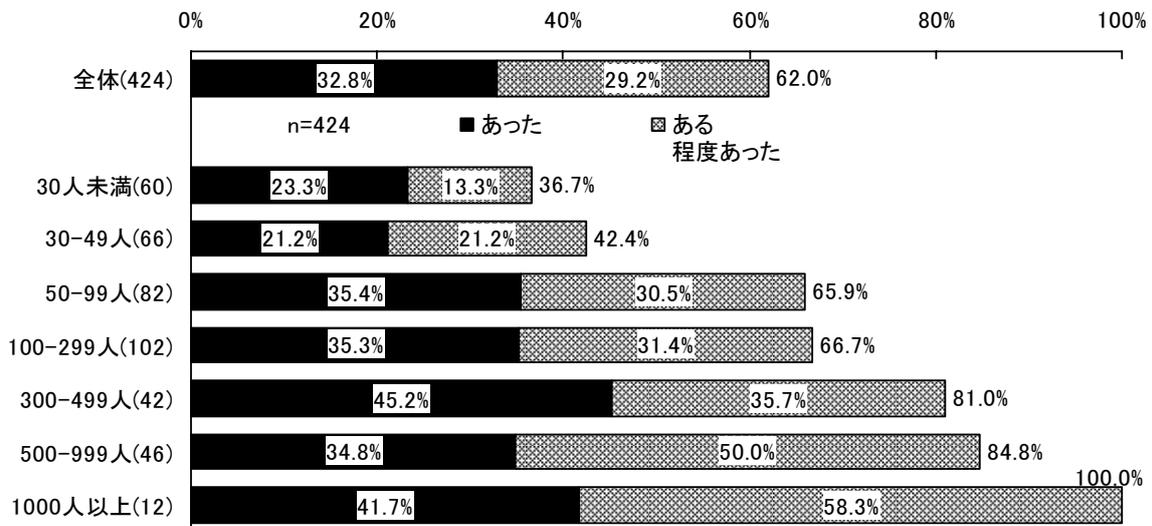


※各項目の棒グラフの左端の左にある数値は、「あった」と「ある程度あった」を合計した割合(%)

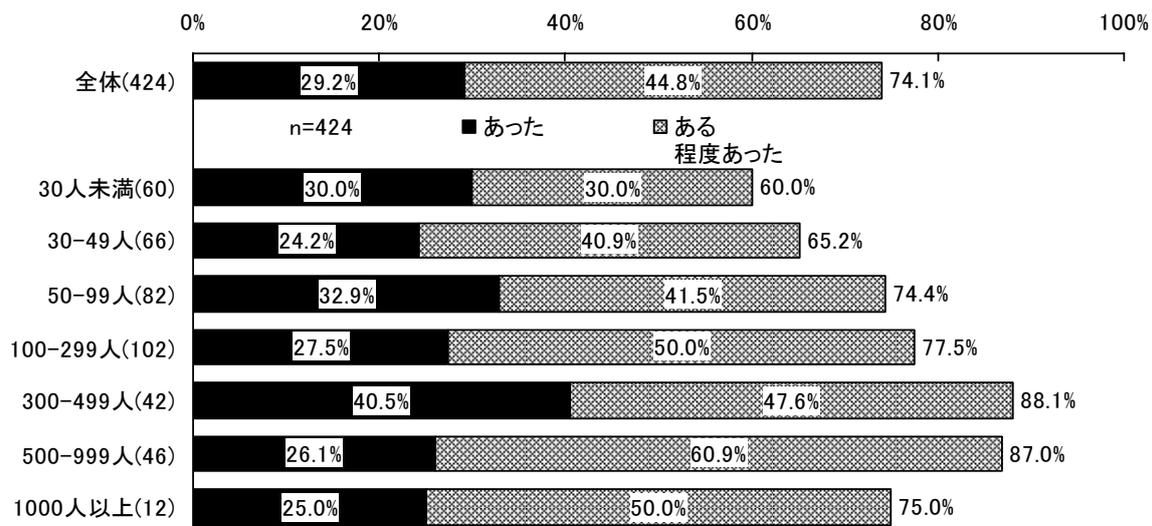
「あった」の割合が高い項目を順に挙げていくと、「1) 出産前後の女性社員の退職が減る、なくなる」32.8%、「2) 育児期の女性社員の退職が減る、なくなる」30.7%、「6) 女性社員の定着率を高める」29.2%であった。

「あった」と「ある程度あった」を合計した割合が高い項目を順に挙げていくと、「13) 社員が働く上での安心感を高める」が78.3%、「6) 女性社員の定着率を高める」が74.0%、「8) 女性社員のモチベーションを高める」が69.1%であった。

図表3-30 企業規模別 1) 出産前後の女性社員の退職が減る、なくなる



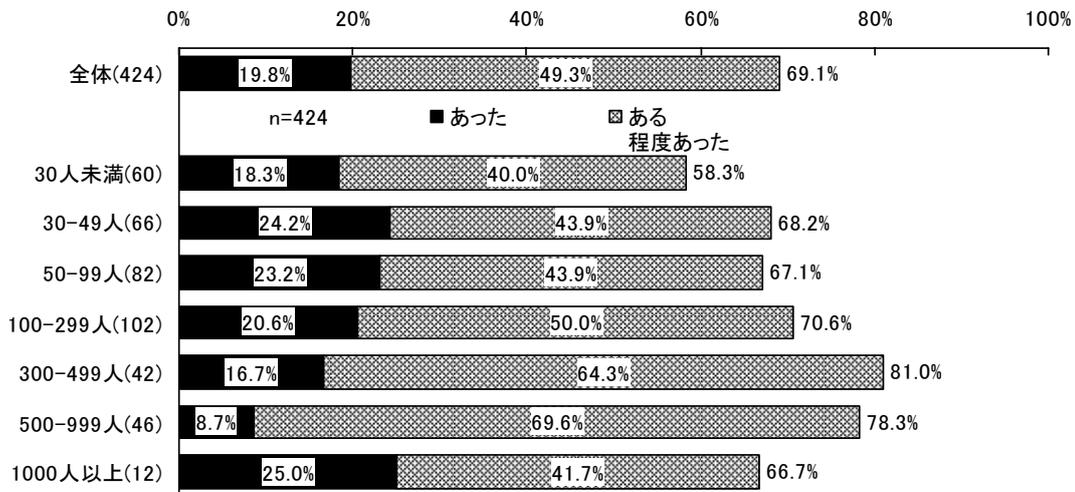
図表3-31 企業規模別 6) 女性社員の定着率を高める



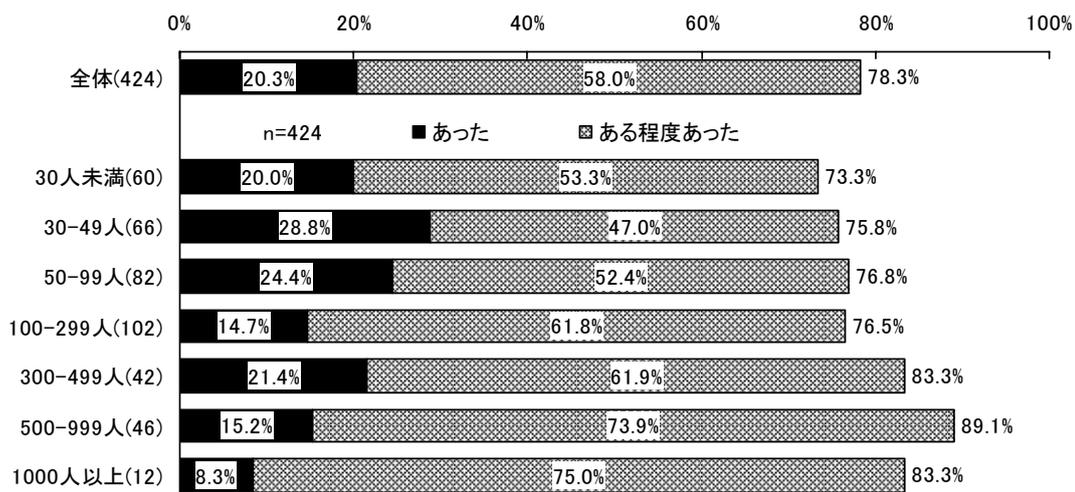
企業規模別に主な項目を見ると、「1) 出産前後の女性社員の退職が減る、なくなる」(図表3-30)、「6) 女性社員の定着率を高める」(図表3-31)といった項目は、企業規模が大きいほうが、効果が「あった」と「ある程度あった」を合計した割合が高い傾向が見られた。「1) 出産前後の女性社員の退職が減る、なくなる」のほうが、その傾向が顕著であった。

他方、「8) 女性社員のモチベーションを高める」(図表3-32)、「13) 社員が働く上での安心感を高める」(図表3-33)、「10) 社員の仕事に対する満足度が向上する」(図表3-34)といった項目は、「300-499人」と「500-999人」の企業で、効果が「あった」と「ある程度あった」を合計した割合が、他の規模の企業よりやや高かったが、企業規模による差が小さかった。

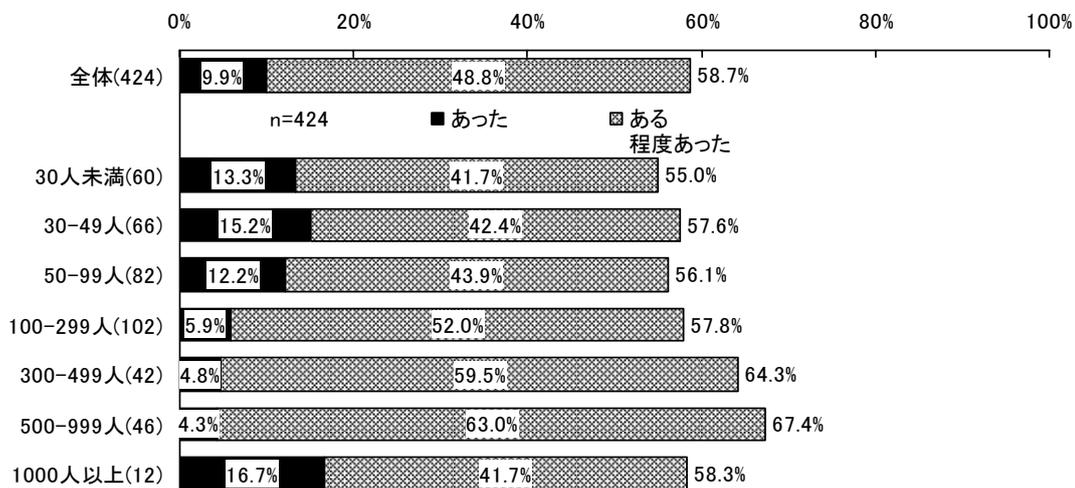
図表3-32 企業規模別 8)女性社員のモチベーションを高める



図表3-33 企業規模別 13)社員が働く上での安心感を高める

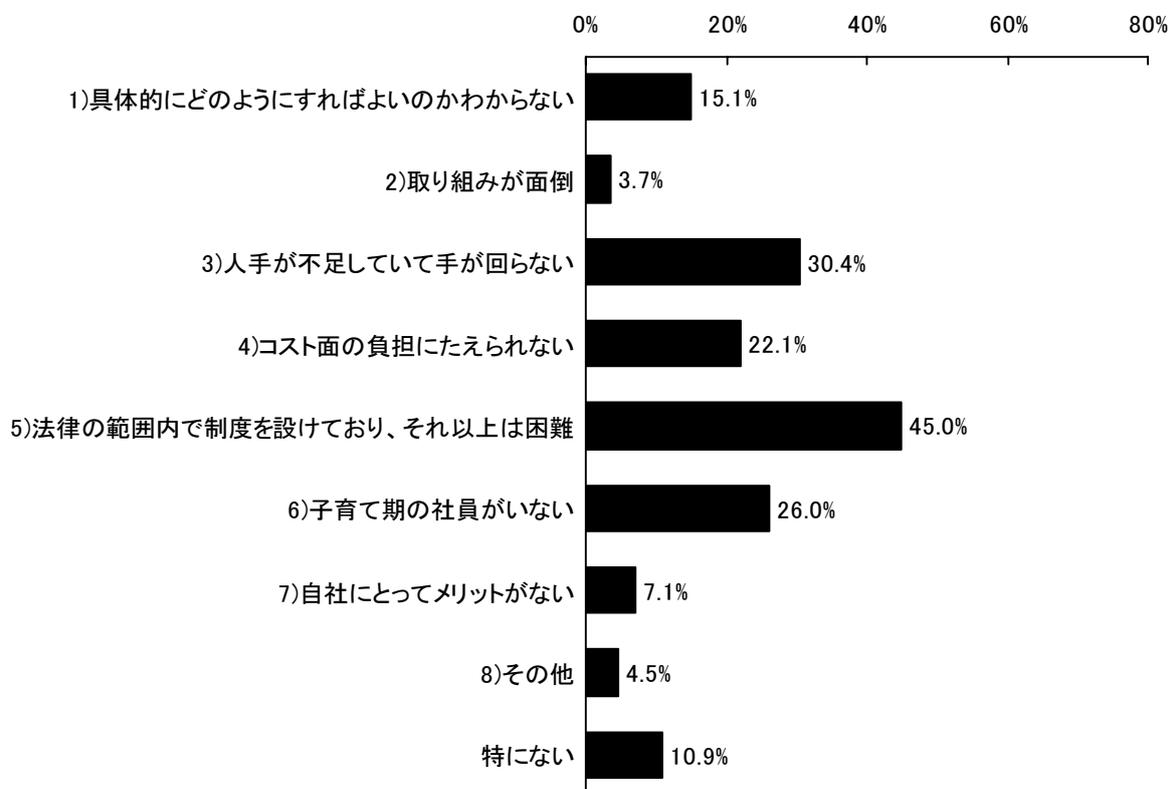


図表3-34 企業規模別 10)社員の仕事に対する満足度が向上する



(3) ワーク・ライフ・バランス施策に消極的な理由

図表3-35 ワーク・ライフ・バランス施策に消極的な理由(複数回答) [n=1587]

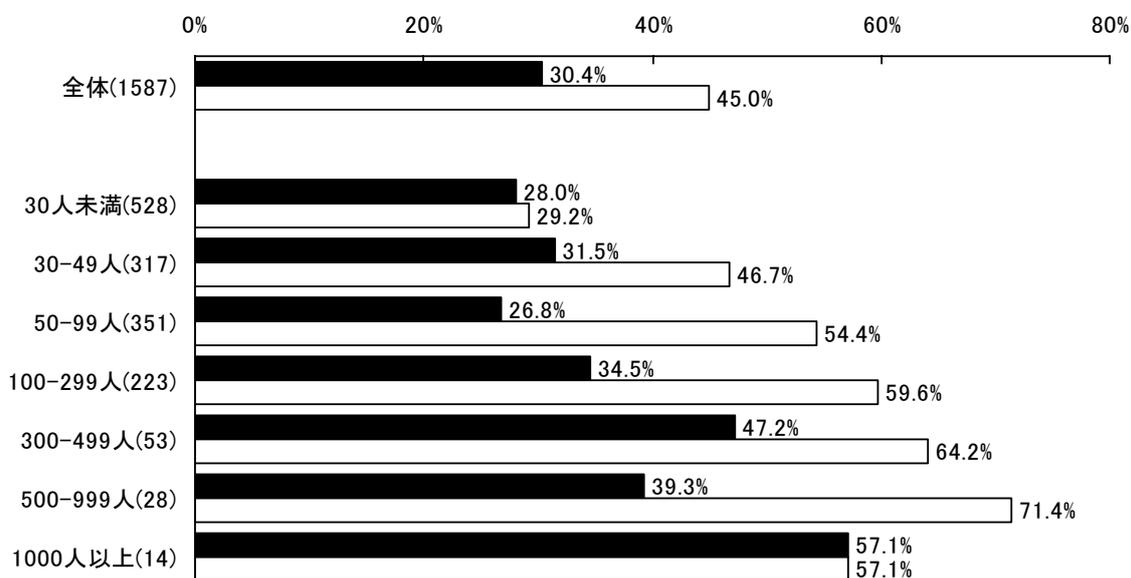


ワーク・ライフ・バランスの支援策への取り組みに「やや消極的である」「消極的である」と回答した企業に対して (n=1587)、8項目(「その他」を含む)の消極的な理由を挙げて、複数回答形式でたずねた(図表3-35)。

「4)法律の範囲内で制度を設けており、それ以上は困難」が45.0%と最も回答割合が高かった。次に「3)人手が不足していて手が回らない」が30.4%、「6)子育て期の社員がいない」が26.0%、「4)コスト面の負担にたえられない」が22.1%であった。「特になし」は10.9%であった。

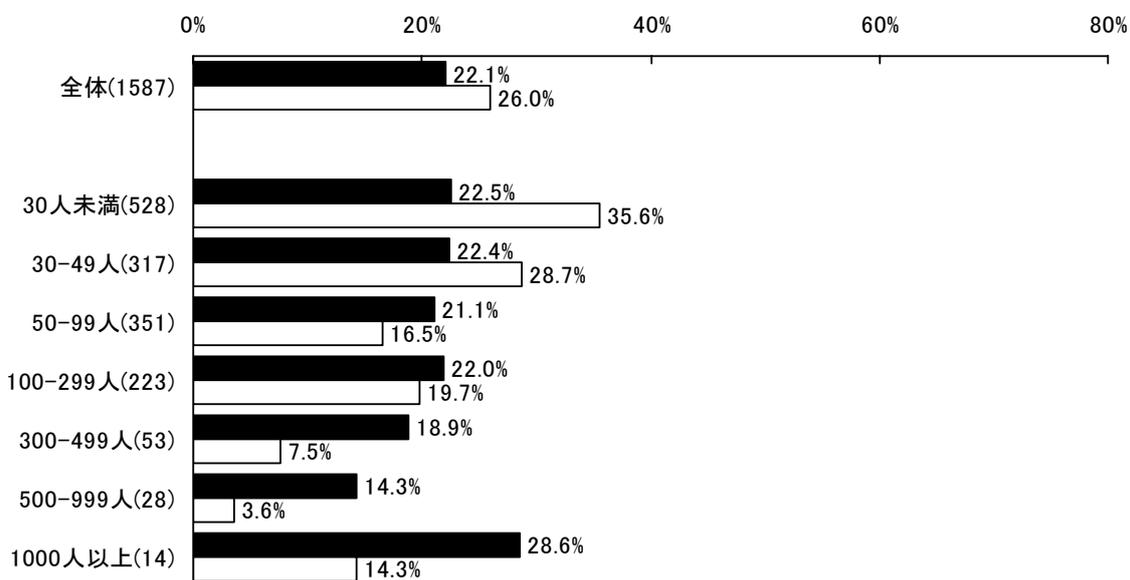
図表3-36 企業規模別 ワーク・ライフ・バランス施策に消極的な理由

■3)人手が不足していて手が回らない
□5)法律の範囲内で制度を設けており、それ以上は困難



図表3-37 企業規模別 ワーク・ライフ・バランス施策に消極的な理由

■4)コスト面の負担にたえられない
□6)子育て期の社員がいない



これらの項目のうち、企業規模が大きいほうが割合が高かった項目は（図表3-36）、「3)人手が不足していて手が回らない」や「4)法律の範囲内で制度を設けており、それ以上は困難」などの項目であった。

他方、1000人以上を除いて、企業規模が小さいほうが割合が高かった項目は（図表3-37）、「4)コスト面の負担にたえられない」や「6)子育て期の社員がいない」などの項目であった。

＜付属資料＞

調査票

基本集計結果

中小・中堅企業の雇用管理と両立支援に関する調査

(企業調査票)

(記入上の注意)

- 1 特に断りのない限り、平成 20 (2008) 年 10 月現在の状況について記入してください。
- 2 調査票の記入は、黒のペン又はボールペンで記入してください。
- 3 特に断りのない限り、該当する番号を 1 つ選んで○で囲んでください。
- 4 回答欄が () や のものは、該当事項及び該当数字を記入してください。
- 5 数字を記入する場合は、右づめで記入してください。**質問に関する該当者がいない場合は、お手数ですが、無回答にせず、回答欄に「0」(ゼロ) とご記入ください。**
- 6 記入の終わりました調査票は、11 月 26 日 (水) までに、同封の返信用封筒に入れて返送してください。
- 7 調査結果をご希望の方には、まとまり次第、結果の要約を無料で送付いたしますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。

■ 調査実施

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

(お問い合わせ先)

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 URL <http://www.jil.go.jp/>

TEL : 03-5991-9092 FAX : 03-5991-5710 E-mail

担当 就業環境・ワークライフバランス部門 主任研究員 中村良二

■ 調査票の送付・回収

(調査会社) 省略

1. はじめに、貴社の概要についてお聞きします。

問1-1 貴社の創業年を記入してください。

西暦 | | | 年

問1-2 貴社の最も売上高の多い事業の業種1つに○をつけてください。

1 建設業	2 製造業	3 電気・ガス・熱供給・水道業	4 情報通信業
5 運輸業	6 卸売・小売業	7 金融・保険業	8 不動産業
9 飲食店、宿泊業	10 医療・福祉	11 教育・学習支援	12 サービス業
13 その他 ()			

問1-3 貴社には労働組合がありますか？ (1つに○)

1 ない	2 ある → 付問1【労働組合がある場合】
------	-----------------------

正社員以外の社員も加入していますか？ (1つに○)

1 いいえ (いない)	2 はい (いる)
-------------	-----------

問1-4 現在、貴社の正社員数・非正社員数は、男女別および40歳未満の女性で何人ですか？
(派遣、請負社員は除きます)

また、非正社員のうち「雇用期間に定めのある非正社員（有期契約社員）」は、男女別および40歳未満の女性で何人ですか？

該当者がいない場合は「0」（ゼロ）と記入してください。

	男 性	女 性	(40歳未満の女性)
1) 正社員数	人	人	()人
2) 非正社員数 (派遣、請負社員を除く)	人	人	()人
3) 非正社員のうち 雇用期間に定めのある非正社員数 (有期契約社員数)	うち 人	うち 人	うち ()人

※「雇用期間に定めがある非正社員（有期契約社員）」とは、たとえば、「3ヶ月」「6ヶ月」「1年」のように雇用期間を決めた契約で直接雇用している非正社員をいいます。ただし、日々雇われている労働者、派遣労働者、請負労働者を除きます。
「契約社員」、「契約パート」、「嘱託社員」と呼ばれていることが多いです。

問1-5 現在、貴社には小学校入学前の子どもがいる社員はいますか？次の社員の区分ごと男女ごとに1つ○をつけてください。

	男 性			女 性		
	いない	いる	該当の社員がいない	いない	いる	該当の社員がいない
1) 正社員	1	2	3	1	2	3
2) 非正社員	1	2	3	1	2	3
3) 非正社員のうち 雇用期間に定めのある非正社員 (有期契約社員)	1	2	3	1	2	3

問1-6 貴社の正社員の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。

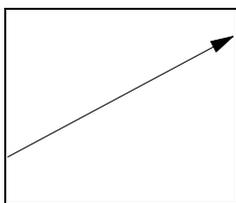
	男 性		女 性	
1) 正社員・平均年齢	平均	歳	平均	歳
2) 正社員・平均勤続年数	平均	年	平均	年

問1-7 貴社には、女性の役職者、管理職がいらっしゃいますか？次のうち、あてはまる職すべてに○をつけてください。いらっしゃらない場合は「**1** いない」に○をつけてください。

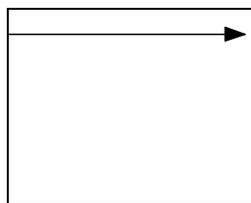
1 いない	2 社長・代表	3 役員	4 部長・課長相当職
--------------	----------------	-------------	-------------------

問1-8 過去3年間の貴社の業況は次のどれにあたりますか？次のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。

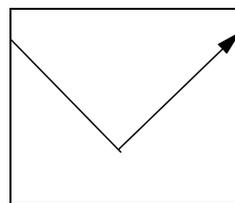
1 上昇傾向



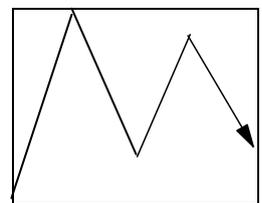
2 高位安定



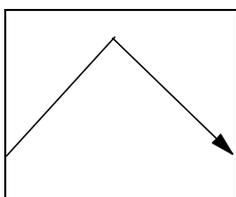
3 下降後、上昇



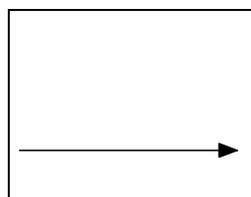
4 上下の変動大



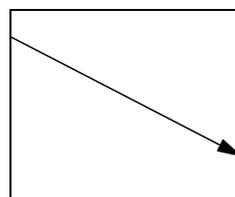
5 上昇後、下降



6 低位安定



7 下降傾向



問1-9 次にあげる項目について、同業種・同規模の他社と比較すると、貴社は過去3年間、どの程度の成果をあげていますか？次のそれぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	相当 上回っている	やや 上回っている	ほぼ同じ 程度である	やや 下回っている	相当 下回っている
1) 売上高	1	2	3	4	5
2) 生産性	1	2	3	4	5
3) 利益率	1	2	3	4	5

2. 次に人事労務管理についてお聞きします。

問2-1 過去3年間、貴社では、正社員の採用（新卒・中途）についてどのような状況でしたか？男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。

	ほぼ全員 新卒採用だった	新卒採用が多いが、 中途採用もいた	中途採用が多いが、 新卒採用もいた	ほぼ全員 中途採用だった
1) 男性・正社員	1	2	3	4
2) 女性・正社員	1	2	3	4

問2-2 過去3年間、次のような女性の正社員の退職者がいましたか？次のそれぞれについて1つに○をつけてください。また、退職者がいた場合、何人（くらい）だったか、人数をお答えください。該当する（結婚、妊娠、出産した）女性正社員がいなかった場合は、それぞれ「**3** 該当する女性正社員はいなかった」に○をつけてください。

	退職者は い な か っ た	退職者 が い た (人数)	該当する 女性正社員は い な か っ た
1) 結婚で退職した女性の正社員	1	2 → ()人	3
2) 妊娠中、出産を機に 退職した女性の正社員	1	2 → ()人	3

問2-3 貴社では、正社員の長期安定雇用について、どのようにお考えですか？次のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|--|
| <p>1 長期安定雇用は、今後もできるだけ多くの従業員を対象に維持していきたい</p> <p>2 長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい</p> <p>3 長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない</p> |
|--|

問2-4 貴社では、正社員の定年制がありますか？（1つに○）

1 なし	2 あり
------	------

【定年制がある場合】
付問 定年以降の雇用継続や再雇用をしていますか？
（1つに○）

1 していない	2 している
---------	--------

問2-5 貴社には、次のような人事・労務管理上の制度・しくみがありますか？あてはまるものすべてに○をつけてください。

1 賃金表	6 人事評価者への訓練（考課者訓練）
2 定期昇給制度	7 人事評価結果の本人への開示
3 賞与制度	8 職能資格制度
4 退職金制度	9 苦情処理制度
5 人事評価制度	10 その他（ ）

問2-6 貴社では過去3年間、基本給について、次のような賃金制度の改革を行ってききましたか？あてはまるものすべてに○をつけてください。

1 年俸制の導入	6 職務給・役割給などの導入
2 定期昇給の縮小・廃止	7 能力給部分の拡大
3 年齢給の縮小・廃止	8 市場の賃金水準や相場との連動を強化
4 昇給幅の拡大	9 家族手当等の生活手当の基本給組み入れ
5 業績給・成果給などの導入	10 退職金の基本給組み入れ

問2-7 貴社では、年齢や勤続よりも、仕事の成果や業績を重視するような成果主義人事制度を導入していますか？（1つに○）

1 導入していない→次のページの間2-8へ	2 導入している
-----------------------	----------

付問1 【導入している場合】最初に導入した時期は何年ですか？

西暦

--	--	--	--

 年

付問2 【導入している場合】貴社で導入している成果主義人事制度の対象となっているのは次のどの層ですか？あてはまる層すべてに○をつけてください。

1 社長、役員などの経営トップ層	5 一般正社員層
2 部長層	6 パートタイマー等の非正規社員
3 課長層	7 その他（ ）
4 係長層	

<回答が終わりましたら、次のページの間2-8へお進みください>

【すべての企業にお聞きします】

問2-8 貴社では、一般正社員（一部また全員）に裁量労働制を導入していますか？（1つに○）

1 導入していない	2 導入している
------------------	-----------------

問2-9 貴社では、現在次のような取り組みをしていますか？次のそれぞれについて、あてはまるものの1つに○をつけてください。

	積極的に 取り組んでいる	ある程度 取り組んでいる	取り組んで いない
1) 正社員と非正社員の均衡処遇の推進	1	2	3
2) コンプライアンス（法令遵守）の強化	1	2	3
3) 男女均等処遇（女性の活躍）の推進	1	2	3

問2-10 貴社では、過去3年間、仕事や職場において、次にあげるような変化がありましたか？
次のそれぞれについて、あてはまるものの1つに○をつけてください。

	あて はまる	どちらとも いえない	あて はまらない
1) 部門を越えた社員間のコミュニケーションが活発になった	1	2	3
2) 社内における意思決定のスピードが上がった	1	2	3
3) 仕事の進め方において社員の裁量が増大した	1	2	3
4) 進捗管理が厳しくなった	1	2	3
5) 社員の間での競争意識が高まった	1	2	3
6) 社員の仕事に対する意欲が高まった	1	2	3
7) 若年層（若手）の育成に手が回らなくなった	1	2	3
8) 職場で協力し合う雰囲気がなくなった	1	2	3
9) 仕事のできる人に仕事が集中するようになった	1	2	3
10) 残業が増えるなど、労働時間が増加した	1	2	3
11) 精神的ストレスを訴える社員が増加した	1	2	3
12) 自己都合で離職する社員が増加した	1	2	3

3. 育児・介護休業、両立支援制度、ワーク・ライフ・バランス施策についてお聞きします。

問3-1 貴社には、育児休業制度の規定がありますか？（1つに○）

（*「規定がある」とは、就業規則等により制度が明文化されている場合をいいます）

<p>1 規定なし → 次のページの間3-2へ 2 規定あり</p>

↓
 <問3-1で規定がある場合に記入してください。それ以外の方は次のページの間3-2へ>

1) 貴社が育児休業制度を 最初に 導入したのは西暦何年ですか？	西暦（ ）年
2) 最も長く取得した場合の期間は、子どもが何歳までですか？ （1つに○）	1 1歳6か月まで 2 1歳6か月を超え3歳未満 3 3歳まで、またはそれ以上
3) 子ども1人につき、何回まで取得できますか？（1つに○）	1 1回 2 2回以上または制限なし
4) 1歳以降の育児休業を取得する場合に、どのような要件をつけていますか？（1つに○） *法の要件は下の注1の通りです	1 法定どおり（注1） 2 法と異なる要件を設けている 3 特に要件を設けていない

（注1）

1歳6か月まで育児休業ができるのは、次の(1)、(2)のいずれかの事情がある場合です。(1)保育所に入所を希望しているが、入所できない場合 (2)子の養育を行っている配偶者であって、1歳以降子を養育する予定であったものが、死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合。

<1) から4) までの回答が終わりましたら、次のページの間3-2へお進みください>

【すべての企業にお聞きします】

問3-4 貴社には、以下のような育児のための勤務時間短縮等の措置の制度や子の看護休暇の規定がありますか、または制度や規定がなくても、運用としてありますか？

	制度・規定の有無		
	なし	あり	制度・規定はないが運用としてある
1) 短時間勤務制度	1	2	3
2) 育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3
3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3
4) 所定外労働の免除	1	2	3
5) 事業所内託児施設	1	2	3
6) 育児に要する経費の援助措置	1	2	3
7) 在宅勤務制度	1	2	3
8) 子の看護休暇の規定	1	2	3

問3-5 貴社では、平成17年4月1日～平成20年3月31日までに、育児のための次のようなしくみの利用を開始した社員がいましたか？男女別にご記入ください。（※現在、制度、規定がなくても、社員からの申し出により利用させた場合も、「いる」とお答えください）

	女性		男性	
	いない	いる	いない	いる
1) 短時間勤務	1	2	1	2
2) 育児の場合に利用できるフレックスタイム	1	2	1	2
3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	1	2
4) 在宅勤務	1	2	1	2
5) 子の看護休暇	1	2	1	2

問3-6 過去3年間、貴社を出産・育児で退職した女性社員を再び雇ったことがありますか？

1 ない	2 ある
------	------

【雇ったことがある場合】

付問 それは次のうちのどのケースになりますか？
あてはまるものすべてに○をつけてください。

次のページの問3-7へ

- | |
|--|
| <p>1 退職した正社員を正社員として再び雇った</p> <p>2 退職した正社員を非正社員として再び雇った</p> <p>3 退職した非正社員を非正社員として再び雇った</p> <p>4 その他 ()</p> |
|--|

<次のページの問3-7へお進みください>

問3-7 貴社には、介護休業制度の規定がありますか？（1つに○）

（*「規定がある」とは、就業規則等により制度が明文化されている場合をいいます）

1 規定なし	2 規定あり
--------	--------

↓

<問3-7で規定がある場合に記入してください。それ以外の方は問3-8へお進みください>

1) 貴社が介護休業制度を 最初に 導入したのは西暦何年ですか？	西暦（ ）年
2) 介護休業期間の最長限度を教えてください（1つに○）	1 通算 93 日 2 93 日を超え 1 年未満 3 1 年、または 1 年を超える 4 期間の制限なし
3) 介護休業の回数の制限の条件はどれですか？（1つに○）	1 同一対象家族の同一要介護状態に至るごとに 2 その他（ ） 3 制限なし
付問【3】で1か2とお答えになった方へ】 その条件で何回まで取得できますか？	
1 1 回 2 2 回以上または制限なし <付問の回答が終わりましたら下の4)へ>	
4) 介護休業の対象となる家族の範囲に制限はありますか？（1つに○）	1 制限あり 2 制限なし

問3-8 貴社では、平成17年4月1日～平成20年3月31日の間に、介護休業を取得した社員はのべ何人いますか？男女別にご記入ください。（同一社員が期間内に2回利用した場合は、2人と計上してください。ただし、同一社員が期間を継続延長した場合は休業1回として下さい）

※現在規定がなくても、社員からの申し出により取得させた場合もお答えください。

取得者がいない場合は「0（ゼロ）」と記入してください。

女 性	男 性
（ ）人	（ ）人

問3-9 貴社には、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度がありますか？次のそれぞれについて1つに○をつけてください。

	なし	あり	制度・規定はないが 運用としてある
1) 短時間勤務制度	1	2	3
2) 介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3
3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3
4) 介護に要する経費の援助措置	1	2	3

問3-10 貴社では、育児・介護休業制度や両立支援策の定着や利用率をあげるために、取り組んでいることがありますか？次のうち、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 制度を社内によく周知・PRしている
- 2 両立支援制度について相談を受け付ける専用窓口を設けている
- 3 管理職に両立支援の目的や趣旨を説明し、理解を深めている
- 4 人事・総務担当者に、管理上必要なことを勉強させたり、研修を行っている
- 5 ニーズ調査を行い、社員の意見を聞いている
- 6 組合や従業員組織を通して、社員の意見を聞いている
- 7 社長、役職者が直接、社員の意見を聞いている
- 8 女性の活用とセットで両立支援を進めている
- 9 特に何もしていない

問3-11 貴社では、育児休業や介護休業の取得者の休業期間中の評価をどのようにしていますか？次のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 標準的な評価をつけている
- 2 休職直前の評価を用いている
- 3 休職期間中は最低の評価としている
- 4 休職期間中は評価対象から除外している
- 5 その他 ()
- 6 これまで休業取得者がいない

問3-12 貴社では、育児や介護の短時間勤務制度の利用者に対して、どのような評価を行っていますか？次のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 労働時間が短いため、低くめに評価している
- 2 目標設定を考慮した上で、成果で評価している
- 3 成果で評価し、労働時間の短いことは考慮していない
- 4 その他 ()
- 5 これまで利用者がいない

問3-13 貴社には、次のような休暇制度がありますか？次のうち、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 男性社員の配偶者出産休暇 | 4 社会貢献・ボランティアのための休暇 |
| 2 子どもの学校行事・PTA参加休暇 | 5 リフレッシュ休暇 |
| 3 自己啓発のための休暇 | 6 その他 () |

問3-14 貴社は、育児・介護休業制度や両立支援策などのワーク・ライフ・バランスの支援策への取り組みに積極的だと思いますか、あるいは消極的だと思いますか？（1つに○）



【積極的、やや積極的な場合】

付問1 貴社では、育児・介護休業制度や両立支援策などのワーク・ライフ・バランスの支援策は、以下の点でどの程度の効果がありましたか？次のそれぞれについて、あてまるもの1つに○をつけてください。

	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった
1) 出産前後の女性社員の退職が減る、なくなる	1	2	3	4
2) 育児期の女性社員の退職が減る、なくなる	1	2	3	4
3) 女性の新卒採用に効果がある	1	2	3	4
4) 女性の中途採用に効果がある	1	2	3	4
5) 男性の採用に効果がある	1	2	3	4
6) 女性社員の定着率を高める	1	2	3	4
7) 男性社員の定着率を高める	1	2	3	4
8) 女性社員のモチベーションを高める	1	2	3	4
9) 男性社員のモチベーションを高める	1	2	3	4
10) 社員の仕事に対する満足度が向上する	1	2	3	4
11) 社員の時間管理能力が向上する	1	2	3	4
12) 社員のストレスが軽減される	1	2	3	4
13) 社員が働く上での安心感を高める	1	2	3	4
14) 生産性が向上する	1	2	3	4
15) 付加価値の高い製品・サービスの開発につながる	1	2	3	4
16) 顧客や対外的なイメージアップにつながる	1	2	3	4

【消極的、やや消極的な場合】

付問2 貴社が、ワーク・ライフ・バランスの支援策の取り組みに消極的な理由は、次のうちどれにあてはまりますか？次のうち、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1 具体的にどのようにすればよいのかわからない | 6 子育て期の社員がいない |
| 2 取り組みが面倒 | 7 自社にとってメリットがない |
| 3 人手が不足していて手が回らない | 8 その他（ ） |
| 4 コスト面の負担にたえられない | 9 特にない |
| 5 法律の範囲内で制度を設けており、それ以上は困難 | |

4. 貴社の労働時間、休暇などについてお聞きします。

問4-1 貴社の一般正社員（係長以上の管理職や短時間勤務者を除く）の週あたりの所定労働時間は週何日、週何時間ですか？人によって異なるときは、最も多くの正社員にあてはまる日数と時間をお答えください。また、所定外労働時間（残業）は、平均的に週何時間くらいですか？

- 1) 所定内労働時間 <記入例>週5日 週40時間 2) 所定外労働時間（残業時間）
- 週（ ）日 週（ ）時間 平均的に週（ ）時間くらい

問4-2 貴社の正社員の有給休暇制度をお知らせください。

- 1) 正社員の年間の有給休暇の付与日数は何日ですか？
（※勤続年数によって変わる場合は、入社10年の付与日数）

年間（ ）日

- 2) 全正社員の平成19年度の平均取得日数は何日でしたか？

平均（ ）日

問4-3 貴社では、労働時間を短くするための次のような取り組みを行っていますか？次のうち、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|----------------------------------|
| 1 労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し |
| 2 ノー残業デーの実施 |
| 3 退勤時刻の際の終業の呼びかけ |
| 4 長時間労働の者やその上司に対する注意や助言 |
| 5 専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス |
| 6 有給休暇等の取得推進の取り組み |
| 7 業務の外部委託の推進 |
| 8 その他（ ） |
| 9 特に取り組んでいない |

5. 「一般事業主行動計画」についてお聞きします。

問5 貴社では、企業全体の取り組みとして、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか？（1つに○）

- | | |
|-----------|----------|
| 1 策定していない | 2 策定している |
|-----------|----------|

付問1【策定している場合】貴社では、次のような方法で、一般事業主行動計画を公表していますか？次のうち、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1 「両立支援のひろば」（注）に登録している |
| 2 「両立支援のひろば」以外のインターネットやマスコミを通じて公表している |
| 3 その他の方法で公表している |
| 4 公表していない |

（注）「両立支援のひろば」とは厚生労働省と（財）21世紀職業財団が開設した、仕事と家庭の両立支援を積極的に進めている企業の取り組みや次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画等を掲載したインターネット・サイト（<http://www.youritsushien.jp/>）です。

問6 このアンケートにご回答いただいた方の役職に○をつけてください。（1つに○）

- | | | |
|---------|-------------------|-------|
| 1 社長・代表 | 2 役員・管理職（課長相当職以上） | 3 その他 |
|---------|-------------------|-------|

これで質問は終わりです。調査結果の要約の送付を希望される方は、まとめ次第送付させていただきますので、お手数ですが、下記にご記入の上、返送をお願いいたします。

また、当機構では、雇用管理と両立支援に関する従業員調査を別途準備しております。厚かましいお願いではございますが、従業員調査に協力してもよいとお考えの場合は、その欄に○をつけてください。

・ 結果の要約の送付

1 希望する

2 不要である

・ 従業員調査

1 協力してもよい

2 協力しない

※結果の要約をご希望、または従業員調査へのご協力いただける場合は、下記にご連絡先をご記入いただき、キリトリ線より切り取ってご回答いただいたアンケート調査票とともに同封してください。

貴社名	
部署名 (任意)	
ご担当者名 (任意)	
メールアドレス (任意)	
TEL (任意)	
送付先住所	〒

**長い間ご協力いただきありがとうございました。
同封の返信用封筒に入れて返送をお願いいたします。**

「中小・中堅企業の雇用管理と両立支援に関する調査」

基礎集計表

問1-1. 創業年

	1949年 以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年 以降	無回答	合計 度数
全体	16.5%	13.2%	17.1%	17.6%	15.2%	18.1%	2.4%	2103
<創業年>								
1949年以前	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	346
1950年代	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	277
1960年代	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	359
1970年代	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	371
1980年代	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	319
1990年以降	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	380
<業種>								
建設業	14.1%	18.9%	16.8%	19.2%	14.4%	12.0%	4.5%	291
製造業	22.0%	14.2%	21.1%	15.1%	12.4%	14.2%	.9%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	26.1%	26.1%	17.4%	17.4%	4.3%	4.3%	23
情報通信業	5.6%	2.8%	4.2%	8.5%	32.4%	46.5%	.0%	71
運輸業	13.1%	16.5%	23.9%	14.2%	16.5%	13.6%	2.3%	176
卸売・小売業	25.9%	15.3%	14.7%	17.1%	12.1%	12.9%	2.1%	340
金融・保険業	32.1%	17.9%	3.6%	7.1%	7.1%	32.1%	.0%	28
不動産業	.0%	12.5%	20.8%	29.2%	16.7%	16.7%	4.2%	24
飲食店、宿泊業	11.8%	8.8%	11.8%	26.5%	11.8%	26.5%	2.9%	34
医療・福祉	7.5%	9.7%	10.4%	20.9%	17.9%	32.1%	1.5%	134
教育・学習支援	45.8%	6.8%	8.5%	16.9%	11.9%	8.5%	1.7%	59
サービス業	3.5%	6.9%	18.2%	24.2%	20.8%	25.2%	1.3%	318
その他	20.8%	12.5%	16.7%	4.2%	8.3%	33.3%	4.2%	24
<労働組合の有無>								
ない	13.9%	12.5%	17.2%	19.0%	16.4%	18.8%	2.2%	1778
ある	34.3%	17.6%	17.0%	9.3%	6.6%	13.5%	1.7%	289
<社員数>								
30人未満	10.5%	12.8%	19.3%	20.4%	14.5%	18.8%	3.7%	627
30-49人	14.7%	12.9%	19.5%	17.5%	16.5%	17.5%	1.5%	395
50-99人	19.3%	13.8%	16.0%	14.0%	15.3%	19.6%	2.0%	450
100-299人	21.9%	12.9%	14.4%	19.5%	13.8%	17.1%	.3%	333
300-499人	17.7%	16.7%	17.7%	12.5%	15.6%	19.8%	.0%	96
500-999人	36.0%	12.0%	8.0%	14.7%	14.7%	14.7%	.0%	75
1000人以上	42.3%	7.7%	11.5%	19.2%	7.7%	7.7%	3.8%	26

問1-1. 創業年

	1949年 以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年 以降	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	16.8% 16.1%	14.3% 12.1%	16.7% 17.5%	17.6% 17.5%	14.4% 16.1%	18.3% 18.0%	1.8% 2.7%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	11.8% 15.7% 22.7% 14.8% 13.7% 18.4% 17.7%	10.3% 11.3% 11.4% 10.4% 9.4% 15.9% 16.6%	13.1% 15.7% 15.2% 20.0% 17.9% 18.9% 18.5%	14.9% 20.1% 17.4% 26.7% 15.8% 17.0% 18.6%	16.1% 23.3% 11.4% 16.3% 21.8% 9.7% 13.9%	32.2% 13.8% 21.2% 9.6% 19.2% 16.5% 12.0%	1.5% .0% .8% 2.2% 2.1% 3.5% 2.8%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	17.2% 22.8% 19.5% 14.1%	15.5% 14.5% 12.6% 12.7%	19.8% 16.5% 16.0% 17.0%	19.8% 14.2% 19.2% 17.7%	14.7% 14.5% 12.8% 15.8%	11.2% 16.5% 19.0% 19.6%	1.7% .9% 1.0% 3.1%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	17.4% 14.6% 11.5%	13.6% 12.0% 12.4%	16.2% 20.6% 15.0%	17.0% 19.1% 16.8%	15.0% 13.6% 25.7%	19.1% 15.6% 17.7%	1.6% 4.5% .9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	15.2% 19.3% 18.0% 12.7%	12.1% 9.5% 14.0% 14.7%	9.1% 14.5% 16.9% 19.3%	21.2% 17.6% 16.8% 18.0%	22.7% 13.4% 14.3% 17.0%	19.7% 24.3% 17.8% 15.1%	.0% 1.4% 2.1% 3.3%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	15.2% 26.9%	13.0% 15.7%	17.9% 12.0%	18.0% 13.0%	15.5% 13.9%	18.0% 17.6%	2.4% .9%	1809 216

問1-2. 最も売上高の多い事業の業種

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報・通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援	サービス業	その他	無回答	合計度数
全体	13.8%	26.1%	1.1%	3.4%	8.4%	16.2%	1.3%	1.1%	1.6%	6.4%	2.8%	15.1%	1.1%	1.5%	2103
<創業年>															
1949年以前	11.8%	35.0%	0.3%	1.2%	6.6%	25.4%	2.6%	0.0%	1.2%	2.9%	7.8%	3.2%	1.4%	0.6%	346
1950年代	19.9%	28.2%	2.2%	0.7%	10.5%	18.8%	1.8%	1.1%	1.1%	4.7%	1.4%	7.9%	1.1%	0.7%	277
1960年代	13.6%	32.3%	1.7%	0.8%	11.7%	13.9%	0.3%	1.4%	1.1%	3.9%	1.4%	16.2%	1.1%	0.6%	359
1970年代	15.1%	22.4%	1.1%	1.6%	6.7%	15.6%	0.5%	1.9%	2.4%	7.5%	2.7%	20.8%	0.3%	1.3%	371
1980年代	13.2%	21.3%	1.3%	7.2%	9.1%	12.9%	0.6%	1.3%	1.3%	7.5%	2.2%	20.7%	0.6%	0.9%	319
1990年以降	9.2%	20.5%	0.3%	8.7%	6.3%	11.6%	2.4%	1.1%	2.4%	11.3%	1.3%	21.1%	2.1%	1.8%	380
<業種>															
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	291
製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71
運輸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	176
卸売・小売業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	340
金融・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24
飲食店・宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	134
教育・学習支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	59
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	318
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	24
<労働組合の有無>															
ない	15.0%	25.4%	1.1%	3.7%	6.9%	17.2%	1.0%	1.3%	1.8%	7.0%	1.6%	15.9%	1.1%	1.2%	1778
ある	6.6%	32.2%	1.0%	1.7%	18.0%	11.8%	3.5%	0.3%	0.3%	2.8%	10.0%	9.7%	1.7%	0.3%	289
<社員数>															
30人未満	21.5%	25.8%	2.2%	2.6%	5.3%	19.1%	1.0%	2.2%	1.0%	2.6%	1.0%	13.6%	1.3%	1.0%	627
30-49人	16.7%	26.1%	0.8%	3.3%	9.1%	15.2%	1.3%	0.8%	2.5%	4.1%	1.5%	16.7%	1.5%	0.5%	395
50-99人	10.7%	29.8%	0.4%	5.6%	7.6%	15.8%	0.7%	0.7%	1.8%	7.6%	2.4%	15.3%	0.9%	0.9%	450
100-299人	6.3%	26.7%	0.6%	3.6%	10.8%	13.8%	1.5%	0.9%	1.8%	9.9%	4.2%	16.8%	1.2%	1.8%	333
300-499人	5.2%	21.9%	0.0%	1.0%	9.4%	17.7%	2.1%	0.0%	2.1%	19.8%	7.3%	8.3%	1.0%	4.2%	96
500-999人	1.3%	18.7%	0.0%	4.0%	14.7%	13.3%	6.7%	0.0%	1.3%	12.0%	13.3%	14.7%	0.0%	0.0%	75
1000人以上	0.0%	7.7%	0.0%	3.8%	15.4%	30.8%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	23.1%	3.8%	0.0%	26

問1-2. 最も売上高の多い事業の業種

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援	サービス業	その他	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	14.2% 13.6%	30.2% 21.8%	1.0% 1.2%	3.1% 3.8%	9.9% 6.8%	16.9% 15.5%	1.4% 1.3%	1.6% 0.7%	1.6% 1.7%	1.7% 11.5%	1.1% 4.5%	14.6% 15.7%	1.3% 1.0%	1.5% 1.0%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	12.3% 14.5% 14.4% 20.0% 12.4% 12.7% 14.4%	30.2% 24.5% 28.8% 34.8% 33.8% 20.8% 22.7%	0.3% 0.6% 2.3% 0.7% 0.0% 1.9% 1.3%	8.8% 4.4% 2.3% 0.7% 2.1% 0.8% 2.7%	8.3% 5.7% 3.8% 8.1% 9.0% 10.5% 9.0%	13.6% 15.1% 21.2% 11.1% 15.4% 17.0% 17.8%	1.5% 1.3% 1.5% 2.2% 2.6% 1.1% 0.6%	0.8% 0.6% 1.5% 0.7% 1.3% 1.6% 1.3%	1.5% 1.9% 1.5% 1.5% 1.7% 0.8% 2.1%	5.3% 5.0% 3.0% 6.7% 2.6% 10.5% 6.6%	1.5% 5.0% 1.5% 0.0% 0.4% 3.2% 3.9%	13.4% 18.2% 15.9% 12.6% 17.5% 15.4% 15.6%	1.0% 0.6% 1.5% 0.0% 0.4% 1.9% 1.3%	1.5% 2.5% 0.8% 0.0% 0.9% 1.6% 0.8%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	10.3% 12.0% 14.3% 14.1%	26.7% 28.5% 30.3% 24.4%	1.7% 1.1% 0.2% 1.1%	6.0% 8.0% 3.9% 1.6%	4.3% 4.6% 4.2% 12.5%	19.8% 15.4% 14.3% 17.4%	5.2% 2.0% 0.0% 1.2%	0.9% 0.0% 0.5% 1.4%	0.0% 1.1% 2.7% 1.7%	4.3% 8.3% 8.9% 4.8%	3.4% 2.8% 4.7% 1.9%	15.5% 14.0% 15.0% 14.8%	0.0% 1.1% 0.2% 1.4%	1.7% 1.1% 0.7% 1.6%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	13.5% 14.6% 14.2%	25.8% 27.3% 28.3%	1.0% 1.2% 1.8%	3.6% 2.4% 6.2%	9.1% 6.0% 11.5%	16.0% 17.2% 14.2%	1.5% 0.5% 0.9%	1.2% 1.4% 0.9%	1.7% 1.7% 0.9%	6.9% 4.8% 4.4%	2.5% 2.9% 6.2%	14.6% 17.9% 8.8%	1.3% 0.5% 1.8%	1.3% 1.7% 0.0%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	3.0% 7.5% 14.8% 17.1%	19.7% 22.1% 28.7% 25.3%	1.5% 1.1% 1.1% 1.2%	10.6% 5.9% 3.0% 1.7%	3.0% 5.3% 8.4% 9.9%	10.6% 15.4% 14.5% 20.0%	9.1% 2.5% 1.0% 0.5%	1.5% 1.1% 1.4% 0.7%	1.5% 1.1% 1.8% 1.9%	19.7% 15.1% 4.7% 2.7%	1.5% 7.8% 2.4% 0.7%	15.2% 13.7% 15.9% 15.4%	0.0% 0.3% 1.2% 1.5%	3.0% 1.1% 1.3% 1.2%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	14.6% 10.2%	26.8% 21.8%	1.1% 0.9%	3.4% 2.3%	8.4% 6.9%	16.1% 15.3%	1.1% 3.7%	1.2% 0.9%	1.6% 1.4%	5.5% 14.8%	2.2% 7.4%	15.4% 12.5%	1.2% 1.4%	1.4% 0.5%	1809 216

問1-3. 労働組合の有無

(ある場合)付問1. 非正社員の加入の有無

	ない	ある	無回答	合計 度数	いいえ (いない)	はい (いる)	無回答	合計 度数
全体	84.5%	13.7%	1.7%	2103	80.3%	19.0%	0.7%	289
<創業年>								
1949年以前	71.4%	28.6%	0.0%	346	80.8%	19.2%	0.0%	99
1950年代	80.1%	18.4%	1.4%	277	84.3%	15.7%	0.0%	51
1960年代	85.0%	13.6%	1.4%	359	81.6%	18.4%	0.0%	49
1970年代	91.1%	7.3%	1.6%	371	74.1%	22.2%	3.7%	27
1980年代	91.2%	6.0%	2.8%	319	78.9%	21.1%	0.0%	19
1990年以降	88.2%	10.3%	1.6%	380	79.5%	17.9%	2.6%	39
<業種>								
建設業	91.4%	6.5%	2.1%	291	78.9%	21.1%	0.0%	19
製造業	82.1%	16.9%	0.9%	549	92.5%	7.5%	0.0%	93
電気・ガス・熱供給・水道業	87.0%	13.0%	0.0%	23	66.7%	33.3%	0.0%	3
情報通信業	91.5%	7.0%	1.4%	71	100.0%	0.0%	0.0%	5
運輸業	69.9%	29.5%	0.6%	176	78.8%	19.2%	1.9%	52
卸売・小売業	89.7%	10.0%	0.3%	340	73.5%	23.5%	2.9%	34
金融・保険業	60.7%	35.7%	3.6%	28	100.0%	0.0%	0.0%	10
不動産業	95.8%	4.2%	0.0%	24	100.0%	0.0%	0.0%	1
飲食店・宿泊業	94.1%	2.9%	2.9%	34	100.0%	0.0%	0.0%	1
医療・福祉	93.3%	6.0%	0.7%	134	12.5%	87.5%	0.0%	8
教育・学習支援	47.5%	49.2%	3.4%	59	65.5%	34.5%	0.0%	29
サービス業	88.7%	8.8%	2.5%	318	75.0%	25.0%	0.0%	28
その他	79.2%	20.8%	0.0%	24	100.0%	0.0%	0.0%	5
<労働組合の有無>								
ない	100.0%	0.0%	0.0%	1778	-	-	-	-
ある	0.0%	100.0%	0.0%	289	80.3%	19.0%	0.7%	289
<社員数>								
30人未満	95.7%	2.1%	2.2%	627	84.6%	15.4%	0.0%	13
30-49人	88.6%	9.4%	2.0%	395	86.5%	10.8%	2.7%	37
50-99人	87.1%	12.2%	0.7%	450	81.8%	18.2%	0.0%	55
100-299人	77.2%	22.2%	0.6%	333	83.8%	16.2%	0.0%	74
300-499人	56.2%	43.8%	0.0%	96	88.1%	9.5%	2.4%	42
500-999人	37.3%	62.7%	0.0%	75	63.8%	36.2%	0.0%	47
1000人以上	38.5%	57.7%	3.8%	26	66.7%	33.3%	0.0%	15

問1-3. 労働組合の有無

	ない	ある	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	81.3% 88.5%	17.3% 10.0%	1.4% 1.5%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	84.6% 83.6% 85.6% 91.9% 87.2% 81.9% 84.7%	14.6% 13.8% 11.4% 8.1% 11.5% 15.9% 14.0%	0.8% 2.5% 3.0% 0.0% 1.3% 2.2% 1.3%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	70.7% 74.4% 82.8% 89.4%	26.7% 23.9% 16.5% 9.1%	2.6% 1.7% 0.7% 1.5%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	83.3% 88.8% 87.6%	15.2% 9.1% 11.5%	1.5% 2.2% 0.9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	77.3% 73.7% 85.3% 91.3%	22.7% 24.9% 13.2% 7.0%	0.0% 1.4% 1.5% 1.7%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	87.9% 58.8%	10.7% 40.7%	1.4% 0.5%	1809 216

(ある場合)付問1. 非正社員の加入の有無

	いいえ (いない)	はい (いる)	無回答	合計 度数
	84.0% 73.3%	16.0% 24.8%	0.0% 2.0%	187 101
	89.7% 81.8% 73.3% 90.9% 85.2% 69.5% 83.1%	10.3% 18.2% 26.7% 9.1% 14.8% 27.1% 16.9%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 3.4% 0.0%	58 22 15 11 27 59 89
	77.4% 81.0% 79.1% 82.3%	22.6% 17.9% 19.4% 17.7%	0.0% 1.2% 1.5% 0.0%	31 84 67 96
	79.0% 78.9% 92.3%	20.5% 21.1% 7.7%	0.5% 0.0% 0.0%	219 38 13
	53.3% 74.2% 83.3% 95.1%	46.7% 24.7% 16.7% 2.4%	0.0% 1.1% 0.0% 2.4%	15 89 132 41
	84.5% 71.6%	14.9% 27.3%	0.5% 1.1%	194 88

問1-4. 社員数(正社員数+非正社員数)

	社員数(正社員数+非正社員数)							合計 度数
	30人未満	30-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人 以上	
全体	29.8%	18.8%	21.4%	15.8%	4.6%	3.6%	1.2%	2103
<創業年>								
1949年以前	19.1%	16.8%	25.1%	21.1%	4.9%	7.8%	3.2%	346
1950年代	28.9%	18.4%	22.4%	15.5%	5.8%	3.2%	0.7%	277
1960年代	33.7%	21.4%	20.1%	13.4%	4.7%	1.7%	0.8%	359
1970年代	34.5%	18.6%	17.0%	17.5%	3.2%	3.0%	1.3%	371
1980年代	28.5%	20.4%	21.6%	14.4%	4.7%	3.4%	0.6%	319
1990年以降	31.1%	18.2%	23.2%	15.0%	5.0%	2.9%	0.5%	380
<業種>								
建設業	46.4%	22.7%	16.5%	7.2%	1.7%	0.3%	0.0%	291
製造業	29.5%	18.8%	24.4%	16.2%	3.8%	2.6%	0.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	60.9%	13.0%	8.7%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	23
情報通信業	22.5%	18.3%	35.2%	16.9%	1.4%	4.2%	1.4%	71
運輸業	18.8%	20.5%	19.3%	20.5%	5.1%	6.2%	2.3%	176
卸売・小売業	35.3%	17.6%	20.9%	13.5%	5.0%	2.9%	2.4%	340
金融・保険業	21.4%	17.9%	10.7%	17.9%	7.1%	17.9%	3.6%	28
不動産業	58.3%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	24
飲食店・宿泊業	17.6%	29.4%	23.5%	17.6%	5.9%	2.9%	0.0%	34
医療・福祉	11.9%	11.9%	25.4%	24.6%	14.2%	6.7%	0.7%	134
教育・学習支援	10.2%	10.2%	18.6%	23.7%	11.9%	16.9%	3.4%	59
サービス業	26.7%	20.8%	21.7%	17.6%	2.5%	3.5%	1.9%	318
その他	33.3%	25.0%	16.7%	16.7%	4.2%	0.0%	4.2%	24
<労働組合の有無>								
ない	33.7%	19.7%	22.0%	14.5%	3.0%	1.6%	0.6%	1778
ある	4.5%	12.8%	19.0%	25.6%	14.5%	16.3%	5.2%	289
<社員数>								
30人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	627
30-49人	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	395
50-99人	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	450
100-299人	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	333
300-499人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	96
500-999人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	26

社員数(正社員数+非正社員数)		
平均	標準偏差	有効 度数
123.1	270.3	2002
187.8	316.8	339
114.3	183.0	263
99.3	215.6	344
125.6	369.3	353
106.5	177.3	299
100.9	177.7	364
53.5	87.9	276
100.2	178.6	525
33.9	33.0	21
119.1	241.7	71
176.0	314.0	163
140.1	426.6	332
230.6	274.7	27
47.7	58.1	23
97.0	129.6	33
188.1	228.1	128
299.9	346.5	56
125.1	286.4	301
107.7	225.8	24
868	172.6	1691
343.5	525.3	283
168	7.0	627
39.0	5.7	395
69.4	13.6	450
158.9	51.3	333
389.3	55.7	96
700.6	140.0	75
1787.0	1059.6	26

問1-4. 社員数(正社員数+非正社員数)

	社員数(正社員数+非正社員数)							合計 度数
	30人未満	30-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人 以上	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	29.0% 30.9%	19.9% 17.8%	22.8% 20.0%	16.4% 15.3%	3.6% 5.5%	3.1% 4.2%	0.8% 1.7%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	18.9% 23.3% 30.3% 36.3% 31.6% 31.6% 36.1%	17.4% 22.0% 17.4% 20.0% 16.2% 21.6% 18.3%	25.4% 22.6% 22.7% 15.6% 24.4% 20.8% 18.5%	19.4% 16.4% 20.5% 17.8% 15.0% 12.7% 14.8%	7.1% 5.7% 2.3% 3.7% 4.7% 4.6% 3.6%	5.5% 3.8% 3.0% 0.7% 2.6% 3.2% 3.0%	1.3% 3.1% 0.8% 0.7% 0.4% 1.6% 0.9%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	16.4% 9.4% 15.0% 38.2%	18.1% 12.5% 18.5% 22.0%	22.4% 23.9% 29.6% 19.8%	18.1% 27.6% 22.4% 11.1%	8.6% 12.3% 4.2% 2.4%	7.8% 9.4% 5.9% 0.8%	4.3% 3.4% 1.5% 0.2%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	26.3% 40.9% 38.1%	20.2% 17.2% 15.0%	22.7% 17.7% 20.4%	16.7% 13.9% 12.4%	5.4% 1.9% 1.8%	4.2% 1.9% 1.8%	1.4% 0.5% 1.8%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	10.6% 14.8% 27.7% 42.8%	18.2% 15.1% 19.1% 21.4%	19.7% 19.3% 24.0% 18.8%	22.7% 24.3% 17.5% 8.0%	13.6% 9.2% 4.2% 1.9%	9.1% 11.2% 2.5% 0.5%	4.5% 2.5% 1.0% 0.7%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	32.6% 6.9%	20.3% 6.5%	22.9% 10.2%	15.7% 15.7%	2.1% 26.9%	1.3% 22.7%	0.3% 9.7%	1809 216

社員数(正社員数+非正社員数)			
平均値	標準偏差	有効 度数	
111.3	252.4	1033	
135.8	288.5	964	
150.3	237.1	377	
181.4	501.3	154	
107.1	211.7	128	
88.9	156.8	128	
96.3	150.3	222	
125.5	315.7	356	
106.0	233.2	604	
192.7	275.7	111	
256.8	461.5	346	
163.1	308.1	394	
65.6	115.4	993	
134.3	287.8	1394	
78.2	156.7	393	
116.2	367.5	103	
243.5	291.9	65	
241.1	460.8	345	
111.8	220.6	964	
63.9	149.1	550	
82.7	198.4	1722	
458.0	485.1	213	

問1-4. 1)正社員数:男性

	正社員数:男性								合計 度数
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答	
全体	6%	6.0%	11.7%	19.5%	14.0%	17.8%	27.4%	2.9%	2103
<創業年>									
1949年以前	.0%	2.9%	7.5%	13.3%	11.8%	19.7%	43.6%	1.2%	346
1950年代	4%	6.9%	10.5%	17.0%	11.2%	18.8%	32.9%	2.5%	277
1960年代	.6%	4.7%	10.6%	22.6%	12.0%	21.7%	25.3%	2.5%	359
1970年代	.5%	5.4%	13.5%	21.3%	17.3%	17.3%	22.4%	2.4%	371
1980年代	.6%	6.0%	13.5%	20.7%	15.7%	17.6%	22.3%	3.8%	319
1990年以降	1.3%	9.2%	14.5%	20.0%	15.5%	13.9%	22.4%	2.9%	380
<業種>									
建設業	.0%	3.8%	15.8%	23.7%	16.8%	19.2%	18.6%	2.1%	291
製造業	.4%	3.8%	10.7%	20.8%	11.8%	19.9%	29.9%	2.7%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	.0%	.0%	21.7%	34.8%	8.7%	17.4%	13.0%	4.3%	23
情報通信業	.0%	7.0%	8.5%	8.5%	15.5%	18.3%	42.3%	.0%	71
運輸業	.0%	.0%	4.0%	9.7%	19.3%	19.3%	43.2%	4.5%	176
卸売・小売業	.9%	7.6%	14.4%	20.3%	12.6%	18.5%	23.8%	1.8%	340
金融・保険業	3.6%	14.3%	.0%	17.9%	7.1%	.0%	53.6%	3.6%	28
不動産業	.0%	20.8%	25.0%	16.7%	4.2%	12.5%	16.7%	4.2%	24
飲食店・宿泊業	.0%	11.8%	29.4%	20.6%	11.8%	14.7%	11.8%	.0%	34
医療・福祉	2.2%	11.2%	10.4%	23.9%	13.4%	8.2%	26.1%	4.5%	134
教育・学習支援	1.7%	3.4%	6.8%	10.2%	13.6%	16.9%	44.1%	3.4%	59
サービス業	.6%	9.4%	11.0%	18.9%	16.4%	19.2%	22.0%	2.5%	318
その他	.0%	4.2%	12.5%	29.2%	12.5%	12.5%	29.2%	.0%	24
<労働組合の有無>									
ない	.7%	6.8%	13.3%	21.7%	15.4%	17.5%	21.7%	2.9%	1778
ある	.0%	.3%	1.0%	5.9%	5.2%	19.7%	66.1%	1.7%	289
<社員数>									
30人未満	1.8%	15.6%	29.5%	41.5%	11.6%	.0%	.0%	.0%	627
30-49人	.3%	3.3%	6.6%	17.5%	33.7%	38.7%	.0%	.0%	395
50-99人	.0%	1.3%	4.9%	10.2%	11.3%	36.9%	35.3%	.0%	450
100-299人	.0%	.6%	1.5%	7.2%	7.8%	15.3%	67.6%	.0%	333
300-499人	.0%	.0%	.0%	1.0%	3.1%	1.0%	94.8%	.0%	96
500-999人	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	75
1000人以上	.0%	.0%	.0%	.0%	3.8%	.0%	96.2%	.0%	26

正社員数:男性			有効 度数
平均値	標準偏差		
60.9	108.5		2041
100.2	160.1		342
67.0	109.1		270
53.1	86.4		350
52.6	100.1		362
49.1	82.5		307
48.8	86.9		369
40.3	65.8		285
61.3	100.4		534
26.9	26.4		22
83.0	174.7		71
107.7	168.2		168
55.7	100.7		334
141.0	178.1		27
26.4	38.1		23
37.1	78.9		34
40.5	48.6		128
117.0	159.7		57
54.1	99.3		310
44.0	56.9		24
42.5	68.5		1726
177.3	200.9		284
10.7	6.2		627
25.1	10.4		395
41.1	19.1		450
86.2	57.0		333
219.9	120.3		96
351.1	182.5		75
470.1	354.9		26

問1-4. 1) 正社員数・男性

	正社員数：男性								合計 度数
	0人	1～5人 未満	5～10人 未満	10～20人 未満	20～30人 未満	30～50人 未満	50人以上	無回答	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	.5% .7%	5.1% 7.1%	10.1% 13.6%	17.9% 21.2%	14.2% 13.7%	18.4% 17.2%	31.0% 23.7%	2.8% 2.7%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	.0% .6% .0% .0% 1.3% .5% .6%	3.3% 1.9% 4.5% 3.0% 3.4% 7.8% 9.8%	7.3% 8.2% 15.9% 11.1% 15.0% 12.4% 13.7%	16.1% 18.2% 15.9% 28.1% 19.2% 20.3% 20.7%	13.1% 17.0% 15.9% 16.3% 12.8% 14.6% 13.2%	18.6% 15.7% 21.2% 14.8% 20.5% 18.9% 16.4%	38.5% 36.5% 25.0% 23.0% 25.2% 23.5% 22.4%	3.0% 1.9% 1.5% 3.7% 2.6% 1.9% 3.2%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	.0% .3% .0% .3%	3.4% .9% .7% 7.1%	5.2% 3.7% 5.9% 15.2%	17.2% 8.0% 15.3% 25.5%	12.1% 7.4% 15.0% 17.1%	17.2% 17.9% 24.1% 17.2%	43.1% 61.3% 37.7% 14.4%	1.7% .6% 1.2% 3.1%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	.3% 1.4% .0%	4.8% 10.0% 8.0%	10.3% 15.8% 16.8%	18.3% 23.2% 22.1%	14.3% 13.9% 16.8%	19.9% 13.2% 12.4%	30.3% 18.2% 17.7%	1.7% 4.3% 6.2%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	.0% .8% .4% .7%	1.5% 4.5% 5.2% 8.9%	7.6% 8.4% 9.8% 17.0%	9.1% 14.5% 19.3% 24.3%	12.1% 10.3% 14.9% 13.5%	21.2% 14.8% 19.3% 17.8%	47.0% 44.7% 28.8% 14.2%	1.5% 2.0% 2.3% 3.6%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	.6% .5%	6.5% .9%	12.9% 2.8%	21.0% 6.5%	14.9% 6.0%	19.0% 10.6%	22.3% 72.2%	3.0% .5%	1809 216

正社員数：男性			
平均値	標準偏差	有効 度数	
64.9	108.3	1051	
56.8	108.9	984	
80.1	116.5	385	
80.2	131.2	156	
51.3	82.9	130	
43.4	55.6	130	
56.9	102.3	228	
57.8	107.0	363	
51.4	107.5	614	
109.3	168.6	114	
130.3	165.0	349	
76.3	115.6	401	
32.6	50.5	1019	
67.1	115.4	1415	
38.8	72.4	400	
45.1	108.5	106	
125.4	185.8	65	
109.6	162.7	351	
57.1	90.7	980	
34.2	70.6	563	
43.0	66.5	1755	
207.9	215.7	215	

問1-4. 1)正社員数:女性

	正社員数:女性								正社員数:女性			
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答	合計 度数	平均値	標準偏差	有効 度数
全体	4.1%	34.0%	19.0%	16.5%	7.3%	5.8%	9.4%	4.0%	2103	22.6	53.7	2019
<創業年>												
1949年以前	2.3%	23.4%	19.9%	16.5%	16.2%	6.1%	13.9%	1.7%	346	32.9	64.4	340
1950年代	3.2%	32.1%	22.0%	17.0%	6.5%	6.5%	8.3%	4.3%	277	19.9	40.3	265
1960年代	2.5%	39.3%	21.7%	16.2%	5.0%	4.7%	7.0%	3.6%	359	15.8	35.7	346
1970年代	5.7%	34.8%	20.2%	14.8%	4.3%	5.7%	10.0%	4.6%	371	23.8	65.4	354
1980年代	4.1%	37.6%	14.4%	19.4%	6.0%	4.7%	9.1%	4.7%	319	23.9	58.5	304
1990年以降	6.3%	33.9%	17.4%	16.6%	6.1%	7.9%	8.7%	3.2%	380	20.5	49.9	368
<業種>												
建設業	6.5%	57.7%	18.9%	7.2%	3.4%	1.4%	3%	4.5%	291	5.3	8.2	278
製造業	3.1%	32.6%	20.4%	19.5%	8.6%	5.5%	6.7%	3.6%	549	16.5	31.1	529
電気・ガス・熱供給・水道業	0%	56.5%	26.1%	8.7%	0%	0%	0%	8.7%	23	4.7	2.9	21
情報通信業	1.4%	23.9%	28.2%	23.9%	9.9%	5.6%	7.0%	0%	71	19.8	39.3	71
運輸業	9.1%	52.3%	13.1%	8.5%	4.0%	2.3%	4.5%	6.3%	176	9.6	21.2	165
卸売・小売業	2.4%	26.5%	26.5%	23.2%	8.5%	5.0%	6.5%	1.5%	340	18.2	40.9	335
金融・保険業	0%	7.1%	17.9%	14.3%	7.1%	17.9%	32.1%	3.6%	28	65.2	76.6	27
不動産業	8.3%	45.8%	4.2%	25.0%	8.3%	4.2%	0%	4.2%	24	8.5	10.5	23
飲食店・宿泊業	8.8%	20.6%	20.6%	23.5%	8.8%	8.8%	5.9%	2.9%	34	15.8	20.9	33
医療・福祉	7%	3.7%	4.5%	14.9%	8.2%	18.7%	46.3%	3.0%	134	99.0	120.8	130
教育・学習支援	0%	11.9%	10.2%	13.6%	11.9%	11.9%	39.0%	1.7%	59	61.6	67.9	58
サービス業	4.7%	33.6%	18.6%	17.3%	6.9%	5.7%	8.2%	5.0%	318	21.8	62.1	302
その他	4.2%	45.8%	20.8%	16.7%	4.2%	4.2%	4.2%	0%	24	12.7	24.3	24
<労働組合の有無>												
ない	4.4%	36.0%	20.1%	16.8%	6.1%	5.7%	6.8%	4.0%	1778	18.4	46.1	1706
ある	2.4%	20.4%	12.9%	15.6%	15.2%	6.6%	25.6%	1.4%	289	48.0	82.7	285
<社員数>												
30人未満	8.5%	67.5%	18.2%	5.4%	5%	0%	0%	0%	627	3.5	3.5	627
30-49人	4.1%	38.7%	28.6%	20.5%	5.8%	2.3%	0%	0%	395	7.7	7.2	395
50-99人	2.2%	20.4%	25.8%	29.1%	10.2%	10.2%	2.0%	0%	450	13.9	12.6	450
100-299人	1.5%	10.8%	12.9%	25.8%	17.1%	15.0%	16.8%	0%	333	30.1	30.1	333
300-499人	0%	1.0%	10.4%	9.4%	16.7%	10.4%	52.1%	0%	96	86.1	85.5	96
500-999人	0%	1.3%	0%	1.3%	8.0%	5.3%	84.0%	0%	75	157.6	144.6	75
1000人以上	0%	0%	3.8%	7.7%	3.8%	11.5%	73.1%	0%	26	149.2	150.5	26

問1-4. 1) 正社員数:女性

	正社員数:女性								合計 度数
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	6.2% 1.9%	38.0% 29.7%	19.5% 18.6%	16.0% 17.2%	8.1% 6.4%	4.3% 7.4%	4.3% 14.9%	3.6% 3.9%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	2.0% 3.1% 2.3% 8.1% 3.8% 4.9% 4.7%	25.9% 31.4% 32.6% 28.1% 36.8% 40.5% 37.2%	19.9% 18.9% 19.7% 23.0% 19.2% 17.6% 18.8%	20.7% 16.4% 22.7% 17.0% 16.7% 13.0% 14.5%	9.8% 11.9% 7.6% 7.4% 6.4% 5.1% 5.7%	5.8% 5.7% 6.8% 5.9% 5.1% 6.5% 5.5%	11.8% 10.1% 5.3% 7.4% 7.7% 9.2% 9.5%	4.0% 2.5% 3.0% 3.0% 4.3% 3.2% 4.1%	397 159 128 131 224 358 608
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	2.6% .3% 1.2% 5.6%	19.8% 14.5% 23.2% 42.8%	22.4% 17.1% 19.0% 20.5%	14.7% 21.7% 20.4% 14.5%	7.8% 14.0% 11.1% 4.3%	12.1% 8.0% 8.4% 4.0%	17.2% 23.4% 13.8% 3.5%	3.4% 1.1% 3.0% 4.8%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	3.4% 6.0% 7.1%	32.3% 40.0% 35.4%	20.0% 18.9% 18.6%	17.4% 13.4% 14.2%	8.1% 5.7% 4.4%	5.5% 6.0% 8.0%	10.7% 5.3% 4.4%	2.6% 4.8% 8.0%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	.0% 1.4% 4.0% 5.7%	13.6% 15.4% 34.4% 44.3%	13.6% 16.5% 19.8% 21.2%	22.7% 19.3% 17.8% 13.0%	6.1% 8.7% 8.5% 5.1%	13.6% 10.6% 5.0% 3.8%	30.3% 25.1% 7.4% 1.7%	.0% 3.1% 3.1% 5.1%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	4.7% .5%	36.7% 9.3%	20.6% 9.7%	17.2% 10.6%	7.0% 10.6%	5.2% 9.3%	4.8% 48.6%	3.9% 1.4%	1809 216

正社員数:女性			
平均値	標準偏差	有効 度数	
13.8	32.4	1042	
32.0	68.5	972	
25.3	47.8	381	
30.7	71.9	155	
19.5	62.3	128	
22.5	73.1	131	
17.2	39.1	224	
21.6	51.1	358	
21.7	51.4	608	
30.7	47.8	112	
47.0	83.1	347	
32.2	67.4	394	
12.0	31.0	1002	
25.0	58.2	1402	
14.3	33.6	398	
18.5	58.6	104	
63.6	92.5	66	
50.4	90.6	347	
18.7	41.9	972	
8.5	12.7	554	
14.4	34.6	1738	
90.6	110.6	213	

問1-4. 1)正社員数:40歳未満の女性

	正社員数:40歳未満の女性							合計 度数	
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上		無回答
全体	17.6%	34.4%	16.1%	10.8%	4.8%	3.7%	5.9%	6.8%	2103
<創業年>									
1949年以前	11.0%	28.6%	22.0%	14.7%	5.8%	4.3%	9.8%	3.8%	346
1950年代	16.2%	40.1%	15.9%	8.3%	4.0%	4.0%	4.7%	6.9%	277
1960年代	19.8%	38.2%	15.9%	9.7%	3.1%	3.1%	3.3%	7.0%	359
1970年代	21.6%	34.5%	11.6%	12.1%	3.5%	4.3%	4.6%	7.8%	371
1980年代	19.1%	34.5%	14.4%	9.4%	6.3%	2.5%	7.5%	6.3%	299
1990年以降	15.8%	33.4%	17.6%	11.1%	6.3%	3.9%	6.1%	5.8%	358
<業種>									
建設業	28.2%	49.1%	8.9%	5.2%	7.7%	3.3%	3.3%	7.2%	291
製造業	16.8%	35.0%	18.8%	12.2%	4.4%	2.0%	3.6%	7.3%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4%	60.9%	13.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	23
情報通信業	7.0%	22.5%	28.2%	22.5%	4.2%	5.6%	5.6%	4.2%	71
運輸業	34.1%	38.1%	6.3%	5.1%	2.8%	2.8%	2.3%	8.5%	176
卸売・小売業	10.3%	36.5%	22.1%	12.9%	5.3%	2.6%	5.6%	4.7%	340
金融・保険業	0.0%	21.4%	10.7%	10.7%	14.3%	7.1%	32.1%	3.6%	28
不動産業	33.3%	25.0%	12.5%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	24
飲食店、宿泊業	17.6%	29.4%	26.5%	11.8%	2.9%	8.8%	0.0%	2.9%	34
医療・福祉	2.2%	8.2%	14.2%	15.7%	11.2%	13.4%	30.6%	4.5%	134
教育・学習支援	1.7%	20.3%	20.3%	10.2%	10.2%	15.3%	16.9%	5.1%	59
サービス業	19.5%	33.6%	16.0%	8.8%	6.3%	4.4%	4.4%	6.9%	318
その他	25.0%	37.5%	8.3%	20.8%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	24
<労働組合の有無>									
ない	18.8%	35.8%	16.4%	10.4%	4.4%	3.4%	4.0%	6.8%	1778
ある	10.4%	23.5%	15.9%	14.5%	7.3%	5.9%	17.6%	4.8%	289
<社員数>									
30人未満	34.3%	51.4%	6.4%	1.6%	3.3%	0.0%	0.0%	6.1%	627
30-49人	19.0%	46.3%	22.3%	8.1%	1.5%	0.8%	0.0%	2.0%	395
50-99人	9.8%	30.7%	29.3%	16.2%	7.6%	3.6%	4.4%	2.4%	450
100-299人	7.2%	17.1%	19.8%	27.3%	11.4%	7.5%	7.8%	1.8%	333
300-499人	1.0%	9.4%	7.3%	12.5%	15.6%	17.7%	34.4%	2.1%	96
500-999人	2.7%	1.3%	0.0%	8.0%	5.3%	17.3%	61.3%	4.0%	75
1000人以上	0.0%	7.7%	7.7%	3.8%	3.8%	11.5%	65.4%	0.0%	26

正社員数:40歳未満の女性			
平均値	標準偏差	有効 度数	
13.3	33.6	1961	
19.1	40.9	333	
11.1	24.2	258	
8.7	19.2	334	
12.7	36.0	342	
13.4	28.6	299	
14.7	43.1	358	
3.0	6.5	270	
8.9	16.6	509	
2.3	2.0	21	
16.4	34.3	68	
6.3	17.3	161	
12.9	30.3	324	
55.6	68.4	27	
4.2	5.1	22	
8.8	12.0	33	
52.0	66.6	128	
25.2	24.8	56	
13.5	45.3	296	
8.8	20.1	23	
10.6	25.9	1657	
30.0	60.6	275	
1.7	2.6	589	
4.3	5.3	387	
8.4	9.0	439	
16.9	19.8	327	
52.3	51.2	94	
95.4	100.0	72	
90.1	84.0	26	

問1-4. 1) 正社員数：40歳未満の女性

	正社員数：40歳未満の女性							合計 度数	
	0人	1～5人 未満	5～10人 未満	10～20人 未満	20～30人 未満	30～50人 未満	50人以上		無回答
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	21.1% 13.9%	37.3% 31.5%	16.1% 16.3%	11.5% 10.2%	3.8% 5.8%	1.8% 5.7%	2.9% 9.2%	5.6% 7.3%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	10.1% 15.1% 11.4% 20.7% 15.4% 25.1% 20.5%	30.7% 35.2% 39.4% 27.4% 38.9% 34.1% 36.1%	20.7% 14.5% 22.0% 17.8% 17.9% 12.4% 13.9%	13.9% 11.3% 11.4% 12.6% 9.4% 8.9% 9.0%	5.8% 5.7% 4.5% 8.9% 4.7% 3.8% 3.9%	3.3% 3.8% 3.0% 3.0% 3.8% 3.2% 4.4%	9.1% 7.5% 3.0% 3.0% 3.8% 6.2% 5.2%	6.5% 6.9% 5.3% 6.7% 6.0% 6.2% 6.9%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	10.3% 3.1% 8.4% 23.5%	24.1% 19.7% 28.3% 42.4%	17.2% 21.7% 21.7% 13.6%	15.5% 19.1% 16.0% 6.4%	8.6% 8.5% 7.4% 2.8%	8.6% 8.3% 4.4% 1.8%	10.3% 16.5% 8.6% 1.6%	5.2% 3.1% 5.2% 8.0%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	16.2% 20.6% 24.8%	33.9% 40.7% 31.0%	17.2% 13.6% 14.2%	12.0% 8.1% 6.2%	4.9% 3.8% 5.3%	3.6% 2.9% 3.5%	7.2% 2.2% 2.7%	4.9% 8.1% 12.4%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	6.1% 4.2% 17.2% 25.9%	19.7% 22.6% 34.7% 42.0%	12.1% 18.4% 19.0% 11.8%	18.2% 15.4% 11.3% 6.8%	4.5% 9.5% 4.6% 2.9%	10.6% 8.7% 2.7% 2.1%	24.2% 15.6% 4.6% .5%	4.5% 5.6% 5.9% 8.0%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	19.6% 3.7%	36.7% 16.7%	17.0% 7.9%	10.7% 12.0%	4.3% 10.2%	2.7% 12.0%	2.4% 35.2%	6.7% 2.3%	1809 216

正社員数：40歳未満の女性			
平均値	標準偏差	有効 度数	
8.2	18.8	1020	
18.9	43.9	937	
16.2	30.5	371	
18.1	42.4	148	
13.5	60.3	125	
12.3	35.0	126	
10.7	27.6	220	
12.1	30.8	347	
12.0	28.7	590	
21.3	36.5	110	
30.6	57.8	340	
18.2	36.1	385	
6.0	15.9	968	
15.0	37.2	1368	
7.0	13.9	384	
12.3	41.5	99	
35.5	49.9	63	
31.9	61.5	338	
10.6	23.3	944	
4.7	9.3	537	
8.2	19.6	1687	
54.1	73.9	211	

問1-4. 2)非正社員数:男性

	非正社員数：男性							非正社員数：男性				
	0人	1～5人 未滿	5～10人 未滿	10～20人 未滿	20～30人 未滿	30～50人 未滿	50人以上	無回答	合計 度数	平均値	標準偏差	有効 度数
全体	29.1%	25.1%	10.0%	8.3%	3.6%	3.9%	5.0%	15.0%	2103	14.9	57.9	1787
<創業年>												
1949年以前	24.6%	23.7%	13.6%	10.7%	4.0%	4.3%	9.0%	10.1%	346	25.0	77.2	311
1950年代	33.6%	17.0%	12.3%	11.6%	4.7%	2.9%	4.0%	14.1%	277	10.4	24.5	238
1960年代	28.7%	30.9%	7.5%	5.6%	4.2%	3.1%	3.6%	16.4%	359	14.9	86.9	300
1970年代	27.0%	27.8%	10.0%	8.4%	2.2%	4.6%	3.8%	16.4%	371	12.9	43.3	310
1980年代	28.8%	22.6%	11.3%	7.2%	3.8%	4.1%	5.0%	17.2%	319	12.6	38.5	264
1990年以降	32.6%	26.3%	7.4%	7.4%	3.7%	4.2%	5.3%	13.2%	380	11.7	30.2	330
<業種>												
建設業	38.5%	19.9%	8.6%	6.5%	3.4%	2.4%	1.0%	19.6%	291	6.3	20.5	234
製造業	29.5%	31.7%	9.8%	8.7%	3.3%	3.1%	1.8%	12.0%	549	8.2	38.6	483
電気・ガス・熱供給・水道業	21.7%	26.1%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	39.1%	23	3.4	5.7	14
情報通信業	45.1%	26.8%	5.6%	5.6%	1.4%	2.8%	2.8%	9.9%	71	9.5	37.0	64
運輸業	22.7%	17.0%	6.3%	9.1%	5.7%	8.5%	12.5%	18.2%	176	39.1	130.4	144
卸売・小売業	32.4%	20.9%	9.1%	7.4%	2.9%	4.7%	5.0%	17.6%	340	17.4	62.5	280
金融・保険業	21.4%	35.7%	17.9%	10.7%	3.6%	3.6%	0.0%	7.1%	28	6.1	8.9	26
不動産業	33.3%	20.8%	20.8%	4.2%	0.0%	4.2%	4.2%	12.5%	24	8.4	21.8	21
飲食店・宿泊業	8.8%	38.2%	2.9%	20.6%	11.8%	5.9%	5.9%	5.9%	34	18.0	37.5	32
医療・福祉	20.9%	29.9%	17.2%	9.0%	6.7%	1.5%	4.5%	10.4%	134	10.3	23.4	120
教育・学習支援	10.2%	18.6%	10.2%	13.6%	8.5%	3.4%	25.4%	10.2%	59	57.3	100.6	53
サービス業	26.7%	24.8%	13.5%	8.2%	2.5%	3.8%	7.5%	12.9%	318	15.7	48.7	277
その他	37.5%	16.7%	8.3%	12.5%	0.0%	4.2%	12.5%	8.3%	24	14.1	27.0	22
<労働組合の有無>												
ない	31.6%	26.2%	9.9%	7.2%	2.8%	2.9%	3.1%	16.3%	1778	10.0	46.2	1488
ある	13.8%	18.0%	11.1%	16.3%	9.3%	10.0%	17.0%	4.5%	289	42.0	95.9	276
<社員数>												
30人未満	43.2%	25.2%	5.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.7%	627	1.3	2.2	472
30-49人	34.9%	31.9%	10.1%	5.6%	2.3%	0.3%	0.0%	14.9%	395	3.0	4.9	336
50-99人	23.3%	34.0%	14.7%	14.2%	3.6%	2.9%	9.9%	6.4%	450	6.5	9.9	421
100-299人	18.6%	18.6%	12.9%	15.6%	10.2%	11.1%	8.1%	4.8%	333	17.4	24.7	317
300-499人	10.4%	11.5%	12.5%	18.8%	7.3%	16.7%	21.9%	1.0%	96	32.9	41.5	95
500-999人	1.3%	4.0%	6.7%	14.7%	13.3%	17.3%	41.3%	1.3%	75	78.3	90.6	74
1000人以上	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	88.5%	3.8%	26	310.0	309.0	25

問1-4. 2.)非正社員数:男性

	非正社員数：男性							合計 度数	
	0人	1～5人 未満	5～10人 未満	10～20人 未満	20～30人 未満	30～50人 未満	50人以上		無回答
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	29.8% 28.6%	25.3% 24.9%	9.9% 10.1%	8.9% 7.8%	3.6% 3.7%	4.2% 3.5%	5.0% 5.1%	13.3% 16.3%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	27.2% 31.4% 28.8% 35.6% 29.1% 25.9% 31.4%	26.4% 21.4% 25.8% 28.1% 26.5% 23.8% 25.9%	8.1% 10.1% 14.4% 10.4% 9.0% 11.6% 9.8%	8.8% 9.4% 9.1% 6.7% 8.5% 8.4% 7.7%	4.5% 4.4% 2.3% 3.7% 4.3% 2.2% 3.8%	5.3% 3.8% 5.3% 3.0% 1.7% 5.1% 3.0%	7.6% 4.4% 2.3% 1.5% 4.3% 4.3% 4.9%	12.1% 15.1% 12.1% 11.1% 16.7% 18.6% 13.6%	397 159 132 135 120 195 301 548
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	20.7% 25.4% 23.9% 31.8%	32.8% 23.9% 23.6% 25.7%	10.3% 11.1% 13.8% 8.5%	7.8% 11.4% 11.1% 7.1%	6.0% 4.0% 5.9% 2.9%	3.4% 7.4% 4.4% 2.9%	6.9% 8.0% 7.1% 3.4%	12.1% 8.8% 10.1% 17.8%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	28.8% 27.8% 41.6%	25.6% 25.1% 21.2%	10.5% 10.0% 5.3%	8.9% 7.4% 3.5%	3.5% 4.3% 4.4%	4.5% 1.7% 3.5%	5.4% 4.1% 4.4%	12.8% 19.6% 15.9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	31.8% 23.5% 27.9% 35.8%	25.8% 23.5% 26.5% 24.3%	9.1% 12.3% 11.0% 8.4%	7.6% 10.9% 9.0% 6.0%	6.1% 5.9% 3.3% 2.6%	4.5% 5.6% 4.4% 1.9%	9.1% 9.5% 4.7% 2.9%	6.1% 10.9% 13.3% 18.2%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	30.7% 15.7%	26.6% 15.7%	10.3% 9.3%	7.6% 14.8%	3.2% 7.4%	3.3% 9.3%	3.2% 22.2%	15.1% 5.6%	1809 216

非正社員数：男性			
平均値	標準偏差	有効 度数	
13.7	46.3	937	
16.2	68.5	846	
20.0	83.5	349	
17.8	66.3	135	
12.3	47.5	116	
10.1	55.5	120	
8.9	20.0	195	
17.8	68.8	301	
11.2	29.2	548	
18.1	52.5	102	
25.6	83.0	320	
21.1	85.3	365	
8.9	23.7	865	
15.6	61.8	1255	
11.0	37.6	336	
13.3	52.6	95	
16.1	35.1	62	
28.8	103.4	319	
13.8	45.6	870	
8.5	35.2	478	
10.0	35.9	1535	
52.9	133.1	204	

問1-4. 2)非正社員数:女性

	非正社員数：女性							非正社員数：女性				
	0人	1～5人 未滿	5～10人 未滿	10～20人 未滿	20～30人 未滿	30～50人 未滿	50人以上	無回答	合計 度数	平均値	標準偏差	有効 度数
全体	25.9%	24.5%	10.1%	8.7%	3.9%	4.6%	8.5%	13.7%	2103	28.3	157.0	1814
<創業年>												
1949年以前	18.8%	26.9%	13.6%	9.5%	5.2%	4.6%	11.6%	9.8%	346	34.0	118.0	312
1950年代	27.8%	31.0%	8.7%	6.9%	2.5%	3.6%	6.1%	13.4%	277	18.2	77.3	240
1960年代	30.1%	24.2%	7.5%	8.6%	3.9%	3.9%	5.8%	17.0%	359	19.5	101.1	298
1970年代	26.1%	19.1%	10.2%	12.4%	3.0%	5.9%	9.2%	14.0%	371	41.9	272.4	319
1980年代	25.4%	26.3%	11.0%	7.8%	3.8%	3.4%	9.4%	12.9%	319	23.3	83.4	278
1990年以降	26.8%	22.9%	10.3%	7.1%	5.5%	6.1%	9.2%	12.1%	380	22.5	81.0	334
<業種>												
建設業	49.1%	22.3%	6.5%	1.7%	3.3%	7.7%	3.3%	18.9%	291	1.9	5.6	236
製造業	23.5%	30.1%	11.8%	10.4%	4.7%	3.1%	5.5%	10.9%	549	15.4	70.8	489
電気・ガス・熱供給・水道業	26.1%	21.7%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	43.5%	23	1.9	3.5	13
情報通信業	39.4%	31.0%	7.0%	4.2%	2.8%	1.4%	2.8%	11.3%	71	8.8	32.0	63
運輸業	29.5%	24.4%	6.8%	2.8%	4.0%	4.0%	9.1%	19.3%	176	26.3	88.2	142
卸売・小売業	23.2%	26.5%	10.3%	7.6%	3.8%	5.3%	10.0%	13.2%	340	57.5	303.4	295
金融・保険業	21.4%	21.4%	14.3%	14.3%	0.0%	3.6%	17.9%	7.1%	28	19.2	28.8	26
不動産業	29.2%	25.0%	16.7%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	12.5%	24	5.6	8.5	21
飲食店・宿泊業	2.9%	8.8%	14.7%	23.5%	14.7%	11.8%	17.6%	5.9%	34	27.2	26.0	32
医療・福祉	5.2%	13.4%	14.2%	18.7%	6.0%	17.9%	18.7%	6.0%	134	38.2	92.6	126
教育・学習支援	6.8%	13.6%	10.2%	13.6%	10.2%	6.8%	30.5%	8.5%	59	66.5	110.2	54
サービス業	22.3%	22.3%	11.0%	11.3%	4.1%	4.7%	11.3%	12.9%	318	37.8	199.0	277
その他	29.2%	33.3%	4.2%	0.0%	4.2%	8.3%	8.3%	12.5%	24	43.5	162.5	21
<労働組合の有無>												
ない	27.7%	24.5%	10.1%	8.7%	3.3%	4.5%	6.5%	14.7%	1778	18.8	96.8	1517
ある	15.2%	24.6%	10.4%	9.7%	8.0%	5.9%	21.1%	5.2%	289	79.5	324.1	274
<社員数>												
30人未滿	38.1%	27.0%	8.0%	3.7%	6.6%	0.0%	0.0%	22.6%	627	2.1	3.6	485
30-49人	31.9%	30.4%	10.6%	8.6%	3.8%	0.5%	0.0%	14.2%	395	4.2	6.4	339
50-99人	21.1%	31.3%	15.1%	12.4%	4.9%	6.4%	2.2%	6.4%	450	8.9	12.6	421
100-299人	15.9%	15.0%	11.1%	13.8%	7.8%	12.6%	19.5%	4.2%	333	27.2	34.2	319
300-499人	9.4%	9.4%	7.3%	13.5%	10.4%	13.5%	35.4%	1.0%	96	51.4	62.5	95
500-999人	2.7%	5.3%	5.3%	9.3%	5.3%	9.3%	60.0%	2.7%	75	117.8	116.5	73
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%	92.3%	0.0%	26	869.7	961.0	26

問1-4. 2)非正社員数:女性

	非正社員数：女性							合計 度数	
	0人	1～5人 未満	5～10人 未満	10～20人 未満	20～30人 未満	30～50人 未満	50人以上		無回答
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	27.8% 23.9%	27.7% 21.3%	11.5% 8.8%	8.9% 8.6%	3.3% 4.5%	2.6% 6.8%	6.0% 11.2%	12.2% 14.8%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	26.2% 25.8% 24.2% 33.3% 26.1% 23.8% 27.0%	25.7% 25.8% 26.5% 23.0% 26.5% 22.2% 24.8%	9.1% 11.3% 9.8% 11.1% 9.0% 11.6% 9.6%	7.1% 8.2% 13.6% 8.9% 9.4% 7.0% 9.6%	4.8% 3.8% 4.5% 7.7% 4.7% 5.1% 3.0%	5.3% 5.7% 3.0% 2.2% 4.3% 4.9% 5.0%	11.1% 6.9% 9.1% 5.9% 6.8% 8.1% 8.2%	10.8% 12.6% 9.1% 14.8% 13.2% 17.3% 12.8%	397 159 120 115 203 306 553
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	21.6% 20.8% 22.7% 29.0%	25.0% 24.2% 24.1% 24.8%	11.2% 10.8% 10.1% 10.2%	8.6% 10.0% 10.8% 7.3%	2.6% 5.4% 4.9% 2.9%	2.6% 6.3% 7.1% 3.7%	13.8% 14.5% 10.1% 6.1%	14.7% 8.0% 10.1% 16.0%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	26.2% 22.7% 31.9%	25.0% 25.4% 23.0%	9.9% 12.2% 8.0%	9.8% 5.7% 7.1%	3.3% 5.5% 5.3%	5.1% 4.3% 1.8%	9.2% 6.2% 7.1%	11.5% 17.9% 15.9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	25.8% 17.6% 24.5% 34.6%	16.7% 17.6% 26.9% 25.5%	12.1% 12.0% 11.7% 6.5%	7.6% 12.3% 9.1% 6.3%	4.5% 4.7% 3.6% 4.3%	7.6% 8.9% 4.6% 2.2%	21.2% 15.6% 7.7% 5.0%	4.5% 11.2% 12.0% 15.6%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	27.9% 13.0%	25.8% 15.3%	10.4% 7.4%	8.3% 11.6%	3.9% 4.6%	4.1% 8.8%	5.6% 34.3%	14.0% 5.1%	1809 216

非正社員数：女性			平均値	標準偏差	有効 度数
			21.3	151.5	949
			35.9	162.7	861
			27.2	84.6	354
			61.7	362.2	139
			26.5	107.4	120
			14.0	50.7	115
			14.6	34.1	203
			35.5	196.9	306
			24.2	134.1	553
			37.8	104.0	99
			58.6	293.2	323
			37.8	181.8	365
			14.5	56.1	884
			30.2	163.9	1274
			18.0	84.0	343
			42.8	280.7	95
			39.5	97.4	63
			58.2	286.8	318
			25.0	126.0	883
			15.3	84.8	493
			17.9	133.3	1556
			111.2	275.1	205

問1-4. 2)非正社員数:40歳未満の女性

	非正社員数：40歳未満の女性							合計 度数	
	0人	1～5人 未満	5～10人 未満	10～20人 未満	20～30人 未満	30～50人 未満	50人以上		無回答
全体	40.4%	22.2%	6.8%	5.3%	2.5%	1.9%	3.2%	17.6%	2103
<創業年>									
1949年以前	38.7%	23.7%	7.8%	4.9%	2.6%	2.6%	5.5%	14.2%	346
1950年代	43.7%	25.3%	5.4%	4.0%	1.8%	1.1%	1.8%	17.0%	277
1960年代	44.8%	19.8%	4.7%	4.7%	1.4%	1.4%	2.2%	20.9%	359
1970年代	39.6%	22.6%	6.2%	6.5%	2.4%	1.6%	3.2%	17.8%	371
1980年代	39.8%	21.9%	8.2%	6.6%	2.2%	3.1%	2.5%	15.7%	319
1990年以降	37.4%	22.4%	8.4%	5.5%	4.7%	1.6%	3.7%	16.3%	380
<業種>									
建設業	59.8%	17.9%	1.4%	0%	0.3%	0%	0%	20.6%	291
製造業	43.4%	24.2%	7.8%	5.1%	1.1%	0.9%	1.3%	16.2%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	43.5%	17.4%	4.3%	0%	0%	0%	0%	34.8%	23
情報通信業	50.7%	25.4%	5.6%	2.8%	0%	0%	2.8%	12.7%	71
運輸業	42.0%	15.9%	7.4%	2.8%	2.3%	1.7%	4.0%	23.9%	176
卸売・小売業	37.6%	21.8%	6.2%	4.4%	2.4%	2.4%	6.2%	18.5%	340
金融・保険業	42.9%	17.9%	14.3%	7.1%	10.7%	0%	0%	7.1%	28
不動産業	37.5%	29.2%	12.5%	4.2%	0%	0%	0%	16.7%	24
飲食店、宿泊業	26.5%	26.5%	8.8%	11.8%	5.9%	0%	8.8%	11.8%	34
医療・福祉	13.4%	26.1%	15.7%	17.9%	6.7%	5.2%	3.7%	11.2%	134
教育・学習支援	10.2%	23.7%	5.1%	8.5%	10.2%	13.6%	13.6%	15.3%	59
サービス業	36.5%	25.8%	6.6%	6.9%	3.5%	2.2%	3.8%	14.8%	318
その他	45.8%	16.7%	4.2%	12.5%	0%	4.2%	0%	16.7%	24
<労働組合の有無>									
ない	41.7%	22.4%	6.8%	4.9%	2.1%	1.3%	2.1%	18.6%	1778
ある	32.2%	22.1%	7.3%	8.0%	4.8%	5.5%	10.0%	10.0%	289
<社員数>									
30人未満	53.3%	18.0%	3.5%	5%	0%	0%	0%	24.7%	627
30-49人	46.3%	26.3%	5.0%	2.5%	5%	0%	0%	18.7%	395
50-99人	41.3%	28.0%	11.3%	5.1%	9%	2%	4%	12.7%	450
100-299人	27.3%	24.3%	7.8%	16.5%	8.4%	3.6%	3.6%	8.4%	333
300-499人	16.7%	22.9%	10.4%	11.5%	11.5%	10.4%	13.5%	3.1%	96
500-999人	9.3%	5.3%	8.0%	10.7%	8.0%	18.7%	29.3%	10.7%	75
1000人以上	0%	0%	3.8%	7.7%	7.7%	7.7%	73.1%	0%	26

非正社員数:40歳未満の女性			
平均値	標準偏差	有効 度数	
12.5	85.9	1732	
15.4	67.4	297	
4.7	15.8	230	
9.9	75.6	284	
20.8	156.1	305	
9.2	36.6	269	
11.0	63.6	318	
6	2.2	231	
5.6	39.2	460	
7	1.8	15	
6.0	26.3	62	
8.5	29.7	134	
27.1	124.5	277	
5.4	8.0	26	
2.3	3.8	20	
12.7	23.2	30	
12.6	21.3	119	
31.2	53.5	50	
21.1	163.0	271	
4.4	8.2	20	
8.7	74.6	1448	
34.5	132.8	260	
8	1.7	472	
1.6	3.3	321	
2.8	5.7	393	
10.0	15.5	305	
26.0	44.4	93	
48.1	52.2	67	
423.2	554.9	26	

問1-4. 2.)非正社員数:40歳未満の女性

	非正社員数：40歳未満の女性							合計 度数	
	0人	1～5人 未満	5～10人 未満	10～20人 未満	20～30人 未満	30～50人 未満	50人以上		
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	43.3% 37.5%	24.8% 19.7%	6.5% 7.2%	3.6% 7.2%	1.9% 3.2%	1.6% 2.2%	1.6% 4.9%	16.7% 18.1%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	39.8% 37.7% 37.1% 44.4% 41.5% 41.1% 42.0%	23.2% 29.6% 25.0% 23.0% 21.4% 17.6% 21.9%	5.0% 6.3% 11.4% 5.9% 8.1% 8.1% 6.3%	5.8% 3.8% 6.8% 5.2% 6.0% 4.6% 5.7%	3.0% 3.1% 2.3% .7% 2.1% 3.0% 2.5%	2.8% 1.3% 1.5% 1.5% .9% .8% 2.1%	4.0% 3.8% 3.8% .7% 2.1% 3.5% 3.2%	16.4% 14.5% 12.1% 18.5% 17.9% 21.4% 16.4%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	39.7% 35.0% 35.7% 43.4%	22.4% 23.4% 24.1% 21.1%	5.2% 7.7% 7.1% 6.7%	6.9% 7.4% 7.6% 4.0%	2.6% 4.0% 3.0% 2.2%	1.7% 4.6% 3.0% .6%	7.8% 5.4% 4.9% 1.8%	13.8% 12.5% 14.5% 20.2%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	40.9% 38.8% 39.8%	22.4% 21.8% 24.8%	7.1% 6.7% 7.1%	5.6% 6.0% 4.4%	2.8% 2.4% .0%	2.1% 1.2% .9%	3.3% 1.9% 5.3%	15.8% 21.3% 17.7%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	40.9% 29.1% 40.6% 47.8%	13.6% 20.4% 25.3% 19.9%	9.1% 11.2% 6.3% 5.3%	12.1% 9.2% 5.0% 3.4%	3.0% 6.4% 2.0% 1.2%	6.1% 4.2% 1.5% .9%	6.1% 6.1% 3.0% 1.7%	9.1% 13.4% 16.4% 19.9%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	42.8% 24.1%	22.9% 17.6%	6.6% 9.3%	4.7% 9.7%	1.9% 7.9%	1.1% 8.3%	1.8% 15.7%	18.2% 7.4%	1809 216

非正社員数:40歳未満の女性			
平均値	標準偏差	有効 度数	
8.4	65.5	900	
16.9	103.4	828	
11.5	41.5	332	
25.7	147.8	136	
13.5	68.0	116	
3.8	12.0	110	
5.3	14.7	192	
13.6	77.4	291	
13.3	114.0	530	
18.3	68.1	100	
22.4	104.2	307	
20.3	144.6	347	
6.1	41.7	840	
12.1	67.8	1211	
9.5	69.3	329	
31.6	244.0	93	
18.1	61.6	60	
23.6	106.5	310	
11.4	91.8	839	
7.5	64.2	468	
8.3	79.4	1480	
45.5	127.1	200	

問1-4. 3.)非正社員のうち雇用期間に定めのある非正社員数(有期契約社員数):男性

	有期契約社員数:男性								有期契約社員数:男性			
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答	合計 度数	平均値	標準偏差	有効 度数
全体	48.9%	13.5%	6.4%	5.6%	2.1%	2.8%	3.5%	17.3%	2103	10.2	42.3	1740
<創業年>												
1949年以前	43.4%	14.5%	10.7%	6.9%	3.8%	2.9%	6.4%	11.6%	346	17.5	60.1	306
1950年代	50.2%	11.6%	5.4%	7.9%	2.9%	2.5%	3.2%	16.2%	277	8.1	23.1	232
1960年代	49.0%	16.2%	6.1%	2.8%	2.5%	2.8%	2.2%	18.4%	359	7.6	36.5	293
1970年代	50.9%	12.1%	7.5%	4.9%	.5%	2.7%	2.4%	18.9%	371	8.4	39.5	301
1980年代	48.3%	12.5%	5.3%	6.9%	1.9%	3.1%	2.2%	19.7%	319	8.6	36.6	256
1990年以降	51.8%	14.2%	3.7%	5.3%	1.8%	2.6%	4.7%	15.8%	380	8.8	27.5	320
<業種>												
建設業	56.0%	10.7%	3.4%	5.5%	2.4%	1.0%	1.0%	19.9%	291	4.6	19.8	233
製造業	52.5%	14.9%	6.7%	5.5%	1.8%	1.8%	1.5%	15.3%	549	4.4	12.1	465
電気・ガス・熱供給・水道業	34.8%	21.7%	4.3%	8.7%	.0%	.0%	.0%	30.4%	23	2.5	4.2	16
情報通信業	50.7%	21.1%	4.2%	5.6%	1.4%	2.8%	2.8%	11.3%	71	9.4	37.3	63
運輸業	44.3%	9.7%	3.4%	5.1%	2.8%	6.3%	6.5%	22.2%	176	17.2	58.7	137
卸売・小売業	49.1%	10.9%	7.4%	4.1%	2.1%	3.2%	3.2%	20.0%	340	13.4	61.1	272
金融・保険業	32.1%	28.6%	14.3%	10.7%	3.6%	3.6%	.0%	7.1%	28	5.7	9.1	26
不動産業	54.2%	16.7%	8.3%	.0%	.0%	4.2%	4.2%	12.5%	24	7.2	22.0	21
飲食店・宿泊業	58.8%	20.6%	.0%	5.9%	2.9%	2.9%	.0%	8.8%	34	3.4	8.0	31
医療・福祉	51.5%	14.9%	8.2%	6.0%	3.0%	2.2%	2.2%	11.9%	134	6.5	20.1	118
教育・学習支援	20.3%	13.6%	8.5%	10.2%	8.5%	3.4%	25.4%	10.2%	53	56.2	100.0	53
サービス業	46.9%	11.9%	8.8%	6.3%	1.3%	2.5%	6.0%	16.4%	318	13.2	49.2	266
その他	45.8%	20.8%	4.2%	8.3%	.0%	12.5%	4.2%	4.2%	24	8.5	15.5	23
<労働組合の有無>												
ない	52.6%	13.6%	5.8%	4.2%	1.4%	1.9%	2.1%	18.5%	1778	6.0	27.4	1449
ある	26.3%	13.1%	9.7%	14.9%	6.9%	8.3%	12.5%	8.3%	289	33.2	83.1	265
<社員数>												
30人未満	62.2%	10.4%	2.1%	.3%	.2%	.0%	.2%	24.7%	627	.7	4.1	472
30-49人	56.7%	15.7%	6.3%	2.5%	1.3%	.3%	.0%	17.2%	395	1.7	4.2	327
50-99人	46.4%	19.6%	10.2%	9.3%	1.6%	2.0%	.4%	10.4%	450	4.2	8.3	403
100-299人	38.7%	15.0%	9.6%	10.5%	5.4%	6.9%	6.0%	7.8%	333	12.1	22.7	307
300-499人	31.3%	8.3%	11.5%	14.6%	6.3%	12.5%	9.4%	6.3%	96	16.7	22.3	90
500-999人	10.7%	2.7%	6.7%	17.3%	9.3%	14.7%	29.3%	9.3%	75	62.8	87.8	68
1000人以上	3.8%	.0%	.0%	3.8%	3.8%	3.8%	76.9%	7.7%	26	231.3	197.3	24

問1-4. 3.)非正社員のうち雇用期間に定めのある非正社員数(有期契約社員数):男性

	有期契約社員数:男性										有期契約社員数:男性		
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答	合計 度数	平均値	標準偏差	有効 度数	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	48.3% 50.0%	14.3% 12.7%	6.9% 5.6%	6.3% 4.8%	2.1% 2.2%	3.0% 2.6%	3.1% 4.0%	15.9% 18.2%	1081 1011	8.8 11.8	34.2 49.7	909 827	
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	48.9% 47.8% 53.0% 60.7% 45.7% 47.0% 50.6%	13.9% 10.7% 12.1% 13.3% 18.8% 12.2% 13.4%	4.3% 7.5% 8.3% 4.4% 6.8% 5.9% 7.4%	5.8% 6.3% 5.3% 4.4% 6.0% 5.9% 4.4%	3.5% 1.9% 0.0% 1.5% 1.3% 1.6% 2.5%	3.3% 2.5% 3.8% 2.2% 1.3% 3.5% 2.7%	5.0% 4.4% 1.5% 1.5% 2.6% 2.7% 3.3%	15.4% 18.9% 15.9% 11.9% 17.5% 21.1% 15.6%	397 159 132 135 234 370 634	11.6 16.4 8.3 8.5 5.5 10.8 7.9	38.6 67.9 44.7 56.0 16.8 49.2 24.4	336 129 111 119 193 292 535	
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	34.5% 39.6% 43.6% 54.8%	21.6% 14.8% 14.3% 12.5%	7.8% 8.5% 10.3% 4.1%	6.0% 8.8% 7.4% 4.3%	5.2% 3.4% 3.4% 1.2%	2.6% 5.4% 3.2% 1.9%	5.2% 6.0% 4.9% 2.2%	17.2% 13.4% 12.8% 18.9%	116 351 406 1052	15.3 20.7 12.1 5.3	51.3 71.7 42.4 19.6	96 304 354 853	
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	49.0% 47.4% 60.2%	14.4% 12.0% 11.5%	6.9% 5.5% 1.8%	6.0% 5.0% 2.7%	2.4% 2.2% 1.8%	3.1% 1.7% 2.7%	3.7% 2.9% 2.7%	14.5% 23.4% 16.8%	1439 418 113	10.2 8.0 10.3	40.5 35.7 52.5	1230 320 94	
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	43.9% 38.5% 48.0% 59.4%	16.7% 14.5% 15.7% 9.2%	7.6% 8.1% 7.4% 4.5%	6.1% 9.5% 5.9% 2.7%	3.0% 3.9% 2.1% 1.0%	4.5% 4.2% 2.9% 1.5%	4.5% 7.0% 3.2% 2.1%	13.6% 14.2% 15.0% 19.5%	66 358 1003 584	12.2 20.2 9.1 5.9	33.5 69.6 33.9 33.6	57 307 853 470	
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	51.5% 28.7%	14.1% 11.6%	6.3% 8.3%	4.8% 13.0%	1.7% 5.6%	2.2% 7.9%	2.0% 16.7%	17.4% 8.3%	1809 216	6.0 42.0	25.0 97.5	1494 198	

問1-4. 3.)非正社員のうち雇用期間に定めのある非正社員数(有期契約社員数):女性

	有期契約社員数:女性								有期契約社員数:女性			
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答	合計 度数	平均値	標準偏差	有効 度数
全体	49.8%	12.1%	4.9%	5.2%	2.3%	2.5%	5.3%	17.9%	2103	20.5	152.2	1727
<創業年>												
1949年以前	45.1%	15.0%	7.2%	6.9%	2.6%	3.2%	8.7%	11.3%	346	23.6	87.4	307
1950年代	50.5%	15.9%	5.4%	4.0%	1.4%	2.2%	4.0%	16.6%	277	13.4	71.4	231
1960年代	52.4%	12.3%	3.6%	4.2%	1.7%	2.2%	3.3%	20.3%	359	12.2	89.9	286
1970年代	51.5%	8.1%	3.8%	7.8%	2.2%	2.7%	4.9%	19.1%	371	35.7	280.4	300
1980年代	51.4%	11.9%	3.4%	5.3%	2.5%	1.3%	4.4%	19.7%	319	12.4	60.1	256
1990年以降	47.9%	11.3%	6.3%	3.4%	3.4%	3.7%	6.6%	17.4%	380	15.3	70.6	314
<業種>												
建設業	64.9%	10.0%	3.8%	1.4%	.3%	.3%	.3%	18.9%	291	1.2	4.8	236
製造業	51.7%	14.4%	4.9%	5.8%	2.6%	1.1%	2.6%	16.9%	549	6.7	26.7	456
電気・ガス・熱供給・水道業	39.1%	8.7%	4.3%	4.3%	.0%	.0%	.0%	43.5%	23	1.5	3.6	13
情報通信業	26.8%	49.3%	5.6%	1.4%	2.8%	1.4%	2.8%	9.9%	71	8.1	31.9	64
運輸業	54.0%	10.2%	3.4%	.6%	2.3%	2.3%	6.3%	21.0%	176	14.3	51.8	139
卸売・小売業	48.2%	11.8%	5.3%	2.9%	2.1%	3.2%	6.5%	20.0%	340	53.1	315.3	272
金融・保険業	35.7%	17.9%	7.1%	10.7%	.0%	3.6%	17.9%	7.1%	28	17.8	29.4	26
不動産業	45.8%	16.7%	4.2%	4.2%	.0%	4.2%	.0%	25.0%	24	3.6	8.7	18
飲食店・宿泊業	55.9%	2.9%	.0%	14.7%	2.9%	5.9%	2.9%	14.7%	34	8.0	15.8	29
医療・福祉	40.3%	8.2%	5.2%	10.4%	5.2%	8.2%	9.0%	13.4%	134	23.4	85.6	116
教育・学習支援	15.3%	8.5%	8.5%	13.6%	6.8%	6.8%	30.5%	10.2%	59	66.3	111.2	53
サービス業	46.9%	11.0%	5.3%	8.5%	2.8%	2.5%	6.6%	16.4%	318	28.2	195.1	266
その他	45.8%	20.8%	4.2%	.0%	.0%	8.3%	8.3%	12.5%	24	9.8	19.5	21
<労働組合の有無>												
ない	53.2%	11.3%	4.4%	4.8%	1.7%	2.3%	3.1%	19.1%	1778	10.8	89.6	1438
ある	29.4%	17.6%	8.3%	7.6%	6.6%	4.2%	18.7%	7.6%	289	71.1	317.9	267
<社員数>												
30人未満	62.7%	9.1%	1.8%	1.1%	.8%	.0%	.0%	24.6%	627	.8	2.9	473
30-49人	58.5%	11.9%	4.3%	5.1%	1.0%	.0%	.3%	19.0%	395	2.0	5.3	320
50-99人	47.6%	19.1%	8.4%	6.2%	2.7%	2.7%	9.9%	12.4%	450	4.6	9.8	394
100-299人	37.5%	13.2%	8.1%	11.1%	3.6%	8.4%	9.9%	8.1%	333	15.9	27.6	306
300-499人	33.3%	9.4%	6.3%	9.4%	9.4%	7.3%	18.8%	6.3%	96	27.1	44.0	90
500-999人	12.0%	8.0%	4.0%	6.7%	9.3%	6.7%	45.3%	8.0%	75	96.3	120.0	69
1000人以上	3.8%	.0%	.0%	7.7%	.0%	3.8%	76.9%	7.7%	26	768.1	1027.9	24

問1-4. 3.)非正社員のうち雇用期間に定めのある非正社員数(有期契約社員数):女性

	有期契約社員数:女性										合計 度数
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答			
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	50.0% 50.0%	14.9% 9.3%	6.0% 3.7%	5.5% 4.9%	1.8% 3.0%	1.3% 3.9%	4.3% 6.2%	16.3% 19.1%	1081 1011		
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	52.4% 43.4% 50.0% 55.6% 52.1% 47.8% 51.6%	13.6% 13.8% 12.1% 11.1% 10.3% 11.1% 12.3%	2.8% 6.9% 5.3% 4.4% 3.4% 7.3% 4.4%	3.8% 4.4% 8.3% 4.4% 6.4% 3.8% 6.0%	2.8% 3.1% 1.5% .7% 3.8% 1.9% 2.2%	2.8% 4.4% 1.5% .7% 3.0% 2.4% 2.5%	5.5% 4.4% 4.5% 4.4% 3.4% 5.1% 5.7%	16.4% 19.5% 16.7% 18.5% 17.5% 20.5% 15.3%	397 159 132 135 234 370 634		
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	37.1% 40.2% 44.1% 56.0%	19.0% 16.0% 14.3% 9.8%	6.0% 5.1% 6.7% 4.3%	5.2% 7.7% 6.2% 4.2%	1.7% 4.0% 3.4% 1.5%	1.7% 4.6% 4.4% 1.4%	11.2% 9.7% 7.1% 2.9%	18.1% 12.8% 13.8% 20.0%	116 351 406 1052		
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	49.8% 49.5% 54.0%	13.8% 8.6% 8.0%	4.7% 5.5% 5.3%	5.7% 4.1% 6.2%	2.0% 2.9% 3.5%	2.8% 2.4% .0%	5.9% 3.3% 3.5%	15.4% 23.7% 19.5%	1439 418 113		
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	43.9% 39.1% 49.1% 61.3%	12.1% 10.6% 15.5% 7.0%	9.1% 6.7% 5.4% 2.7%	3.0% 7.5% 6.5% 1.9%	3.0% 3.6% 1.9% 2.6%	3.0% 5.6% 2.5% .9%	13.6% 12.3% 4.0% 2.7%	12.1% 14.5% 15.3% 20.9%	66 358 1003 584		
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	53.1% 26.9%	12.4% 11.6%	4.9% 5.6%	4.5% 10.6%	2.0% 4.6%	2.3% 4.6%	2.8% 27.3%	18.0% 8.8%	1809 216		

有期契約社員数:女性		
平均値	標準偏差	有効 度数
14.6	142.5	905
26.9	162.4	818
15.5	67.3	332
54.7	369.9	128
20.8	111.4	110
10.9	51.1	110
8.0	21.8	193
25.0	182.1	294
18.2	131.7	537
33.3	104.8	95
46.6	287.8	306
29.6	178.3	350
7.2	43.9	842
21.4	156.2	1218
12.8	85.8	319
36.7	286.2	91
29.1	98.2	58
49.5	288.5	306
16.1	112.5	850
9.7	79.4	462
11.5	130.3	1483
90.9	264.5	197

問1-4. 3.)非正社員のうち雇用期間に定めのある非正社員数(有期契約社員数):40歳未満の女性

	有期契約社員数:40歳未満の女性										合計 度数
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答			
全体	58.7%	10.6%	3.5%	3.1%	1.6%	1.5%	1.9%	19.1%			2103
<創業年>											
1949年以前	57.5%	13.0%	5.5%	3.2%	1.7%	2.3%	3.5%	13.3%			346
1950年代	60.6%	12.6%	2.9%	2.5%	.7%	.7%	1.8%	18.1%			277
1960年代	61.0%	7.8%	2.5%	2.5%	1.1%	.8%	1.7%	22.6%			359
1970年代	57.7%	10.5%	3.5%	3.5%	1.9%	1.3%	1.6%	19.9%			278
1980年代	60.8%	9.4%	2.2%	4.4%	1.3%	2.2%	.9%	18.8%			297
1990年以降	55.3%	11.8%	4.5%	3.2%	2.6%	1.6%	2.1%	18.9%			259
308											308
<業種>											
建設業	70.1%	7.9%	1.0%	0%	.3%	0%	0%	20.6%			231
製造業	62.8%	12.2%	3.6%	2.2%	.7%	.5%	.4%	17.5%			453
電気・ガス・熱供給・水道業	52.2%	4.3%	4.3%	0%	0%	0%	0%	39.1%			14
情報通信業	57.7%	21.1%	5.6%	2.8%	0%	0%	2.8%	9.9%			64
運輸業	61.9%	6.3%	2.3%	2.3%	1.1%	1.7%	1.7%	22.7%			136
卸売・小売業	58.2%	7.6%	3.2%	2.6%	1.5%	1.8%	4.4%	20.6%			270
金融・保険業	53.6%	10.7%	10.7%	7.1%	10.7%	0%	0%	7.1%			26
不動産業	54.2%	12.5%	0%	4.2%	0%	0%	0%	29.2%			17
飲食店・宿泊業	64.7%	5.9%	8.8%	5.9%	0%	0%	0%	14.7%			29
医療・福祉	45.5%	13.4%	6.7%	9.7%	3.0%	3.0%	2.2%	16.4%			112
教育・学習支援	16.9%	20.3%	5.1%	5.1%	10.2%	13.6%	11.9%	16.9%			49
サービス業	56.3%	12.3%	3.5%	4.4%	2.2%	1.9%	2.5%	17.0%			264
その他	54.2%	8.3%	0%	12.5%	0%	4.2%	0%	20.8%			19
<労働組合の有無>											
ない	61.2%	9.9%	3.3%	2.6%	1.1%	.9%	.9%	20.0%			1422
ある	42.9%	15.9%	5.5%	6.2%	4.5%	5.2%	8.3%	11.4%			256
<社員数>											
30人未満	68.7%	4.8%	1.3%	.3%	0%	0%	0%	24.9%			471
30-49人	65.3%	10.9%	2.3%	1.3%	.3%	0%	0%	20.0%			316
50-99人	61.3%	14.9%	6.7%	2.7%	.2%	.2%	.2%	13.8%			388
100-299人	48.3%	17.4%	4.2%	9.3%	5.7%	3.0%	.6%	11.4%			295
300-499人	41.7%	17.7%	6.3%	5.2%	6.3%	7.3%	7.3%	8.3%			88
500-999人	21.3%	6.7%	5.3%	12.0%	5.3%	14.7%	21.3%	13.3%			65
1000人以上	3.8%	.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	57.7%	7.7%			24

有期契約社員数:40歳未満の女性		
平均値	標準偏差	有効 度数
9.4	83.5	1702
9.9	48.5	300
3.4	14.1	227
7.3	73.9	278
18.5	157.7	297
5.8	33.9	259
8.0	63.3	308
4	2.2	231
1.7	7.1	453
.6	1.9	14
5.6	25.9	64
3.9	15.0	136
24.0	125.6	270
4.9	8.2	26
1.2	3.6	17
2.1	4.6	29
6.8	15.2	112
29.6	53.7	49
19.3	165.1	264
4.1	8.5	19
58	73.8	1422
29.9	125.0	256
.3	1.2	471
.8	2.5	316
1.5	4.3	388
5.5	10.3	295
13.5	26.8	88
39.6	53.4	65
405.3	577.0	24

問1-4. 3.)非正社員のうち雇用期間に定めのある非正社員数(有期契約社員数):40歳未満の女性

	有期契約社員数:40歳未満の女性								合計 度数
	0人	1~5人 未満	5~10人 未満	10~20人 未満	20~30人 未満	30~50人 未満	50人以上	無回答	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	60.1%	12.7%	3.6%	2.5%	1.2%	1.5%	1.0%	17.4%	1081
	57.5%	8.5%	3.5%	3.9%	2.0%	1.5%	2.9%	20.4%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	61.0%	11.6%	1.3%	2.5%	1.5%	2.0%	1.5%	18.6%	397
	51.6%	15.7%	3.8%	2.5%	2.5%	.6%	2.5%	20.8%	159
	58.3%	12.1%	6.1%	2.3%	.8%	.8%	2.3%	17.4%	109
	62.2%	8.1%	3.7%	3.7%	.7%	1.5%	.7%	19.3%	109
	59.4%	9.8%	5.6%	3.8%	1.7%	.9%	.9%	17.9%	192
	59.2%	9.2%	3.8%	3.0%	1.1%	.3%	2.7%	20.8%	293
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	60.1%	9.8%	3.5%	3.6%	2.1%	1.9%	2.1%	17.0%	634
	50.0%	15.5%	2.6%	5.2%	2.6%	1.7%	6.0%	16.4%	116
	50.1%	14.0%	5.7%	5.1%	3.1%	3.4%	3.7%	14.8%	351
	53.9%	14.3%	3.4%	4.7%	2.0%	2.2%	3.0%	16.5%	406
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	63.6%	8.2%	3.1%	1.9%	1.0%	.5%	.8%	21.0%	1052
	59.0%	11.8%	3.4%	3.5%	1.8%	1.6%	2.2%	16.7%	1439
	57.7%	7.2%	4.5%	2.6%	1.0%	1.0%	1.2%	24.9%	418
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	57.5%	11.5%	3.5%	3.5%	.0%	.9%	1.8%	21.2%	113
	56.1%	12.1%	6.1%	3.0%	3.0%	4.5%	4.5%	10.6%	66
	45.8%	11.7%	6.1%	6.1%	5.0%	3.9%	4.2%	17.0%	358
	59.4%	13.2%	3.5%	3.3%	1.0%	.9%	1.6%	17.1%	1003
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	67.6%	6.0%	1.7%	1.4%	.3%	.9%	1.0%	21.1%	584
	61.8%	10.5%	3.2%	2.7%	1.1%	.8%	.8%	19.2%	1809
	36.6%	13.4%	6.9%	6.0%	6.0%	7.4%	12.0%	11.6%	216

有期契約社員数:40歳未満の女性			有効 度数
平均値	標準偏差		
6.2	60.0		893
12.8	103.5		805
6.2	33.6		323
25.3	153.5		126
11.0	69.9		109
3.1	12.1		109
2.9	8.4		192
8.5	61.3		293
11.2	114.0		526
16.4	68.3		97
17.1	94.8		299
16.9	145.5		339
3.5	39.6		831
8.7	62.6		1198
7.4	70.5		314
28.6	249.3		89
14.8	60.9		59
20.4	107.5		297
7.8	87.1		831
5.6	63.9		461
5.6	76.4		1461
40.4	128.2		191

問1-5. 1)小学校入学前の子どものいる正社員の有無

	1)正社員：男性					2)正社員：女性				
	いない	いる	該当の社員がいない	無回答	合計度数	いない	いる	該当の社員がいない	無回答	合計度数
全体	16.2%	80.6%	.6%	2.6%	2103	47.6%	42.9%	4.1%	5.4%	2103
<創業年>										
1949年以前	10.4%	87.6%	.0%	2.0%	346	42.5%	51.4%	2.3%	3.8%	346
1950年代	18.4%	80.5%	.4%	.7%	277	50.5%	42.6%	3.2%	3.6%	277
1960年代	15.0%	82.5%	.6%	1.9%	359	51.3%	42.6%	2.5%	3.6%	359
1970年代	17.8%	79.5%	.5%	2.2%	371	47.7%	40.4%	5.7%	6.2%	371
1980年代	16.9%	78.4%	.6%	4.1%	319	50.5%	37.9%	4.1%	7.5%	319
1990年以降	18.4%	77.9%	1.3%	2.4%	380	45.0%	43.7%	6.3%	5.0%	380
<業種>										
建設業	14.1%	84.2%	.0%	1.7%	291	56.7%	28.9%	6.5%	7.9%	291
製造業	16.4%	80.9%	.4%	2.4%	549	46.8%	44.8%	3.1%	5.3%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	8.7%	91.3%	.0%	.0%	23	52.2%	26.1%	.0%	21.7%	23
情報通信業	12.7%	85.9%	.0%	1.4%	71	43.7%	53.5%	1.4%	1.4%	71
運輸業	12.5%	85.2%	.0%	2.3%	176	51.1%	30.7%	9.1%	9.1%	176
卸売・小売業	15.3%	81.5%	.9%	2.4%	340	52.9%	40.6%	2.4%	4.1%	340
金融・保険業	25.0%	67.9%	3.6%	3.6%	28	28.6%	67.9%	.0%	3.6%	28
不動産業	29.2%	66.7%	.0%	4.2%	24	54.2%	37.5%	8.3%	.0%	24
飲食店、宿泊業	26.5%	73.5%	.0%	.0%	34	61.8%	26.5%	8.8%	2.9%	34
医療・福祉	16.4%	77.6%	2.2%	3.7%	134	13.4%	85.1%	.7%	7.7%	134
教育・学習支援	10.2%	88.1%	1.7%	.0%	59	33.9%	62.7%	.0%	3.4%	59
サービス業	19.8%	76.4%	.6%	3.1%	318	50.6%	40.6%	4.7%	4.1%	318
その他	25.0%	75.0%	.0%	.0%	24	58.3%	33.3%	4.2%	4.2%	24
<労働組合の有無>										
ない	18.1%	79.0%	.7%	2.2%	1778	50.8%	39.4%	4.4%	5.5%	1778
ある	3.5%	93.4%	.0%	3.1%	289	27.0%	66.8%	2.4%	3.8%	289
<社員数>										
30人未満	29.2%	66.7%	1.8%	2.4%	627	64.3%	19.9%	8.5%	7.3%	627
30-49人	16.2%	82.8%	.3%	.8%	395	56.7%	35.9%	4.1%	3.3%	395
50-99人	7.8%	90.9%	.0%	1.3%	450	43.3%	51.1%	2.2%	3.3%	450
100-299人	6.9%	91.0%	.0%	2.1%	333	33.0%	63.4%	1.5%	2.1%	333
300-499人	1.0%	97.9%	.0%	1.0%	96	14.6%	84.4%	.0%	1.0%	96
500-999人	.0%	100.0%	.0%	.0%	75	4.0%	94.7%	.0%	1.3%	75
1000人以上	3.8%	96.2%	.0%	.0%	26	3.8%	96.2%	.0%	.0%	26

問1-5. 1)小学校入学前の子どものいる正社員の有無

	1)正社員:男性				2)正社員:女性					
	いない	いる	該当の社員がいない	無回答	合計度数	いない	いる	該当の社員がいない	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	16.1% 16.4%	81.3% 80.4%	.5% .7%	2.1% 2.5%	1081 1011	50.0% 45.1%	38.8% 47.8%	6.2% 1.9%	5.0% 5.2%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	8.6% 13.2% 9.1% 19.3% 12.4% 20.5% 22.2%	88.7% 84.3% 89.4% 78.5% 83.8% 77.3% 74.6%	.0% .6% .0% .0% 1.3% .5% .6%	2.8% 1.9% 1.5% 2.2% 2.6% 1.6% 2.5%	397 159 132 135 234 370 634	43.6% 50.3% 44.7% 43.7% 52.1% 46.2% 50.5%	47.9% 42.1% 47.7% 40.7% 39.3% 44.1% 40.5%	2.0% 3.1% 2.3% 8.1% 3.8% 4.9% 4.7%	6.5% 4.4% 5.3% 7.4% 4.7% 4.9% 4.3%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	8.6% 7.1% 5.9% 20.6%	89.7% 92.0% 92.9% 76.7%	.0% .3% .0% .3%	1.7% .6% 1.2% 2.4%	116 351 406 1052	36.2% 38.5% 40.9% 53.3%	55.2% 59.5% 54.7% 34.2%	2.6% .3% 1.2% 5.6%	6.0% 1.7% 3.2% 6.8%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	14.7% 17.9% 30.1%	83.0% 78.5% 62.8%	.3% 1.4% .0%	1.9% 2.2% 7.1%	1439 418 113	46.3% 50.0% 54.9%	45.7% 38.0% 30.1%	3.4% 6.0% 7.1%	4.7% 6.0% 8.0%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	9.1% 9.5% 15.7% 21.6%	90.9% 87.4% 82.2% 74.8%	.0% .8% .4% .7%	.0% 2.2% 1.8% 2.9%	66 358 1003 584	18.2% 23.5% 50.3% 61.5%	81.8% 72.6% 40.8% 26.2%	.0% 1.4% 4.0% 5.7%	.0% 2.5% 4.9% 6.7%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	17.3% 6.9%	79.7% 92.1%	.6% .5%	2.4% .5%	1809 216	51.0% 19.0%	38.9% 79.2%	4.7% .5%	5.5% 1.4%	1809 216

問1-5. 2)小学校入学前の子どものいる非正社員の有無

	1)非正社員:男性						2)非正社員:女性					
	いない	いる	該当の社員がいない	無回答	合計度数		いない	いる	該当の社員がいない	無回答	合計度数	
全体	38.6%	13.2%	29.1%	19.1%	2103		29.6%	28.0%	25.9%	16.5%	2103	
<創業年>												
1949年以前	42.2%	16.2%	24.6%	17.1%	346		33.5%	32.9%	18.8%	14.7%	346	
1950年代	39.7%	11.2%	33.6%	15.5%	277		32.9%	23.8%	27.8%	15.5%	277	
1960年代	40.9%	11.1%	28.7%	19.2%	359		30.1%	22.3%	30.1%	17.5%	359	
1970年代	37.2%	15.4%	27.0%	20.5%	371		25.6%	30.7%	26.1%	17.5%	371	
1980年代	37.6%	11.9%	28.8%	21.6%	319		27.9%	29.2%	25.4%	17.6%	319	
1990年以降	36.3%	13.9%	32.6%	17.1%	380		29.5%	30.0%	26.8%	13.7%	380	
<業種>												
建設業	28.5%	9.6%	38.5%	23.4%	291		21.6%	7.6%	49.1%	21.6%	291	
製造業	43.5%	9.5%	29.5%	17.5%	549		33.2%	28.6%	23.5%	14.8%	549	
電気・ガス・熱供給・水道業	30.4%	13.0%	21.7%	34.8%	23		8.7%	30.4%	26.1%	34.8%	23	
情報通信業	29.6%	11.3%	45.1%	14.1%	71		26.8%	18.3%	39.4%	15.5%	71	
運輸業	36.4%	21.0%	22.7%	19.9%	176		28.4%	21.6%	29.5%	20.5%	176	
卸売・小売業	32.6%	12.6%	32.4%	22.4%	340		31.2%	27.9%	23.2%	17.6%	340	
金融・保険業	64.3%	7.1%	21.4%	7.1%	28		39.3%	32.1%	21.4%	7.1%	28	
不動産業	41.7%	4.2%	33.3%	20.8%	24		29.2%	20.8%	29.2%	20.8%	24	
飲食店、宿泊業	73.5%	8.8%	8.8%	8.8%	34		55.9%	32.4%	2.9%	8.8%	34	
医療・福祉	41.8%	29.1%	20.9%	8.2%	134		23.1%	66.4%	5.2%	5.2%	134	
教育・学習支援	44.1%	25.4%	10.2%	20.3%	59		27.1%	45.8%	6.8%	20.3%	59	
サービス業	42.8%	13.5%	26.7%	17.0%	318		32.7%	32.4%	22.3%	12.6%	318	
その他	45.8%	8.3%	37.5%	8.3%	24		25.0%	33.3%	29.2%	12.5%	24	
<労働組合の有無>												
ない	37.5%	11.0%	31.6%	20.0%	1778		29.0%	26.2%	27.7%	17.1%	1778	
ある	46.7%	28.0%	13.8%	11.4%	289		33.6%	41.5%	15.2%	9.7%	289	
<社員数>												
30人未満	25.5%	3.0%	43.2%	28.2%	627		26.8%	10.8%	38.1%	24.2%	627	
30-49人	40.5%	6.1%	34.9%	18.5%	395		31.6%	20.0%	31.9%	16.5%	395	
50-99人	52.7%	12.2%	23.3%	11.8%	450		39.3%	28.9%	21.1%	10.7%	450	
100-299人	48.0%	24.3%	18.6%	9.0%	333		27.9%	49.8%	15.9%	6.3%	333	
300-499人	44.8%	33.3%	10.4%	11.5%	96		26.0%	53.1%	9.4%	11.5%	96	
500-999人	36.0%	54.7%	1.3%	8.0%	75		14.7%	74.7%	2.7%	8.0%	75	
1000人以上	15.4%	69.2%	0.0%	15.4%	26		7.7%	80.8%	0.0%	11.5%	26	

問1-5. 2)小学校入学前の子どものいる非正社員の有無

	1)非正社員:男性				2)非正社員:女性					
	いない	いる	該当の社員がいない	無回答	合計度数	いない	いる	該当の社員がいない	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	41.4% 35.9%	11.7% 15.0%	29.8% 28.6%	17.2% 20.5%	1081 1011	33.5% 25.7%	23.6% 33.0%	27.8% 23.9%	15.1% 17.3%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	42.3% 35.8% 35.6% 38.5% 38.0% 39.2% 38.8%	14.1% 16.4% 15.9% 11.1% 12.4% 13.0% 11.5%	27.2% 31.4% 28.8% 35.6% 29.1% 25.9% 31.4%	16.4% 16.4% 19.7% 14.8% 20.5% 21.9% 18.3%	397 159 132 135 234 370 634	29.7% 28.9% 28.0% 28.1% 30.3% 30.0% 30.6%	29.7% 30.8% 34.1% 23.0% 29.9% 27.6% 25.6%	26.2% 25.8% 24.2% 33.3% 26.1% 23.8% 27.0%	14.4% 14.5% 13.6% 15.6% 13.7% 18.6% 16.9%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	40.5% 40.2% 43.8% 37.2%	18.1% 19.7% 19.5% 9.4%	20.7% 25.4% 23.9% 31.8%	20.7% 14.8% 12.8% 21.6%	116 351 406 1052	31.0% 26.8% 30.5% 29.9%	31.0% 39.3% 34.2% 22.9%	21.6% 20.8% 22.7% 29.0%	16.4% 13.1% 12.6% 18.2%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	41.2% 34.9% 25.7%	13.3% 11.7% 12.4%	28.8% 27.8% 41.6%	16.6% 25.6% 20.4%	1439 418 113	31.4% 26.6% 19.5%	27.9% 29.7% 29.2%	26.2% 22.7% 31.9%	14.5% 21.1% 19.5%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	30.3% 37.2% 44.1% 33.6%	28.8% 24.3% 11.8% 8.0%	31.8% 21.5% 27.9% 35.8%	9.1% 17.0% 16.3% 22.6%	66 358 1003 584	16.7% 23.2% 34.5% 26.9%	48.5% 47.2% 26.6% 18.8%	25.8% 17.6% 24.5% 34.6%	9.1% 12.0% 14.4% 19.7%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	39.3% 39.8%	10.9% 33.8%	30.7% 15.7%	19.1% 10.6%	1809 216	30.7% 24.1%	25.0% 52.8%	27.9% 13.0%	16.4% 10.2%	1809 216

問1-5. 3)小学校入学前の子どもがいる非正社員のうち雇用期間に定めのある非正社員(有期契約社員)の有無

	1)雇用期間に定めのある非正社員 (有期契約社員): 男性					2)雇用期間に定めのある非正社員 (有期契約社員): 女性				
	いない	いる	該当の社員 がいない	無回答	合計 度数	いない	いる	該当の社員 がいない	無回答	合計 度数
	全体	23.4%	8.0%	48.9%	19.6%	2103	16.8%	13.7%	49.8%	19.7%
<創業年>										
1949年以前	28.0%	11.3%	43.4%	17.3%	346	19.7%	19.4%	45.1%	15.9%	346
1950年代	26.4%	7.6%	50.2%	15.9%	277	17.7%	12.3%	50.5%	19.5%	277
1960年代	24.0%	6.4%	49.0%	20.6%	359	16.2%	10.3%	52.4%	21.2%	359
1970年代	20.5%	7.8%	50.9%	20.8%	371	13.7%	14.3%	51.5%	20.5%	371
1980年代	24.1%	6.3%	48.3%	21.3%	319	16.0%	11.9%	51.4%	20.7%	319
1990年以降	20.8%	9.5%	51.8%	17.9%	380	18.9%	15.0%	47.9%	18.2%	380
<業種>										
建設業	14.4%	6.5%	56.0%	23.0%	291	10.3%	3.8%	64.9%	21.0%	291
製造業	24.2%	6.2%	52.5%	17.1%	549	17.1%	12.8%	51.7%	18.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	21.7%	4.3%	34.8%	39.1%	23	4.3%	13.0%	39.1%	43.5%	23
情報通信業	26.8%	8.5%	50.7%	14.1%	71	22.5%	15.5%	49.3%	12.7%	71
運輸業	23.3%	10.2%	44.3%	22.2%	176	12.5%	10.2%	54.0%	23.3%	176
卸売・小売業	21.5%	6.8%	49.1%	22.6%	340	16.8%	12.1%	48.2%	22.9%	340
金融・保険業	53.6%	7.1%	32.1%	7.1%	28	32.1%	25.0%	35.7%	7.1%	28
不動産業	25.0%	4.2%	54.2%	16.7%	24	25.0%	8.3%	45.8%	20.8%	24
飲食店・宿泊業	29.4%	2.9%	58.8%	8.8%	34	23.5%	8.8%	55.9%	11.8%	34
医療・福祉	20.1%	15.7%	51.5%	12.7%	134	15.7%	29.1%	40.3%	14.9%	134
教育・学習支援	35.6%	25.4%	20.3%	18.6%	59	23.7%	40.7%	15.3%	20.3%	59
サービス業	26.7%	8.2%	46.9%	18.2%	318	20.8%	16.0%	46.9%	16.4%	318
その他	45.8%	0%	45.8%	8.3%	24	20.8%	20.8%	45.8%	12.5%	24
<労働組合の有無>										
ない	21.2%	5.9%	52.6%	20.3%	1778	15.5%	10.9%	53.2%	20.4%	1778
ある	38.1%	21.5%	26.3%	14.2%	289	25.3%	32.2%	29.4%	13.1%	289
<社員数>										
30人未満	10.8%	1.0%	62.2%	26.0%	627	9.9%	2.7%	62.7%	24.7%	627
30-49人	20.8%	2.8%	56.7%	19.7%	395	14.7%	6.8%	58.5%	20.0%	395
50-99人	34.0%	6.7%	46.4%	12.9%	450	26.0%	11.6%	47.6%	14.9%	450
100-299人	35.7%	13.8%	38.7%	11.7%	333	22.2%	28.2%	37.5%	12.0%	333
300-499人	34.4%	19.8%	31.2%	14.6%	96	17.7%	32.3%	33.3%	16.7%	96
500-999人	34.7%	42.7%	10.7%	12.0%	75	20.0%	57.3%	12.0%	10.7%	75
1000人以上	11.5%	69.2%	3.8%	15.4%	26	7.7%	73.1%	3.8%	15.4%	26

問1-5.3)小学校入学前の子どもがいる非正社員のうち雇用期間に定めのある非正社員(有期契約社員)の有無

	1)雇用期間に定めのある非正社員 (有期契約社員):男性					2)雇用期間に定めのある非正社員 (有期契約社員):女性				
	いない	いる	該当の社員 がいない	無回答	合計 度数	いない	いる	該当の社員 がいない	無回答	合計 度数
	<女性役職者・管理職の有無> いない いる	26.5% 20.3%	7.3% 8.8%	48.3% 50.0%	17.9% 21.0%	1081 1011	19.4% 14.1%	13.0% 14.6%	50.0% 50.0%	17.7% 21.3%
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	25.4% 22.6% 18.9% 15.6% 26.5% 23.5% 24.3%	8.8% 8.8% 7.6% 8.1% 7.3% 6.2% 7.6%	48.9% 47.8% 53.0% 60.7% 45.7% 47.0% 50.6%	16.9% 20.8% 20.5% 15.6% 20.5% 23.2% 17.5%	397 159 132 135 234 370 634	15.6% 17.6% 15.9% 13.3% 17.1% 17.3% 17.7%	13.9% 18.2% 15.2% 11.1% 12.8% 13.0% 13.1%	52.4% 43.4% 50.0% 55.6% 52.1% 47.8% 51.6%	18.1% 20.8% 18.9% 20.0% 17.9% 21.9% 17.7%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	31.9% 29.9% 28.6% 19.7%	11.2% 14.2% 13.1% 4.4%	34.5% 39.6% 43.6% 54.8%	22.4% 16.2% 14.8% 21.1%	116 351 406 1052	21.6% 18.8% 20.7% 14.4%	19.8% 24.5% 19.5% 8.3%	37.1% 40.2% 44.1% 56.0%	21.6% 16.5% 15.8% 21.3%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	26.0% 19.6% 12.4%	7.9% 7.2% 7.1%	49.0% 47.4% 60.2%	17.1% 25.8% 20.4%	1439 418 113	18.5% 13.2% 8.8%	14.2% 12.7% 13.3%	49.8% 49.5% 54.0%	17.5% 24.6% 23.9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	25.8% 26.0% 28.2% 14.6%	16.7% 15.9% 7.3% 3.8%	43.9% 38.5% 48.0% 59.4%	13.6% 19.6% 16.6% 22.3%	66 358 1003 584	15.2% 14.5% 20.9% 10.8%	25.8% 28.5% 13.1% 5.5%	43.9% 39.1% 49.1% 61.3%	15.2% 17.9% 16.9% 22.4%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	23.2% 32.4%	5.8% 26.4%	51.5% 28.7%	19.6% 12.5%	1809 216	16.6% 20.8%	10.8% 39.4%	53.1% 26.9%	19.5% 13.0%	1809 216

問1-6. 1)正社員の平均年齢:男性

	男性							男性				
	30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50歳以上	無回答	該当の社員がいない	合計度数	平均値	標準偏差	有効度数
全体	1.6%	10.0%	21.6%	30.9%	18.0%	12.6%	4.8%	.6%	2103	42.1	6.7	1990
<創業年>												
1949年以前	.6%	4.9%	17.3%	40.8%	21.7%	10.7%	4.0%	.0%	346	43.2	5.7	332
1950年代	.4%	7.6%	16.6%	30.0%	22.7%	18.4%	4.0%	.4%	277	43.8	6.7	265
1960年代	.8%	6.4%	20.3%	34.0%	22.3%	11.4%	4.2%	.6%	359	42.9	6.0	342
1970年代	.0%	8.6%	24.8%	30.7%	18.6%	12.7%	4.0%	.5%	371	42.2	6.4	354
1980年代	3.4%	13.5%	23.8%	30.4%	10.7%	11.9%	5.6%	.6%	319	40.8	7.0	299
1990年以降	4.5%	18.7%	26.6%	22.4%	12.4%	10.3%	3.9%	1.3%	380	39.9	7.5	360
<業種>												
建設業	.7%	6.5%	17.5%	28.5%	27.8%	16.2%	2.7%	.0%	291	43.7	6.2	283
製造業	.5%	9.3%	25.1%	35.3%	15.8%	8.7%	4.7%	.4%	549	41.6	5.7	521
電気・ガス・熱供給・水道業	.0%	.0%	8.7%	65.2%	26.1%	.0%	.0%	.0%	23	42.6	3.5	23
情報通信業	11.3%	28.2%	25.4%	18.3%	5.6%	5.6%	5.6%	.0%	71	37.3	7.5	67
運輸業	.0%	4.0%	14.2%	34.1%	19.3%	23.3%	5.1%	.0%	176	45.1	7.1	167
卸売・小売業	1.2%	14.1%	19.4%	35.0%	15.9%	9.7%	3.8%	.9%	340	41.5	6.5	324
金融・保険業	.0%	.0%	10.7%	46.4%	21.4%	14.3%	3.6%	3.6%	28	45.0	5.9	26
不動産業	.0%	4.2%	12.5%	33.3%	20.8%	25.0%	4.2%	.0%	24	45.1	6.5	23
飲食店・宿泊業	8.8%	8.8%	32.4%	11.8%	23.5%	14.7%	.0%	.0%	34	41.3	8.3	34
医療・福祉	1.5%	11.2%	29.9%	26.1%	10.4%	9.7%	9.0%	2.2%	134	40.8	6.8	119
教育・学習支援	1.7%	1.7%	11.9%	15.3%	32.2%	25.4%	10.2%	1.7%	59	46.2	6.5	52
サービス業	3.1%	12.9%	25.2%	26.1%	14.8%	12.9%	4.4%	.6%	318	41.3	7.6	302
その他	.0%	4.2%	25.0%	33.3%	20.8%	12.5%	4.2%	.0%	24	42.8	5.6	23
<労働組合の有無>												
ない	1.9%	10.7%	21.8%	30.1%	17.5%	12.8%	4.5%	.7%	1778	42.0	6.9	1686
ある	.0%	5.5%	21.1%	37.4%	21.8%	10.0%	4.2%	.0%	289	43.0	5.4	277
<社員数>												
30人未満	1.4%	9.3%	16.4%	25.8%	21.4%	21.5%	2.4%	1.8%	627	43.7	7.4	601
30-49人	1.8%	9.6%	19.7%	32.7%	22.0%	10.9%	3.0%	.3%	395	42.1	6.4	382
50-99人	2.7%	9.8%	25.1%	34.7%	17.1%	5.6%	5.1%	.0%	450	41.0	6.0	427
100-299人	1.5%	12.9%	29.7%	31.8%	11.1%	8.4%	4.5%	.0%	333	40.8	6.4	318
300-499人	.0%	11.5%	27.1%	37.5%	14.6%	4.2%	5.2%	.0%	96	40.6	5.4	91
500-999人	.0%	5.3%	29.3%	40.0%	14.7%	9.3%	1.3%	.0%	75	41.9	5.2	74
1000人以上	.0%	11.5%	15.4%	46.2%	15.4%	7.7%	3.8%	.0%	26	42.6	5.5	25

問1-6. 1)正社員の平均年齢:男性

	男性										男性		
	30歳未満	30～35歳 未満	35～40歳 未満	40～45歳 未満	45～50歳 未満	50歳以上	無回答	該当の 社員が いない	合計 度数	平均値	標準偏差	有効 度数	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	1.7% 1.6%	7.6% 12.7%	21.6% 21.8%	33.7% 28.3%	18.2% 17.7%	12.9% 12.2%	4.0% 5.1%	.5% .7%	1081 1011	42.5 41.7	6.6 6.9	1033 952	
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	3.0% 1.9% 2.3% 1.5% 1.7% 1.1% .9%	16.6% 12.6% 12.9% 5.2% 11.1% 5.9% 8.0%	28.2% 25.8% 21.2% 20.0% 27.8% 19.5% 16.6%	29.7% 35.2% 36.4% 30.4% 29.5% 30.3% 30.4%	10.8% 11.3% 18.9% 20.7% 19.7% 20.3% 21.3%	6.0% 7.5% 4.5% 14.8% 6.8% 17.6% 18.3%	5.5% 5.0% 3.8% 7.4% 2.1% 4.9% 3.8%	.0% .6% .0% .0% 1.3% .5% .6%	397 159 132 135 234 370 634	39.8 40.9 40.9 42.8 40.9 43.5 43.6	6.2 6.2 6.1 6.2 6.1 7.0 7.0	375 150 127 125 226 350 606	
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	3.4% 2.3% 2.7% 1.0%	14.7% 20.2% 12.1% 6.4%	26.7% 31.9% 32.3% 15.8%	34.5% 32.5% 31.8% 31.3%	12.9% 6.8% 1.31% 22.9%	2.6% 2.3% 3.7% 18.0%	5.2% 3.7% 4.4% 4.4%	.0% .3% .0% .3%	116 351 406 1052	39.3 38.7 39.8 43.8	5.4 5.1 5.5 6.8	110 337 388 1003	
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	1.7% 1.9% .9%	10.4% 9.1% 9.7%	23.8% 17.0% 15.9%	32.4% 27.3% 30.1%	16.8% 21.5% 19.5%	10.6% 16.0% 19.5%	4.0% 5.7% 4.4%	.3% 1.4% .0%	1439 418 113	41.8 42.9 43.4	6.5 7.0 7.4	1376 388 108	
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	3.0% 2.8% 1.1% 1.9%	15.2% 11.7% 9.4% 9.2%	27.3% 26.3% 22.7% 17.6%	30.3% 34.4% 33.1% 27.2%	13.6% 13.1% 18.1% 20.7%	4.5% 7.3% 10.4% 18.3%	6.1% 3.6% 4.8% 4.3%	.0% .8% 4% .7%	66 358 1003 584	40.1 40.6 42.0 43.2	6.0 6.3 6.3 7.3	62 342 951 555	
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	1.7% .9%	10.1% 8.8%	21.2% 25.9%	30.0% 38.4%	19.0% 13.4%	12.8% 8.8%	4.7% 3.2%	.6% .5%	1809 216	42.2 41.6	6.8 5.7	1714 208	

問1-6. 1)正社員の平均年齢:女性

	女性							女性				
	30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50歳以上	無回答	該当の社員がいない	合計度数	平均値	標準偏差	有効度数
全体	11.2%	18.3%	19.2%	19.1%	10.3%	12.5%	5.4%	4.1%	2103	39.4	8.6	1903
<創業年>												
1949年以前	10.7%	18.5%	24.3%	20.8%	9.5%	9.2%	4.6%	2.3%	346	38.9	7.9	322
1950年代	8.3%	15.9%	15.5%	21.7%	13.7%	17.0%	4.7%	3.2%	277	40.9	8.5	255
1960年代	5.0%	16.4%	20.1%	19.2%	13.1%	17.8%	5.8%	2.5%	359	41.3	8.3	329
1970年代	11.3%	15.1%	15.6%	23.7%	12.1%	13.2%	3.2%	5.7%	371	40.0	8.6	338
1980年代	13.8%	16.9%	21.9%	18.5%	7.8%	10.0%	6.9%	4.1%	319	38.4	8.7	284
1990年以降	17.9%	26.6%	18.9%	13.2%	6.6%	6.1%	4.5%	6.3%	380	36.2	7.7	339
<業種>												
建設業	6.2%	9.6%	16.5%	24.1%	16.2%	17.5%	3.4%	6.5%	291	42.4	9.0	262
製造業	7.5%	18.6%	21.3%	18.4%	11.1%	14.4%	5.6%	3.1%	549	40.1	8.4	501
電気・ガス・熱供給・水道業	8.7%	13.0%	17.4%	26.1%	13.0%	17.4%	4.3%	.0%	23	40.9	8.2	22
情報通信業	32.4%	31.0%	19.7%	4.2%	2.8%	1.4%	7.0%	1.4%	71	32.3	5.4	65
運輸業	6.8%	11.4%	16.5%	16.5%	10.8%	19.3%	9.7%	9.1%	176	41.8	9.0	143
卸売・小売業	15.9%	23.2%	21.5%	18.2%	6.8%	8.8%	3.2%	2.4%	340	37.4	8.3	321
金融・保険業	25.0%	35.7%	14.3%	14.3%	3.6%	.0%	7.1%	.0%	28	34.0	5.6	26
不動産業	8.3%	20.8%	16.7%	16.7%	12.5%	12.5%	4.2%	8.3%	24	39.5	9.2	21
飲食店・宿泊業	5.9%	32.4%	14.7%	14.7%	11.8%	11.8%	.0%	8.8%	34	38.9	8.6	31
医療・福祉	6.0%	18.7%	26.9%	29.9%	8.2%	3.0%	6.7%	.7%	134	38.5	6.5	124
教育・学習支援	10.2%	8.5%	20.3%	27.1%	20.3%	3.4%	10.2%	.0%	59	40.1	6.6	53
サービス業	16.7%	19.8%	15.1%	18.2%	8.8%	12.6%	4.1%	4.7%	318	38.5	8.9	290
その他	12.5%	16.7%	20.8%	12.5%	4.2%	25.0%	4.2%	4.2%	24	39.8	9.2	22
<労働組合の有無>												
ない	11.2%	18.4%	17.9%	19.1%	10.3%	13.3%	5.2%	4.4%	1778	39.5	8.8	1608
ある	11.1%	18.7%	27.0%	19.0%	11.1%	6.6%	4.2%	2.4%	289	38.4	7.4	270
<社員数>												
30人未満	8.0%	11.8%	12.9%	20.6%	12.8%	22.2%	3.3%	8.5%	627	42.4	9.6	553
30-49人	13.2%	15.9%	20.5%	17.5%	12.7%	12.9%	3.3%	4.1%	395	39.3	8.5	366
50-99人	12.4%	21.3%	23.3%	19.6%	8.0%	8.4%	4.7%	2.2%	450	38.1	7.6	419
100-299人	12.6%	24.6%	21.0%	20.1%	9.0%	5.7%	5.4%	1.5%	333	37.5	7.5	310
300-499人	12.5%	25.0%	31.3%	18.8%	6.3%	1.0%	5.2%	.0%	96	36.3	5.6	91
500-999人	10.7%	37.3%	24.0%	17.3%	9.3%	.0%	1.3%	.0%	75	36.1	5.6	74
1000人以上	19.2%	30.8%	19.2%	19.2%	3.8%	3.8%	3.8%	.0%	26	35.6	7.4	25

問1-6. 1)正社員の平均年齢:女性

		女性										女性		
		30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50歳以上	無回答	該当の社員がいない	合計度数	平均値	標準偏差	有効度数	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる		12.7% 9.7%	18.9% 17.7%	18.7% 19.8%	17.0% 21.6%	9.1% 11.6%	12.7% 12.3%	4.8% 5.5%	6.2% 1.9%	1081 1011	39.0 39.7	8.7 8.5	962 936	
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向		17.9% 17.6% 12.1% 8.1% 9.4% 6.5% 9.5%	21.4% 17.6% 20.5% 15.6% 24.8% 16.2% 15.8%	22.2% 17.6% 19.7% 23.7% 19.2% 17.8% 17.7%	18.1% 19.5% 18.2% 17.8% 19.7% 17.3% 20.3%	7.3% 8.2% 10.6% 9.6% 11.5% 13.0% 11.0%	5.5% 10.1% 12.9% 11.1% 9.0% 17.8% 16.4%	5.5% 6.3% 3.8% 5.9% 2.6% 6.5% 4.6%	2.0% 3.1% 2.3% 8.1% 3.8% 4.9% 4.7%	397 159 132 135 234 370 634	36.6 37.5 39.0 39.4 38.7 41.5 40.7	7.5 8.5 8.2 7.7 8.0 9.3 9.0	367 144 124 116 219 328 575	
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用		24.1% 22.2% 12.6% 6.5%	22.4% 28.8% 24.9% 13.4%	13.8% 28.2% 21.2% 17.1%	15.5% 11.7% 20.7% 21.3%	7.8% 2.6% 8.9% 13.3%	5.2% 2.6% 5.9% 17.2%	8.6% 3.7% 4.7% 5.6%	2.6% .3% 1.2% 5.6%	116 351 406 1052	35.9 34.5 37.4 41.6	8.2 6.1 7.5 8.6	103 337 382 934	
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない		11.9% 10.8% 8.0%	19.3% 15.3% 14.2%	19.5% 18.7% 16.8%	19.8% 16.7% 17.7%	10.2% 11.5% 10.6%	11.0% 14.8% 21.2%	4.8% 6.2% 4.4%	3.4% 6.0% 7.1%	1439 418 113	39.1 39.8 41.5	8.5 9.0 9.2	1321 367 100	
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である		13.6% 12.8% 12.1% 8.6%	31.8% 25.4% 17.9% 13.5%	21.2% 26.8% 18.7% 16.3%	21.2% 19.3% 19.4% 19.0%	6.1% 7.0% 12.2% 9.9%	.0% 3.4% 10.4% 22.1%	6.1% 3.9% 5.3% 5.0%	.0% 1.4% 4.0% 5.7%	66 358 1003 584	35.6 36.7 39.1 41.7	5.7 6.4 8.4 9.5	62 339 910 522	
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している		10.9% 11.6%	17.7% 23.1%	18.5% 25.9%	19.0% 22.7%	10.5% 9.3%	13.4% 3.7%	5.3% 3.2%	4.7% .5%	1809 216	39.6 37.5	8.8 6.4	1628 208	

問1-6.2)正社員の平均勤続年数:男性

	男性							男性			
	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答	該当の社員がいない	合計度数	平均値	標準偏差	有効度数
全体	10.0%	25.6%	25.5%	19.1%	8.8%	.6%	10.4%	2103	11.6	5.9	1872
<創業年>											
1949年以前	1.4%	13.6%	30.9%	30.1%	15.3%	.0%	8.7%	346	14.5	5.1	316
1950年代	2.9%	15.5%	28.2%	23.5%	18.8%	.4%	10.8%	277	14.5	5.9	246
1960年代	3.6%	20.9%	29.5%	25.9%	10.0%	.6%	9.5%	359	13.0	5.6	323
1970年代	3.8%	29.4%	32.6%	19.9%	5.9%	.5%	7.8%	371	11.6	4.8	340
1980年代	8.5%	38.9%	24.1%	10.0%	5.3%	.6%	12.5%	319	10.1	4.9	277
1990年以降	37.6%	34.5%	10.0%	7.1%	.3%	1.3%	9.2%	380	6.6	4.3	340
<業種>											
建設業	4.5%	23.4%	25.4%	25.8%	10.0%	.0%	11.0%	291	12.7	5.7	259
製造業	6.0%	24.8%	29.9%	18.4%	10.2%	.4%	10.4%	549	12.1	5.4	490
電気・ガス・熱供給・水道業	.0%	17.4%	34.8%	21.7%	21.7%	.0%	4.3%	23	15.0	6.3	22
情報通信業	26.8%	33.8%	22.5%	7.0%	2.8%	.0%	7.0%	71	8.6	5.0	66
運輸業	7.4%	36.9%	21.0%	16.5%	5.1%	.0%	13.1%	176	10.8	5.4	153
卸売・小売業	8.2%	17.9%	29.4%	22.9%	10.0%	.9%	10.6%	340	12.7	5.9	301
金融・保険業	17.9%	7.1%	10.7%	28.6%	21.4%	3.6%	10.7%	28	13.6	7.6	24
不動産業	4.2%	41.7%	4.2%	16.7%	25.0%	.0%	8.3%	24	13.5	8.5	22
飲食店・宿泊業	11.8%	47.1%	32.4%	2.9%	.0%	.0%	5.9%	34	8.3	3.6	32
医療・福祉	20.9%	32.8%	16.4%	9.7%	3.7%	2.2%	14.2%	134	8.7	5.3	112
教育・学習支援	1.7%	11.9%	28.8%	33.9%	10.2%	1.7%	11.9%	59	14.5	5.2	51
サービス業	19.2%	27.4%	22.6%	15.4%	7.9%	.6%	6.9%	318	10.3	6.1	294
その他	12.5%	20.8%	16.7%	29.2%	12.5%	.0%	8.3%	24	12.4	6.8	22
<労働組合の有無>											
ない	11.0%	27.4%	25.3%	17.2%	8.0%	.7%	10.5%	1778	11.2	5.8	1580
ある	4.8%	13.5%	28.4%	31.5%	13.8%	.0%	8.0%	289	14.2	5.4	266
<社員数>											
30人未満	10.2%	24.1%	23.4%	17.5%	12.4%	1.8%	10.5%	627	12.0	6.4	550
30-49人	11.6%	25.6%	24.8%	22.8%	6.1%	.3%	8.9%	395	11.1	5.5	359
50-99人	10.7%	27.6%	28.4%	16.7%	6.9%	.0%	9.8%	450	11.1	5.5	406
100-299人	9.6%	29.4%	25.8%	19.8%	6.6%	.0%	8.7%	333	11.4	5.5	304
300-499人	10.4%	22.9%	28.1%	21.9%	9.4%	.0%	7.3%	96	12.3	5.7	89
500-999人	8.0%	16.0%	28.0%	32.0%	13.3%	.0%	2.7%	73	13.6	5.6	73
1000人以上	.0%	11.5%	30.8%	30.8%	15.4%	.0%	11.5%	26	14.8	5.2	23

問1-6.2)正社員の平均勤続年数:男性

	男性							男性			
	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答	該当の社員がいない	合計度数	平均値	標準偏差	有効度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	8.8% 11.5%	21.4% 30.3%	28.9% 22.1%	22.3% 15.6%	8.2% 9.5%	.5% .7%	10.0% 10.4%	1081 1011	12.2 11.0	5.8 5.9	968 899
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	19.6% 6.3% 11.4% 5.9% 12.4% 7.8% 6.2%	33.2% 24.5% 22.0% 23.0% 31.2% 22.4% 23.0%	22.9% 28.9% 36.4% 25.2% 23.1% 21.9% 27.0%	9.3% 20.8% 9.8% 18.5% 16.2% 27.6% 23.2%	4.5% 8.2% 12.1% 11.1% 7.7% 10.0% 10.4%	.0% .6% .0% .0% 1.3% .5% .6%	10.3% 10.7% 8.3% 16.3% 8.1% 9.7% 9.6%	397 159 132 135 234 370 634	9.2 11.7 11.4 12.3 10.8 12.7 12.6	5.3 5.0 5.7 5.5 5.6 6.4 5.7	356 141 121 113 212 332 569
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	1.7% 7.7% 12.3% 12.3%	12.9% 21.4% 32.8% 28.9%	24.1% 32.8% 24.9% 24.8%	33.6% 22.2% 16.0% 16.2%	14.7% 8.5% 5.4% 7.0%	.0% .3% .0% .3%	12.9% 7.1% 8.6% 10.6%	116 351 406 1052	14.7 12.2 10.4 10.8	5.3 5.4 5.3 5.7	101 325 371 938
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	10.5% 9.1% 8.8%	26.6% 22.5% 31.0%	26.0% 24.4% 25.7%	20.3% 18.2% 15.0%	7.7% 11.5% 8.8%	.3% 1.4% .0%	8.5% 12.9% 10.6%	1439 418 113	11.5 12.1 11.3	5.8 6.0 6.0	1311 358 101
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	13.6% 14.5% 9.9% 7.9%	25.8% 22.6% 24.6% 29.8%	21.2% 24.9% 26.8% 24.0%	21.2% 19.6% 19.6% 17.8%	10.6% 9.5% 8.3% 8.9%	.0% .8% .4% .7%	7.6% 8.1% 10.4% 11.0%	66 358 1003 584	11.8 11.5 11.6 11.5	6.2 6.0 5.7 5.9	61 326 895 516
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	10.2% 7.9%	26.4% 18.5%	25.5% 28.7%	18.3% 26.4%	8.4% 12.5%	.6% .5%	10.6% 5.6%	1809 216	11.4 13.4	5.8 6.1	1607 203

問1-6.2)正社員の平均勤続年数:女性

	女性							女性			
	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答	該当の社員がいない	合計度数	平均値	標準偏差	有効度数
全体	17.4%	33.0%	20.1%	9.7%	5.4%	4.1%	10.4%	2103	9.4	6.0	1798
<創業年>											
1949年以前	6.4%	35.0%	26.3%	13.6%	7.8%	2.3%	8.7%	346	11.3	5.8	308
1950年代	5.4%	32.5%	25.3%	11.6%	10.5%	3.2%	11.6%	277	11.6	6.4	236
1960年代	11.1%	34.0%	22.0%	14.2%	5.6%	5.7%	10.6%	359	10.5	6.0	312
1970年代	15.9%	32.3%	25.9%	9.4%	4.9%	5.7%	5.9%	371	9.5	5.5	328
1980年代	16.9%	40.8%	15.7%	6.3%	4.4%	4.4%	11.6%	319	8.5	5.2	268
1990年以降	44.7%	27.1%	8.2%	3.9%	.0%	6.3%	9.7%	380	5.4	3.8	319
<業種>											
建設業	14.1%	24.4%	20.3%	11.7%	11.7%	6.5%	11.3%	291	11.4	7.4	239
製造業	14.0%	31.3%	23.9%	12.4%	5.3%	3.1%	10.0%	549	10.1	6.0	477
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	26.1%	30.4%	17.4%	13.0%	.0%	8.7%	23	12.5	6.2	21
情報通信業	33.8%	42.3%	11.3%	4.2%	.0%	1.4%	7.0%	71	6.4	4.0	65
運輸業	15.9%	30.7%	15.3%	9.1%	4.0%	9.7%	15.3%	176	9.1	5.9	132
卸売・小売業	17.9%	39.7%	17.6%	7.9%	4.7%	2.4%	9.7%	340	9.0	5.6	299
金融・保険業	14.3%	32.1%	28.6%	7.1%	.0%	.0%	17.9%	28	8.6	4.4	23
不動産業	16.7%	37.5%	4.2%	20.8%	8.3%	8.3%	4.2%	24	10.2	7.0	21
飲食店・宿泊業	26.5%	47.1%	8.8%	.0%	2.9%	8.8%	5.9%	34	6.5	3.7	29
医療・福祉	20.9%	43.3%	18.7%	4.5%	.7%	.7%	11.2%	134	7.6	4.1	118
教育・学習支援	5.1%	27.1%	27.1%	22.0%	5.1%	.0%	13.6%	59	11.9	4.6	51
サービス業	24.2%	32.7%	21.1%	6.9%	4.4%	4.7%	6.0%	318	8.3	5.4	284
その他	16.7%	25.0%	25.0%	4.2%	12.5%	4.2%	12.5%	24	11.4	8.0	20
<労働組合の有無>											
ない	19.0%	33.2%	19.5%	8.1%	5.5%	4.4%	10.3%	1778	9.1	6.0	1516
ある	7.6%	33.6%	24.2%	19.0%	5.2%	2.8%	7.6%	289	11.2	5.6	259
<社員数>											
30人未満	17.7%	23.3%	18.3%	12.0%	10.2%	8.5%	10.0%	627	10.6	7.6	511
30-49人	20.8%	31.4%	20.3%	9.1%	5.6%	4.1%	8.9%	395	9.1	5.6	344
50-99人	16.0%	43.1%	21.3%	6.4%	2.4%	2.2%	8.4%	450	8.6	4.8	402
100-299人	18.6%	38.4%	20.4%	2.7%	1.5%	1.5%	9.3%	333	9.8	5.2	297
300-499人	12.5%	40.6%	18.8%	18.8%	1.0%	.0%	8.3%	96	9.8	5.0	88
500-999人	10.7%	41.3%	29.3%	10.7%	5.3%	.0%	2.7%	73	10.0	4.7	73
1000人以上	7.7%	38.5%	30.8%	7.7%	3.8%	.0%	11.5%	26	9.9	4.6	23

問1-6.2)正社員の平均勤続年数:女性

		5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答	該当の社員がいない	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる		15.8%	33.4%	20.0%	9.5%	5.2%	6.3%	9.8%	1081
		19.2%	32.7%	20.2%	9.8%	5.7%	1.9%	10.5%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向		31.0%	35.8%	12.1%	6.5%	1.8%	2.3%	10.6%	397
		18.9%	34.0%	20.8%	10.7%	1.9%	3.1%	10.7%	159
		15.9%	37.9%	18.2%	10.6%	6.8%	2.3%	8.3%	132
		14.8%	25.2%	23.7%	11.1%	3.7%	8.1%	13.3%	135
		21.4%	36.8%	19.7%	6.4%	5.1%	3.8%	6.8%	234
		12.7%	27.3%	23.0%	11.9%	9.2%	4.9%	11.1%	370
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用		9.5%	32.8%	23.3%	14.7%	3.4%	2.6%	13.8%	116
		19.9%	41.6%	20.8%	7.7%	2.6%	3%	7.1%	351
		22.9%	38.9%	17.0%	7.9%	3.0%	1.2%	9.1%	406
		17.3%	30.5%	20.4%	9.5%	6.0%	5.6%	10.6%	1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない		18.7%	33.6%	20.4%	9.7%	5.5%	3.4%	8.8%	1439
		14.1%	31.6%	18.9%	10.8%	5.5%	6.2%	12.9%	418
		14.2%	31.0%	23.0%	7.1%	8.0%	7.1%	9.7%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である		18.2%	31.8%	28.8%	7.6%	3.0%	0%	10.6%	66
		16.2%	36.3%	24.3%	10.9%	2.0%	1.4%	8.9%	358
		17.4%	33.3%	19.5%	9.4%	5.9%	4.0%	10.5%	1003
		18.2%	31.8%	17.3%	10.3%	7.0%	5.8%	9.6%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している		18.0%	32.4%	19.6%	9.3%	5.6%	4.8%	10.4%	1809
		12.5%	37.5%	25.5%	13.9%	4.2%	5%	6.0%	216

		平均値	標準偏差	有効度数
		9.5	5.9	907
		9.4	6.0	886
		7.2	5.2	346
		8.9	5.0	137
		9.5	5.5	118
		10.0	5.5	106
		8.6	5.3	209
		11.0	6.9	311
		10.3	6.1	544
		10.3	5.2	97
		8.7	5.2	325
		8.3	5.0	364
		9.5	6.2	881
		9.4	6.0	1264
		9.6	5.8	338
		10.1	7.0	94
		9.4	4.9	59
		9.1	4.7	321
		9.5	6.1	858
		9.7	6.6	494
		9.4	6.1	1534
		10.1	5.0	202

問1-7. 女性の役職者、管理職の有無(複数回答)

	いない	社長・代表	役員	部長・課長相当職	無回答	合計度数
全体	51.4%	4.1%	24.4%	27.3%	.5%	2103
<創業年>						
1949年以前	52.6%	2.9%	21.1%	30.9%	.3%	346
1950年代	56.0%	4.0%	24.9%	21.7%	.0%	277
1960年代	50.4%	5.0%	26.2%	24.2%	.3%	359
1970年代	51.2%	4.3%	25.3%	28.6%	1.1%	371
1980年代	48.9%	5.0%	28.2%	27.3%	.0%	319
1990年以降	52.1%	3.4%	19.2%	31.6%	.0%	380
<業種>						
建設業	52.6%	1.7%	31.3%	17.5%	.3%	291
製造業	59.6%	3.1%	22.4%	19.9%	.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	47.8%	4.3%	39.1%	13.0%	.0%	23
情報通信業	46.5%	4.2%	11.3%	45.1%	.0%	71
運輸業	60.8%	4.0%	22.7%	15.3%	.0%	176
卸売・小売業	53.8%	2.6%	24.4%	26.5%	.0%	340
金融・保険業	53.6%	.0%	.0%	46.4%	.0%	28
不動産業	70.8%	4.2%	12.5%	12.5%	.0%	24
飲食店、宿泊業	50.0%	11.8%	20.6%	32.4%	.0%	34
医療・福祉	13.4%	9.7%	37.3%	71.6%	.0%	134
教育・学習支援	20.3%	13.6%	25.4%	67.8%	1.7%	59
サービス業	49.7%	5.3%	23.0%	28.0%	.3%	318
その他	58.3%	4.2%	29.2%	16.7%	.0%	24
<労働組合の有無>						
ない	49.4%	4.5%	26.9%	27.4%	.2%	1778
ある	64.7%	2.4%	8.7%	28.7%	.3%	289
<社員数>						
30人未満	50.1%	4.6%	33.8%	15.6%	.2%	627
30-49人	54.4%	3.0%	25.3%	24.8%	.0%	395
50-99人	54.7%	4.0%	19.6%	30.7%	.4%	450
100-299人	53.2%	4.8%	15.3%	36.0%	.3%	333
300-499人	40.6%	4.2%	15.6%	51.0%	1.0%	96
500-999人	44.0%	2.7%	14.7%	54.7%	.0%	75
1000人以上	34.6%	.0%	3.8%	65.4%	.0%	26

問1-7. 女性の役職者、管理職の有無(複数回答)

	いない	社長・代表	役員	部長・課長相当職	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	100.0% .0%	.0% 8.6%	.0% 50.8%	.0% 56.9%	.0% .0%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	50.4% 49.7% 44.7% 50.4% 52.6% 52.2% 53.0%	3.5% 3.1% 3.0% 5.9% 5.1% 5.1% 3.6%	23.7% 26.4% 27.3% 25.2% 23.5% 23.2% 25.6%	30.5% 30.2% 29.5% 28.1% 26.1% 27.6% 24.8%	.3% .0% .8% .0% .4% .3% .2%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	57.8% 56.4% 46.8% 51.0%	6.0% 2.8% 4.4% 3.9%	20.7% 12.0% 24.1% 27.9%	28.4% 36.8% 35.5% 22.7%	.0% .3% .2% .6%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	53.2% 46.4% 53.1%	3.7% 6.5% .0%	22.7% 29.4% 27.4%	27.3% 25.6% 30.1%	.4% .2% .0%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	37.9% 45.0% 54.6% 51.2%	4.5% 7.0% 3.0% 4.5%	25.8% 19.0% 22.7% 29.6%	48.5% 40.8% 26.9% 19.0%	.0% .3% .4% .5%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	52.6% 45.8%	4.1% 2.8%	25.0% 17.6%	25.2% 47.7%	.3% .0%	1809 216

問1-8. 過去3年間の業況

	業況							合計 度数
	上昇 傾向	高位 安定	下降 後 上昇	上下の 変動大	上昇 後 下降	低位 安定	下降 傾向	
全体	18.9%	7.6%	6.3%	6.4%	11.1%	17.6%	30.1%	2103
<創業年>								
1949年以前	13.6%	7.2%	8.7%	5.8%	9.2%	19.7%	32.4%	346
1950年代	14.8%	6.5%	5.4%	5.1%	7.9%	21.3%	37.9%	277
1960年代	14.5%	7.0%	5.6%	7.5%	11.7%	19.5%	32.6%	359
1970年代	15.9%	8.6%	6.2%	9.7%	10.0%	17.0%	31.8%	371
1980年代	20.1%	11.6%	4.7%	6.9%	16.0%	11.3%	27.6%	319
1990年以降	33.7%	5.8%	7.4%	3.4%	11.8%	16.1%	20.0%	380
<業種>								
建設業	16.8%	7.9%	6.5%	9.3%	10.0%	16.2%	31.3%	291
製造業	21.9%	7.1%	6.9%	8.6%	14.4%	14.0%	26.2%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	4.3%	13.0%	8.7%	0.0%	30.4%	34.8%	23
情報通信業	49.3%	9.9%	4.2%	1.4%	7.0%	4.2%	23.9%	71
運輸業	18.8%	5.1%	2.8%	6.3%	11.9%	22.2%	32.4%	176
卸売・小売業	15.9%	7.1%	8.2%	4.4%	10.6%	18.5%	33.2%	340
金融・保険業	21.4%	7.1%	7.1%	10.7%	21.4%	14.3%	14.3%	28
不動産業	12.5%	4.2%	8.3%	4.2%	12.5%	25.0%	33.3%	24
飲食店・宿泊業	17.6%	8.8%	5.9%	5.9%	11.8%	8.8%	38.2%	34
医療・福祉	15.7%	6.0%	3.0%	6.7%	4.5%	29.1%	31.3%	134
教育・学習支援	10.2%	13.6%	3.4%	0.0%	1.7%	20.3%	42.4%	59
サービス業	16.7%	9.1%	6.6%	5.3%	12.9%	17.9%	31.1%	318
その他	16.7%	4.2%	8.3%	0.0%	4.2%	29.2%	33.3%	24
<労働組合の有無>								
ない	18.9%	7.5%	6.4%	7.0%	11.5%	17.0%	30.2%	1778
ある	20.1%	7.6%	5.2%	3.8%	9.3%	20.4%	30.8%	289
<社員数>								
30人未満	12.0%	5.9%	6.4%	7.8%	11.8%	18.7%	36.5%	627
30-49人	17.5%	8.9%	5.8%	6.8%	9.6%	20.3%	29.4%	395
50-99人	22.4%	8.0%	6.7%	4.7%	12.7%	17.1%	26.0%	450
100-299人	23.1%	7.8%	8.1%	7.2%	10.5%	14.1%	28.2%	333
300-499人	29.2%	9.4%	3.1%	5.2%	11.5%	17.7%	24.0%	96
500-999人	29.3%	8.0%	5.3%	1.3%	8.0%	16.0%	25.3%	75
1000人以上	19.2%	19.2%	3.8%	3.8%	3.8%	23.1%	23.1%	26

問1-9. 他社と比較した過去3年間の業績①

	1)売上高					合計 度数
	相当 上回っ ている	やや 上回っ ている	ほぼ同 じ程度 である	やや 下回っ ている	相当 下回っ ている	
全体	3.8%	24.4%	41.8%	19.3%	6.2%	2103
<創業年>						
1949年以前	4.6%	21.1%	42.5%	20.2%	4.6%	346
1950年代	4.7%	21.7%	43.3%	19.9%	6.5%	277
1960年代	2.2%	22.3%	46.2%	18.7%	7.0%	359
1970年代	2.7%	24.5%	40.4%	24.3%	4.6%	371
1980年代	4.1%	27.3%	40.4%	17.2%	5.3%	319
1990年以降	4.7%	29.2%	41.6%	14.5%	7.6%	380
<業種>						
建設業	2.7%	25.8%	41.2%	18.2%	8.9%	291
製造業	4.9%	27.1%	40.3%	18.8%	5.6%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	13.0%	47.8%	21.7%	8.7%	23
情報通信業	5.6%	32.4%	35.2%	19.7%	1.4%	71
運輸業	2.8%	24.4%	43.2%	21.6%	5.7%	176
卸売・小売業	5.3%	25.9%	39.4%	20.3%	6.8%	340
金融・保険業	3.6%	17.9%	60.7%	10.7%	0.0%	28
不動産業	8.3%	12.5%	45.8%	25.0%	8.3%	24
飲食店・宿泊業	2.9%	32.4%	20.6%	26.5%	14.7%	34
医療・福祉	3.7%	18.7%	42.5%	23.1%	4.5%	134
教育・学習支援	3.4%	16.9%	42.4%	10.2%	6.8%	59
サービス業	1.6%	21.4%	47.8%	19.5%	5.3%	318
その他	0.0%	12.5%	58.3%	12.5%	8.3%	24
<労働組合の有無>						
ない	4.0%	25.0%	41.0%	19.5%	6.6%	1778
ある	2.8%	20.4%	48.1%	17.6%	3.5%	289
<社員数>						
30人未満	2.2%	20.1%	39.7%	22.8%	12.0%	627
30-49人	3.3%	23.8%	46.3%	19.2%	3.5%	395
50-99人	4.9%	27.8%	42.7%	18.2%	3.3%	450
100-299人	4.5%	27.9%	42.6%	16.5%	2.7%	333
300-499人	8.3%	25.0%	38.5%	16.7%	4.2%	96
500-999人	5.3%	25.3%	45.3%	9.3%	5.3%	75
1000人以上	0.0%	23.1%	42.3%	15.4%	3.8%	26

問1-8. 過去3年間の業況

	業況							合計 度数
	上昇 傾向	高位 安定	下降 後 上昇	上下の 変動大	上昇 後、 下降	低位 安定	下降 傾向	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	18.5%	7.3%	5.5%	6.3%	11.4%	17.9%	31.1%	1081
	19.4%	7.9%	7.1%	6.6%	10.9%	17.4%	29.4%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	397
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	159
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	132
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	135
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	234
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	370
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	15.5%	17.2%	9.9%	5.2%	9.5%	19.0%	28.4%	116
	28.2%	7.4%	6.6%	7.1%	12.3%	16.8%	20.2%	351
	25.1%	9.4%	7.6%	5.4%	10.3%	12.6%	27.6%	406
	16.0%	6.7%	6.7%	6.9%	11.4%	19.0%	31.6%	1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	20.8%	8.1%	6.5%	5.8%	11.2%	18.2%	27.7%	1439
	14.4%	5.5%	6.5%	7.4%	12.9%	17.5%	34.7%	418
	12.4%	4.4%	5.3%	9.7%	7.1%	12.4%	46.9%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	24.2%	10.6%	7.6%	7.6%	12.1%	21.2%	13.6%	66
	26.5%	8.1%	6.4%	5.9%	10.1%	16.8%	25.1%	358
	19.0%	8.0%	6.8%	6.3%	11.0%	16.4%	30.5%	1003
	14.6%	6.5%	5.3%	7.4%	12.0%	18.8%	34.2%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	18.1%	7.5%	6.5%	6.8%	11.6%	17.7%	30.4%	1809
	24.5%	9.3%	5.6%	3.7%	7.4%	17.6%	28.2%	216

問1-9. 他社と比較した過去3年間の業績①

	売上高					合計 度数
	相当 上回っ ている	やや 上回っ ている	ほぼ同 じ程度 である	やや 下回っ ている	相当 下回っ ている	
	3.4%	23.6%	43.5%	19.9%	5.9%	1081
	4.2%	25.3%	40.3%	18.8%	6.4%	1011
	12.1%	51.6%	29.5%	3.0%	1.3%	397
	3.1%	40.9%	50.9%	3.1%	0.0%	159
	5.3%	43.2%	31.1%	11.4%	3.0%	132
	3.0%	20.0%	41.5%	25.2%	6.7%	135
	4.3%	28.2%	42.3%	15.4%	5.1%	234
	0.8%	9.5%	63.0%	21.1%	1.4%	370
	0.3%	8.7%	36.9%	35.2%	15.0%	634
	4.3%	23.3%	45.7%	13.8%	5.2%	116
	6.6%	30.2%	39.9%	16.2%	3.1%	351
	5.4%	27.6%	42.6%	17.5%	3.7%	406
	2.7%	23.8%	41.7%	21.2%	7.4%	1052
	3.8%	25.9%	43.9%	17.7%	4.8%	1439
	3.8%	22.7%	38.8%	22.7%	8.6%	418
	1.8%	14.2%	34.5%	30.1%	13.3%	113
	9.1%	24.2%	40.9%	9.1%	1.5%	66
	3.4%	27.4%	46.1%	14.8%	4.2%	358
	4.4%	26.3%	42.3%	18.9%	4.6%	1003
	2.4%	21.1%	39.4%	23.3%	10.1%	584
	3.8%	24.7%	42.3%	19.9%	6.1%	1809
	4.2%	25.0%	39.4%	16.2%	5.1%	216

問1-9. 他社と比較した過去3年間の業績②

	2)生産性					合計 度数
	相当 上回っ ている	やや 上回っ ている	ほぼ同 じ程度 である	やや 下回っ ている	相当 下回っ ている	
全体	2.3%	19.2%	45.5%	20.1%	5.2%	2103
<創業年>						
1949年以前	2.0%	15.9%	48.0%	19.9%	4.6%	346
1950年代	3.2%	18.4%	46.2%	19.1%	6.5%	277
1960年代	1.4%	19.2%	46.2%	18.7%	7.0%	359
1970年代	2.2%	19.9%	45.0%	22.4%	3.0%	371
1980年代	1.6%	20.4%	43.6%	21.0%	4.7%	319
1990年以降	3.7%	21.6%	46.3%	18.4%	5.8%	380
<業種>						
建設業	1.7%	22.7%	43.6%	18.2%	8.9%	291
製造業	2.7%	23.5%	43.9%	22.0%	3.8%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	8.7%	52.2%	13.0%	8.7%	23
情報通信業	2.8%	21.1%	49.3%	18.3%	1.4%	71
運輸業	1.1%	19.3%	43.8%	21.0%	6.8%	176
卸売・小売業	3.2%	16.2%	46.8%	17.9%	6.2%	340
金融・保険業	3.6%	21.4%	53.6%	14.3%	0.0%	28
不動産業	4.2%	8.3%	54.2%	25.0%	8.3%	24
飲食店・宿泊業	0.0%	29.4%	23.5%	26.5%	14.7%	34
医療・福祉	3.0%	12.7%	41.8%	28.4%	3.0%	134
教育・学習支援	1.7%	11.9%	44.1%	11.9%	5.1%	59
サービス業	1.6%	16.7%	51.3%	20.1%	3.1%	318
その他	0.0%	12.5%	58.3%	4.2%	8.3%	24
<労働組合の有無>						
ない	2.5%	19.6%	44.4%	20.5%	5.5%	1778
ある	1.4%	17.6%	52.6%	17.0%	3.1%	289
<社員数>						
30人未満	1.6%	15.2%	43.5%	22.5%	9.9%	627
30-49人	2.0%	19.2%	46.3%	21.0%	4.1%	395
50-99人	3.3%	20.9%	48.2%	20.0%	2.4%	450
100-299人	2.4%	22.8%	47.1%	17.4%	2.4%	333
300-499人	4.2%	21.9%	44.8%	14.6%	4.2%	96
500-999人	1.3%	21.3%	52.0%	12.0%	2.7%	75
1000人以上	0.0%	19.2%	38.5%	23.1%	3.8%	26

	3)利益率					合計 度数
	相当 上回っ ている	やや 上回っ ている	ほぼ同 じ程度 である	やや 下回っ ている	相当 下回っ ている	
全体	2.6%	19.1%	38.7%	24.5%	9.7%	2103
<創業年>						
1949年以前	2.6%	17.6%	37.3%	25.4%	9.8%	346
1950年代	3.6%	18.1%	38.3%	25.3%	10.5%	277
1960年代	1.9%	19.5%	41.2%	21.2%	12.0%	359
1970年代	1.3%	20.8%	36.1%	28.6%	8.1%	371
1980年代	3.4%	18.2%	39.2%	25.1%	8.2%	319
1990年以降	3.2%	20.8%	42.6%	20.5%	9.2%	380
<業種>						
建設業	1.7%	21.6%	33.3%	26.5%	12.7%	291
製造業	4.2%	21.9%	35.9%	25.1%	9.3%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	13.0%	34.8%	30.4%	13.0%	23
情報通信業	4.2%	22.5%	38.0%	22.5%	5.6%	71
運輸業	0.6%	17.0%	40.3%	23.9%	14.8%	176
卸売・小売業	3.5%	21.5%	39.7%	21.8%	9.7%	340
金融・保険業	3.6%	21.4%	50.0%	17.9%	0.0%	28
不動産業	8.3%	8.3%	41.7%	33.3%	8.3%	24
飲食店・宿泊業	0.0%	29.4%	20.6%	26.5%	20.6%	34
医療・福祉	1.5%	12.7%	41.0%	29.1%	7.5%	134
教育・学習支援	1.7%	8.5%	40.7%	18.6%	6.8%	59
サービス業	1.6%	15.4%	44.3%	26.1%	7.2%	318
その他	0.0%	20.8%	45.8%	16.7%	8.3%	24
<労働組合の有無>						
ない	2.8%	19.2%	37.6%	25.5%	10.0%	1778
ある	1.7%	20.4%	43.3%	18.7%	7.6%	289
<社員数>						
30人未満	2.1%	15.8%	35.1%	27.1%	14.8%	627
30-49人	3.0%	19.0%	40.8%	26.8%	6.3%	395
50-99人	3.1%	19.8%	38.4%	27.3%	7.8%	450
100-299人	2.7%	22.2%	42.6%	20.4%	5.7%	333
300-499人	5.2%	20.8%	43.8%	14.6%	8.3%	96
500-999人	1.3%	26.7%	40.0%	14.7%	6.7%	75
1000人以上	0.0%	19.2%	38.5%	19.2%	7.7%	26

問1-9. 他社と比較した過去3年間の業績②

	2) 生産性					合計 度数
	相当 上回っ ている	やや 上回っ ている	ほぼ同 じ程度 である	やや 下回っ ている	相当 下回っ ている	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	2.4%	18.4%	46.7%	21.3%	5.0%	6.2%
	2.2%	20.2%	44.3%	19.0%	5.5%	8.8%
<過去3年間の業績> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	7.3%	38.8%	41.3%	8.1%	.3%	4.3%
	3.1%	34.6%	50.9%	4.4%	.6%	6.3%
	3.0%	32.6%	42.4%	9.1%	3.0%	9.8%
	.7%	21.5%	48.1%	18.5%	7.4%	3.7%
	1.3%	20.1%	46.6%	21.4%	4.7%	6.0%
	.8%	7.3%	60.5%	23.0%	1.1%	7.3%
	.5%	7.4%	38.2%	32.8%	12.5%	8.7%
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	5.2%	19.0%	44.0%	16.4%	4.3%	11.2%
	4.0%	24.2%	48.7%	15.7%	2.3%	5.1%
	3.2%	20.4%	48.3%	20.2%	2.7%	5.2%
	1.2%	18.6%	44.7%	21.9%	6.4%	7.2%
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	2.4%	20.4%	46.8%	19.6%	3.8%	6.9%
	2.2%	18.2%	44.0%	21.5%	7.7%	6.5%
	.0%	11.5%	40.7%	26.5%	11.5%	9.7%
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	7.6%	22.7%	43.9%	10.6%	1.5%	13.6%
	2.2%	20.1%	50.8%	17.6%	2.8%	6.4%
	2.8%	19.9%	47.5%	20.3%	3.5%	6.0%
	.9%	18.0%	40.9%	21.9%	10.1%	8.2%
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	2.3%	19.3%	45.8%	21.1%	5.3%	6.2%
	1.9%	19.9%	47.2%	15.3%	4.2%	11.6%

	3) 利益率					合計 度数
	相当 上回っ ている	やや 上回っ ている	ほぼ同 じ程度 である	やや 下回っ ている	相当 下回っ ている	
	2.6%	20.1%	37.8%	25.8%	9.3%	4.3%
	2.7%	18.1%	39.7%	23.2%	10.0%	6.3%
	7.6%	37.5%	39.5%	10.3%	.8%	4.3%
	4.4%	35.2%	47.2%	8.8%	1.3%	3.1%
	3.8%	34.8%	36.4%	15.2%	2.3%	7.6%
	3.0%	17.8%	32.6%	31.1%	11.9%	3.7%
	1.3%	20.5%	35.0%	26.5%	12.4%	4.3%
	.8%	8.4%	50.5%	30.8%	4.1%	5.4%
	.5%	6.8%	32.0%	34.7%	21.3%	4.7%
	4.3%	19.0%	39.7%	21.6%	6.9%	8.6%
	5.1%	27.1%	37.0%	21.4%	4.6%	4.8%
	3.7%	20.9%	41.9%	23.4%	6.4%	3.7%
	1.6%	17.5%	38.1%	26.4%	12.2%	4.2%
	2.6%	20.2%	41.3%	23.3%	7.9%	4.8%
	2.4%	18.2%	33.3%	28.9%	12.9%	4.3%
	.9%	12.4%	34.5%	27.4%	18.6%	6.2%
	9.1%	22.7%	40.9%	10.6%	3.0%	13.6%
	2.2%	20.9%	43.9%	21.5%	6.7%	4.7%
	3.2%	19.0%	40.7%	25.5%	7.5%	4.1%
	1.4%	18.5%	33.4%	26.4%	15.4%	5.0%
	2.7%	19.2%	38.8%	25.8%	9.7%	3.9%
	2.8%	22.2%	38.0%	19.0%	7.4%	10.6%

問2-1. 過去3年間の正社員の採用(新卒・中途)状況

	1) 男性・正社員					2) 女性・正社員						
	ほぼ全員 新卒採用 だった	新卒採用 が多いが、 中途採用も いた	中途採用 が多いが、 新卒採用も いた	ほぼ全員 中途採用 だった	無回答	合計 度数	ほぼ全員 新卒採用 だった	新卒採用 が多いが、 中途採用も いた	中途採用 が多いが、 新卒採用も いた	ほぼ全員 中途採用 だった	無回答	合計 度数
全体	5.5%	16.7%	19.3%	50.0%	8.5%	2103	9.7%	11.6%	14.4%	43.8%	20.5%	2103
<創業年>												
1949年以前	5.8%	23.1%	22.8%	42.8%	5.5%	346	14.5%	16.8%	14.5%	38.7%	15.6%	346
1950年代	6.5%	18.4%	18.4%	48.4%	8.3%	277	11.2%	12.3%	8.7%	44.4%	23.5%	277
1960年代	6.4%	16.2%	18.1%	49.9%	9.5%	359	8.1%	9.5%	12.5%	45.4%	24.5%	359
1970年代	6.2%	13.5%	21.0%	50.1%	9.2%	371	8.4%	10.2%	16.2%	43.4%	21.8%	371
1980年代	5.3%	16.0%	16.3%	52.0%	10.3%	319	11.0%	10.0%	15.0%	43.9%	20.1%	319
1990年以降	3.4%	15.3%	20.3%	54.2%	6.8%	380	7.4%	11.6%	17.9%	47.1%	16.1%	380
<業種>												
建設業	4.1%	14.4%	19.9%	50.9%	10.7%	291	6.2%	4.1%	6.5%	44.3%	38.8%	291
製造業	5.6%	18.2%	22.4%	46.8%	6.9%	549	10.6%	11.5%	12.6%	47.0%	18.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	8.7%	17.4%	4.3%	52.2%	17.4%	23	13.0%	4.3%	8.7%	43.5%	30.4%	23
情報通信業	9.9%	39.4%	22.5%	23.9%	4.2%	71	29.6%	22.5%	15.5%	26.8%	5.6%	71
運輸業	2.8%	9.1%	9.7%	74.4%	4.0%	176	5.7%	5.7%	8.5%	48.3%	31.8%	176
卸売・小売業	6.8%	15.9%	17.1%	53.8%	6.5%	340	10.3%	12.9%	12.9%	50.0%	13.8%	340
金融・保険業	21.4%	25.0%	0%	46.4%	7.1%	28	35.7%	17.9%	3.6%	35.7%	7.1%	28
不動産業	4.2%	0%	8.3%	62.5%	25.0%	24	12.5%	0%	12.5%	50.0%	25.0%	24
飲食店・宿泊業	0%	11.8%	32.4%	52.9%	2.9%	34	2.9%	20.6%	17.6%	50.0%	8.8%	34
医療・福祉	3.7%	21.6%	26.9%	37.3%	10.4%	134	3.0%	24.6%	44.0%	25.4%	3.0%	134
教育・学習支援	6.8%	16.9%	32.2%	33.9%	10.2%	59	13.6%	20.3%	33.9%	25.4%	6.8%	59
サービス業	5.7%	15.4%	19.2%	49.1%	10.7%	318	10.1%	10.7%	14.8%	45.6%	18.9%	318
その他	0%	16.7%	4.2%	62.5%	16.7%	24	0%	12.5%	8.3%	33.3%	45.8%	24
<労働組合の有無>												
ない	4.6%	14.7%	18.9%	52.9%	8.9%	1778	8.2%	10.1%	14.4%	46.1%	21.2%	1778
ある	10.7%	29.1%	23.2%	33.2%	3.8%	289	18.7%	20.8%	14.2%	30.8%	15.6%	289
<社員数>												
30人未満	3.0%	5.3%	9.7%	64.1%	17.9%	627	4.1%	3.0%	5.9%	53.9%	33.0%	627
30-49人	5.3%	11.1%	19.0%	58.5%	6.1%	395	8.1%	7.1%	11.4%	49.9%	23.5%	395
50-99人	5.8%	18.7%	26.7%	46.2%	2.7%	450	10.7%	12.0%	18.4%	46.2%	12.7%	450
100-299人	6.3%	29.1%	27.3%	35.1%	2.1%	333	14.7%	20.1%	24.0%	33.0%	8.1%	333
300-499人	10.4%	44.8%	17.7%	26.0%	1.0%	96	15.6%	35.4%	21.9%	21.9%	5.2%	96
500-999人	12.0%	44.0%	32.0%	10.7%	1.3%	75	24.0%	41.3%	25.3%	6.7%	2.7%	75
1000人以上	19.2%	46.2%	23.1%	7.7%	3.8%	26	30.8%	30.8%	26.9%	7.7%	3.8%	26

問2-1. 過去3年間の正社員の採用(新卒・中途)状況

	1) 男性・正社員					2) 女性・正社員						
	ほぼ全員 新卒採用 だった	新卒採用 が多いが、 中途採用も いた	中途採用 が多いが、 新卒採用も いた	ほぼ全員 中途採用 だった	無回答	合計 度数	ほぼ全員 新卒採用 だった	新卒採用 が多いが、 中途採用も いた	中途採用 が多いが、 新卒採用も いた	ほぼ全員 中途採用 だった	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	6.2% 4.8%	18.3% 15.0%	17.6% 21.3%	49.7% 50.3%	8.2% 8.5%	1081 1011	11.1% 8.3%	10.3% 13.2%	10.3% 18.6%	43.1% 44.7%	25.3% 15.2%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	4.5% 12.6% .8% 4.4% 4.7% 5.9% 5.2%	24.9% 16.4% 17.4% 18.5% 18.4% 15.9% 11.2%	25.7% 23.9% 23.5% 16.3% 17.9% 13.8% 17.7%	42.3% 44.0% 53.8% 54.1% 51.3% 54.1% 52.4%	2.5% 3.1% 4.5% 6.7% 7.7% 10.3% 13.6%	397 159 132 135 234 370 634	11.1% 15.1% 10.6% 9.6% 10.7% 7.3% 8.5%	15.9% 15.1% 10.6% 15.6% 9.8% 10.3% 9.1%	18.9% 15.1% 18.2% 12.6% 10.7% 12.4% 12.8%	43.3% 39.0% 41.7% 45.2% 48.3% 42.2% 45.6%	10.8% 15.7% 18.9% 17.0% 20.5% 27.8% 24.0%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	100.0% 0% 0% 0%	0% 100.0% 0% 0%	0% 0% 100.0% 0%	0% 0% 0% 100.0%	0% 0% 0% 0%	116 351 406 1052	58.6% 23.6% 5.7% 2.2%	11.2% 48.4% 7.9% 2.3%	3.4% 9.7% 47.3% 6.4%	6.9% 11.7% 28.6% 69.6%	19.8% 6.6% 10.6% 19.6%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	5.6% 4.3% 3.5%	19.2% 10.8% 12.4%	20.4% 16.5% 14.2%	48.0% 57.4% 59.3%	6.8% 11.0% 10.6%	1439 418 113	10.7% 6.9% 8.0%	13.1% 8.6% 6.2%	14.9% 13.6% 11.5%	42.0% 49.3% 50.4%	19.3% 21.5% 23.9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	9.1% 7.5% 5.6% 3.6%	37.9% 28.2% 16.7% 8.9%	22.7% 23.7% 22.2% 12.0%	24.2% 34.9% 48.0% 65.4%	6.1% 5.6% 7.5% 10.1%	66 358 1003 584	19.7% 12.3% 10.1% 6.8%	34.8% 23.5% 10.2% 5.3%	16.7% 23.7% 15.9% 7.0%	18.2% 31.0% 44.4% 54.8%	10.6% 9.5% 19.5% 26.0%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	4.8% 11.6%	14.5% 37.0%	19.0% 23.1%	52.8% 24.1%	8.8% 4.2%	1809 216	8.6% 17.6%	9.6% 29.6%	13.5% 24.5%	46.7% 19.0%	21.7% 9.3%	1809 216

問2-2.1)結婚で退職した女性の正社員の有無

(いた場合)付問.退職者人数

	退職者		該当する女性正社員はいたか		合計度数	退職者人数					合計度数	平均値	標準偏差	有効度数
	はいなかった	退職者がいた	なかった	あった		1人	2人	3人	4人以上	無回答				
全体	35.0%	24.5%	38.7%	1.8%	2103	53.7%	18.8%	8.1%	14.9%	4.5%	516	2.5	5.1	493
<創業年>														
1949年以前	33.8%	29.5%	35.5%	1.2%	346	56.9%	14.7%	5.9%	18.6%	3.9%	102	2.7	3.8	98
1950年代	36.8%	22.0%	40.8%	4%	277	60.7%	18.0%	4.9%	16.4%	0%	61	2.3	3.0	61
1960年代	36.8%	21.4%	40.9%	8%	359	58.4%	19.5%	10.4%	10.4%	1.3%	77	2.0	1.8	76
1970年代	31.3%	24.8%	41.0%	3.0%	371	53.3%	19.6%	12.0%	10.9%	4.3%	92	2.1	2.0	88
1980年代	32.9%	22.3%	42.0%	2.8%	319	47.9%	16.9%	9.9%	22.5%	2.8%	71	3.8	11.9	69
1990年以降	38.4%	27.4%	32.6%	1.6%	380	50.0%	23.1%	5.8%	12.5%	8.7%	104	2.2	2.2	95
<業種>														
建設業	37.5%	14.1%	45.7%	2.7%	291	70.7%	17.1%	2.4%	2.4%	7.3%	41	1.4	1.2	38
製造業	36.8%	20.8%	41.2%	1.3%	549	68.4%	15.8%	7.0%	6.1%	2.6%	114	1.6	1.4	111
電気・ガス・熱供給・水道業	39.1%	21.7%	39.1%	0%	23	100.0%	0%	0%	0%	0%	5	1.0	0	5
情報通信業	43.7%	31.0%	23.9%	1.4%	71	59.1%	13.6%	18.2%	4.5%	4.5%	22	1.7	1.1	21
運輸業	33.0%	14.8%	48.9%	3.4%	176	57.7%	19.2%	7.7%	7.7%	7.7%	26	2.0	2.5	24
卸売・小売業	32.1%	31.5%	35.0%	1.5%	340	51.4%	19.6%	6.5%	20.6%	1.9%	107	2.6	2.9	105
金融・保険業	25.0%	50.0%	21.4%	3.6%	28	21.4%	21.4%	7.1%	42.9%	7.1%	14	5.4	7.2	13
不動産業	33.3%	25.0%	41.7%	0%	24	50.0%	33.3%	0%	0%	16.7%	6	1.4	0.5	5
飲食店・宿泊業	32.4%	35.3%	32.4%	0%	34	33.3%	25.0%	16.7%	25.0%	0%	12	2.7	1.9	12
医療・福祉	31.3%	43.3%	24.6%	7%	134	20.7%	25.9%	10.3%	29.3%	13.8%	58	3.5	2.8	50
教育・学習支援	42.4%	32.2%	23.7%	1.7%	59	42.1%	21.1%	10.5%	26.3%	0%	19	2.7	2.5	19
サービス業	33.6%	24.8%	39.6%	1.9%	318	58.2%	16.5%	10.1%	12.7%	2.5%	79	3.5	11.5	77
その他	37.5%	16.7%	45.8%	0%	24	50.0%	25.0%	0%	25.0%	0%	4	2.5	2.4	4
<労働組合の有無>														
ない	35.4%	23.7%	39.1%	1.7%	1778	55.9%	19.0%	8.1%	13.5%	3.6%	422	2.4	5.3	407
ある	34.3%	29.4%	34.6%	1.7%	289	42.4%	18.8%	8.2%	21.2%	9.4%	85	3.0	4.2	77
<社員数>														
30人未満	37.2%	12.8%	47.7%	2.4%	627	70.0%	16.3%	6.3%	5.0%	2.5%	80	1.6	1.3	78
30-49人	36.2%	20.8%	42.3%	8%	395	68.3%	22.0%	3.7%	4.9%	1.2%	82	1.5	0.9	81
50-99人	33.8%	25.1%	40.0%	1.1%	450	59.3%	20.4%	7.1%	10.6%	2.7%	113	2.0	1.8	110
100-299人	34.8%	36.0%	27.6%	1.5%	333	55.8%	18.3%	11.7%	12.5%	1.7%	120	2.2	2.5	118
300-499人	27.1%	46.9%	25.0%	1.0%	96	22.2%	24.4%	11.1%	33.3%	8.9%	45	3.7	2.9	41
500-999人	28.0%	62.7%	9.3%	0%	75	14.9%	12.8%	10.6%	40.4%	21.3%	47	4.6	4.9	37
1000人以上	34.6%	53.8%	11.5%	0%	26	14.3%	14.3%	7.1%	57.1%	7.1%	14	13.4	26.5	13

問2-2.1)結婚で退職した女性の正社員の有無

	退職者 はいな かった	退職者 がいた	該当する 女性正社 員はいな かった	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	37.8% 32.2%	20.0% 29.5%	40.2% 36.9%	1.9% 1.4%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	34.8% 40.9% 34.8% 31.1% 36.8% 37.8% 32.3%	30.2% 29.6% 23.5% 28.1% 24.4% 18.9% 22.2%	33.8% 28.3% 40.9% 38.5% 24.4% 41.9% 43.1%	1.3% 1.3% .8% 2.2% 1.7% 1.4% 2.4%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	37.1% 33.9% 33.5% 35.2%	34.5% 39.9% 34.5% 17.1%	28.4% 25.9% 30.8% 45.9%	.0% .3% 1.2% 1.8%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	35.3% 33.7% 34.5%	25.9% 21.5% 16.8%	37.3% 43.1% 47.8%	1.5% 1.7% .9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	36.4% 34.9% 35.5% 34.4%	34.8% 35.5% 24.6% 18.3%	27.3% 29.6% 38.0% 45.7%	1.5% .0% 1.9% 1.5%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	35.6% 31.9%	21.9% 44.9%	40.9% 22.2%	1.6% .9%	1809 216

(いた場合)付問.退職者人数

	1人	2人	3人	4人以上	無回答	合計 度数
	62.0% 47.3%	18.1% 19.5%	6.5% 9.4%	9.7% 18.8%	3.7% 5.0%	216 298
	52.5% 48.9% 80.6% 50.0% 57.9% 58.6% 48.2%	23.3% 12.8% 6.5% 28.9% 14.0% 12.9% 21.3%	9.2% 10.6% 3.2% 2.6% 7.0% 7.1% 9.9%	10.8% 23.4% 6.5% 13.2% 17.5% 17.1% 15.6%	4.2% 4.3% 3.2% 5.3% 3.5% 4.3% 5.0%	120 47 31 38 57 70 141
	37.5% 42.9% 51.4% 65.6%	27.5% 17.9% 22.9% 15.6%	5.0% 10.7% 10.0% 5.6%	20.0% 23.6% 10.0% 11.1%	10.0% 5.0% 5.7% 2.2%	40 140 140 180
	53.0% 61.1% 36.8%	17.2% 21.1% 26.3%	9.1% 5.6% 10.5%	16.7% 6.7% 21.1%	4.0% 5.6% 5.3%	372 90 19
	34.8% 44.1% 58.3% 59.8%	17.4% 22.0% 17.4% 17.8%	13.0% 5.5% 7.7% 11.2%	30.4% 18.9% 14.2% 9.3%	4.3% 9.4% 2.4% 1.9%	23 127 247 107
	60.5% 27.8%	19.1% 17.5%	8.3% 8.2%	9.6% 36.1%	2.5% 10.3%	397 97

	平均値	標準 偏差	有効 度数
	2.3 2.7	7.0 3.1	208 283
	2.3 5.1 1.4 2.1 2.3 2.2 2.4	3.2 14.9 1.0 2.0 2.2 2.6 2.3	115 45 30 36 55 67 134
	2.6 3.1 2.0 2.4	2.3 3.9 1.6 7.6	36 133 132 176
	2.7 1.7 2.8	5.9 1.3 2.6	357 85 18
	3.1 3.0 2.5 1.9	2.3 4.1 6.6 1.7	22 115 241 105
	1.9 4.9	2.1 11.0	387 87

問2-2.2)妊娠中、出産を機に退職した女性の正社員の有無

	退職者 はいな かった	退職者 がいた	該当する 女性正社 員はいな かった	無回答	合計 度数
全体	38.9%	15.5%	42.2%	3.3%	2103
<創業年>					
1949年以前	41.3%	16.8%	39.6%	2.3%	346
1950年代	39.7%	14.4%	44.4%	1.4%	277
1960年代	41.8%	11.7%	42.6%	3.9%	359
1970年代	34.2%	17.0%	45.3%	3.5%	371
1980年代	35.1%	13.8%	46.4%	4.7%	319
1990年以降	41.3%	19.2%	36.3%	3.2%	380
<業種>					
建設業	36.4%	6.9%	50.9%	5.8%	291
製造業	41.3%	13.7%	43.0%	2.0%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	39.1%	4.3%	52.2%	4.3%	23
情報通信業	47.9%	15.5%	33.8%	2.8%	71
運輸業	36.4%	7.4%	49.4%	6.8%	176
卸売・小売業	37.1%	20.0%	40.3%	2.6%	340
金融・保険業	25.0%	50.0%	21.4%	3.6%	28
不動産業	41.7%	8.3%	45.8%	4.2%	24
飲食店、宿泊業	47.1%	14.7%	38.2%	0%	34
医療・福祉	35.8%	41.0%	21.6%	1.5%	134
教育・学習支援	50.8%	15.3%	30.5%	3.4%	59
サービス業	39.0%	14.8%	44.0%	2.2%	318
その他	41.7%	4.2%	45.8%	8.3%	24
<労働組合の有無>					
ない	38.7%	15.1%	42.9%	3.4%	1778
ある	42.9%	19.4%	35.3%	2.4%	289
<社員数>					
30人未満	37.8%	6.5%	51.2%	4.5%	627
30-49人	38.7%	10.6%	47.8%	2.8%	395
50-99人	42.0%	14.2%	42.7%	1.1%	450
100-299人	39.0%	27.3%	32.1%	1.5%	333
300-499人	32.3%	38.5%	28.1%	1.0%	96
500-999人	42.7%	46.7%	6.7%	4.0%	75
1000人以上	57.7%	30.8%	11.5%	0%	26

→(いた場合)付問. 退職者人数

	1人	2人	3人	4人以上	無回答	合計 度数	平均値	標準 偏差	有効 度数
全体	60.6%	18.0%	8.9%	7.6%	4.9%	327	1.8	2.0	311
<創業年>									
1949年以前	51.7%	20.7%	10.3%	12.1%	5.2%	58	2.3	2.9	55
1950年代	55.0%	25.0%	5.0%	12.5%	2.5%	40	2.0	2.0	39
1960年代	69.0%	7.1%	11.9%	9.5%	2.4%	42	1.7	1.2	41
1970年代	65.1%	17.5%	7.9%	6.3%	3.2%	63	1.7	1.3	61
1980年代	59.1%	22.7%	13.6%	2.3%	2.3%	44	1.7	1.5	43
1990年以降	63.0%	15.1%	6.8%	5.5%	9.6%	73	1.8	2.4	66
<業種>									
建設業	85.0%	15.0%	0%	0%	0%	20	1.2	0.4	20
製造業	68.0%	17.3%	9.3%	2.7%	2.7%	75	1.5	1.2	73
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0%	0%	0%	0%	1	1.0	0	1
情報通信業	54.5%	18.2%	9.1%	0%	18.2%	11	1.4	0.7	9
運輸業	46.2%	15.4%	23.1%	7.7%	7.7%	13	2.0	1.3	12
卸売・小売業	63.2%	14.7%	7.4%	8.8%	5.9%	68	1.9	2.6	64
金融・保険業	35.7%	21.4%	0%	42.9%	0%	14	4.4	5.2	14
不動産業	50.0%	0%	0%	0%	50.0%	2	1.0	0	1
飲食店、宿泊業	60.0%	40.0%	0%	0%	0%	5	1.4	0.5	5
医療・福祉	45.5%	20.0%	16.4%	9.1%	9.1%	55	2.1	1.7	50
教育・学習支援	55.6%	33.3%	0%	11.1%	0%	9	1.8	1.3	9
サービス業	66.0%	17.0%	6.4%	8.5%	2.1%	47	1.7	1.6	46
その他	100.0%	0%	0%	0%	0%	1	1.0	0	1
<労働組合の有無>									
ない	64.2%	18.7%	7.5%	5.6%	4.1%	268	1.6	1.4	257
ある	42.9%	16.1%	16.1%	16.1%	8.9%	56	2.8	3.8	51
<社員数>									
30人未満	85.4%	7.3%	0%	2.4%	4.9%	41	1.2	0.5	39
30-49人	81.0%	14.3%	2.4%	0%	2.4%	42	1.2	0.5	41
50-99人	75.0%	17.2%	4.7%	1.6%	1.6%	64	1.3	0.7	63
100-299人	53.8%	23.1%	11.0%	8.8%	3.3%	97	1.9	1.6	88
300-499人	45.9%	16.2%	27.0%	5.4%	5.4%	37	2.0	1.3	35
500-999人	17.1%	28.6%	11.4%	25.7%	17.1%	35	3.4	3.7	29
1000人以上	25.0%	0%	12.5%	50.0%	12.5%	8	6.6	6.8	7

問2-2.2)妊娠中、出産を機に退職した女性の正社員の有無

	退職者 はいな かった	退職者 がいた	該当する 女性正社 員はいな かった	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	41.7% 36.3%	11.7% 19.6%	43.4% 40.9%	3.1% 3.3%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	38.3% 43.4% 41.7% 41.5% 42.3% 40.0% 35.5%	21.2% 11.9% 13.6% 11.9% 15.0% 11.6% 16.4%	36.8% 39.6% 42.4% 44.4% 38.9% 46.5% 45.0%	3.8% 5.0% 2.3% 2.2% 3.8% 1.9% 3.2%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	45.7% 43.3% 38.9% 37.1%	21.6% 25.6% 22.7% 10.6%	29.3% 29.1% 37.4% 48.8%	3.4% 2.0% 1.0% 3.6%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	40.5% 35.2% 33.6%	16.6% 11.2% 12.4%	40.4% 49.8% 50.4%	2.4% 3.8% 3.5%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	50.0% 43.9% 39.5% 34.8%	27.3% 26.0% 15.1% 10.4%	19.7% 28.8% 42.9% 51.2%	3.0% 1.4% 2.6% 3.6%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	38.9% 39.4%	13.4% 35.6%	44.8% 21.3%	2.9% 3.7%	1809 216

→(いた場合)付問. 退職者人数

	1人	2人	3人	4人以上	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	71.7% 53.0%	12.6% 21.7%	7.1% 10.1%	3.1% 10.6%	5.5% 4.5%	127 198
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	56.0% 42.1% 77.8% 43.8% 74.3% 62.8% 61.5%	25.0% 15.8% 11.1% 25.0% 20.0% 9.3% 15.4%	9.5% 10.5% 5.6% 25.0% .0% 9.3% 9.6%	4.8% 26.3% .0% 6.3% 5.7% 11.6% 7.7%	4.8% 5.3% 5.6% .0% 7.0% 7.0% 5.8%	84 19 18 16 35 43 104
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	48.0% 43.3% 64.1% 73.9%	20.0% 22.2% 15.2% 17.1%	4.0% 13.3% 10.9% 5.4%	20.0% 14.4% 4.3% 1.8%	8.0% 6.7% 5.4% 1.8%	25 90 92 111
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	57.7% 76.6% 57.1%	19.2% 12.8% 14.3%	9.2% 4.3% 7.1%	9.2% .0% 14.3%	4.6% 6.4% 7.1%	239 47 14
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	38.9% 58.1% 59.6% 72.1%	33.3% 12.9% 21.2% 14.8%	16.7% 8.6% 7.9% 9.8%	11.1% 12.9% 7.3% .0%	.0% 7.5% 4.0% 3.3%	18 93 151 61
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	67.5% 39.0%	17.7% 19.5%	4.9% 20.8%	5.3% 14.3%	4.5% 6.5%	243 77

	平均値	標準 偏差	有効 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	1.4 2.1	.9 2.5	120 189
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	1.9 3.2 1.2 2.1 1.4 2.0 1.8	2.3 3.0 .6 1.3 1.0 2.0 2.1	80 18 17 16 35 40 98
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	2.5 2.5 1.6 1.5	2.5 2.7 .9 1.9	23 84 87 109
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	2.0 1.2 1.8	2.3 .5 1.3	228 44 13
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	2.4 2.3 1.7 1.4	2.3 3.3 1.2 .7	18 86 145 59
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	1.6 2.8	1.2 3.4	232 72

問2-3. 正社員の長期安定雇用の方針

	今後多岐の従業員を対象に維持していきたい	長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい	長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない	無回答	合計度数
全体	68.4%	19.9%	5.4%	6.3%	2103
<創業年>					
1949年以前	72.5%	17.6%	3.8%	6.1%	346
1950年代	70.8%	18.1%	5.1%	6.1%	277
1960年代	64.9%	24.0%	4.7%	6.4%	359
1970年代	66.0%	21.6%	5.1%	7.3%	371
1980年代	67.7%	17.9%	9.1%	5.3%	319
1990年以降	72.4%	17.1%	5.3%	5.3%	380
<業種>					
建設業	66.7%	21.0%	5.5%	6.9%	291
製造業	67.6%	20.8%	5.8%	5.8%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	65.2%	21.7%	8.7%	4.3%	23
情報通信業	73.2%	14.1%	9.9%	2.8%	71
運輸業	74.4%	14.2%	7.4%	4.0%	176
卸売・小売業	67.6%	21.2%	4.7%	6.5%	340
金融・保険業	78.6%	7.1%	3.6%	10.7%	28
不動産業	70.8%	25.0%	4.2%	0.0%	24
飲食店・宿泊業	70.6%	20.6%	2.9%	5.9%	34
医療・福祉	74.6%	14.9%	3.7%	6.7%	134
教育・学習支援	61.0%	20.3%	11.9%	6.8%	59
サービス業	66.0%	23.6%	3.1%	7.2%	318
その他	75.0%	8.3%	8.3%	8.3%	24
<労働組合の有無>					
ない	67.4%	20.9%	5.6%	6.2%	1778
ある	75.8%	13.1%	4.5%	6.6%	289
<社員数>					
30人未満	60.3%	27.3%	6.9%	5.6%	627
30-49人	73.7%	18.2%	4.3%	3.8%	395
50-99人	72.7%	16.4%	5.1%	5.8%	450
100-299人	72.4%	17.4%	4.2%	6.0%	333
300-499人	80.2%	8.3%	2.1%	9.4%	96
500-999人	80.0%	10.7%	2.7%	6.7%	75
1000人以上	76.9%	7.7%	7.7%	7.7%	26

問2-4. 正社員の定年制の有無

	なし	あり	無回答	合計度数
全体	6.7%	92.6%	.7%	2103
<創業年>				
1949年以前	2.3%	97.4%	.3%	346
1950年代	2.9%	97.1%	.0%	277
1960年代	3.6%	95.0%	1.4%	359
1970年代	8.6%	90.8%	.5%	371
1980年代	9.1%	90.3%	.6%	319
1990年以降	11.1%	88.4%	.5%	380
<業種>				
建設業	13.7%	86.3%	.0%	291
製造業	3.5%	96.0%	.5%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	95.7%	.0%	23
情報通信業	9.9%	88.7%	1.4%	71
運輸業	4.0%	95.5%	.6%	176
卸売・小売業	4.7%	95.3%	.0%	340
金融・保険業	.0%	100.0%	.0%	28
不動産業	20.8%	79.2%	.0%	24
飲食店・宿泊業	14.7%	79.4%	5.9%	34
医療・福祉	3.7%	95.5%	.7%	134
教育・学習支援	5.1%	94.9%	.0%	59
サービス業	7.5%	91.2%	1.3%	318
その他	12.5%	87.5%	.0%	24
<労働組合の有無>				
ない	7.6%	91.8%	.5%	1778
ある	.3%	99.3%	.3%	289
<社員数>				
30人未満	14.7%	84.5%	.8%	627
30-49人	5.1%	94.7%	.3%	395
50-99人	2.0%	97.6%	.4%	450
100-299人	.6%	98.8%	.6%	333
300-499人	1.0%	99.0%	.0%	96
500-999人	.0%	100.0%	.0%	75
1000人以上	.0%	100.0%	.0%	26

(ありの場合)
付問. 雇用継続や再雇用の有無

	していない	している	無回答	合計度数
全体	9.5%	88.3%	2.2%	1948
<創業年>				
1949年以前	6.2%	93.2%	.6%	337
1950年代	5.9%	91.4%	2.6%	269
1960年代	6.7%	90.6%	2.6%	341
1970年代	8.6%	90.8%	.6%	337
1980年代	11.1%	86.5%	2.4%	288
1990年以降	16.7%	79.5%	3.9%	336
<業種>				
建設業	8.0%	90.8%	1.2%	251
製造業	5.5%	92.6%	1.9%	527
電気・ガス・熱供給・水道業	4.5%	72.7%	22.7%	22
情報通信業	28.6%	69.8%	1.6%	63
運輸業	6.5%	93.5%	.0%	168
卸売・小売業	10.5%	87.7%	1.9%	324
金融・保険業	3.6%	92.9%	3.6%	28
不動産業	26.3%	73.7%	.0%	19
飲食店・宿泊業	11.1%	81.5%	7.4%	27
医療・福祉	7.8%	89.8%	2.3%	128
教育・学習支援	14.3%	83.9%	1.8%	56
サービス業	13.1%	84.5%	2.4%	290
その他	19.0%	81.0%	.0%	21
<労働組合の有無>				
ない	10.2%	87.3%	2.5%	1633
ある	5.6%	94.1%	.3%	287
<社員数>				
30人未満	15.5%	80.0%	4.5%	530
30-49人	8.6%	90.6%	.8%	374
50-99人	7.1%	91.1%	1.8%	439
100-299人	3.6%	95.4%	.9%	329
300-499人	4.2%	94.7%	1.1%	95
500-999人	13.3%	86.7%	.0%	75
1000人以上	7.7%	92.3%	.0%	26

問2-4. 正社員の定年制の有無
(ありの場合)
付問. 雇用継続や再雇用の有無

なし	あり	無回答	合計 度数
5.8%	93.8%	4%	1081
7.7%	91.6%	7%	1011
4.3%	95.5%	3%	397
8.1%	93.1%	6%	159
10.4%	94.7%	8%	132
8.1%	91.9%	0%	135
7.7%	91.5%	9%	234
7.3%	92.4%	3%	370
7.9%	91.3%	8%	634
1.7%	97.4%	9%	116
1.4%	98.3%	3%	351
3.7%	96.1%	2%	406
8.7%	91.0%	4%	1052
5.4%	94.3%	3%	1439
8.6%	91.1%	2%	418
11.5%	88.5%	0%	113
3.0%	97.0%	0%	66
2.5%	96.9%	6%	358
4.7%	95.1%	2%	1003
12.3%	86.6%	1.0%	584
7.2%	92.3%	4%	1809
9%	99.1%	0%	216

問2-3. 正社員の長期安定雇用の方針

今後多くの従業員を対象に維持していきたい	長期安定雇用は、対象者を限定したうえで維持していきたい	長期安定雇用の維持は、経営における優先的な課題ではない	無回答	合計 度数
70.8%	17.9%	5.6%	5.7%	1081
66.1%	22.1%	5.2%	6.6%	1011
75.6%	15.1%	3.5%	5.8%	397
73.6%	14.5%	3.1%	8.8%	159
71.2%	20.5%	4.5%	3.8%	132
61.5%	23.0%	8.1%	7.4%	135
68.8%	23.1%	3.4%	4.7%	234
70.8%	19.7%	3.8%	5.7%	370
62.8%	22.9%	8.4%	6.0%	634
69.8%	15.5%	3.4%	11.2%	116
78.6%	12.8%	4.0%	4.6%	351
72.2%	17.0%	3.9%	6.9%	406
65.7%	22.8%	6.4%	5.1%	1052
100.0%	0%	0%	0%	1439
0%	100.0%	0%	0%	418
0%	0%	100.0%	0%	113
80.3%	12.1%	3.0%	4.5%	66
75.4%	15.1%	3.4%	6.1%	358
72.4%	18.9%	3.7%	5.0%	1003
58.6%	25.3%	9.1%	7.0%	584
68.3%	20.5%	5.5%	5.7%	1809
76.9%	12.5%	3.7%	6.9%	216

問2-5. 人事・労務管理上の制度やしくみの有無(複数回答)

	賃金表	定期昇給 制度	賞与制度	退職金 制度	人事評価 制度	人事評価 者への訓 練(受講者 訓練)	人事評価 結果の本 人への開 示	職能資格 制度	苦情処理 制度	その他	無回答	合計 度数
全体	61.8%	58.6%	78.6%	79.6%	48.3%	16.8%	23.3%	33.3%	17.2%	1.0%	8.0%	2103
<創業年>												
1949年以前	63.9%	67.6%	85.8%	87.9%	53.2%	20.8%	26.0%	33.2%	16.5%	.9%	6.4%	346
1950年代	59.2%	55.6%	78.3%	84.1%	46.9%	16.6%	21.7%	36.5%	16.2%	.7%	7.9%	277
1960年代	59.6%	57.7%	79.7%	81.3%	42.3%	12.5%	17.0%	33.4%	17.3%	1.1%	7.8%	359
1970年代	60.9%	57.4%	75.5%	81.7%	43.4%	12.9%	19.7%	29.6%	12.9%	.8%	8.6%	371
1980年代	63.3%	57.7%	79.6%	77.4%	49.2%	16.6%	25.4%	32.9%	18.5%	1.6%	6.3%	319
1990年以降	64.2%	58.9%	75.3%	69.5%	58.2%	22.6%	31.6%	35.3%	23.4%	1.3%	9.7%	380
<業種>												
建設業	61.5%	51.9%	72.5%	79.4%	35.7%	11.0%	14.8%	44.3%	7.6%	1.0%	7.9%	291
製造業	53.4%	59.7%	80.1%	82.5%	49.0%	16.6%	23.3%	28.1%	14.4%	.9%	8.6%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	73.9%	47.8%	73.9%	91.3%	43.5%	21.7%	13.0%	34.8%	26.1%	4.3%	8.7%	23
情報通信業	77.5%	70.4%	80.3%	74.6%	76.1%	28.2%	57.7%	52.1%	31.0%	2.8%	7.0%	71
運輸業	63.6%	37.5%	73.9%	72.7%	40.9%	16.5%	15.9%	32.4%	19.3%	.0%	8.0%	176
卸売・小売業	62.9%	62.9%	81.5%	82.9%	52.6%	17.9%	26.8%	29.7%	15.6%	.9%	6.8%	340
金融・保険業	67.9%	78.6%	92.9%	85.7%	89.3%	53.6%	50.0%	46.4%	64.3%	.0%	3.6%	28
不動産業	66.7%	58.3%	87.5%	87.5%	41.7%	20.8%	25.0%	16.7%	8.3%	4.2%	.0%	24
飲食店、宿泊業	32.4%	52.9%	70.6%	64.7%	26.5%	8.8%	20.6%	8.8%	5.9%	.0%	17.6%	34
医療・福祉	70.9%	76.9%	87.3%	85.8%	49.3%	16.4%	23.9%	41.8%	35.1%	.7%	6.0%	134
教育・学習支援	89.8%	83.1%	88.1%	84.7%	44.1%	16.9%	18.6%	18.6%	15.3%	.0%	6.8%	59
サービス業	63.5%	56.0%	77.0%	75.5%	52.2%	16.4%	22.6%	35.5%	18.6%	.9%	8.5%	318
その他	62.5%	62.5%	58.3%	66.7%	50.0%	12.5%	20.8%	25.0%	8.3%	4.2%	16.7%	24
<労働組合の有無>												
ない	60.2%	57.2%	76.8%	78.4%	45.1%	13.8%	20.8%	31.0%	14.5%	1.1%	8.3%	1778
ある	72.0%	68.2%	90.3%	89.6%	69.2%	34.9%	39.1%	48.1%	33.9%	.3%	5.2%	289
<社員数>												
30人未満	53.9%	48.6%	71.3%	72.7%	27.1%	7.2%	12.6%	26.6%	6.2%	1.0%	10.7%	627
30-49人	57.7%	56.5%	74.7%	78.0%	42.3%	9.9%	15.9%	30.1%	12.4%	1.0%	8.9%	395
50-99人	64.9%	64.7%	82.9%	83.8%	58.2%	17.1%	25.6%	35.8%	19.8%	.7%	6.4%	450
100-299人	68.8%	65.8%	86.5%	86.8%	68.2%	27.0%	37.8%	37.8%	26.1%	1.5%	5.1%	333
300-499人	79.2%	77.1%	91.7%	85.4%	77.1%	40.6%	49.0%	47.9%	42.7%	1.0%	2.1%	96
500-999人	72.0%	73.3%	93.3%	93.3%	82.7%	48.0%	44.0%	53.3%	42.7%	1.3%	6.7%	75
1000人以上	92.3%	76.9%	100.0%	92.3%	96.2%	61.5%	61.5%	57.7%	46.2%	.0%	.0%	26

問2-5. 人事・労務管理上の制度やしくみの有無(複数回答)

	賃金表	定期昇給 制度	賞与制度	退職金 制度	人事評価 制度	人事評価 者への訓 練(考課者 訓練)	人事評価 結果の本 人への開 示	職能資格 制度	苦情処理 制度	その他	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	63.3% 60.3%	61.5% 55.8%	81.3% 76.1%	83.4% 76.2%	53.4% 43.0%	18.4% 15.0%	25.3% 21.0%	33.3% 33.5%	16.7% 17.7%	1.1% 1.0%	7.1% 8.4%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	62.5% 68.6% 62.1% 63.0% 57.3% 64.1% 60.1%	61.2% 71.1% 62.9% 56.3% 55.6% 58.9% 54.7%	79.3% 88.1% 80.3% 74.8% 79.1% 80.8% 75.4%	77.3% 86.2% 83.3% 81.5% 78.2% 79.5% 79.8%	57.7% 52.8% 60.6% 48.9% 51.3% 46.2% 38.8%	22.7% 21.4% 18.2% 15.6% 14.1% 16.5% 12.9%	31.2% 30.2% 34.1% 20.0% 23.9% 20.3% 17.0%	38.5% 34.6% 40.9% 31.9% 34.6% 33.8% 27.9%	21.7% 23.9% 12.9% 20.0% 15.8% 18.6% 12.3%	1.0% 1.3% 2.3% 1.5% 0.9% 0.8% 0.8%	7.8% 4.4% 6.8% 7.4% 8.1% 7.3% 8.8%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	70.7% 70.1% 64.8% 57.8%	70.7% 76.4% 66.5% 50.2%	88.8% 87.7% 84.5% 73.3%	87.1% 88.0% 83.0% 75.9%	68.1% 68.7% 58.9% 38.6%	34.5% 28.8% 21.2% 10.3%	34.5% 39.9% 28.3% 15.9%	44.0% 43.3% 38.4% 28.2%	34.5% 25.9% 19.7% 12.5%	0.0% 0.9% 1.0% 1.3%	6.0% 5.7% 6.7% 8.8%	116 351 406 1052
<社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	63.7% 58.4% 54.9%	61.8% 53.1% 45.1%	81.0% 73.0% 76.1%	81.5% 75.4% 82.3%	51.8% 40.0% 38.1%	18.3% 12.0% 11.5%	25.9% 17.7% 16.8%	35.4% 30.9% 24.8%	19.2% 12.7% 10.6%	1.0% 0.7% 2.7%	7.4% 8.6% 6.2%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	74.2% 72.1% 62.3% 54.1%	66.7% 70.4% 62.4% 46.6%	83.3% 86.9% 82.2% 69.9%	89.4% 87.2% 81.5% 73.8%	74.2% 64.2% 51.6% 32.7%	28.8% 30.2% 16.9% 8.9%	48.5% 38.5% 22.9% 13.4%	42.4% 49.4% 34.4% 22.6%	33.3% 33.2% 16.2% 8.4%	1.5% 0.8% 0.8% 1.4%	3.0% 6.7% 6.9% 9.4%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	60.8% 72.2%	57.4% 73.6%	77.8% 90.7%	79.0% 91.2%	45.6% 74.1%	14.4% 38.0%	21.2% 43.5%	32.1% 44.4%	15.2% 35.6%	0.8% 1.9%	8.1% 3.2%	1809 216

問2-6. 過去3年間、基本給に関する賃金制度の改革の有無(複数回答)

	年俸制の導入	定期昇給の縮小・廃止	年齢給の縮小・廃止	昇給幅の拡大	業績給・成果給などの導入	職務給・役割給などの導入	能力給部分の拡大	市場の賃金水準や相場との連動を強化	家族手当等の生活手当の基本給組み入れ	退職金の基本給組み入れ	無回答	合計度数
全体	8.6%	21.8%	12.4%	6.4%	22.6%	25.2%	18.3%	10.8%	8.4%	2.5%	29.3%	2103
<創業年>												
1949年以前	6.1%	26.6%	17.3%	5.8%	19.9%	22.5%	17.9%	10.7%	8.1%	1.7%	28.3%	346
1950年代	6.5%	24.5%	12.6%	5.4%	17.7%	23.1%	15.2%	13.0%	8.3%	2.2%	31.8%	277
1960年代	5.3%	22.3%	10.6%	6.7%	20.1%	23.4%	18.4%	10.6%	9.2%	3.1%	30.9%	359
1970年代	7.5%	25.1%	12.1%	5.7%	24.8%	23.5%	19.9%	11.1%	9.2%	2.4%	27.5%	371
1980年代	11.6%	18.5%	10.0%	5.3%	25.4%	23.8%	18.2%	10.7%	7.2%	3.1%	31.0%	319
1990年以降	13.4%	15.3%	11.1%	8.9%	26.6%	32.9%	20.0%	9.2%	8.2%	2.1%	27.9%	380
<業種>												
建設業	7.9%	28.9%	14.8%	5.8%	26.1%	28.2%	21.6%	14.1%	10.7%	3.4%	22.3%	291
製造業	6.7%	19.5%	12.6%	8.0%	21.5%	23.9%	22.0%	10.7%	9.3%	2.6%	29.9%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	0%	34.8%	8.7%	4.3%	13.0%	26.1%	26.1%	21.7%	17.4%	0%	34.8%	23
情報通信業	15.5%	11.3%	12.7%	11.3%	16.9%	23.9%	21.1%	11.3%	7.0%	2.8%	36.6%	71
運輸業	8.0%	23.3%	10.8%	5.1%	22.7%	25.6%	18.8%	7.4%	5.7%	3.4%	34.7%	176
卸売・小売業	7.9%	17.9%	16.8%	4.4%	28.5%	25.0%	17.9%	10.9%	10.3%	2.9%	28.8%	340
金融・保険業	10.7%	25.0%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	17.9%	7.1%	3.6%	0%	25.0%	28
不動産業	20.8%	20.8%	12.5%	0%	20.8%	20.8%	4.2%	12.5%	16.7%	4.2%	25.0%	24
飲食店・宿泊業	8.8%	23.5%	5.9%	11.8%	14.7%	20.6%	26.5%	8.8%	8.8%	2.9%	29.4%	34
医療・福祉	11.2%	25.4%	12.7%	6.0%	16.4%	23.9%	10.4%	10.4%	6.0%	1.5%	29.1%	134
教育・学習支援	6.8%	30.5%	5.1%	3.4%	10.2%	16.9%	8.5%	13.6%	3.4%	1.7%	40.7%	59
サービス業	10.1%	20.8%	8.8%	6.3%	23.0%	27.0%	13.8%	10.1%	5.7%	1.6%	28.9%	318
その他	20.8%	20.8%	12.5%	4.2%	16.7%	29.2%	20.8%	8.3%	8.3%	0%	29.2%	24
<労働組合の有無>												
ない	8.9%	22.3%	12.7%	6.1%	23.0%	26.4%	19.1%	11.0%	8.8%	2.5%	27.7%	1778
ある	6.6%	18.0%	10.4%	8.3%	19.7%	16.3%	14.5%	10.4%	5.5%	2.4%	40.8%	289
<社員数>												
30人未満	7.8%	27.6%	12.4%	4.1%	22.3%	27.6%	21.7%	12.0%	10.5%	2.6%	23.0%	627
30-49人	8.1%	22.3%	14.9%	9.6%	24.6%	27.8%	21.0%	12.2%	7.6%	2.5%	25.3%	395
50-99人	8.0%	18.7%	11.8%	8.0%	20.4%	22.9%	14.7%	9.1%	7.1%	2.0%	33.3%	450
100-299人	11.4%	18.6%	12.6%	3.6%	26.1%	24.3%	15.0%	11.4%	7.8%	3.0%	31.8%	333
300-499人	9.4%	16.7%	7.3%	4.2%	14.6%	21.9%	12.5%	7.3%	4.2%	4.2%	44.8%	96
500-999人	10.7%	13.3%	10.7%	14.7%	20.0%	14.7%	18.7%	8.0%	4.0%	1.3%	41.3%	75
1000人以上	11.5%	30.8%	19.2%	7.7%	19.2%	26.9%	23.1%	7.7%	3.8%	0%	42.3%	26

問2-6. 過去3年間、基本給に関する賃金制度の改革の有無(複数回答)

	年俸制の導入	定期昇給の縮小・廃止	年齢給の縮小・廃止	昇給幅の拡大	業績給・成果給などの導入	職務給・役割給などの導入	能力給部分の拡大	市場の賃金水準や相場との連動を強化	家族手当等の生活手当の基本給組み入れ	退職金の基本給組み入れ	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	8.2% 9.0%	21.7% 21.9%	12.2% 12.6%	6.8% 5.9%	21.6% 23.5%	22.5% 28.1%	17.3% 19.5%	10.3% 11.6%	8.6% 8.2%	2.1% 2.9%	31.1% 27.2%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	11.3% 10.7% 11.4% 9.6% 10.7% 7.0% 5.8%	6.8% 14.5% 22.7% 23.7% 17.5% 21.6% 34.2%	10.8% 11.3% 16.7% 14.1% 12.8% 11.9% 12.9%	13.1% 10.1% 9.1% 5.9% 7.3% 4.3% 1.9%	27.5% 26.4% 26.5% 25.2% 25.6% 17.8% 19.4%	31.7% 25.2% 24.2% 31.1% 26.9% 23.8% 20.7%	25.4% 22.6% 23.5% 22.2% 21.4% 14.9% 11.8%	10.1% 11.9% 9.8% 15.6% 12.0% 8.6% 11.2%	10.1% 6.9% 8.3% 7.4% 12.4% 6.8% 7.6%	3.0% 1.3% 2.3% 3.7% 3.0% 1.9% 2.2%	29.0% 29.6% 19.7% 19.3% 27.4% 35.9% 30.0%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	3.4% 9.1% 10.3% 9.0%	14.7% 12.8% 19.2% 24.8%	4.3% 14.5% 14.8% 12.0%	9.5% 10.0% 7.6% 5.0%	16.4% 27.1% 22.9% 23.4%	21.6% 26.5% 28.8% 25.8%	19.8% 19.7% 19.2% 18.6%	11.2% 10.5% 10.3% 11.7%	7.8% 7.7% 10.6% 8.6%	2.6% 1.1% 3.7% 2.8%	40.5% 31.3% 26.8% 26.2%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	9.1% 7.7% 8.8%	20.2% 25.8% 26.5%	11.7% 14.8% 11.5%	7.3% 3.8% 4.4%	22.4% 26.3% 21.2%	26.2% 27.0% 15.0%	19.0% 17.7% 14.2%	11.7% 11.2% 6.2%	8.9% 7.2% 8.0%	2.6% 2.4% 3.5%	29.6% 23.7% 31.9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	10.6% 9.5% 9.1% 7.5%	16.7% 16.5% 22.3% 25.9%	6.1% 14.8% 12.8% 10.8%	3.0% 10.3% 6.1% 4.8%	24.2% 24.6% 22.7% 21.9%	28.8% 29.1% 25.9% 22.8%	19.7% 21.2% 18.4% 17.1%	13.6% 11.2% 10.8% 11.1%	4.5% 7.5% 9.2% 7.7%	3.0% 3.9% 2.1% 2.4%	34.8% 31.0% 28.4% 28.4%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	8.7% 6.0%	22.3% 20.4%	12.5% 11.6%	6.2% 7.4%	22.6% 19.4%	25.3% 21.3%	18.6% 15.7%	11.1% 9.3%	8.5% 6.0%	2.4% 1.9%	28.5% 37.5%	1809 216

問2-7. 仕事の成果や業績を重視するような成果主義人事制度の導入の有無

	導入して いない	導入して いる	無回答	合計 度数
全体	65.3%	32.2%	2.5%	2103
<創業年>				
1949年以前	70.2%	28.3%	1.4%	346
1950年代	72.6%	25.6%	1.8%	277
1960年代	67.7%	28.7%	3.6%	359
1970年代	66.0%	32.3%	1.6%	371
1980年代	57.4%	39.2%	3.4%	319
1990年以降	58.7%	39.2%	2.1%	380
<業種>				
建設業	68.0%	30.6%	1.4%	291
製造業	66.5%	30.2%	3.3%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	73.9%	26.1%	0.0%	23
情報通信業	43.7%	53.5%	2.8%	71
運輸業	68.2%	29.0%	2.8%	176
卸売・小売業	60.3%	38.5%	1.2%	340
金融・保険業	46.4%	50.0%	3.6%	28
不動産業	70.8%	29.2%	0.0%	24
飲食店・宿泊業	82.4%	17.6%	0.0%	34
医療・福祉	75.4%	22.4%	2.2%	134
教育・学習支援	81.4%	16.9%	1.7%	59
サービス業	62.3%	34.9%	2.8%	318
その他	70.8%	25.0%	4.2%	24
<労働組合の有無>				
ない	66.4%	31.2%	2.4%	1778
ある	59.5%	38.4%	2.1%	289
<社員数>				
30人未満	69.7%	27.4%	2.9%	627
30-49人	69.1%	29.4%	1.5%	395
50-99人	66.4%	30.9%	2.7%	450
100-299人	57.7%	39.9%	2.4%	333
300-499人	58.3%	39.6%	2.1%	96
500-999人	53.3%	46.7%	0.0%	75
1000人以上	38.5%	57.7%	3.8%	26

(導入している場合)付問1. 導入年

	1990年 以前	1991-1994 年	1995-2000 年	2001-2003 年	2004-2005 年	2006-2008 年	無回答	合計 度数
全体	11.2%	3.5%	22.9%	20.5%	21.0%	16.0%	4.9%	677
<創業年>								
1949年以前	6.1%	4.1%	22.4%	21.4%	16.3%	22.4%	7.1%	98
1950年代	14.1%	2.8%	26.8%	19.7%	18.3%	14.1%	4.2%	71
1960年代	11.7%	2.9%	24.3%	22.3%	25.2%	11.7%	1.9%	103
1970年代	14.2%	3.3%	22.5%	18.3%	21.7%	12.5%	7.5%	120
1980年代	22.4%	2.4%	22.4%	22.4%	16.0%	11.2%	3.2%	125
1990年以降	1.3%	5.4%	20.8%	20.1%	26.2%	23.5%	2.7%	149
<業種>								
建設業	12.4%	4.5%	22.5%	23.6%	20.2%	13.5%	3.4%	89
製造業	8.4%	3.6%	23.5%	19.3%	21.1%	17.5%	6.6%	166
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	6
情報通信業	10.5%	5.3%	18.4%	28.9%	23.7%	13.2%	0.0%	38
運輸業	29.4%	2.0%	13.7%	11.8%	19.6%	13.7%	9.8%	51
卸売・小売業	9.2%	3.8%	23.7%	22.9%	19.8%	16.0%	4.6%	131
金融・保険業	7.1%	0.0%	28.6%	21.4%	21.4%	14.3%	7.1%	14
不動産業	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	7
飲食店・宿泊業	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	6
医療・福祉	16.7%	6.7%	13.3%	10.0%	26.7%	23.3%	3.3%	30
教育・学習支援	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10
サービス業	8.1%	2.7%	26.1%	25.2%	18.9%	15.3%	3.6%	111
その他	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	6
<労働組合の有無>								
ない	11.0%	3.6%	23.6%	19.3%	21.8%	15.3%	5.4%	555
ある	10.8%	2.7%	18.9%	27.9%	17.1%	19.8%	2.7%	111
<社員数>								
30人未満	10.5%	4.1%	30.8%	14.5%	25.6%	13.4%	1.2%	172
30-49人	17.2%	1.7%	14.7%	19.8%	23.3%	19.0%	4.3%	116
50-99人	10.1%	5.8%	23.0%	25.9%	15.1%	10.8%	9.4%	139
100-299人	9.8%	2.3%	23.3%	15.8%	22.6%	21.8%	4.5%	133
300-499人	13.2%	2.6%	13.2%	26.3%	26.3%	18.4%	0.0%	38
500-999人	0.0%	5.7%	20.0%	40.0%	14.3%	17.1%	2.9%	35
1000人以上	13.3%	0.0%	20.0%	33.3%	6.7%	13.3%	13.3%	15

問2-7. 仕事の成果や業績を重視するような成果主義人事制度の導入の有無

	導入していない	導入している	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	66.1% 64.7%	31.9% 32.5%	1.9% 2.8%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	55.4% 60.4% 56.8% 70.4% 62.0% 71.6% 71.0%	42.1% 38.4% 40.9% 27.4% 32.5% 27.3% 27.1%	2.5% 1.3% 2.2% 2.2% 5.6% 1.1% 1.9%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	60.3% 57.3% 59.4% 68.9%	35.3% 41.0% 38.7% 28.9%	4.3% 1.7% 2.0% 2.2%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	66.0% 64.6% 69.9%	32.3% 32.1% 29.2%	1.7% 3.3% .9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	48.5% 57.0% 65.9% 71.9%	48.5% 41.6% 31.9% 26.5%	3.0% 1.4% 2.2% 1.5%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	67.2% 55.6%	30.7% 43.1%	2.1% 1.4%	1809 216

→ 導入している場合)付問1. 導入年

	1990年 以前	1991-1994 年	1995-2000 年	2001-2003 年	2004-2005 年	2006-2008 年	無回答	合計 度数
	9.3% 13.4%	3.8% 3.3%	22.3% 23.1%	20.0% 21.3%	22.6% 19.1%	16.8% 15.2%	5.2% 4.6%	345 329
	10.2% 14.8% 9.3% 5.4% 7.9% 11.9% 14.0%	2.4% 3.3% 3.7% 0% 3.9% 1.0% 5.8%	21.6% 27.9% 22.2% 32.4% 22.4% 17.8% 23.8%	22.2% 26.2% 22.2% 16.2% 18.4% 23.8% 16.3%	24.0% 9.8% 20.4% 21.6% 26.3% 20.8% 20.3%	16.8% 13.1% 16.7% 13.5% 15.8% 20.8% 14.0%	3.0% 4.9% 5.6% 10.8% 5.3% 4.0% 5.8%	167 61 54 37 76 101 172
	14.6% 5.6% 7.6% 15.1%	4.9% 3.5% 2.5% 3.9%	24.4% 25.7% 21.7% 21.4%	24.4% 22.9% 29.3% 15.1%	19.5% 22.2% 20.4% 21.7%	7.3% 16.7% 12.7% 17.8%	4.9% 3.5% 5.7% 4.9%	41 144 157 304
	9.7% 14.9% 9.1%	4.1% 3.0% 0%	22.6% 22.4% 30.3%	20.4% 21.6% 15.2%	22.4% 18.7% 21.2%	17.0% 11.9% 18.2%	3.9% 7.5% 6.1%	465 134 33
	18.8% 7.4% 10.0% 16.1%	0% 3.4% 3.4% 4.5%	28.1% 23.5% 21.3% 23.9%	18.8% 25.5% 19.7% 16.8%	12.5% 19.5% 23.8% 20.0%	18.8% 15.4% 17.5% 14.2%	3.1% 5.4% 4.4% 4.5%	32 149 320 155
	11.4% 9.7%	3.6% 2.2%	23.2% 17.2%	19.8% 29.0%	21.4% 19.4%	15.9% 18.3%	4.7% 4.3%	555 93

問2-8. 一般正社員への
裁量労働制導入の有無

導入して いない	導入して いる	無回答	合計 度数
85.7%	10.8%	3.5%	2103
88.7%	9.8%	1.4%	346
88.4%	7.2%	4.3%	277
85.2%	11.4%	3.3%	359
89.2%	7.3%	3.5%	371
81.8%	13.5%	4.7%	319
82.4%	15.3%	2.4%	380
88.3%	7.9%	3.8%	291
87.2%	9.7%	3.1%	549
73.9%	13.0%	13.0%	23
64.8%	33.8%	1.4%	71
86.9%	9.1%	4.0%	176
87.9%	9.1%	2.9%	340
85.7%	10.7%	3.6%	28
91.7%	4.2%	4.2%	24
85.3%	14.7%	.0%	34
85.8%	11.2%	3.0%	134
86.4%	13.6%	.0%	59
83.6%	12.3%	4.1%	318
79.2%	16.7%	4.2%	24
85.2%	11.1%	3.7%	1778
87.9%	10.4%	1.7%	289
83.9%	10.8%	5.3%	627
86.3%	11.4%	2.3%	395
84.4%	12.7%	2.9%	450
88.9%	9.0%	2.1%	333
88.5%	10.4%	1.0%	96
86.7%	13.3%	.0%	75
88.5%	11.5%	.0%	26

(導入している場合)付問2. 成果主義の対象層(複数回答)

社長、役 員などの 経営トッ プ層	部長層	課長層	係長層	一般 正社員層	パートタイ マー等の 非正規社 員	その他	無回答	合計 度数
19.4%	58.3%	69.0%	60.9%	86.0%	14.3%	1.8%	.1%	677
14.3%	61.2%	76.5%	68.4%	82.7%	11.2%	2.0%	1.0%	98
19.7%	66.2%	71.8%	54.9%	83.1%	14.1%	.0%	.0%	71
25.2%	59.2%	72.8%	67.0%	83.5%	15.5%	3.9%	.0%	103
14.2%	45.8%	55.8%	51.7%	90.8%	15.8%	1.7%	.0%	120
15.2%	56.0%	69.6%	57.6%	84.0%	14.4%	.8%	.0%	125
27.5%	67.1%	72.5%	65.8%	87.9%	14.1%	2.0%	.0%	149
21.3%	53.9%	68.5%	50.6%	85.4%	5.6%	1.1%	.0%	89
21.7%	55.4%	68.7%	60.2%	86.7%	19.9%	.6%	.6%	166
33.3%	66.7%	83.3%	66.7%	100.0%	.0%	.0%	.0%	6
21.1%	84.2%	89.5%	84.2%	89.5%	.0%	.0%	.0%	38
11.8%	39.2%	39.2%	39.2%	80.4%	15.7%	5.9%	.0%	51
16.0%	62.6%	74.8%	67.9%	85.5%	13.7%	.8%	.0%	131
21.4%	71.4%	85.7%	64.3%	71.4%	7.1%	14.3%	.0%	14
14.3%	85.7%	85.7%	71.4%	85.7%	.0%	.0%	.0%	7
.0%	16.7%	33.3%	50.0%	83.3%	50.0%	.0%	.0%	6
.0%	63.3%	70.0%	63.3%	76.7%	23.3%	3.3%	.0%	30
20.0%	60.0%	80.0%	60.0%	90.0%	10.0%	.0%	.0%	10
24.3%	58.6%	68.5%	63.1%	91.9%	18.0%	.9%	.0%	111
50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	83.3%	16.7%	.0%	.0%	6
18.0%	55.3%	65.6%	58.2%	85.8%	14.2%	1.4%	.2%	555
27.0%	75.7%	88.3%	76.6%	88.3%	16.2%	2.7%	.0%	111
18.0%	36.0%	45.3%	39.5%	86.6%	12.8%	1.7%	.0%	172
19.8%	56.0%	68.1%	57.8%	86.2%	12.1%	1.7%	.9%	116
15.8%	58.3%	74.1%	69.8%	87.8%	13.7%	.7%	.0%	139
16.5%	75.9%	87.2%	77.4%	84.2%	17.3%	1.5%	.0%	133
21.1%	81.6%	94.7%	78.9%	81.6%	15.8%	2.6%	.0%	38
42.9%	91.4%	88.6%	68.6%	85.7%	14.3%	.0%	.0%	35
26.7%	93.3%	93.3%	86.7%	86.7%	26.7%	6.7%	.0%	15
<業種>								
建設業	21.3%	53.9%	68.5%	50.6%	85.4%	5.6%	1.1%	89
製造業	21.7%	55.4%	68.7%	60.2%	86.7%	19.9%	.6%	166
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3%	66.7%	83.3%	66.7%	100.0%	.0%	.0%	6
情報通信業	21.1%	84.2%	89.5%	84.2%	89.5%	.0%	.0%	38
運輸業	11.8%	39.2%	39.2%	39.2%	80.4%	15.7%	5.9%	51
卸売・小売業	16.0%	62.6%	74.8%	67.9%	85.5%	13.7%	.8%	131
金融・保険業	21.4%	71.4%	85.7%	64.3%	71.4%	7.1%	14.3%	14
不動産業	14.3%	85.7%	85.7%	71.4%	85.7%	.0%	.0%	7
飲食店、宿泊業	.0%	16.7%	33.3%	50.0%	83.3%	.0%	.0%	6
医療・福祉	.0%	63.3%	70.0%	63.3%	76.7%	23.3%	3.3%	30
教育・学習支援	20.0%	60.0%	80.0%	60.0%	90.0%	.0%	.0%	10
サービス業	24.3%	58.6%	68.5%	63.1%	91.9%	.9%	.0%	111
その他	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	83.3%	16.7%	.0%	6
<労働組合の有無>								
ない	18.0%	55.3%	65.6%	58.2%	85.8%	14.2%	1.4%	555
ある	27.0%	75.7%	88.3%	76.6%	88.3%	16.2%	2.7%	111
<社員数>								
30人未満	18.0%	36.0%	45.3%	39.5%	86.6%	12.8%	1.7%	172
30-49人	19.8%	56.0%	68.1%	57.8%	86.2%	12.1%	1.7%	116
50-99人	15.8%	58.3%	74.1%	69.8%	87.8%	13.7%	.7%	139
100-299人	16.5%	75.9%	87.2%	77.4%	84.2%	17.3%	1.5%	133
300-499人	21.1%	81.6%	94.7%	78.9%	81.6%	15.8%	2.6%	38
500-999人	42.9%	91.4%	88.6%	68.6%	85.7%	14.3%	.0%	35
1000人以上	26.7%	93.3%	93.3%	86.7%	86.7%	26.7%	.0%	15

問2-8. 一般正社員への
裁量労働制導入の有無

導入して いない	導入して いる	無回答	合計 度数
87.3%	10.3%	2.4%	1081
84.3%	11.5%	4.3%	1011
82.1%	15.1%	2.8%	397
86.8%	12.6%	6%	159
84.1%	12.9%	3.0%	132
83.0%	11.1%	5.9%	135
83.8%	12.0%	4.3%	234
90.8%	7.3%	1.9%	370
87.2%	8.5%	4.3%	634
87.1%	9.5%	3.4%	116
84.6%	14.5%	9%	351
86.5%	11.3%	2.2%	406
85.8%	10.0%	4.2%	1052
86.6%	11.0%	2.4%	1439
85.4%	10.8%	3.8%	418
82.3%	10.6%	7.1%	113
78.8%	18.2%	3.0%	66
83.8%	13.1%	3.1%	358
85.7%	11.5%	2.8%	1003
90.1%	7.5%	2.4%	584
86.3%	10.7%	3.0%	1809
85.6%	13.0%	1.4%	216

(導入している場合)付問2. 成果主義の対象層(複数回答)

社長、役員などの経営トップ層	部長層	課長層	係長層	一般正社員層	パートタイマー等の非正規社員	その他	無回答	合計 度数
21.4%	60.6%	71.0%	64.6%	86.7%	12.8%	1.2%	.3%	345
17.3%	56.2%	66.9%	56.8%	85.4%	16.1%	2.4%	.0%	329
22.8%	67.7%	73.1%	62.3%	85.0%	12.6%	.0%	.0%	167
21.3%	54.1%	70.5%	55.7%	82.0%	6.6%	.0%	.0%	61
29.6%	59.3%	70.4%	63.0%	79.6%	20.4%	1.9%	1.9%	54
10.8%	54.1%	64.9%	48.6%	91.9%	13.5%	5.4%	.0%	37
23.7%	57.9%	73.7%	65.8%	89.5%	18.4%	.0%	.0%	76
13.9%	60.4%	67.3%	60.4%	89.1%	10.9%	3.0%	.0%	101
16.3%	49.4%	63.4%	61.0%	85.5%	17.4%	2.9%	.0%	172
17.1%	73.2%	82.9%	80.5%	92.7%	22.0%	.0%	.0%	41
22.9%	80.6%	88.9%	75.0%	81.9%	8.3%	.7%	.0%	144
23.6%	67.5%	78.3%	71.3%	87.3%	14.6%	1.3%	.6%	157
16.1%	42.4%	53.0%	46.7%	86.8%	13.2%	3.0%	.0%	304
19.4%	62.2%	72.3%	63.9%	86.5%	15.3%	1.3%	.0%	465
22.4%	49.3%	59.0%	48.5%	82.8%	12.7%	1.5%	.7%	134
15.2%	48.5%	63.6%	60.6%	87.9%	15.2%	6.1%	.0%	33
25.0%	78.1%	81.3%	75.0%	84.4%	9.4%	3.1%	.0%	32
25.5%	74.5%	81.2%	71.8%	86.6%	14.1%	3.4%	.0%	149
19.7%	58.4%	72.2%	64.7%	84.7%	14.1%	.9%	.3%	320
12.3%	40.0%	51.0%	43.9%	87.7%	16.8%	1.9%	.0%	155
18.2%	55.1%	66.8%	60.0%	86.3%	13.9%	1.8%	.2%	555
26.9%	81.7%	90.3%	75.3%	83.9%	16.1%	2.2%	.0%	93

問2-9. 均衡・均等処遇、コンプライアンス等への取り組みの状況

	1) 正社員と非正社員の均衡処遇の推進				2) コンプライアンス(法令遵守)の強化				3) 男女均等処遇(女性の活躍)の推進						
	積極的に 取り組んで いる	ある程度 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答	合計 度数	積極的に 取り組んで いる	ある程度 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答	合計 度数	積極的に 取り組んで いる	ある程度 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答	合計 度数
全体	7.9%	45.2%	38.6%	8.3%	2103	44.4%	41.6%	10.2%	3.9%	2103	26.2%	51.5%	17.6%	4.6%	2103
<創業年>															
1949年以前	7.8%	48.0%	37.6%	6.6%	346	43.9%	44.8%	8.7%	2.6%	346	24.9%	56.4%	14.5%	4.3%	346
1950年代	6.5%	45.1%	39.0%	9.4%	277	42.2%	40.4%	13.0%	4.3%	277	21.3%	51.3%	22.0%	5.4%	277
1960年代	5.8%	42.9%	40.7%	10.6%	359	39.8%	44.3%	10.9%	5.0%	359	17.0%	58.8%	18.7%	5.6%	359
1970年代	7.8%	45.8%	38.0%	8.4%	371	43.7%	41.5%	10.8%	4.0%	371	24.8%	50.7%	20.2%	4.3%	371
1980年代	7.5%	43.6%	40.8%	8.2%	319	45.1%	39.2%	12.5%	3.1%	319	29.8%	46.1%	20.1%	4.1%	319
1990年以降	11.8%	46.3%	36.8%	5.0%	380	54.5%	36.8%	6.3%	2.4%	380	39.5%	47.1%	11.1%	2.4%	380
<業種>															
建設業	6.5%	38.5%	39.9%	15.1%	291	40.5%	40.9%	14.1%	4.5%	291	13.1%	53.3%	26.1%	7.6%	291
製造業	6.0%	42.8%	44.4%	6.7%	549	36.8%	45.7%	13.1%	4.4%	549	20.8%	57.2%	18.0%	4.0%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	26.1%	43.5%	26.1%	23	47.8%	39.1%	13.0%	0.0%	23	17.4%	43.5%	34.8%	4.3%	23
情報通信業	12.7%	35.2%	43.7%	8.5%	71	64.8%	26.8%	5.6%	2.8%	71	53.5%	33.8%	9.9%	2.8%	71
運輸業	6.8%	45.5%	38.6%	9.1%	176	57.4%	33.0%	6.3%	3.4%	176	20.5%	46.6%	25.6%	7.4%	176
卸売・小売業	7.9%	48.5%	35.0%	8.5%	340	39.1%	46.2%	11.5%	3.2%	340	23.5%	55.3%	17.9%	3.2%	340
金融・保険業	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28	57.1%	39.3%	3.6%	0.0%	28
不動産業	4.2%	58.3%	37.5%	0.0%	24	33.3%	62.5%	4.2%	0.0%	24	16.7%	79.2%	4.2%	0.0%	24
飲食店・宿泊業	11.8%	50.0%	35.3%	2.9%	34	23.5%	55.9%	11.8%	8.8%	34	29.4%	52.9%	11.8%	5.9%	34
医療・福祉	9.7%	65.7%	20.9%	3.7%	134	47.8%	47.0%	1.5%	3.7%	134	50.0%	44.0%	3.0%	3.0%	134
教育・学習支援	8.5%	50.8%	37.3%	3.4%	59	52.5%	44.1%	3.4%	0.0%	59	42.4%	55.9%	1.7%	0.0%	59
サービス業	10.1%	44.7%	39.3%	6.0%	318	51.3%	35.8%	10.1%	2.8%	318	33.6%	45.3%	17.9%	3.1%	318
その他	4.2%	41.7%	37.5%	16.7%	24	33.3%	45.8%	8.3%	12.5%	24	12.5%	54.2%	16.7%	16.7%	24
<労働組合の有無>															
ない	7.8%	44.4%	38.9%	8.9%	1778	40.9%	43.8%	11.1%	4.2%	1778	25.2%	51.3%	18.4%	5.0%	1778
ある	9.0%	51.9%	35.3%	3.8%	289	66.4%	28.7%	3.1%	1.7%	289	32.5%	53.3%	12.5%	1.7%	289
<社員数>															
30人未満	8.1%	36.2%	42.3%	13.4%	627	30.6%	46.6%	16.6%	6.2%	627	20.3%	47.0%	25.0%	7.7%	627
30-49人	7.8%	46.6%	37.7%	7.8%	395	39.7%	47.6%	10.6%	2.0%	395	23.8%	51.9%	22.0%	2.3%	395
50-99人	7.1%	47.3%	40.0%	5.6%	450	48.0%	42.2%	7.6%	2.2%	450	27.6%	55.6%	14.0%	2.9%	450
100-299人	6.3%	53.8%	35.1%	4.8%	333	56.8%	34.8%	5.7%	2.7%	333	29.7%	58.0%	9.9%	2.4%	333
300-499人	8.3%	49.0%	42.7%	0.0%	96	66.7%	31.3%	2.1%	0.0%	96	36.5%	56.3%	7.3%	0.0%	96
500-999人	9.3%	65.3%	25.3%	0.0%	75	76.0%	24.0%	0.0%	0.0%	75	48.0%	46.7%	5.3%	0.0%	75
1000人以上	15.4%	61.5%	23.1%	0.0%	26	80.8%	15.4%	3.8%	0.0%	26	53.8%	38.5%	7.7%	0.0%	26

問2-9. 均衡・均等処遇、コンプライアンス等への取り組みの状況

	1) 正社員と非正社員の均衡処遇の推進				2) コンプライアンス(法令遵守)の強化				3) 男女均等処遇(女性の活躍)の推進						
	積極的に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計度数	積極的に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計度数	積極的に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	7.9%	42.4%	42.5%	7.3%	1081	45.3%	40.6%	11.1%	3.0%	1081	20.7%	53.2%	22.3%	3.8%	1081
	7.9%	48.4%	34.7%	9.0%	1011	43.6%	42.5%	9.3%	4.5%	1011	32.1%	50.0%	12.8%	5.1%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	8.6%	49.9%	36.0%	5.5%	397	55.7%	35.3%	5.5%	3.5%	397	32.5%	52.6%	11.6%	3.3%	397
	9.4%	46.5%	37.1%	6.9%	159	44.7%	42.8%	10.1%	2.5%	159	33.3%	44.7%	18.9%	3.1%	159
	12.9%	37.1%	40.9%	9.1%	132	43.2%	47.0%	8.3%	1.5%	132	27.3%	52.3%	18.2%	2.3%	132
	7.4%	41.5%	43.0%	8.1%	135	40.7%	45.2%	9.6%	4.4%	135	22.2%	55.6%	17.0%	5.2%	135
	10.7%	42.7%	35.5%	11.1%	234	47.9%	37.2%	9.8%	5.1%	234	27.8%	52.1%	14.5%	5.6%	234
	6.5%	46.2%	38.6%	8.6%	370	43.8%	43.0%	10.0%	3.2%	370	24.9%	51.1%	20.0%	4.1%	370
	5.7%	45.1%	40.9%	8.4%	634	37.4%	44.2%	14.2%	4.3%	634	21.5%	52.1%	21.0%	5.5%	634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	14.7%	44.8%	31.9%	8.6%	116	65.5%	31.9%	9%	1.7%	116	38.8%	52.6%	6.9%	1.7%	116
	10.5%	51.6%	33.6%	4.3%	351	62.4%	32.2%	3.7%	1.7%	351	37.6%	50.7%	9.7%	2.0%	351
	7.1%	50.5%	37.2%	5.2%	406	48.0%	42.4%	7.4%	2.2%	406	29.1%	56.2%	12.6%	2.2%	406
	6.8%	42.5%	41.6%	9.0%	1052	37.3%	45.2%	13.1%	4.4%	1052	20.9%	51.8%	21.9%	5.4%	1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	8.7%	47.9%	36.1%	7.2%	1439	49.1%	40.0%	8.3%	2.6%	1439	30.2%	50.8%	15.5%	3.5%	1439
	6.0%	43.1%	43.1%	7.9%	418	34.7%	47.4%	13.2%	4.8%	418	19.1%	55.5%	21.1%	4.3%	418
	1.8%	30.1%	55.8%	12.4%	113	31.0%	46.9%	15.9%	6.2%	113	15.9%	46.9%	29.2%	8.0%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや積極的 消極的である	25.8%	47.0%	22.7%	4.5%	66	84.8%	13.6%	1.5%	0%	66	72.7%	21.2%	4.5%	1.5%	66
	13.4%	56.1%	25.4%	5.0%	358	67.9%	27.7%	2.8%	1.7%	358	51.7%	41.3%	5.0%	2.0%	358
	7.1%	49.3%	36.6%	7.1%	1003	44.2%	46.5%	6.6%	2.8%	1003	21.5%	61.5%	13.2%	3.8%	1003
	4.3%	33.7%	52.6%	9.4%	584	27.7%	46.6%	20.9%	4.8%	584	14.6%	47.1%	33.0%	5.3%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	7.6%	44.3%	39.8%	8.3%	1809	42.2%	43.6%	10.9%	3.3%	1809	24.1%	52.7%	19.0%	4.2%	1809
	11.1%	53.7%	33.3%	1.9%	216	65.7%	28.7%	3.7%	1.9%	216	44.9%	46.8%	6.9%	1.4%	216

問2-10. 過去3年間の仕事や職場における変化①

	1)部門を越えた社員間のコミュニケーションが活発になった				2)社内における意思決定のスピードが上がった				3)仕事の進め方において社員の裁量が増大した						
	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数
	全体	27.7%	55.4%	14.4%	2.6%	2103	30.7%	55.5%	11.1%	2.8%	2103	25.6%	56.5%	15.3%	2.6%
<創業年>															
1949年以前	26.3%	57.2%	15.3%	1.2%	346	30.3%	56.9%	11.6%	1.2%	346	20.8%	63.0%	15.3%	.9%	346
1950年代	25.6%	56.7%	15.5%	2.2%	277	31.8%	54.5%	11.6%	2.2%	277	19.5%	61.0%	17.3%	2.2%	277
1960年代	22.3%	58.2%	15.0%	4.5%	359	26.2%	58.8%	10.6%	4.5%	359	26.4%	52.1%	17.8%	3.9%	359
1970年代	28.6%	57.1%	12.4%	1.9%	371	28.6%	57.4%	12.1%	1.9%	371	27.5%	56.1%	14.6%	1.9%	371
1980年代	27.3%	53.9%	16.6%	2.2%	319	30.1%	55.2%	12.2%	2.5%	319	27.9%	53.9%	15.0%	3.1%	319
1990年以降	36.1%	50.8%	11.1%	2.1%	380	37.9%	52.6%	7.1%	2.4%	380	30.8%	55.3%	11.8%	2.1%	380
<業種>															
建設業	27.1%	54.6%	14.8%	3.4%	291	30.9%	56.4%	9.6%	3.1%	291	26.8%	54.6%	14.4%	4.1%	291
製造業	29.3%	54.6%	13.7%	2.4%	549	32.4%	53.2%	11.7%	2.7%	549	24.2%	58.7%	14.8%	2.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	30.4%	56.5%	13.0%	0%	23	47.8%	34.8%	17.4%	0%	23	30.4%	47.8%	21.7%	0%	23
情報通信業	36.6%	56.3%	5.6%	1.4%	71	40.8%	53.5%	4.2%	1.4%	71	39.4%	50.7%	9.9%	0%	71
運輸業	25.6%	50.6%	21.6%	2.3%	176	29.5%	57.4%	10.2%	2.8%	176	22.7%	53.4%	20.5%	3.4%	176
卸売・小売業	25.0%	58.2%	15.0%	1.8%	340	31.5%	55.9%	10.6%	2.1%	340	28.5%	57.4%	12.6%	1.5%	340
金融・保険業	42.9%	57.1%	0%	0%	28	42.9%	53.6%	3.6%	0%	28	21.4%	67.9%	10.7%	0%	28
不動産業	29.2%	62.5%	8.3%	0%	24	16.7%	70.8%	12.5%	0%	24	20.8%	66.7%	12.5%	0%	24
飲食店・宿泊業	44.1%	41.2%	11.8%	2.9%	34	44.1%	41.2%	11.8%	2.9%	34	32.4%	50.0%	14.7%	2.9%	34
医療・福祉	32.1%	54.5%	10.4%	3.0%	134	23.1%	64.9%	9.0%	3.0%	134	21.6%	61.9%	14.2%	2.2%	134
教育・学習支援	18.6%	72.9%	8.5%	0%	59	27.1%	59.3%	13.6%	0%	59	20.3%	61.0%	18.6%	0%	59
サービス業	25.2%	54.7%	17.6%	2.5%	318	27.7%	55.3%	14.2%	2.8%	318	24.5%	55.7%	17.3%	2.5%	318
その他	20.8%	54.2%	16.7%	8.3%	24	20.8%	58.3%	12.5%	8.3%	24	8.3%	50.0%	33.3%	8.3%	24
<労働組合の有無>															
ない	28.3%	54.9%	14.2%	2.6%	1778	30.8%	55.2%	11.1%	2.9%	1778	27.2%	55.2%	14.8%	2.8%	1778
ある	23.9%	59.9%	14.5%	1.7%	289	29.8%	58.8%	10.4%	1.0%	289	14.5%	66.1%	18.3%	1.0%	289
<社員数>															
30人未満	24.1%	51.2%	20.7%	4.0%	627	28.1%	52.2%	15.3%	4.5%	627	30.5%	48.2%	17.2%	4.1%	627
30-49人	30.1%	56.5%	11.9%	1.5%	395	33.7%	54.2%	10.6%	1.5%	395	28.1%	55.4%	15.2%	1.3%	395
50-99人	32.4%	55.1%	10.9%	1.6%	450	32.2%	58.4%	7.6%	1.8%	450	23.1%	62.2%	12.7%	2.0%	450
100-299人	26.7%	61.9%	9.6%	1.8%	333	31.8%	58.6%	7.8%	1.8%	333	23.7%	61.9%	12.6%	1.8%	333
300-499人	26.0%	59.4%	14.6%	0%	96	27.1%	61.5%	11.5%	0%	96	14.6%	59.4%	26.0%	0%	96
500-999人	30.7%	56.0%	10.7%	2.7%	75	32.0%	57.3%	10.7%	0%	75	16.0%	68.0%	16.0%	0%	75
1000人以上	11.5%	69.2%	19.2%	0%	26	19.2%	69.2%	11.5%	0%	26	7.7%	69.2%	23.1%	0%	26

問2-10. 過去3年間の仕事や職場における変化①

	1)部門を越えた社員間のコミュニケーションが活発になった				2)社内における意思決定のスピードが上がった				3)仕事の進め方において社員の裁量が増大した						
	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	25.4%	57.1%	15.2%	2.3%	1081	30.5%	55.2%	11.8%	2.4%	1081	22.0%	58.3%	17.3%	2.4%	1081
	30.2%	53.6%	13.6%	2.6%	1011	30.8%	56.1%	10.3%	2.9%	1011	29.4%	54.9%	13.2%	2.6%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	38.5%	49.9%	9.8%	1.8%	397	41.8%	49.6%	7.3%	1.3%	397	35.0%	53.9%	10.1%	1.0%	397
	25.8%	63.5%	10.1%	0.6%	159	28.9%	64.2%	6.3%	0.6%	159	25.2%	62.9%	10.7%	1.3%	159
	34.8%	50.8%	13.6%	0.8%	132	45.5%	43.9%	9.8%	0.8%	132	33.3%	53.0%	12.1%	1.5%	132
	26.7%	59.3%	10.4%	3.7%	135	20.7%	65.9%	9.6%	3.7%	135	24.4%	56.3%	15.6%	3.7%	135
	32.9%	52.6%	12.8%	1.7%	234	29.9%	56.8%	10.7%	2.6%	234	27.4%	57.7%	13.2%	1.7%	234
	23.2%	57.3%	16.2%	3.2%	370	30.0%	54.9%	11.9%	3.2%	370	23.8%	57.6%	15.1%	3.5%	370
	20.5%	57.3%	19.2%	3.0%	634	23.7%	57.7%	15.1%	3.5%	634	18.9%	56.3%	21.6%	3.2%	634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	28.4%	53.4%	14.7%	3.4%	116	32.8%	54.3%	9.5%	3.4%	116	26.7%	59.5%	11.2%	2.6%	116
	31.3%	59.8%	7.4%	1.4%	351	33.0%	58.7%	7.1%	1.1%	351	22.2%	63.2%	13.4%	1.1%	351
	33.3%	54.9%	10.8%	1.0%	406	34.0%	56.7%	8.4%	1.0%	406	28.6%	57.6%	12.8%	1.0%	406
	25.6%	56.3%	15.9%	2.3%	1052	29.5%	55.3%	12.5%	2.7%	1052	26.3%	54.5%	16.4%	2.8%	1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	30.2%	56.2%	12.2%	1.5%	1439	32.6%	56.6%	9.1%	1.7%	1439	27.3%	57.6%	13.4%	1.7%	1439
	24.4%	55.3%	17.5%	2.9%	418	27.8%	55.3%	13.9%	3.1%	418	24.6%	55.7%	17.2%	2.4%	418
	22.1%	49.6%	26.5%	1.8%	113	26.5%	50.4%	21.2%	1.8%	113	18.6%	54.0%	25.7%	1.8%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや積極的 消極的である	42.4%	50.0%	6.1%	1.5%	66	40.9%	48.5%	9.1%	1.5%	66	28.8%	60.6%	9.1%	1.5%	66
	37.7%	53.4%	7.5%	1.4%	358	38.8%	53.9%	6.4%	0.8%	358	28.2%	61.7%	9.2%	0.8%	358
	28.5%	60.1%	10.1%	1.3%	1003	31.3%	59.8%	7.3%	1.6%	1003	25.4%	59.9%	13.0%	1.7%	1003
	20.0%	51.2%	26.0%	2.7%	584	25.3%	51.5%	20.0%	3.1%	584	24.7%	49.1%	23.6%	2.6%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	27.9%	55.4%	14.5%	2.2%	1809	30.7%	55.7%	11.2%	2.4%	1809	26.8%	55.9%	14.9%	2.4%	1809
	25.5%	59.7%	13.4%	1.4%	216	28.7%	59.7%	11.1%	0.5%	216	15.3%	63.4%	20.8%	0.5%	216

問2-10. 過去3年間の仕事や職場における変化②

	4) 進捗管理が厳しくなった					5) 社員の間での競争意識が高まった					6) 社員の仕事に対する意欲が高まった				
	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数
全体	26.3%	54.5%	16.0%	3.2%	2103	10.8%	63.9%	22.7%	2.6%	2103	23.8%	62.7%	10.9%	2.6%	2103
<創業年>															
1949年以前	26.3%	56.1%	15.3%	2.3%	346	10.1%	66.2%	22.5%	1.2%	346	21.1%	67.9%	10.1%	.9%	346
1950年代	23.8%	58.1%	15.9%	2.2%	277	7.9%	67.5%	22.4%	2.2%	277	22.4%	63.2%	11.2%	3.2%	277
1960年代	24.5%	56.3%	15.6%	3.6%	359	12.0%	59.9%	24.5%	3.6%	359	23.4%	60.7%	12.3%	3.6%	359
1970年代	25.6%	53.4%	18.3%	2.7%	371	12.7%	63.3%	21.8%	2.2%	371	23.5%	63.9%	10.8%	1.9%	371
1980年代	30.1%	50.8%	15.4%	3.8%	319	11.6%	62.1%	23.8%	2.5%	319	24.1%	60.2%	13.2%	2.5%	319
1990年以降	28.9%	53.7%	14.5%	2.9%	380	9.7%	66.8%	21.3%	2.1%	380	28.2%	62.9%	6.8%	2.1%	380
<業種>															
建設業	30.2%	53.6%	12.0%	4.1%	291	11.7%	69.8%	15.5%	3.1%	291	24.4%	62.2%	10.3%	3.1%	291
製造業	31.0%	51.7%	14.6%	2.7%	549	9.5%	62.5%	25.5%	2.6%	549	25.3%	61.2%	10.9%	2.6%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4%	60.9%	21.7%	0%	23	8.7%	69.6%	17.4%	0%	23	13.0%	69.6%	17.4%	0%	23
情報通信業	40.8%	45.1%	11.3%	2.8%	71	5.6%	74.5%	18.3%	1.4%	71	33.8%	50.7%	14.1%	1.4%	71
運輸業	25.6%	53.4%	17.6%	3.4%	176	13.6%	62.5%	21.0%	2.8%	176	19.9%	66.5%	10.8%	2.8%	176
卸売・小売業	22.9%	57.1%	16.5%	3.5%	340	14.4%	64.1%	19.7%	1.8%	340	27.4%	61.8%	9.1%	1.8%	340
金融・保険業	28.6%	53.6%	17.9%	0%	28	17.9%	67.9%	14.3%	0%	28	32.1%	64.3%	3.6%	0%	28
不動産業	8.3%	62.5%	29.2%	0%	24	12.5%	62.5%	25.0%	0%	24	16.7%	75.0%	8.3%	0%	24
飲食店、宿泊業	17.6%	67.6%	11.8%	2.9%	34	14.7%	67.6%	14.7%	2.9%	34	35.3%	58.8%	5.9%	0%	34
医務・福祉	12.7%	67.9%	16.4%	3.0%	134	3.7%	66.4%	27.6%	2.2%	134	19.4%	67.9%	9.7%	3.0%	134
教育・学習支援	18.6%	55.9%	25.4%	0%	59	8.5%	61.0%	30.5%	0%	59	18.6%	78.0%	1.7%	1.7%	59
サービス業	26.4%	51.6%	19.5%	2.5%	318	11.6%	58.2%	27.7%	2.5%	318	19.2%	63.5%	15.1%	2.2%	318
その他	20.8%	58.3%	12.5%	8.3%	24	0%	62.5%	29.2%	8.3%	24	16.7%	62.5%	12.5%	8.3%	24
<労働組合の有無>															
ない	26.1%	53.9%	16.5%	3.4%	1778	10.9%	63.0%	23.4%	2.7%	1778	24.4%	61.7%	11.2%	2.7%	1778
ある	29.1%	57.4%	12.5%	1.0%	289	9.7%	71.3%	18.0%	1.0%	289	19.4%	70.9%	8.7%	1.0%	289
<社員数>															
30人未満	17.4%	55.7%	22.0%	4.9%	627	10.4%	57.3%	28.2%	4.1%	627	25.2%	56.3%	14.5%	4.0%	627
30-49人	28.4%	53.4%	15.7%	2.5%	395	11.4%	65.1%	22.0%	1.5%	395	25.1%	63.3%	10.6%	1.0%	395
50-99人	33.1%	54.0%	10.7%	2.2%	450	10.7%	68.2%	19.3%	1.8%	450	23.0%	64.7%	9.3%	2.0%	450
100-299人	31.2%	54.4%	12.6%	1.8%	333	10.2%	70.3%	17.7%	1.8%	333	23.7%	66.1%	8.4%	1.8%	333
300-499人	31.3%	55.2%	13.5%	0%	96	6.3%	69.8%	24.0%	0%	96	12.5%	76.0%	10.4%	1.0%	96
500-999人	26.7%	58.7%	14.7%	0%	75	16.0%	62.7%	21.3%	0%	75	21.3%	76.0%	2.7%	0%	75
1000人以上	38.5%	57.7%	3.8%	0%	26	3.8%	76.9%	19.2%	0%	26	7.7%	84.6%	7.7%	0%	26

問2-10. 過去3年間の仕事や職場における変化②

	4)進捗管理が厳しくなった					5)社員の間での競争意識が高まった					6)社員の仕事に対する意欲が高まった				
	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	27.6%	53.2%	16.4%	2.9%	1081	10.8%	65.5%	21.5%	2.2%	1081	24.1%	62.4%	11.0%	2.4%	1081
	24.9%	56.2%	15.6%	3.3%	1011	10.7%	62.4%	24.2%	2.7%	1011	23.3%	63.4%	10.8%	2.5%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	38.3%	48.9%	10.8%	2.0%	397	14.4%	66.2%	18.4%	1.0%	397	36.0%	56.4%	6.0%	1.5%	397
	20.1%	59.7%	18.2%	1.9%	159	11.3%	67.9%	19.5%	1.3%	159	24.5%	67.9%	6.9%	0.6%	159
	30.3%	52.3%	14.4%	3.0%	132	14.4%	64.4%	20.5%	0.8%	132	28.8%	62.1%	8.3%	0.8%	132
	22.2%	58.5%	14.8%	4.4%	135	11.1%	65.9%	19.3%	3.7%	135	23.0%	60.0%	13.3%	3.7%	135
	29.5%	51.7%	16.7%	2.1%	234	12.4%	65.4%	20.5%	1.7%	234	26.1%	61.1%	11.5%	1.3%	234
	20.0%	59.5%	17.3%	3.2%	370	7.8%	65.1%	23.8%	3.2%	370	20.0%	67.0%	9.5%	3.5%	370
	23.7%	54.3%	18.5%	3.6%	634	9.0%	60.1%	27.6%	3.3%	634	16.6%	64.4%	15.9%	3.2%	634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	29.3%	54.3%	12.9%	3.4%	116	12.9%	67.2%	17.2%	2.6%	116	28.4%	59.5%	8.6%	3.4%	116
	35.0%	56.1%	7.7%	1.1%	351	10.5%	74.1%	14.5%	9%	351	26.5%	67.0%	5.4%	1.1%	351
	34.0%	50.7%	13.5%	1.7%	406	12.8%	63.5%	22.4%	1.2%	406	25.1%	65.5%	8.1%	1.2%	406
	22.6%	55.8%	18.3%	3.3%	1052	10.6%	61.7%	25.1%	2.6%	1052	22.4%	62.5%	12.7%	2.4%	1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	28.1%	54.6%	14.9%	2.4%	1439	11.5%	66.1%	21.0%	1.5%	1439	26.6%	63.0%	8.8%	1.5%	1439
	22.2%	57.4%	17.7%	2.6%	418	10.3%	57.7%	29.4%	2.6%	418	18.7%	63.2%	15.8%	2.4%	418
	23.0%	53.1%	22.1%	1.8%	113	8.0%	62.8%	27.4%	1.8%	113	16.8%	64.6%	16.8%	1.8%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	30.3%	54.5%	12.1%	3.0%	66	19.7%	57.6%	21.2%	1.5%	66	33.3%	53.0%	12.1%	1.5%	66
	31.3%	55.9%	10.9%	2.0%	358	12.3%	72.1%	14.5%	1.1%	358	30.4%	62.8%	5.6%	1.1%	358
	28.3%	56.5%	13.2%	2.0%	1003	11.2%	66.9%	20.3%	1.6%	1003	23.0%	68.3%	7.3%	1.4%	1003
	21.9%	51.0%	24.1%	2.9%	584	9.2%	56.2%	32.0%	2.6%	584	20.4%	57.0%	19.9%	2.7%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	26.0%	54.6%	16.5%	2.9%	1809	11.0%	63.5%	23.2%	2.3%	1809	24.3%	62.0%	11.3%	2.3%	1809
	29.2%	57.4%	13.0%	0.5%	216	5.6%	73.6%	20.4%	0.5%	216	15.7%	75.9%	7.4%	0.9%	216

問2-10. 過去3年間の仕事や職場における変化③

	7) 若年層(若手)の育成に 手が回らなくなった				8) 職場で協力し合う雰囲気なくなった				9) 仕事のできる人に 仕事が集まるようになった						
	あて はまる	どちら ともいえ ない	あては まらない	無回答	合計 度数	あて はまる	どちら ともいえ ない	あては まらない	無回答	合計 度数	あて はまる	どちら ともいえ ない	あては まらない	無回答	合計 度数
	全体	10.7%	47.5%	38.9%	2.9%	2103	5.6%	43.9%	48.1%	2.5%	2103	28.9%	49.6%	18.9%	2.5%
<創業年>															
1949年以前	12.7%	49.4%	36.4%	1.4%	346	4.9%	47.7%	46.0%	1.4%	346	34.4%	48.0%	16.8%	.9%	346
1950年代	12.3%	44.8%	40.4%	2.5%	277	2.9%	46.6%	48.4%	2.2%	277	25.3%	52.0%	20.6%	2.2%	277
1960年代	9.2%	49.9%	37.3%	3.6%	359	7.0%	43.7%	46.0%	3.3%	359	30.1%	48.5%	18.4%	3.1%	359
1970年代	9.2%	50.7%	38.0%	2.2%	371	5.9%	45.3%	46.9%	1.9%	371	27.2%	50.4%	20.2%	2.2%	371
1980年代	10.7%	43.9%	42.0%	3.4%	319	6.6%	40.1%	50.5%	2.8%	319	27.9%	48.0%	20.7%	3.4%	319
1990年以降	10.5%	45.8%	41.3%	2.4%	380	5.3%	40.8%	51.8%	2.1%	380	29.7%	50.0%	18.2%	2.1%	380
<業種>															
建設業	11.7%	50.5%	34.4%	3.4%	291	6.2%	46.4%	44.3%	3.1%	291	30.6%	48.5%	17.2%	3.8%	291
製造業	10.7%	47.9%	39.0%	2.4%	549	6.4%	41.7%	49.7%	2.2%	549	31.7%	47.5%	18.4%	2.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	13.0%	39.1%	47.8%	0%	23	8.7%	52.2%	39.1%	0%	23	34.8%	47.8%	17.4%	0%	23
情報通信業	8.5%	49.3%	40.8%	1.4%	71	8.5%	33.8%	56.3%	1.4%	71	40.8%	45.1%	12.7%	1.4%	71
運輸業	8.5%	51.7%	36.4%	3.4%	176	2.3%	50.6%	43.8%	3.4%	176	21.6%	49.4%	26.1%	2.8%	176
卸売・小売業	12.4%	45.9%	39.4%	2.4%	340	5.9%	44.1%	48.2%	1.8%	340	26.5%	51.5%	20.6%	1.5%	340
金融・保険業	3.6%	35.7%	60.7%	0%	28	0%	25.0%	75.0%	0%	28	10.7%	60.7%	28.6%	0%	28
不動産業	8.3%	41.7%	50.0%	0%	24	4.2%	41.7%	54.2%	0%	24	25.0%	58.3%	16.7%	0%	24
飲食店・宿泊業	5.9%	35.3%	52.9%	5.9%	34	2.9%	35.3%	58.8%	2.9%	34	23.5%	58.8%	14.7%	2.9%	34
医療・福祉	10.4%	44.8%	41.8%	3.0%	134	5.2%	37.3%	55.2%	2.2%	134	20.1%	56.7%	20.9%	2.2%	134
教育・学習支援	15.3%	47.5%	37.3%	0%	59	5.1%	54.2%	40.7%	0%	59	40.7%	50.8%	8.5%	0%	59
サービス業	11.0%	48.7%	37.4%	2.8%	318	5.7%	46.2%	45.9%	2.2%	318	31.4%	46.9%	19.5%	2.2%	318
その他	4.2%	45.8%	41.7%	8.3%	24	4.2%	45.8%	41.7%	8.3%	24	12.5%	66.7%	12.5%	8.3%	24
<労働組合の有無>															
ない	10.2%	47.4%	39.4%	3.0%	1778	5.5%	43.1%	48.8%	2.6%	1778	28.6%	49.2%	19.6%	2.6%	1778
ある	14.2%	48.4%	36.3%	1.0%	289	6.6%	48.8%	43.6%	1.0%	289	31.5%	52.2%	15.2%	1.0%	289
<社員数>															
30人未満	9.9%	43.4%	41.9%	4.8%	627	6.1%	38.8%	51.2%	4.0%	627	29.2%	46.4%	20.3%	4.1%	627
30-49人	9.6%	47.6%	41.3%	1.5%	395	5.8%	46.6%	46.3%	1.3%	395	26.3%	48.9%	23.5%	1.3%	395
50-99人	10.9%	50.9%	36.2%	2.0%	450	4.9%	47.8%	45.6%	1.8%	450	29.3%	52.7%	16.4%	1.6%	450
100-299人	13.5%	49.5%	35.1%	1.8%	333	6.3%	44.1%	47.7%	1.8%	333	31.8%	49.5%	16.8%	1.8%	333
300-499人	15.6%	43.8%	39.6%	1.0%	96	5.2%	46.9%	47.9%	0%	96	29.2%	52.1%	18.8%	0%	96
500-999人	9.3%	49.3%	41.3%	0%	75	5.3%	42.7%	52.0%	0%	75	30.7%	56.0%	13.3%	0%	75
1000人以上	7.7%	57.7%	34.6%	0%	26	0%	61.5%	38.5%	0%	26	15.4%	69.2%	15.4%	0%	26

問2-10. 過去3年間の仕事や職場における変化③

	7) 若年層(若手)の育成に 手が回らなくなった				8) 職場で協力し合う雰囲気になくなった				9) 仕事のできる人に 仕事が集まるようになった						
	あて はまる	どちら ともい えない	あては まらない	無回答	合計 度数	あて はまる	どちら ともい えない	あては まらない	無回答	合計 度数	あて はまる	どちら ともい えない	あては まらない	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	10.8% 10.7%	48.6% 46.3%	38.2% 40.0%	2.4% 3.1%	1081 1011	5.6% 5.6%	44.8% 43.1%	47.3% 49.0%	2.4% 2.3%	1081 1011	28.4% 29.6%	50.6% 48.7%	18.8% 19.2%	2.2% 2.6%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	7.8% 6.3% 8.3% 5.9% 9.8% 10.0% 15.8%	46.9% 49.1% 53.0% 51.9% 51.7% 42.7% 46.8%	44.1% 43.4% 37.1% 38.5% 36.3% 43.8% 33.8%	1.3% 1.3% 1.5% 3.7% 2.1% 3.5% 3.6%	397 159 132 135 234 370 634	5.0% 1.3% 4.5% 8.1% 6.4% 4.3% 7.3%	37.8% 48.4% 40.9% 43.0% 45.3% 43.2% 46.7%	56.2% 49.7% 53.8% 45.9% 47.0% 48.9% 42.7%	1.0% .6% .8% 3.0% 1.3% 3.5% 3.3%	397 159 132 135 234 370 634	29.7% 26.4% 35.6% 28.1% 38.5% 21.6% 30.0%	50.4% 52.2% 50.0% 49.6% 38.9% 50.5% 50.5%	18.6% 20.8% 13.6% 17.8% 21.4% 24.6% 16.4%	1.3% .6% .8% 4.4% 1.3% 3.2% 3.2%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	12.1% 9.1% 10.1% 11.2%	44.0% 49.6% 50.2% 48.3%	41.4% 40.2% 38.2% 37.6%	2.6% 1.1% 1.5% 2.9%	116 351 406 1052	8.6% 4.6% 5.2% 5.3%	37.1% 42.2% 42.4% 47.8%	51.7% 52.1% 51.5% 44.4%	2.6% 1.1% 1.0% 2.5%	116 351 406 1052	25.9% 30.8% 32.3% 28.5%	49.1% 52.4% 50.7% 48.6%	22.4% 15.7% 15.8% 20.3%	2.6% 1.1% 1.2% 2.6%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	10.1% 11.0% 15.9%	46.6% 52.6% 45.1%	41.5% 33.3% 37.2%	1.8% 3.1% 1.8%	1439 418 113	5.1% 6.5% 9.7%	40.3% 52.6% 50.4%	53.0% 38.8% 38.1%	1.5% 2.2% 1.8%	1439 418 113	26.5% 38.5% 31.9%	52.1% 45.0% 42.5%	20.0% 13.9% 22.1%	1.4% 2.6% 3.5%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	7.6% 8.4% 10.9% 13.5%	37.9% 46.6% 49.9% 45.7%	51.5% 44.1% 37.4% 37.7%	3.0% .8% 1.9% 3.1%	66 358 1003 584	4.5% 7.3% 4.6% 6.7%	24.2% 35.8% 46.1% 48.1%	69.7% 56.1% 48.0% 42.5%	1.5% .8% 1.4% 2.7%	66 358 1003 584	18.2% 31.0% 28.7% 31.3%	53.0% 51.1% 52.0% 45.9%	27.3% 17.0% 17.7% 20.0%	1.5% .8% 1.5% 2.7%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	10.6% 12.5%	48.2% 43.1%	38.6% 43.1%	2.5% 1.4%	1809 216	5.3% 6.5%	44.7% 41.2%	47.8% 51.9%	2.2% .5%	1809 216	29.8% 25.5%	48.9% 56.9%	19.0% 17.1%	2.3% .5%	1809 216

問2-10. 過去3年間の仕事や職場における変化④

	10) 残業が増えるなど、労働時間が増加した										11) 精神的ストレスを訴える社員が増加した					12) 自己都合で離職する社員が増加した								
	あてはまる		どちらともいえない		あてはまらない		無回答		合計度数		あてはまる		どちらともいえない		あてはまらない		無回答		合計度数					
	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数				
全体	14.2%	2103	43.5%	2103	39.8%	2103	2.5%	2103	13.5%	40.8%	43.3%	2.4%	2103	10.4%	39.6%	47.6%	2.4%	2103	10.4%	39.6%	47.6%	2.4%	2103	
<創業年>																								
1949年以前	18.5%	346	42.5%	346	38.2%	346	.9%	346	19.7%	43.4%	36.1%	.9%	346	11.3%	37.0%	50.9%	.9%	346	11.3%	37.0%	50.9%	.9%	346	
1950年代	11.9%	277	40.4%	277	45.5%	277	2.2%	277	12.3%	42.2%	43.3%	2.2%	277	10.5%	36.5%	50.9%	2.2%	277	10.5%	36.5%	50.9%	2.2%	277	
1960年代	11.7%	359	44.0%	359	40.9%	359	3.3%	359	9.2%	37.9%	49.3%	3.6%	359	9.2%	36.5%	50.7%	3.6%	359	9.2%	36.5%	50.7%	3.6%	359	
1970年代	12.4%	371	43.4%	371	41.8%	371	2.4%	371	12.4%	37.7%	48.0%	1.9%	371	10.8%	41.0%	46.4%	1.9%	371	10.8%	41.0%	46.4%	1.9%	371	
1980年代	13.2%	319	45.1%	319	39.2%	319	2.5%	319	11.9%	41.7%	43.9%	2.5%	319	9.7%	42.0%	45.8%	2.5%	319	9.7%	42.0%	45.8%	2.5%	319	
1990年以降	18.2%	380	44.7%	380	35.3%	380	1.8%	380	16.1%	42.9%	39.2%	1.8%	380	11.3%	45.3%	41.6%	1.8%	380	11.3%	45.3%	41.6%	1.8%	380	
<業種>																								
建設業	15.1%	291	49.8%	291	31.3%	291	3.8%	291	10.3%	42.6%	43.3%	3.8%	291	9.6%	34.0%	52.6%	3.8%	291	9.6%	34.0%	52.6%	3.8%	291	
製造業	14.8%	549	41.7%	549	41.3%	549	2.2%	549	13.1%	36.6%	47.9%	2.4%	549	7.1%	41.7%	49.0%	2.2%	549	7.1%	41.7%	49.0%	2.2%	549	
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	23	65.2%	23	30.4%	23	0%	23	4.3%	43.5%	52.2%	0%	23	4.3%	43.5%	52.2%	0%	23	4.3%	43.5%	52.2%	0%	23	
情報通信業	21.1%	71	42.3%	71	35.2%	71	1.4%	71	32.4%	40.8%	25.4%	1.4%	71	21.1%	43.7%	33.8%	1.4%	71	21.1%	43.7%	33.8%	1.4%	71	
運輸業	10.2%	176	46.6%	176	40.9%	176	2.3%	176	9.1%	44.9%	44.3%	1.7%	176	12.5%	38.6%	46.6%	2.3%	176	12.5%	38.6%	46.6%	2.3%	176	
卸売・小売業	10.6%	340	42.1%	340	45.6%	340	1.8%	340	10.3%	39.1%	49.1%	1.5%	340	7.6%	37.6%	53.2%	1.5%	340	7.6%	37.6%	53.2%	1.5%	340	
金融・保険業	25.0%	28	32.1%	28	42.9%	28	0%	28	17.9%	35.7%	46.4%	0%	28	7.1%	46.4%	46.4%	0%	28	7.1%	46.4%	46.4%	0%	28	
不動産業	8.3%	24	33.3%	24	58.3%	24	0%	24	12.5%	29.2%	58.3%	0%	24	12.5%	25.0%	62.5%	0%	24	12.5%	25.0%	62.5%	0%	24	
飲食店・宿泊業	5.9%	34	52.9%	34	38.2%	34	2.9%	34	11.8%	32.4%	52.9%	2.9%	34	5.9%	47.1%	44.1%	2.9%	34	5.9%	47.1%	44.1%	2.9%	34	
医療・福祉	11.9%	134	44.0%	134	41.0%	134	3.0%	134	19.4%	53.7%	24.6%	2.2%	134	15.7%	49.3%	32.8%	2.2%	134	15.7%	49.3%	32.8%	2.2%	134	
教育・学習支援	30.5%	59	35.6%	59	33.9%	59	0%	59	30.5%	47.5%	22.0%	0%	59	20.3%	39.0%	40.7%	0%	59	20.3%	39.0%	40.7%	0%	59	
サービス業	17.3%	318	42.5%	318	38.1%	318	2.2%	318	15.4%	41.2%	41.2%	2.2%	318	14.2%	40.3%	43.7%	1.9%	318	14.2%	40.3%	43.7%	1.9%	318	
その他	0%	24	45.8%	24	45.8%	24	8.3%	24	4.2%	29.2%	58.3%	8.3%	24	4.2%	16.7%	70.8%	8.3%	24	4.2%	16.7%	70.8%	8.3%	24	
<労働組合の有無>																								
ない	13.0%	1778	43.1%	1778	41.2%	1778	2.6%	1778	11.4%	40.7%	45.4%	2.5%	1778	9.8%	40.2%	47.5%	2.5%	1778	9.8%	40.2%	47.5%	2.5%	1778	
ある	20.4%	289	47.4%	289	31.1%	289	1.0%	289	26.6%	42.2%	30.1%	1.0%	289	13.8%	38.8%	46.4%	1.0%	289	13.8%	38.8%	46.4%	1.0%	289	
<社員数>																								
30人未満	11.6%	627	37.5%	627	46.7%	627	4.1%	627	7.2%	31.6%	57.1%	4.1%	627	7.2%	28.9%	60.1%	3.8%	627	7.2%	28.9%	60.1%	3.8%	627	
30-49人	13.4%	395	44.8%	395	40.3%	395	1.5%	395	8.4%	41.0%	49.1%	1.5%	395	7.6%	41.5%	49.4%	1.5%	395	7.6%	41.5%	49.4%	1.5%	395	
50-99人	14.4%	450	50.2%	450	34.0%	450	1.3%	450	15.6%	46.4%	36.7%	1.3%	450	10.7%	45.6%	42.4%	1.3%	450	10.7%	45.6%	42.4%	1.3%	450	
100-299人	16.5%	333	43.5%	333	38.1%	333	1.8%	333	18.0%	47.7%	32.4%	1.8%	333	15.6%	46.2%	36.3%	1.8%	333	15.6%	46.2%	36.3%	1.8%	333	
300-499人	15.6%	96	52.1%	96	31.3%	96	1.0%	96	33.3%	47.9%	18.8%	0%	96	14.6%	52.1%	33.3%	0%	96	14.6%	52.1%	33.3%	0%	96	
500-999人	26.7%	75	48.0%	75	25.3%	75	0%	75	41.3%	45.3%	13.3%	0%	75	20.0%	40.0%	40.0%	0%	75	20.0%	40.0%	40.0%	0%	75	
1000人以上	19.2%	26	46.2%	26	34.6%	26	0%	26	30.8%	53.8%	15.4%	0%	26	11.5%	57.7%	30.8%	0%	26	11.5%	57.7%	30.8%	0%	26	

問2-10. 過去3年間の仕事や職場における変化④

	10) 残業が増えるなど、労働時間が増加した					11) 精神的ストレスを訴える社員が増加した					12) 自己都合で離職する社員が増加した				
	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	15.3%	43.5%	39.2%	2.0%	1081	13.1%	40.5%	44.4%	1.9%	1081	9.2%	40.1%	48.8%	1.9%	1081
	13.2%	43.6%	40.5%	2.8%	1011	13.9%	41.0%	42.3%	2.7%	1011	11.8%	39.2%	46.5%	2.6%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	22.2%	43.1%	33.8%	1.0%	397	18.1%	37.8%	42.8%	1.3%	397	9.1%	42.8%	47.1%	1.0%	397
	13.2%	48.4%	37.7%	0.6%	159	6.9%	44.7%	47.8%	0.6%	159	8.8%	47.2%	43.4%	0.6%	159
	18.9%	49.2%	31.1%	0.8%	132	12.9%	43.2%	43.2%	0.8%	132	13.6%	41.7%	43.9%	0.8%	132
	11.1%	44.4%	40.7%	3.7%	135	11.1%	48.1%	37.0%	3.7%	135	5.9%	46.7%	43.7%	3.7%	135
	16.7%	44.0%	37.6%	1.7%	234	13.2%	41.9%	42.7%	2.1%	234	13.2%	33.8%	51.3%	1.7%	234
	12.2%	39.7%	44.6%	3.5%	370	8.4%	40.8%	47.6%	3.2%	370	6.8%	33.5%	56.5%	3.2%	370
	9.1%	42.9%	44.8%	3.2%	634	15.5%	39.4%	42.4%	2.7%	634	12.8%	40.1%	44.3%	2.8%	634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	15.5%	43.1%	38.8%	2.6%	116	22.4%	39.7%	35.3%	2.6%	116	12.1%	32.8%	52.6%	2.6%	116
	18.8%	47.3%	32.5%	1.4%	351	22.5%	47.6%	28.5%	1.4%	351	12.3%	47.6%	38.7%	1.4%	351
	14.8%	48.3%	36.0%	1.0%	406	14.8%	46.1%	38.2%	1.0%	406	11.8%	50.0%	37.4%	0.7%	406
	12.9%	42.0%	42.5%	2.6%	1052	10.1%	38.3%	49.2%	2.4%	1052	9.9%	37.1%	50.7%	2.4%	1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	13.9%	45.1%	39.5%	1.5%	1439	13.8%	40.2%	44.7%	1.3%	1439	10.2%	40.3%	48.2%	1.3%	1439
	15.1%	42.3%	40.2%	2.4%	418	13.9%	42.8%	40.7%	2.6%	418	10.8%	38.3%	48.3%	2.6%	418
	14.2%	36.3%	46.9%	2.7%	113	11.5%	42.5%	43.4%	2.7%	113	10.6%	39.8%	46.9%	2.7%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや積極的 消極的である	10.6%	36.4%	51.5%	1.5%	66	13.6%	45.5%	39.4%	1.5%	66	6.1%	37.9%	54.5%	1.5%	66
	16.2%	43.3%	39.7%	0.8%	358	19.8%	42.2%	37.2%	0.8%	358	10.9%	41.6%	46.6%	0.8%	358
	13.2%	48.6%	36.8%	1.5%	1003	13.0%	44.5%	41.2%	1.4%	1003	9.8%	42.6%	46.3%	1.4%	1003
	15.4%	37.5%	44.3%	2.7%	584	11.1%	34.8%	51.7%	2.4%	584	11.6%	36.1%	49.8%	2.4%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	13.9%	43.7%	40.2%	2.3%	1809	11.7%	40.6%	45.7%	2.0%	1809	10.3%	38.6%	49.0%	2.0%	1809
	16.7%	46.8%	35.6%	0.9%	216	29.2%	43.5%	26.4%	0.9%	216	12.5%	47.2%	39.4%	0.9%	216

問3-1. 育児休業制度の規定の有無

	規定なし	規定あり	無回答	合計 度数
全体	29.6%	68.4%	1.9%	2103
<創業年>				
1949年以前	23.1%	76.3%	.6%	346
1950年代	36.1%	62.5%	1.4%	277
1960年代	30.1%	67.7%	2.2%	359
1970年代	31.8%	65.2%	3.0%	371
1980年代	29.5%	68.3%	2.2%	319
1990年以降	25.0%	73.9%	1.1%	380
<業種>				
建設業	39.5%	58.4%	2.1%	291
製造業	29.5%	68.1%	2.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	39.1%	60.9%	.0%	23
情報通信業	21.1%	78.9%	.0%	71
運輸業	36.4%	60.2%	3.4%	176
卸売・小売業	34.1%	64.7%	1.2%	340
金融・保険業	10.7%	89.3%	.0%	28
不動産業	37.5%	62.5%	.0%	24
飲食店、宿泊業	44.1%	52.9%	2.9%	34
医療・福祉	9.0%	90.3%	.7%	134
教育・学習支援	5.1%	94.9%	.0%	59
サービス業	26.4%	71.7%	1.9%	318
その他	29.2%	70.8%	.0%	24
<労働組合の有無>				
ない	33.1%	65.1%	1.8%	1778
ある	8.3%	90.7%	1.0%	289
<社員数>				
30人未満	55.7%	41.3%	3.0%	627
30-49人	28.6%	70.1%	1.3%	395
50-99人	17.1%	80.7%	2.2%	450
100-299人	9.0%	90.4%	.6%	333
300-499人	4.2%	95.8%	.0%	96
500-999人	.0%	100.0%	.0%	75
1000人以上	.0%	100.0%	.0%	26

(規定がある場合)付問1. 育児休業を最初に導入した年

	1990年 以前	1991-1994 年	1995-2000 年	2001-2003 年	2004-2008 年	無回答	合計 度数
全体	4.4%	15.6%	26.5%	17.0%	28.0%	8.4%	1439
<創業年>							
1949年以前	5.7%	23.9%	26.9%	13.6%	22.3%	7.6%	264
1950年代	5.8%	18.5%	25.4%	16.2%	26.0%	8.1%	173
1960年代	3.7%	17.3%	28.4%	17.7%	23.5%	9.5%	243
1970年代	5.8%	14.5%	24.4%	18.2%	28.5%	8.7%	242
1980年代	6.4%	10.6%	25.7%	19.7%	26.1%	11.5%	218
1990年以降	.4%	10.0%	28.1%	16.7%	39.5%	5.3%	281
<業種>							
建設業	2.9%	13.5%	23.5%	17.1%	34.7%	8.2%	170
製造業	2.7%	17.6%	24.6%	18.7%	26.5%	9.9%	374
電気・ガス・熱供給・水道業	14.3%	35.7%	14.3%	21.4%	7.1%	7.1%	14
情報通信業	1.8%	19.6%	26.8%	17.9%	30.4%	3.6%	56
運輸業	5.7%	7.5%	23.6%	20.8%	32.1%	10.4%	106
卸売・小売業	5.9%	12.7%	24.1%	15.9%	33.2%	8.2%	220
金融・保険業	4.0%	36.0%	32.0%	8.0%	20.0%	.0%	25
不動産業	.0%	6.7%	33.3%	20.0%	13.3%	26.7%	15
飲食店、宿泊業	.0%	5.6%	27.8%	22.2%	33.3%	11.1%	18
医療・福祉	8.3%	20.7%	36.4%	14.0%	14.0%	6.6%	121
教育・学習支援	14.3%	37.5%	19.6%	10.7%	14.3%	3.6%	56
サービス業	3.5%	10.1%	35.1%	15.4%	28.5%	7.5%	228
その他	.0%	11.8%	5.9%	17.6%	47.1%	17.6%	17
<労働組合の有無>							
ない	3.7%	11.5%	27.5%	17.9%	30.6%	8.8%	1157
ある	7.6%	34.0%	23.3%	11.8%	16.4%	6.9%	262
<社員数>							
30人未満	4.2%	5.4%	25.9%	20.5%	33.2%	10.8%	259
30-49人	4.0%	7.6%	25.6%	17.0%	36.1%	9.7%	277
50-99人	4.7%	14.6%	28.4%	18.2%	27.0%	7.2%	363
100-299人	3.7%	21.9%	27.2%	15.9%	23.9%	7.3%	301
300-499人	3.3%	27.2%	28.3%	15.2%	23.9%	2.2%	92
500-999人	8.0%	37.3%	24.0%	6.7%	14.7%	9.3%	75
1000人以上	3.8%	50.0%	19.2%	11.5%	3.8%	11.5%	26

問3-1. 育児休業制度の規定の有無

	規定なし	規定あり	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	28.8% 30.4%	69.5% 67.8%	1.8% 1.9%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	25.4% 23.3% 21.2% 34.8% 29.1% 33.8% 32.0%	72.5% 76.1% 78.0% 63.7% 68.4% 64.1% 66.1%	2.0% .6% .8% 1.5% 2.6% 2.2% 1.9%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	14.7% 12.5% 15.5% 40.5%	82.8% 86.9% 83.3% 57.5%	2.6% .6% 1.2% 2.0%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	25.6% 37.8% 41.6%	73.1% 60.0% 54.9%	1.3% 2.2% 3.5%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	1.5% 7.3% 24.6% 54.8%	97.0% 91.6% 74.5% 44.2%	1.5% 1.1% .9% 1.0%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	32.8% 2.3%	65.7% 97.2%	1.5% .5%	1809 216

(規定がある場合)付問1. 育児休業を最初に導入した年

	1990年 以前	1991-1994 年	1995-2000 年	2001-2003 年	2004-2008 年	無回答	合計 度数
	2.0% 7.0%	16.0% 15.2%	26.5% 26.7%	17.7% 16.1%	29.8% 26.1%	8.0% 8.9%	751 685
	3.5% 6.6% 3.9% 3.5% 4.4% 7.2% 3.6%	11.8% 13.2% 15.5% 17.4% 16.9% 16.0% 17.7%	27.8% 19.8% 31.1% 29.1% 20.0% 30.0% 25.5%	20.5% 19.8% 13.6% 17.4% 16.3% 16.9% 14.8%	29.9% 31.4% 30.1% 22.1% 34.4% 21.5% 28.6%	6.6% 9.1% 5.8% 10.5% 8.1% 8.4% 9.8%	288 121 103 86 160 237 419
	4.2% 4.3% 4.1% 4.8%	27.1% 21.0% 19.5% 9.9%	28.1% 28.2% 26.0% 25.3%	17.7% 17.4% 14.8% 17.5%	16.7% 22.6% 27.5% 33.2%	6.3% 6.6% 8.0% 9.3%	96 305 338 605
	4.4% 5.2% 6.5%	16.3% 8.4% 22.6%	26.9% 27.5% 17.7%	16.7% 17.1% 21.0%	27.9% 31.5% 22.6%	7.7% 10.4% 9.7%	1052 251 62
	7.8% 5.8% 3.6% 3.9%	29.7% 21.3% 14.9% 8.1%	21.9% 28.0% 26.1% 27.5%	14.1% 15.5% 17.9% 17.1%	15.6% 23.2% 29.6% 32.2%	10.9% 6.1% 7.9% 11.2%	64 328 747 258
	4.4% 4.3%	12.7% 34.3%	26.1% 29.0%	18.6% 8.1%	29.6% 18.1%	8.6% 6.2%	1188 210

付問4. 1歳以降の育児休業の取得要件

法定どおり	法と異なる要件を設けている	特に要件を設けていない	無回答	合計度数
80.5%	2.7%	12.1%	4.7%	1439
81.1%	2.3%	11.7%	4.9%	264
81.5%	2.3%	11.0%	5.2%	173
81.5%	2.5%	11.9%	4.1%	243
81.8%	2.1%	12.4%	3.7%	242
74.8%	3.2%	14.2%	7.8%	218
82.6%	3.9%	10.7%	2.8%	281
78.2%	2.4%	12.9%	6.5%	170
79.4%	3.2%	12.3%	5.1%	374
57.1%	14.3%	21.4%	7.1%	14
78.6%	1.8%	17.9%	1.8%	56
84.9%	1.9%	7.5%	5.7%	106
85.5%	1.4%	9.5%	3.6%	220
76.0%	4.0%	16.0%	4.0%	25
86.7%	.0%	6.7%	6.7%	15
83.3%	.0%	16.7%	.0%	18
87.6%	2.5%	6.6%	3.3%	121
71.4%	7.1%	17.9%	3.6%	56
79.4%	2.6%	13.6%	4.4%	228
70.6%	5.9%	17.6%	5.9%	17
80.6%	2.2%	12.3%	4.8%	1157
82.1%	5.0%	10.3%	2.7%	262
75.7%	1.9%	16.6%	5.8%	259
74.7%	3.2%	14.8%	7.2%	277
80.2%	3.3%	12.7%	3.9%	363
88.0%	2.3%	7.0%	2.7%	301
89.1%	2.2%	7.6%	1.1%	92
82.7%	4.0%	10.7%	2.7%	75
88.5%	.0%	7.7%	3.8%	26

付問3. 取得回数

1回	2回以上または制限なし	無回答	合計度数
70.5%	24.4%	5.1%	1439
72.0%	23.5%	4.5%	264
71.7%	24.3%	4.0%	173
70.8%	22.6%	6.6%	243
66.1%	28.5%	7.4%	242
68.3%	23.9%	7.8%	218
74.0%	23.8%	2.1%	281
65.9%	27.6%	6.5%	170
68.2%	25.9%	5.9%	374
71.4%	21.4%	7.1%	14
60.7%	35.7%	3.6%	56
77.4%	17.0%	5.7%	106
74.5%	18.2%	7.3%	220
84.0%	16.0%	.0%	25
66.7%	33.3%	.0%	15
72.2%	27.8%	.0%	18
73.6%	24.8%	1.7%	121
67.9%	30.4%	1.8%	56
72.8%	23.2%	3.9%	228
52.9%	41.2%	5.9%	17
69.1%	25.4%	5.4%	1157
77.5%	20.2%	2.3%	262
67.2%	25.5%	7.3%	259
63.5%	28.2%	8.3%	277
68.9%	27.5%	3.6%	363
72.8%	24.3%	3.0%	301
82.6%	16.3%	1.1%	92
90.7%	8.0%	1.3%	75
76.9%	19.2%	3.8%	26

(規定がある場合)問3-1付問2. 最長育児休業期間

1歳6か月まで	1歳6か月を超え3歳未満	3歳までまたはそれ以上	無回答	合計度数
80.5%	6.6%	3.3%	9.7%	1439
83.0%	6.4%	3.4%	7.2%	264
82.1%	5.2%	4.6%	8.1%	173
81.9%	5.3%	2.1%	10.7%	243
80.6%	6.2%	2.9%	10.3%	242
75.7%	8.3%	3.7%	12.4%	218
79.7%	7.5%	3.6%	9.3%	281
76.5%	8.2%	1.8%	13.5%	170
79.9%	7.8%	2.7%	9.6%	374
71.4%	7.1%	7.1%	14.3%	14
80.4%	8.9%	5.4%	5.4%	56
81.1%	2.8%	5.7%	10.4%	106
80.5%	5.9%	2.3%	11.4%	220
76.0%	8.0%	12.0%	4.0%	25
86.7%	.0%	6.7%	6.7%	15
88.9%	.0%	.0%	11.1%	18
90.1%	1.7%	3.3%	5.0%	121
69.6%	14.3%	8.9%	7.1%	56
81.6%	7.5%	1.8%	9.2%	228
82.4%	5.9%	5.9%	5.9%	17
81.2%	6.1%	2.5%	10.2%	1157
79.0%	8.8%	6.5%	5.7%	262
77.6%	6.9%	2.3%	13.1%	259
79.4%	6.5%	2.2%	11.9%	277
82.4%	4.4%	2.8%	10.5%	363
82.7%	7.0%	3.7%	6.6%	301
78.3%	9.8%	6.5%	5.4%	92
82.7%	10.7%	6.7%	.0%	75
76.9%	11.5%	3.8%	7.7%	26

<業種>

建設業	76.5%	8.2%	1.8%	13.5%	170
製造業	79.9%	7.8%	2.7%	9.6%	374
電気・ガス・熱供給・水道業	71.4%	7.1%	7.1%	14.3%	14
情報通信業	80.4%	8.9%	5.4%	5.4%	56
運輸業	81.1%	2.8%	5.7%	10.4%	106
卸売・小売業	80.5%	5.9%	2.3%	11.4%	220
金融・保険業	76.0%	8.0%	12.0%	4.0%	25
不動産業	86.7%	.0%	6.7%	6.7%	15
飲食店・宿泊業	88.9%	.0%	.0%	11.1%	18
医療・福祉	90.1%	1.7%	3.3%	5.0%	121
教育・学習支援	69.6%	14.3%	8.9%	7.1%	56
サービス業	81.6%	7.5%	1.8%	9.2%	228
その他	82.4%	5.9%	5.9%	5.9%	17

<労働組合の有無>

ない	81.2%	6.1%	2.5%	10.2%	1157
ある	79.0%	8.8%	6.5%	5.7%	262

<社員数>

30人未満	77.6%	6.9%	2.3%	13.1%	259
30-49人	79.4%	6.5%	2.2%	11.9%	277
50-99人	82.4%	4.4%	2.8%	10.5%	363
100-299人	82.7%	7.0%	3.7%	6.6%	301
300-499人	78.3%	9.8%	6.5%	5.4%	92
500-999人	82.7%	10.7%	6.7%	.0%	75
1000人以上	76.9%	11.5%	3.8%	7.7%	26

(規定がある場合)問3-1付問2. 最長育児休業期間

	1歳 6か月 まで	1歳6か月 を超え 3歳未満	3歳まで または それ以上	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	80.3% 80.9%	5.6% 7.7%	3.3% 3.1%	10.8% 8.3%	751 685
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	81.6% 80.2% 75.7% 76.7% 81.3% 79.3% 82.6%	5.6% 8.3% 11.7% 8.1% 6.9% 6.8% 5.0%	3.8% 2.5% 3.9% 2.3% 1.9% 5.1% 2.4%	9.0% 9.1% 8.7% 12.8% 10.0% 8.9% 10.0%	288 121 103 86 160 237 419
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	85.4% 80.7% 82.2% 78.2%	5.2% 8.5% 6.5% 6.8%	3.1% 4.6% 2.4% 2.8%	6.3% 6.2% 8.9% 12.2%	96 305 338 605
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	80.8% 78.1% 74.2%	6.7% 5.6% 9.7%	3.2% 3.2% 4.8%	9.2% 13.1% 11.3%	1052 251 62
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	76.6% 82.3% 81.7% 78.3%	9.4% 7.9% 7.0% 3.9%	7.8% 4.3% 2.3% 3.9%	6.3% 5.5% 9.1% 14.0%	64 328 747 258
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	81.1% 81.0%	6.1% 9.5%	2.8% 5.2%	10.0% 4.3%	1188 210

付問3. 取得回数

1回	2回以上 または 制限なし	無回答	合計 度数
70.3% 70.8%	23.8% 25.1%	5.9% 4.1%	751 685
71.5% 70.2% 68.9% 59.3% 71.3% 75.9% 69.5%	24.3% 25.6% 27.2% 32.6% 23.8% 19.4% 24.8%	4.2% 4.1% 3.9% 8.1% 5.0% 4.6% 5.7%	288 121 103 86 160 237 419
79.2% 76.7% 70.4% 66.6%	19.8% 20.3% 25.1% 26.9%	1.0% 3.0% 4.4% 6.4%	96 305 338 605
70.4% 71.3% 61.3%	24.8% 22.3% 32.3%	4.8% 6.4% 6.5%	1052 251 62
78.1% 71.3% 71.2% 66.7%	20.3% 26.5% 23.6% 26.0%	1.6% 2.1% 5.2% 7.4%	64 328 747 258
70.2% 75.2%	24.8% 21.9%	5.0% 2.9%	1188 210

付問4. 1歳以降の育児休業の取得要件

法定 どおり	法と 異なる 要件を設 けている	特に 要件を設 けて いない	無回答	合計 度数
80.0% 81.2%	2.9% 2.5%	12.0% 12.3%	5.1% 4.1%	751 685
82.3% 81.8% 81.6% 82.6% 80.6% 78.1% 80.9%	2.4% 4.1% 5.8% 1.2% 1.9% 4.2% 1.4%	12.2% 9.1% 9.7% 8.1% 14.4% 13.1% 12.2%	3.1% 5.0% 2.9% 8.1% 3.1% 4.6% 5.5%	288 121 103 86 160 237 419
79.2% 84.3% 85.2% 78.3%	4.2% 3.3% 1.5% 2.8%	13.5% 8.5% 9.8% 13.6%	3.1% 3.9% 3.6% 5.3%	96 305 338 605
80.4% 79.3% 77.4%	2.9% 2.0% 3.2%	11.7% 14.7% 14.5%	4.9% 4.0% 4.8%	1052 251 62
76.6% 81.4% 82.6% 75.2%	4.7% 4.6% 2.0% 2.3%	15.6% 11.6% 11.1% 15.5%	3.1% 2.4% 4.3% 7.0%	64 328 747 258
80.3% 85.7%	2.6% 3.3%	12.5% 9.0%	4.6% 1.9%	1188 210

問3-2. 1) 女性・正社員・平成17～19年度の出産者の有無、育児休業開始者有無、退職者有無

	女性・正社員：出産した社員の有無				女性・正社員：出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、育児休業を開始した社員の有無				女性・正社員：出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、退職した女性社員の有無			
	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数
全体	60.2%	33.0%	6.7%	2103	18.3%	79.0%	2.7%	695	62.4%	29.4%	8.2%	695
<創業年>												
1949年以前	56.6%	39.0%	4.3%	346	9.6%	88.1%	2.2%	135	65.2%	26.7%	8.1%	135
1950年代	62.1%	29.6%	8.3%	277	19.5%	76.8%	3.7%	82	64.6%	29.3%	6.1%	82
1960年代	61.0%	31.5%	7.5%	359	23.0%	74.3%	2.7%	113	63.7%	28.3%	8.0%	113
1970年代	59.6%	32.3%	8.1%	371	15.8%	81.7%	2.5%	120	59.2%	34.2%	6.7%	120
1980年代	61.4%	32.9%	5.6%	319	20.0%	75.2%	4.8%	105	57.1%	32.4%	10.5%	105
1990年以降	59.7%	34.5%	5.8%	380	23.7%	75.6%	.8%	131	64.9%	27.5%	7.6%	131
<業種>												
建設業	72.9%	18.9%	8.2%	291	32.7%	65.5%	1.8%	55	74.5%	21.8%	3.6%	55
製造業	59.0%	33.9%	7.1%	549	20.4%	77.4%	2.2%	186	65.6%	23.7%	10.8%	186
電気・ガス・熱供給・水道業	69.6%	13.0%	17.4%	23	33.3%	66.7%	.0%	3	66.7%	33.3%	.0%	3
情報通信業	53.5%	40.8%	5.6%	71	20.7%	79.3%	.0%	29	72.4%	20.7%	6.9%	29
運輸業	75.0%	15.9%	9.1%	176	17.9%	78.6%	3.6%	28	71.4%	17.9%	10.7%	28
卸売・小売業	65.0%	29.7%	5.3%	340	19.8%	77.2%	3.0%	101	59.4%	30.7%	9.9%	101
金融・保険業	39.3%	60.7%	.0%	28	5.9%	94.1%	.0%	17	64.7%	35.3%	.0%	17
不動産業	66.7%	33.3%	0.0%	24	25.0%	62.5%	12.5%	8	37.5%	50.0%	12.5%	8
飲食店・宿泊業	82.4%	17.6%	0.0%	34	33.3%	66.7%	0.0%	6	66.7%	16.7%	16.7%	6
医療・福祉	19.4%	76.9%	3.7%	134	9.7%	89.3%	1.0%	103	47.6%	48.5%	3.9%	103
教育・学習支援	35.6%	61.0%	3.4%	59	.0%	97.2%	2.8%	36	55.6%	36.1%	8.3%	36
サービス業	59.4%	33.3%	7.2%	318	20.8%	73.6%	5.7%	106	64.2%	27.4%	8.5%	106
その他	58.3%	33.3%	8.3%	24	12.5%	75.0%	12.5%	8	75.0%	12.5%	12.5%	8
<労働組合の有無>												
ない	63.1%	30.0%	6.9%	1778	21.2%	75.7%	3.2%	534	62.5%	29.0%	8.4%	534
ある	42.2%	52.9%	4.8%	289	7.8%	90.8%	1.3%	153	62.7%	30.7%	6.5%	153
<社員数>												
30人未満	77.8%	14.7%	7.5%	627	37.0%	58.7%	4.3%	92	60.9%	21.7%	17.4%	92
30-49人	67.8%	26.6%	5.6%	395	23.8%	74.3%	1.9%	105	71.4%	21.0%	7.6%	105
50-99人	56.2%	38.7%	5.1%	450	23.0%	74.7%	2.3%	174	63.8%	28.7%	7.5%	174
100-299人	47.1%	48.0%	4.8%	333	13.8%	84.4%	1.9%	160	68.1%	25.6%	6.3%	160
300-499人	20.8%	72.9%	6.3%	96	4.3%	95.7%	.0%	70	58.6%	38.6%	2.9%	70
500-999人	12.0%	78.7%	9.3%	75	.0%	96.6%	3.4%	59	45.8%	49.2%	5.1%	59
1000人以上	11.5%	80.8%	7.7%	26	9.5%	90.5%	.0%	21	47.6%	47.6%	4.8%	21

問3-2. 1) 女性・正社員・平成17～19年度の3年間の出産者の有無、育児休業開始者有無、退職者有無

	女性・正社員：出産した社員の有無				女性・正社員：出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、育児休業を開始した社員の有無				女性・正社員：出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、退職した女性社員の有無			
	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	66.0% 54.1%	27.7% 39.1%	6.3% 6.8%	1081 1011	18.7% 18.0%	78.9% 79.0%	2.3% 3.0%	299 395	66.2% 59.5%	25.1% 32.7%	8.7% 7.8%	299 395
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	57.4% 56.6% 59.8% 60.7% 62.0% 59.7% 63.1%	35.5% 35.8% 37.1% 34.1% 33.8% 31.6% 30.3%	7.1% 7.5% 3.0% 5.2% 4.3% 8.6% 6.6%	397 159 132 135 234 370 634	16.3% 15.8% 14.3% 21.7% 25.3% 14.5% 20.8%	80.1% 82.5% 83.7% 71.7% 73.4% 82.1% 77.6%	3.5% 1.8% 2.0% 6.5% 1.3% 3.4% 1.6%	141 57 49 46 79 117 192	61.0% 57.9% 71.4% 65.2% 58.2% 69.2% 59.9%	28.4% 33.3% 18.4% 30.4% 32.9% 22.2% 34.4%	10.6% 8.8% 10.2% 4.3% 8.9% 8.5% 5.7%	141 57 49 46 79 117 192
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	44.8% 41.9% 54.9% 68.3%	46.6% 51.3% 39.4% 25.4%	8.6% 6.8% 5.7% 6.4%	116 351 406 1052	14.8% 10.6% 14.4% 25.8%	85.2% 86.1% 83.1% 70.8%	.0% 3.3% 2.5% 3.4%	54 180 160 267	64.8% 65.6% 56.3% 61.8%	24.1% 26.7% 38.1% 28.8%	11.1% 7.8% 5.6% 9.4%	54 180 160 267
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	60.5% 62.7% 62.8%	34.4% 29.2% 26.5%	5.1% 8.1% 10.6%	1439 418 113	17.8% 20.5% 20.0%	80.0% 73.8% 80.0%	2.2% 5.7% .0%	495 122 30	63.0% 63.9% 40.0%	29.5% 26.2% 43.3%	7.5% 9.8% 16.7%	495 122 30
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	28.8% 31.3% 64.6% 74.5%	63.6% 63.7% 30.0% 18.8%	7.6% 5.0% 5.4% 6.7%	66 358 1003 584	7.1% 4.4% 22.6% 37.3%	92.9% 93.4% 74.8% 58.2%	0% 2.2% 2.7% 4.5%	42 228 301 110	69.0% 62.3% 61.1% 65.5%	26.2% 31.1% 31.6% 20.9%	4.8% 6.6% 7.3% 13.6%	42 228 301 110
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	64.5% 26.9%	29.2% 67.6%	6.3% 5.6%	1809 216	21.9% 3.4%	74.7% 95.9%	3.4% .7%	529 146	65.0% 54.1%	25.7% 42.5%	9.3% 3.4%	529 146

問3-2.2)女性・非正社員：平成17～19年度の出産者の有無、育児休業開始者の有無、退職者有無

	女性・非正社員：出産した社員の有無				女性・非正社員：出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、育児休業を開始した社員の有無				女性・非正社員：出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、退職した女性社員の有無			
	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数
全体	74.4%	9.4%	16.2%	2103	28.4%	69.0%	2.5%	197	59.4%	29.9%	10.7%	197
<創業年>												
1949年以前	73.7%	11.6%	14.7%	346	35.0%	65.0%	.0%	40	47.5%	45.0%	7.5%	40
1950年代	77.6%	6.5%	15.9%	277	27.8%	72.2%	.0%	18	72.2%	22.2%	5.6%	18
1960年代	76.6%	6.4%	17.0%	359	21.7%	78.3%	.0%	23	65.2%	34.8%	.0%	23
1970年代	73.6%	10.0%	16.4%	371	27.0%	70.3%	2.7%	37	56.8%	32.4%	10.8%	37
1980年代	73.0%	9.4%	17.6%	319	36.7%	60.0%	3.3%	30	56.7%	30.0%	13.3%	30
1990年以降	72.9%	12.1%	15.0%	380	23.9%	71.7%	4.3%	46	67.4%	15.2%	17.4%	46
<業種>												
建設業	81.1%	2.1%	16.8%	291	33.3%	66.7%	.0%	6	50.0%	33.3%	16.7%	6
製造業	76.7%	8.2%	15.1%	549	33.3%	60.0%	6.7%	45	57.8%	24.4%	17.8%	45
電気・ガス・熱供給・水道業	69.6%	.0%	30.4%	23	.0%	.0%	.0%	0	.0%	.0%	.0%	0
情報通信業	73.2%	12.7%	14.1%	71	33.3%	66.7%	.0%	9	66.7%	11.1%	22.2%	9
運輸業	75.6%	8.0%	16.5%	176	21.4%	78.6%	.0%	14	57.1%	28.6%	14.3%	14
卸売・小売業	72.1%	9.1%	18.8%	340	35.5%	61.3%	3.2%	31	54.8%	32.3%	12.9%	31
金融・保険業	82.1%	10.7%	7.1%	28	.0%	100.0%	.0%	3	100.0%	.0%	.0%	3
不動産業	83.3%	4.2%	12.5%	24	.0%	100.0%	.0%	1	.0%	100.0%	.0%	1
飲食店・宿泊業	85.3%	5.9%	8.8%	34	.0%	100.0%	.0%	2	50.0%	50.0%	.0%	2
医療・福祉	61.2%	26.9%	11.9%	134	19.4%	77.8%	2.8%	36	63.9%	30.6%	5.6%	36
教育・学習支援	61.0%	23.7%	15.3%	59	57.1%	42.9%	.0%	14	42.9%	57.1%	.0%	14
サービス業	72.6%	10.4%	17.0%	318	18.2%	81.8%	.0%	33	66.7%	27.3%	6.1%	33
その他	75.0%	8.3%	16.7%	24	50.0%	50.0%	.0%	2	50.0%	50.0%	.0%	2
<労働組合の有無>												
ない	75.1%	7.9%	17.0%	1778	31.4%	65.0%	3.6%	140	60.0%	27.1%	12.9%	140
ある	70.2%	19.0%	10.7%	289	21.8%	78.2%	.0%	55	56.4%	38.2%	5.5%	55
<社員数>												
30人未満	76.7%	2.6%	20.7%	627	43.8%	43.8%	12.5%	16	56.3%	18.8%	25.0%	16
30-49人	79.0%	5.1%	15.9%	395	50.0%	50.0%	.0%	20	70.0%	20.0%	10.0%	20
50-99人	80.0%	7.8%	12.2%	450	40.0%	57.1%	2.9%	35	60.0%	25.7%	14.3%	35
100-299人	73.3%	15.9%	10.8%	333	22.6%	75.5%	1.9%	53	60.4%	32.1%	7.5%	53
300-499人	61.5%	27.1%	11.5%	96	11.5%	88.5%	.0%	26	65.4%	26.9%	7.7%	26
500-999人	41.3%	38.7%	20.0%	75	24.1%	75.9%	.0%	29	55.2%	44.8%	.0%	29
1000人以上	38.5%	50.0%	11.5%	26	15.4%	84.6%	.0%	13	46.2%	46.2%	7.7%	13

問3-2-2)女性・非正社員：平成17～19年度の3年間の出産者の有無、育児休業開始者有無、退職者有無

	女性・非正社員：出産した社員の有無				女性・非正社員：出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、育児休業を開始した社員の有無				女性・非正社員：出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、退職した女性社員の有無			
	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	78.2% 70.5%	7.3% 11.7%	14.5% 17.8%	1081 1011	30.4% 27.1%	65.8% 71.2%	3.8% 1.7%	79 118	59.5% 59.3%	26.6% 32.2%	13.9% 8.5%	79 118
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	74.6% 70.4% 76.5% 73.3% 76.5% 71.9% 76.5%	10.8% 9.4% 10.6% 10.4% 7.7% 8.4% 9.3%	14.6% 20.1% 12.9% 16.3% 15.8% 19.7% 14.2%	397 159 132 135 234 370 634	30.2% 33.3% 28.6% 14.3% 50.0% 32.3% 16.9%	65.1% 66.7% 64.3% 78.6% 50.0% 64.5% 83.1%	4.7% 0% 7.1% 7.1% 0% 3.2% 0%	43 15 14 14 18 31 59	69.8% 53.3% 57.1% 42.9% 55.6% 64.5% 55.9%	14.0% 46.7% 28.6% 42.9% 33.3% 29.0% 33.9%	16.3% 0% 14.3% 14.3% 11.1% 6.5% 10.2%	43 15 14 14 18 31 59
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	62.9% 70.9% 75.6% 76.7%	11.2% 15.7% 9.9% 7.3%	25.9% 13.4% 14.5% 16.0%	116 351 406 1052	23.1% 16.4% 32.5% 37.7%	76.9% 83.6% 67.5% 55.8%	0% 0% 0% 6.5%	13 55 40 77	38.5% 72.7% 52.5% 51.9%	53.8% 21.8% 37.5% 31.2%	7.7% 5.5% 10.0% 16.9%	13 55 40 77
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	75.3% 74.2% 72.6%	9.9% 7.9% 8.0%	14.8% 17.9% 19.5%	1439 418 113	26.8% 39.4% 22.2%	73.2% 48.5% 77.8%	0% 12.1% 0%	142 33 9	63.4% 45.5% 33.3%	27.5% 39.4% 44.4%	9.2% 15.2% 22.2%	142 33 9
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	63.6% 62.0% 77.9% 80.0%	18.2% 22.6% 7.6% 4.5%	18.2% 15.4% 14.6% 15.6%	66 358 1003 584	25.0% 14.8% 38.2% 46.2%	75.0% 84.0% 59.2% 46.2%	0% 1.2% 2.6% 7.7%	12 81 76 26	66.7% 63.0% 57.9% 46.2%	16.7% 27.2% 34.2% 34.6%	16.7% 9.9% 7.9% 19.2%	12 81 76 26
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	77.0% 59.3%	7.4% 26.4%	15.6% 14.4%	1809 216	31.6% 24.6%	64.7% 75.4%	3.8% 0%	133 57	62.4% 50.9%	24.8% 43.9%	12.8% 5.3%	133 57

問3-2.3)女性・非正社員のうち有期契約社員：平成17～19年度の3年間の出産者の有無、育児休業開始者有無、退職者有無

	女性・非正社員のうち有期契約社員： 出産した社員の有無				合計 度数	女性非正社員のうち有期契約社員： 出産した社員のうち、平成20年9月1日 までに、育児休業を開始した社員の有無				合計 度数	女性非正社員のうち有期契約社員： 出産した社員のうち、平成20年9月1日 までに、退職した社員の有無				合計 度数	
	いない	いる	無回答			いない	いる	無回答			いない	いる	無回答			
全体	77.0%	5.0%	18.0%		2103	21.0%	77.1%	1.9%		105	61.0%	31.4%	7.6%		105	
<創業年>																
1949年以前	76.9%	7.8%	15.3%		346	33.3%	63.0%	3.7%		27	40.7%	48.1%	11.1%		27	
1950年代	78.0%	4.3%	17.7%		277	33.3%	66.7%	0.0%		12	75.0%	25.0%	0.0%		12	
1960年代	77.4%	4.2%	18.4%		359	6.7%	93.3%	0.0%		15	60.0%	40.0%	0.0%		15	
1970年代	77.9%	3.5%	18.6%		371	15.4%	84.6%	0.0%		13	76.9%	23.1%	0.0%		13	
1980年代	76.5%	4.1%	19.4%		319	30.8%	69.2%	0.0%		13	53.8%	38.5%	7.7%		13	
1990年以降	75.8%	6.6%	17.6%		380	8.0%	88.0%	4.0%		25	72.0%	12.0%	16.0%		25	
<業種>																
建設業	81.4%	7.7%	17.9%		291	0.0%	100.0%	0.0%		2	100.0%	0.0%	0.0%		2	
製造業	79.1%	3.1%	17.9%		549	17.6%	82.4%	0.0%		17	70.6%	23.5%	5.9%		17	
電気・ガス・熱供給・水道業	69.6%	0.0%	30.4%		23	0.0%	0.0%	0.0%		0	0.0%	0.0%	0.0%		0	
情報通信業	76.1%	8.5%	15.5%		71	16.7%	66.7%	16.7%		6	66.7%	0.0%	33.3%		6	
運輸業	77.8%	3.4%	18.8%		176	16.7%	83.3%	0.0%		6	66.7%	33.3%	0.0%		6	
卸売・小売業	74.1%	5.9%	20.0%		340	25.0%	70.0%	5.0%		20	50.0%	40.0%	10.0%		20	
金融・保険業	85.7%	7.1%	7.1%		28	0.0%	100.0%	0.0%		2	100.0%	0.0%	0.0%		2	
不動産業	87.5%	0.0%	12.5%		24	0.0%	0.0%	0.0%		0	0.0%	0.0%	0.0%		0	
飲食店・宿泊業	88.2%	0.0%	11.8%		34	0.0%	0.0%	0.0%		0	0.0%	0.0%	0.0%		0	
医療・福祉	72.4%	12.7%	14.9%		134	5.9%	94.1%	0.0%		17	58.8%	29.4%	11.8%		17	
教育・学習支援	64.4%	22.0%	13.6%		59	53.8%	46.2%	0.0%		13	46.2%	53.8%	0.0%		13	
サービス業	74.8%	6.3%	18.9%		318	15.0%	85.0%	0.0%		20	65.0%	30.0%	5.0%		20	
その他	75.0%	8.3%	16.7%		24	50.0%	50.0%	0.0%		2	50.0%	50.0%	0.0%		2	
<労働組合の有無>																
ない	78.0%	3.1%	18.8%		1778	23.2%	75.0%	1.8%		56	64.3%	26.8%	8.9%		56	
ある	71.3%	16.6%	12.1%		289	18.8%	79.2%	2.1%		48	56.3%	37.5%	6.3%		48	
<社員数>																
30人未満	77.8%	6.6%	21.5%		627	25.0%	75.0%	0.0%		4	100.0%	0.0%	0.0%		4	
30-49人	81.0%	1.5%	17.5%		395	50.0%	50.0%	0.0%		6	83.3%	16.7%	0.0%		6	
50-99人	82.2%	4.0%	13.8%		450	33.3%	55.6%	11.1%		18	44.4%	38.9%	16.7%		18	
100-299人	77.8%	8.7%	13.5%		333	10.3%	89.7%	0.0%		29	69.0%	20.7%	10.3%		29	
300-499人	69.8%	16.7%	13.5%		96	6.3%	93.8%	0.0%		16	62.5%	31.3%	6.3%		16	
500-999人	48.0%	28.0%	24.0%		75	28.6%	71.4%	0.0%		21	57.1%	42.9%	0.0%		21	
1000人以上	38.5%	42.3%	19.2%		26	18.2%	81.8%	0.0%		11	45.5%	45.5%	9.1%		11	

問3-2-3)女性・非正社員のうち有期契約社員：平成17～19年度の3年間の出産者の有無、育児休業開始者有無、退職者有無

	女性・非正社員のうち有期契約社員： 出産した社員の有無				女性・非正社員のうち有期契約社員： 出産した社員の有無				女性・非正社員のうち有期契約社員： 出産した社員の有無			
	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	79.9%	3.9%	16.2%	1081	19.0%	78.6%	2.4%	42	69.0%	21.4%	9.5%	42
	74.0%	6.2%	19.8%	1011	22.2%	76.2%	1.6%	63	55.6%	38.1%	6.3%	63
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	77.1%	5.3%	17.6%	397	19.0%	81.0%	.0%	21	90.5%	4.8%	4.8%	21
	74.2%	5.0%	20.8%	159	25.0%	75.0%	.0%	8	62.5%	37.5%	.0%	8
	77.3%	6.1%	16.7%	132	12.5%	75.0%	12.5%	8	50.0%	37.5%	12.5%	8
	76.3%	4.4%	19.3%	135	.0%	100.0%	.0%	6	33.3%	66.7%	.0%	6
	79.5%	3.0%	17.5%	234	42.9%	42.9%	14.3%	7	14.3%	57.1%	28.6%	7
	74.6%	4.1%	21.4%	370	20.0%	80.0%	.0%	15	60.0%	26.7%	13.3%	15
	78.9%	6.0%	15.1%	634	18.4%	81.6%	.0%	38	60.5%	34.2%	5.3%	38
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	65.5%	8.6%	25.9%	116	20.0%	80.0%	.0%	10	50.0%	50.0%	.0%	10
	74.9%	9.4%	15.7%	351	12.1%	84.8%	3.0%	33	63.6%	30.3%	6.1%	33
	77.8%	6.2%	16.0%	406	24.0%	72.0%	4.0%	25	48.0%	36.0%	16.0%	25
	79.1%	2.8%	18.2%	1052	34.5%	65.5%	.0%	29	65.5%	27.6%	6.9%	29
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	78.2%	5.3%	16.5%	1439	15.8%	81.6%	2.6%	76	61.8%	30.3%	7.9%	76
	75.4%	3.6%	21.1%	418	46.7%	53.3%	.0%	15	53.3%	46.7%	.0%	15
	77.0%	4.4%	18.6%	113	20.0%	80.0%	.0%	5	40.0%	20.0%	40.0%	5
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	69.7%	7.6%	22.7%	66	.0%	80.0%	20.0%	5	80.0%	.0%	20.0%	5
	66.5%	15.1%	18.4%	358	9.3%	88.9%	1.9%	54	59.3%	27.8%	13.0%	54
	80.1%	3.6%	16.4%	1003	36.1%	63.9%	.0%	36	61.1%	38.9%	.0%	36
	82.0%	1.4%	16.6%	584	50.0%	50.0%	.0%	8	50.0%	50.0%	.0%	8
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	79.4%	3.2%	17.4%	1809	20.7%	77.6%	1.7%	58	65.5%	25.9%	8.6%	58
	63.9%	19.4%	16.7%	216	23.8%	73.8%	2.4%	42	52.4%	40.5%	7.1%	42

問3-2. 男性・正社員：平成17～19年度の3年間に、配偶者が出産した社員の有無、育児休業開始者有無、退職者有無

	男性正社員：配偶者が出産した社員の有無				合計 度数
	いない	いる	無回答	合計 度数	
全体	36.9%	51.9%	11.3%	2103	
<創業年>					
1949年以前	29.8%	60.4%	9.8%	346	
1950年代	37.5%	52.7%	9.7%	277	209
1960年代	37.3%	52.6%	10.0%	359	146
1970年代	39.1%	48.5%	12.4%	371	189
1980年代	37.0%	52.4%	10.7%	319	180
1990年以降	38.7%	48.4%	12.9%	380	167
<業種>					
建設業	36.4%	52.6%	11.0%	291	153
製造業	35.0%	51.7%	13.3%	549	284
電気・ガス・熱供給・水道業	43.5%	47.8%	8.7%	23	11
情報通信業	28.2%	64.8%	7.0%	71	46
運輸業	40.3%	50.6%	9.1%	176	89
卸売・小売業	37.6%	51.2%	11.2%	340	174
金融・保険業	39.3%	53.6%	7.1%	28	15
不動産業	45.8%	50.0%	4.2%	24	12
飲食店・宿泊業	50.0%	41.2%	8.8%	34	14
医療・福祉	36.6%	53.0%	10.4%	134	71
教育・学習支援	23.7%	72.9%	3.4%	59	43
サービス業	38.7%	49.1%	12.3%	318	156
その他	29.2%	54.2%	16.7%	24	13
<労働組合の有無>					
ない	39.3%	49.7%	11.1%	1778	883
ある	20.1%	68.5%	11.4%	289	198
<社員数>					
30人未満	54.5%	32.5%	12.9%	627	204
30-49人	41.0%	52.2%	6.8%	395	206
50-99人	27.3%	64.7%	8.0%	450	291
100-299人	21.3%	68.2%	10.5%	333	227
300-499人	12.5%	76.0%	11.5%	96	73
500-999人	5.3%	70.7%	24.0%	75	53
1000人以上	19.2%	61.5%	19.2%	26	16

男性正社員：配偶者が出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、育児休業を開始した社員の有無

	いない	いる	無回答	合計 度数
全体	89.8%	4.9%	5.3%	1091
1949年以前	91.4%	3.8%	4.8%	209
1950年代	88.4%	7.5%	4.1%	146
1960年代	91.0%	4.2%	4.8%	189
1970年代	88.9%	5.0%	6.1%	180
1980年代	88.6%	5.4%	6.0%	167
1990年以降	90.2%	3.8%	6.0%	184
建設業	91.5%	2.6%	5.9%	153
製造業	89.8%	5.6%	4.6%	284
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	.0%	.0%	11
情報通信業	89.1%	8.7%	2.2%	46
運輸業	89.9%	6.7%	3.4%	89
卸売・小売業	89.1%	1.1%	9.8%	174
金融・保険業	86.7%	13.3%	.0%	15
不動産業	100.0%	.0%	.0%	12
飲食店・宿泊業	85.7%	7.1%	7.1%	14
医療・福祉	80.3%	11.3%	8.5%	71
教育・学習支援	90.7%	4.7%	4.7%	43
サービス業	91.7%	4.5%	3.8%	156
その他	92.3%	7.7%	.0%	13
労働組合のない	90.4%	4.0%	5.7%	883
労働組合のある	87.4%	8.6%	4.0%	198
30人未満	91.7%	2.0%	6.4%	204
30-49人	90.3%	2.4%	7.3%	206
50-99人	93.5%	3.8%	2.7%	291
100-299人	89.4%	4.8%	5.7%	227
300-499人	80.8%	12.3%	6.8%	73
500-999人	83.0%	15.1%	1.9%	53
1000人以上	75.0%	25.0%	.0%	16

問3-2. 男性・正社員：平成17～19年度の3年間に、配偶者が出産した社員の有無、育児休業開始者有無、退職者有無

	男性正社員：配偶者が出産した社員の有無				合計 度数
	いない	いる	無回答		
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	37.1% 36.3%	52.5% 51.6%	10.4% 12.1%		1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	29.7% 37.1% 38.6% 38.5% 31.6% 39.2% 41.0%	58.9% 50.3% 55.3% 52.6% 58.5% 47.6% 47.9%	11.3% 12.6% 6.1% 8.9% 9.8% 13.2% 11.0%		397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	24.1% 22.5% 21.2% 46.1%	59.5% 66.7% 69.0% 43.5%	16.4% 10.8% 9.9% 10.4%		116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	34.8% 42.8% 42.5%	56.2% 42.6% 41.6%	9.0% 14.6% 15.9%		1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	25.8% 25.1% 35.4% 48.3%	59.1% 64.0% 54.8% 42.0%	15.2% 10.9% 9.8% 9.8%		66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	39.3% 16.2%	51.0% 67.6%	9.7% 16.2%		1809 216
	男性正社員：配偶者が出産した社員のうち、平成20年9月1日までに、育児休業を開始した社員の有無				合計 度数
	いない	いる	無回答		
	92.8% 86.6%	3.5% 6.3%	3.7% 7.1%		568 522
	90.2% 88.8% 80.8% 81.7% 91.2% 89.8% 92.8%	5.6% 8.8% 9.6% 4.2% 5.1% 4.5% 2.6%	4.3% 2.5% 9.6% 14.1% 3.6% 5.7% 4.6%		234 80 73 71 137 176 304
	82.6% 89.3% 90.4% 90.0%	10.1% 5.1% 4.3% 4.6%	7.2% 5.6% 5.4% 5.5%		69 234 280 458
	90.5% 88.8% 85.1%	4.8% 5.6% 6.4%	4.7% 5.6% 8.5%		808 178 47
	74.4% 85.6% 91.3% 93.1%	12.8% 7.4% 4.4% 2.4%	12.8% 7.0% 4.4% 4.5%		39 229 550 245
	90.5% 85.6%	3.7% 12.3%	5.9% 2.1%		922 146

問3-3. (3年間で1人でも取得者がいた場合)育児休業取得者の業務代替方法(複数回答)

	代替要員は補充せず、同じ部署の他の社員で対応した	社内の他の部署から人を異動させた	社外から人員を補充した(派遣労働者、アルバイトなど)	その他	無回答	合計度数
全体	57.6%	25.1%	44.5%	.8%	3.6%	609
<創業年>						
1949年以前	56.3%	25.4%	57.1%	.0%	.0%	126
1950年代	51.4%	18.6%	48.6%	.0%	4.3%	70
1960年代	63.4%	21.5%	40.9%	1.1%	3.2%	93
1970年代	55.0%	29.7%	39.6%	.9%	7.2%	111
1980年代	63.9%	22.9%	38.6%	2.4%	1.2%	83
1990年以降	55.9%	28.8%	42.4%	.8%	5.1%	118
<業種>						
建設業	56.1%	4.9%	43.9%	.0%	4.9%	41
製造業	64.7%	26.3%	39.1%	.0%	5.1%	156
電気・ガス・熱供給・水道業	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	2
情報通信業	66.7%	29.6%	22.2%	3.7%	3.7%	27
運輸業	62.1%	27.6%	31.0%	.0%	3.4%	29
卸売・小売業	44.0%	31.0%	56.0%	1.2%	1.2%	84
金融・保険業	55.6%	55.6%	44.4%	.0%	.0%	18
不動産業	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	5
飲食店・宿泊業	33.3%	33.3%	16.7%	.0%	16.7%	6
医療・福祉	57.7%	23.7%	48.5%	.0%	3.1%	97
教育・学習支援	59.5%	16.2%	75.7%	.0%	.0%	37
サービス業	58.9%	22.2%	42.2%	1.1%	4.4%	90
その他	37.5%	37.5%	25.0%	.0%	.0%	8
<労働組合の有無>						
ない	56.9%	21.6%	40.0%	.9%	4.4%	450
ある	58.6%	36.8%	59.2%	.7%	1.3%	152
<社員数>						
30人未満	49.2%	9.8%	37.7%	1.6%	8.2%	61
30-49人	58.8%	14.1%	31.8%	1.2%	3.5%	85
50-99人	55.9%	18.2%	42.0%	.7%	1.4%	143
100-299人	53.8%	26.9%	47.4%	1.3%	3.8%	156
300-499人	67.1%	37.1%	51.4%	.0%	2.9%	70
500-999人	66.7%	46.7%	60.0%	.0%	1.7%	60
1000人以上	66.7%	47.6%	52.4%	.0%	4.8%	21

問3-3. (3年間で1人でも取得者がいた場合)育児休業取得者の業務代替方法(複数回答)

	代替要員は補充せず、同じ部署の他の社員で対応した	社内の他の部署から人を異動させた	社外から人員を補充した(派遣労働者、アルバイトなど)	その他	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	60.4% 55.3%	21.3% 28.2%	44.8% 44.4%	1.5% .3%	1.9% 5.0%	268 340
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	57.0% 56.3% 52.2% 57.1% 62.3% 59.2% 57.4%	22.7% 29.2% 32.6% 21.4% 27.9% 19.4% 28.4%	45.3% 39.6% 45.7% 33.3% 37.7% 45.6% 47.9%	1.6% .0% .0% .0% 1.6% 1.0% .6%	5.5% 2.1% .0% 7.1% 3.3% 2.9% 3.6%	128 48 46 42 61 103 169
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	62.7% 64.9% 53.2% 54.5%	27.5% 29.8% 28.8% 20.0%	49.0% 48.8% 47.5% 36.8%	.0% 1.2% .0% 1.4%	2.0% 1.8% 4.3% 5.5%	51 168 139 220
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	56.5% 62.1% 55.6%	27.2% 19.4% 18.5%	45.8% 37.9% 48.1%	.9% .0% 3.7%	3.2% 4.9% 7.4%	437 103 27
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	61.0% 59.0% 54.4% 62.5%	36.6% 29.5% 23.9% 8.3%	53.7% 49.8% 44.8% 26.4%	2.4% .4% .4% 2.8%	.0% 2.2% 3.9% 6.9%	41 227 259 72
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	56.9% 61.8%	21.1% 36.8%	40.7% 59.0%	.9% .7%	3.6% 1.4%	445 144

問3-4. 育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無①

	1) 短時間勤務制度						2) 育児の場合に利用できるフレックスタイム制度						3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ						4) 所定外労働の免除													
	なし		あり		運用としてある		なし		あり		運用としてある		なし		あり		運用としてある		なし		あり		運用としてある		なし		あり		運用としてある			
	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合			
全体	35.8%	46.0%	15.1%	3.1%	21.0%	21.0%	64.3%	17.0%	14.1%	4.7%	21.0%	40.7%	36.2%	19.4%	3.8%	21.0%	37.9%	40.0%	18.1%	4.0%	21.0%	37.9%	40.0%	18.1%	4.0%	21.0%	37.9%	40.0%	18.1%	4.0%	21.0%	
＜創業年＞	29.2%	54.9%	12.1%	3.8%	346	346	66.2%	16.8%	11.6%	5.5%	346	40.8%	41.6%	14.2%	3.5%	346	32.9%	45.4%	17.3%	4.3%	346	32.9%	45.4%	17.3%	4.3%	346	32.9%	45.4%	17.3%	4.3%	346	
1949年以前	40.4%	43.3%	13.4%	2.9%	277	277	69.7%	13.0%	13.0%	4.3%	277	46.6%	31.8%	17.7%	4.0%	277	40.8%	39.4%	16.2%	3.6%	277	40.8%	39.4%	16.2%	3.6%	277	40.8%	39.4%	16.2%	3.6%	277	
1950年代	37.0%	44.6%	16.7%	1.7%	359	359	64.1%	17.8%	15.3%	2.8%	359	39.3%	36.5%	22.0%	2.2%	359	38.4%	38.2%	20.3%	3.1%	359	38.4%	38.2%	20.3%	3.1%	359	38.4%	38.2%	20.3%	3.1%	359	
1960年代	36.4%	43.1%	17.3%	3.2%	371	371	64.2%	16.7%	14.6%	4.6%	371	41.0%	33.7%	21.3%	4.0%	371	42.3%	36.7%	17.5%	3.5%	371	42.3%	36.7%	17.5%	3.5%	371	42.3%	36.7%	17.5%	3.5%	371	
1970年代	41.4%	40.1%	15.7%	2.8%	319	319	63.3%	16.6%	15.7%	4.4%	319	42.6%	32.6%	21.0%	3.8%	319	37.9%	37.9%	19.7%	4.4%	319	37.9%	37.9%	19.7%	4.4%	319	37.9%	37.9%	19.7%	4.4%	319	
1980年代	31.3%	51.3%	15.0%	2.4%	380	380	61.6%	20.0%	14.2%	4.2%	380	36.1%	41.1%	19.5%	3.4%	380	35.0%	44.2%	17.9%	2.9%	380	35.0%	44.2%	17.9%	2.9%	380	35.0%	44.2%	17.9%	2.9%	380	
1990年以降																																
＜業種＞	47.4%	35.4%	13.4%	3.8%	291	291	71.1%	13.4%	11.0%	4.5%	291	46.7%	30.2%	19.2%	3.8%	291	48.8%	32.0%	15.1%	4.1%	291	48.8%	32.0%	15.1%	4.1%	291	48.8%	32.0%	15.1%	4.1%	291	
建設業	34.4%	47.0%	15.3%	3.3%	549	549	63.9%	16.9%	13.8%	5.3%	549	40.6%	34.8%	19.7%	4.9%	549	36.1%	41.2%	17.9%	4.9%	549	36.1%	41.2%	17.9%	4.9%	549	36.1%	41.2%	17.9%	4.9%	549	
製造業	43.5%	34.8%	13.0%	8.7%	23	23	60.9%	13.0%	21.7%	4.3%	23	52.2%	26.1%	17.4%	4.3%	23	39.1%	39.1%	17.4%	4.3%	23	39.1%	39.1%	17.4%	4.3%	23	39.1%	39.1%	17.4%	4.3%	23	
電気・ガス・熱供給・水道業	26.8%	53.5%	19.7%	.0%	71	71	43.7%	32.4%	21.1%	2.8%	71	26.8%	47.9%	23.9%	1.4%	71	22.5%	49.3%	25.4%	2.8%	71	22.5%	49.3%	25.4%	2.8%	71	22.5%	49.3%	25.4%	2.8%	71	
情報通信業	42.0%	34.1%	18.8%	4.5%	176	176	64.8%	15.9%	12.5%	6.8%	176	46.0%	32.4%	17.0%	4.5%	176	40.9%	37.5%	16.5%	5.1%	176	40.9%	37.5%	16.5%	5.1%	176	40.9%	37.5%	16.5%	5.1%	176	
運輸業	40.0%	42.1%	16.2%	1.8%	340	340	67.6%	13.2%	15.9%	3.2%	340	42.9%	35.9%	19.4%	1.8%	340	40.6%	36.2%	21.2%	2.1%	340	40.6%	36.2%	21.2%	2.1%	340	40.6%	36.2%	21.2%	2.1%	340	
卸売・小売業	17.9%	71.4%	10.7%	.0%	28	28	57.1%	14.3%	21.4%	7.1%	28	25.0%	60.7%	10.7%	3.6%	28	25.0%	53.6%	14.3%	7.1%	28	25.0%	53.6%	14.3%	7.1%	28	25.0%	53.6%	14.3%	7.1%	28	
金融・保険業	37.5%	45.8%	16.7%	.0%	24	24	54.2%	20.8%	20.8%	4.2%	24	37.5%	41.7%	16.7%	4.2%	24	50.0%	20.8%	16.7%	12.5%	24	50.0%	20.8%	16.7%	12.5%	24	50.0%	20.8%	16.7%	12.5%	24	
不動産業	35.3%	32.4%	26.5%	5.9%	34	34	55.9%	17.6%	17.6%	8.8%	34	38.2%	29.4%	23.5%	8.8%	34	38.2%	32.4%	20.6%	8.8%	34	38.2%	32.4%	20.6%	8.8%	34	38.2%	32.4%	20.6%	8.8%	34	
飲食店・宿泊業	18.7%	70.1%	9.7%	1.5%	134	134	62.7%	22.4%	11.2%	3.7%	134	31.3%	51.5%	14.9%	2.2%	134	21.6%	60.4%	16.4%	1.5%	134	21.6%	60.4%	16.4%	1.5%	134	21.6%	60.4%	16.4%	1.5%	134	
医療・福祉	8.5%	79.7%	11.9%	.0%	59	59	67.8%	15.3%	13.6%	3.4%	59	33.9%	49.2%	15.3%	1.7%	59	18.6%	62.7%	16.9%	1.7%	59	18.6%	62.7%	16.9%	1.7%	59	18.6%	62.7%	16.9%	1.7%	59	
教育・学習支援	36.8%	46.9%	14.2%	2.2%	318	318	63.8%	19.8%	13.8%	2.5%	318	41.8%	33.3%	21.7%	3.1%	318	42.1%	36.8%	18.6%	2.5%	318	42.1%	36.8%	18.6%	2.5%	318	42.1%	36.8%	18.6%	2.5%	318	
サービス業	25.0%	45.8%	16.7%	12.5%	24	24	62.5%	16.7%	12.5%	8.3%	24	37.5%	33.3%	20.8%	8.3%	24	33.3%	41.7%	16.7%	8.3%	24	33.3%	41.7%	16.7%	8.3%	24	33.3%	41.7%	16.7%	8.3%	24	
その他																																
＜労働組合の有無＞	38.2%	42.2%	16.3%	3.2%	1778	1778	64.0%	16.6%	14.7%	4.7%	1778	42.1%	33.5%	20.5%	3.9%	1778	39.7%	37.2%	19.1%	4.0%	1778	39.7%	37.2%	19.1%	4.0%	1778	39.7%	37.2%	19.1%	4.0%	1778	
なし	19.0%	71.6%	7.6%	1.7%	289	289	67.8%	18.7%	9.7%	3.8%	289	32.2%	52.9%	11.8%	3.1%	289	26.0%	59.2%	11.1%	3.8%	289	26.0%	59.2%	11.1%	3.8%	289	26.0%	59.2%	11.1%	3.8%	289	
あり																																
＜社員数＞	52.2%	23.6%	20.1%	4.1%	627	627	67.6%	11.0%	17.2%	4.1%	627	52.2%	19.9%	23.9%	4.0%	627	53.0%	20.9%	21.4%	4.8%	627	53.0%	20.9%	21.4%	4.8%	627	53.0%	20.9%	21.4%	4.8%	627	
30人未満	40.0%	41.8%	15.4%	2.8%	395	395	63.8%	18.0%	14.2%	4.1%	395	45.8%	31.4%	19.5%	3.3%	395	39.7%	35.2%	21.3%	3.8%	395	39.7%	35.2%	21.3%	3.8%	395	39.7%	35.2%	21.3%	3.8%	395	
30-49人	27.1%	55.6%	15.3%	2.0%	450	450	62.7%	17.8%	14.4%	5.1%	450	33.6%	42.4%	20.0%	4.0%	450	32.7%	44.9%	18.9%	3.6%	450	32.7%	44.9%	18.9%	3.6%	450	32.7%	44.9%	18.9%	3.6%	450	
50-99人	21.6%	65.2%	10.5%	2.7%	333	333	59.5%	25.5%	11.4%	3.6%	333	29.4%	53.2%	14.4%	3.0%	333	26.7%	58.0%	12.9%	2.4%	333	26.7%	58.0%	12.9%	2.4%	333	26.7%	58.0%	12.9%	2.4%	333	
100-299人	14.6%	71.9%	11.5%	2.1%	96	96	64.6%	21.9%	8.3%	5.2%	96	59.4%	59.4%	10.4%	1.0%	96	12.5%	72.9%	12.5%	2.1%	96	12.5%	72.9%	12.5%	2.1%	96	12.5%	72.9%	12.5%	2.1%	96	
300-499人	10.7%	86.7%	2.7%	.0%	75	75	72.0%	14.7%	8.0%	5.3%	75	25.3%	57.3%	12.0%	5.3%	75	13.3%	70.7%	10.7%	5.3%	75	13.3%	70.7%	10.7%	5.3%	75	13.3%	70.7%	10.7%	5.3%	75	
500-999人	11.5%	84.6%	3.8%	.0%	26	26	76.9%	19.2%	3.8%	.0%	26	19.2%	69.2%	11.5%	.0%	26	11.5%	80.8%	7.7%	.0%	26	11.5%	80.8%	7.7%	.0%	26	11.5%	80.8%	7.7%	.0%	26	
1000人以上																																

問3-4. 育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無②、子の看護休暇の規定の有無

	5) 事業所内託児施設				6) 育児に要する経費の援助措置				7) 在宅勤務制度				8) 子の看護休暇の規定								
	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	
全体	91.6%	2.1%	1.5%	4.8%	2103	88.0%	3.9%	3.0%	5.1%	2103	90.7%	1.8%	2.7%	4.9%	2103	60.0%	35.7%	4.3%	4.3%	2103	
<創業年>																					
1949年以前	92.2%	1.7%	.6%	5.5%	346	86.7%	4.6%	2.9%	5.8%	346	91.9%	1.2%	1.4%	5.5%	346	50.6%	44.8%	4.6%	4.6%	346	
1950年代	92.8%	.7%	1.8%	4.7%	277	87.4%	2.5%	4.7%	5.4%	277	92.1%	.4%	2.9%	4.7%	277	63.9%	32.1%	4.0%	4.0%	277	
1960年代	91.1%	3.9%	1.9%	3.1%	359	89.7%	3.6%	3.1%	3.6%	359	91.4%	2.8%	2.2%	3.6%	359	62.4%	34.5%	3.1%	3.1%	359	
1970年代	91.1%	2.2%	2.2%	4.6%	371	87.6%	3.8%	3.8%	4.9%	371	91.4%	1.9%	2.2%	4.6%	371	62.5%	33.7%	3.8%	3.8%	371	
1980年代	90.0%	3.4%	1.3%	5.3%	319	86.2%	5.6%	2.5%	5.6%	319	88.4%	2.2%	4.7%	4.7%	319	63.9%	30.7%	5.3%	5.3%	319	
1990年以降	93.7%	.8%	1.6%	3.9%	380	90.8%	3.7%	1.8%	3.7%	380	91.1%	1.8%	3.2%	3.9%	380	57.6%	38.9%	3.4%	3.4%	380	
<業種>																					
建設業	93.8%	.3%	1.4%	4.5%	291	89.7%	2.1%	3.1%	5.2%	291	92.4%	1.4%	1.7%	4.5%	291	67.4%	28.9%	3.8%	3.8%	291	
製造業	91.4%	.9%	1.6%	6.0%	549	86.3%	4.2%	3.5%	6.0%	549	88.7%	2.2%	3.1%	6.0%	549	59.2%	36.2%	4.6%	4.6%	549	
電気・ガス・熱供給・水道業	87.0%	0.0%	8.7%	4.3%	23	91.3%	0.0%	4.3%	4.3%	23	95.7%	.0%	0.0%	4.3%	23	65.2%	30.4%	4.3%	4.3%	23	
情報通信業	91.5%	0.0%	4.2%	4.2%	71	84.5%	5.6%	5.6%	4.2%	71	87.3%	2.8%	7.0%	2.8%	71	56.3%	39.4%	4.2%	4.2%	71	
運輸業	93.2%	1.1%	.0%	5.7%	176	87.5%	5.1%	1.7%	5.7%	176	91.5%	1.7%	1.1%	5.7%	176	68.2%	26.1%	5.7%	5.7%	176	
卸売・小売業	95.3%	.6%	.6%	3.5%	340	91.8%	1.8%	2.4%	4.1%	340	93.2%	1.2%	1.8%	3.8%	340	64.7%	31.8%	3.5%	3.5%	340	
金融・保険業	92.9%	0.0%	.0%	7.1%	28	78.6%	10.7%	3.6%	7.1%	28	89.3%	.0%	3.6%	7.1%	28	39.3%	57.1%	3.6%	3.6%	28	
不動産業	95.8%	0.0%	.0%	4.2%	24	91.7%	.0%	4.2%	4.2%	24	95.8%	.0%	.0%	4.2%	24	66.7%	29.2%	4.2%	4.2%	24	
飲食店・宿泊業	82.4%	5.9%	2.9%	8.8%	34	70.6%	11.8%	5.9%	11.8%	34	85.3%	2.9%	2.9%	8.8%	34	64.7%	26.5%	8.8%	8.8%	34	
医療・福祉	79.9%	17.9%	7%	1.5%	134	86.6%	10.4%	1.5%	1.5%	134	94.8%	2.2%	.7%	2.2%	134	41.0%	56.7%	2.2%	2.2%	134	
教育・学習支援	93.2%	3.4%	1.7%	1.7%	59	89.8%	5.1%	3.4%	1.7%	59	93.2%	1.7%	3.4%	1.7%	59	28.8%	67.8%	3.4%	3.4%	59	
サービス業	91.8%	1.9%	2.8%	3.5%	318	90.6%	2.5%	3.1%	3.8%	318	89.9%	1.9%	4.7%	3.5%	318	62.6%	33.6%	3.8%	3.8%	318	
その他	91.7%	.0%	.0%	8.3%	24	91.7%	.0%	.0%	8.3%	24	87.5%	.0%	4.2%	8.3%	24	54.2%	37.5%	8.3%	8.3%	24	
<労働組合の有無>																					
ない	91.7%	2.0%	1.6%	4.7%	1778	88.3%	3.5%	3.1%	5.1%	1778	90.6%	1.6%	3.0%	4.8%	1778	64.2%	31.5%	4.3%	4.3%	1778	
ある	91.7%	2.8%	1.0%	4.5%	289	87.2%	5.9%	2.1%	4.8%	289	91.7%	2.4%	1.4%	4.5%	289	32.5%	63.3%	4.2%	4.2%	289	
<社員数>																					
30人未満	92.7%	.3%	1.9%	5.1%	627	87.9%	2.2%	4.5%	5.4%	627	89.3%	1.9%	3.5%	5.3%	627	80.5%	15.0%	4.5%	4.5%	627	
30-49人	91.1%	1.8%	2.3%	4.8%	395	87.8%	3.8%	3.5%	4.8%	395	90.4%	1.8%	3.3%	4.6%	395	64.1%	31.9%	4.1%	4.1%	395	
50-99人	92.0%	1.8%	1.1%	5.1%	450	89.6%	2.7%	2.2%	5.6%	450	90.7%	1.1%	2.9%	5.3%	450	56.0%	39.6%	4.4%	4.4%	450	
100-299人	92.8%	3.3%	.9%	3.0%	333	90.7%	4.8%	1.5%	3.0%	333	93.4%	2.1%	1.5%	3.0%	333	42.9%	54.4%	2.7%	2.7%	333	
300-499人	88.5%	8.3%	.0%	3.1%	96	79.2%	14.6%	2.1%	4.2%	96	94.8%	2.1%	.0%	3.1%	96	28.1%	68.8%	3.1%	3.1%	96	
500-999人	88.0%	8.0%	.0%	4.0%	75	85.3%	9.3%	1.3%	4.0%	75	92.0%	1.3%	2.7%	4.0%	75	13.3%	82.7%	4.0%	4.0%	75	
1000人以上	88.5%	3.8%	3.8%	3.8%	26	88.5%	.0%	3.8%	7.7%	26	92.3%	.0%	3.8%	3.8%	26	26.9%	65.4%	7.7%	7.7%	26	

問3-4. 育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無②、子の看護休暇の規定の有無

	5) 事業所内託児施設				6) 育児に要する経費の援助措置				7) 在宅勤務制度				8) 子の看護休暇の規定						
	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	94.0%	6.3%	1.2%	4.3%	1081	90.9%	2.7%	1.9%	4.4%	1081	92.3%	1.1%	2.5%	4.1%	1081	61.1%	35.2%	3.8%	1081
	89.3%	3.8%	1.9%	5.0%	1011	85.3%	5.2%	4.1%	5.4%	1011	89.2%	2.5%	3.0%	5.3%	1011	58.9%	36.5%	4.6%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	92.9%	1.5%	2.3%	3.3%	397	87.7%	4.8%	3.8%	3.8%	397	90.4%	2.5%	3.5%	3.5%	397	61.0%	35.5%	3.5%	397
	93.7%	2.5%	1.3%	2.5%	159	91.2%	4.4%	1.9%	2.5%	159	90.6%	1.9%	5.0%	2.5%	159	60.4%	37.1%	2.5%	159
	91.7%	2.3%	1.5%	4.5%	132	87.1%	6.1%	1.5%	5.3%	132	90.2%	0.8%	3.0%	6.1%	132	60.6%	35.6%	3.8%	132
	89.6%	3.0%	2.2%	5.2%	135	88.1%	3.0%	3.7%	5.2%	135	86.7%	3.7%	4.4%	5.2%	135	61.5%	34.1%	4.4%	135
	92.7%	4.4%	0%	6.8%	234	89.7%	2.1%	1.3%	6.8%	234	91.0%	1.3%	1.3%	6.4%	234	59.0%	35.9%	5.1%	234
	89.5%	3.5%	2.4%	4.6%	370	86.8%	5.1%	3.5%	4.6%	370	90.8%	1.9%	2.7%	4.6%	370	59.7%	36.2%	4.1%	370
	91.5%	2.1%	1.1%	5.4%	634	88.2%	2.8%	3.3%	5.7%	634	91.8%	1.3%	1.7%	5.2%	634	59.6%	35.6%	4.7%	634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	90.5%	9%	1.7%	6.9%	116	84.5%	4.3%	3.4%	7.8%	116	87.1%	1.7%	4.3%	6.9%	116	45.7%	46.6%	7.8%	116
	92.9%	3.4%	0.9%	2.8%	351	89.5%	5.7%	2.3%	2.6%	351	92.9%	2.3%	2.3%	2.6%	351	47.3%	49.6%	3.1%	351
	91.6%	3.2%	1.5%	3.7%	406	88.9%	3.9%	3.0%	4.2%	406	92.4%	1.5%	2.5%	3.7%	406	47.5%	49.5%	3.0%	406
	91.7%	1.6%	1.7%	4.9%	1052	87.8%	3.8%	3.2%	5.1%	1052	90.6%	1.9%	2.6%	4.9%	1052	70.0%	26.0%	4.0%	1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	92.7%	2.2%	1.3%	3.8%	1439	88.3%	4.5%	3.1%	4.2%	1439	92.6%	1.2%	2.5%	3.7%	1439	57.5%	39.2%	3.3%	1439
	89.0%	2.2%	2.4%	6.5%	418	87.1%	2.9%	3.3%	6.7%	418	85.6%	3.6%	3.6%	7.2%	418	65.3%	28.5%	6.2%	418
	95.6%	1.8%	0.9%	1.8%	113	92.9%	3.5%	1.8%	1.8%	113	93.8%	2.7%	1.8%	1.8%	113	75.2%	23.0%	1.8%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや積極的 消極的である	87.9%	10.6%	0%	1.5%	66	81.8%	12.1%	3.0%	3.0%	66	90.9%	6.1%	1.5%	1.5%	66	25.8%	72.7%	1.5%	66
	88.0%	5.9%	2.0%	4.2%	358	86.6%	5.3%	3.9%	4.2%	358	88.8%	3.1%	3.9%	4.2%	358	35.5%	61.2%	3.4%	358
	93.6%	1.0%	2.0%	3.4%	1003	88.7%	3.9%	3.6%	3.8%	1003	92.1%	1.1%	3.1%	3.7%	1003	61.0%	36.1%	2.9%	1003
	94.9%	0.7%	0.7%	3.8%	584	92.5%	2.1%	1.4%	4.1%	584	93.7%	1.4%	1.2%	3.8%	584	78.8%	17.5%	3.8%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	93.1%	1.6%	1.3%	4.0%	1809	89.3%	3.4%	3.0%	4.3%	1809	91.6%	1.7%	2.6%	4.1%	1809	65.0%	31.3%	3.8%	1809
	88.0%	6.9%	1.9%	3.2%	216	86.1%	8.3%	1.9%	3.7%	216	91.7%	2.3%	2.8%	3.2%	216	20.8%	76.9%	2.3%	216

問3-5. 育児のための支援策の利用者の有無(平成17～19年度の3年間)①

	2) 育児の場合に利用できるフレックスタイム											
	1) 短時間勤務						2) 育児の場合に利用できるフレックスタイム					
	女性			男性			女性			男性		
	いない	いる	無回答	合計	いない	いる	無回答	合計	いない	いる	無回答	合計
全体	79.0%	18.3%	2.8%	2103	93.2%	2.3%	4.6%	2103	86.7%	6.0%	7.3%	2103
<創業年>												
1949年以前	75.4%	22.5%	2.0%	346	95.1%	1.7%	3.2%	346	87.3%	5.2%	7.5%	346
1950年代	83.8%	14.4%	1.8%	277	94.9%	2.9%	2.2%	277	86.6%	6.1%	7.2%	277
1960年代	81.3%	14.5%	4.2%	359	92.8%	1.7%	5.6%	359	88.3%	3.6%	8.1%	359
1970年代	78.4%	19.7%	1.9%	371	93.5%	1.6%	4.9%	371	87.6%	5.1%	7.3%	371
1980年代	79.9%	16.9%	3.1%	319	90.6%	4.7%	4.7%	319	86.8%	7.2%	6.0%	319
1990年以降	77.4%	21.1%	1.6%	380	93.4%	1.8%	4.7%	380	86.1%	9.2%	4.7%	380
<業種>												
建設業	84.9%	11.7%	3.4%	291	93.1%	2.1%	4.8%	291	84.5%	5.5%	10.0%	291
製造業	80.7%	16.6%	2.7%	549	94.5%	1.3%	4.2%	549	88.5%	4.4%	7.1%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	87.0%	13.0%	0.0%	23	100.0%	0.0%	0.0%	23	82.6%	8.7%	8.7%	23
情報通信業	71.8%	28.2%	0.0%	71	98.6%	0.0%	1.4%	71	84.5%	11.3%	4.2%	71
運輸業	86.9%	8.5%	4.5%	176	93.2%	4.5%	2.3%	176	86.4%	2.8%	10.8%	176
卸売・小売業	79.1%	17.6%	3.2%	340	91.2%	3.8%	5.0%	340	87.9%	5.3%	6.8%	340
金融・保険業	71.4%	28.6%	0.0%	28	100.0%	0.0%	0.0%	28	85.7%	10.7%	3.6%	28
不動産業	87.5%	12.5%	0.0%	24	87.5%	8.3%	4.2%	24	91.7%	8.3%	0.0%	24
飲食店・宿泊業	88.2%	11.8%	0.0%	34	97.1%	0.0%	2.9%	34	85.3%	5.9%	8.8%	34
医療・福祉	51.5%	47.0%	1.5%	134	92.5%	1.5%	6.0%	134	84.3%	11.9%	3.7%	134
教育・学習支援	71.2%	28.8%	0.0%	59	91.5%	3.4%	5.1%	59	86.4%	10.2%	3.4%	59
サービス業	79.6%	18.9%	1.6%	318	93.4%	1.6%	5.0%	318	89.0%	6.6%	4.4%	318
その他	83.3%	4.2%	12.5%	24	79.2%	12.5%	8.3%	24	75.0%	4.2%	20.8%	24
<労働組合の有無>												
ない	80.7%	16.4%	2.9%	1778	92.9%	2.4%	4.7%	1778	86.6%	5.6%	7.8%	1778
ある	67.8%	30.8%	1.4%	289	95.8%	1.4%	2.8%	289	88.2%	8.0%	3.8%	289
<社員数>												
30人未満	86.1%	11.2%	2.7%	627	91.7%	3.0%	5.3%	627	85.5%	5.7%	8.8%	627
30-49人	84.8%	12.9%	2.3%	395	94.7%	1.8%	3.5%	395	88.9%	4.8%	6.3%	395
50-99人	78.9%	17.3%	3.8%	450	93.8%	1.6%	4.7%	450	88.4%	4.4%	7.1%	450
100-299人	76.3%	22.2%	1.5%	333	94.9%	2.1%	3.0%	333	88.3%	7.8%	3.9%	333
300-499人	55.2%	44.8%	0.0%	96	95.8%	2.1%	2.1%	96	90.6%	13.5%	4.2%	96
500-999人	42.7%	57.3%	0.0%	75	96.0%	2.7%	1.3%	75	88.0%	6.7%	5.3%	75
1000人以上	38.5%	57.7%	3.8%	26	84.6%	3.8%	11.5%	26	80.8%	15.4%	3.8%	26

問3-5. 育児のための支援策の利用者の有無(平成17～19年度の3年間)①

	1) 短時間勤務						2) 育児の場合に利用できるフレックスタイム					
	女性			男性			女性			男性		
	いない	いる	無回答	合計	いない	いる	無回答	合計	いない	いる	無回答	合計
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	82.8%	14.9%	2.3%	1081	94.5%	1.9%	3.6%	1081	89.0%	4.7%	6.3%	1081
	75.1%	22.0%	3.0%	1011	91.9%	2.8%	5.3%	1011	84.7%	7.3%	8.0%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下位安定 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	73.8%	23.7%	2.5%	397	91.9%	3.3%	4.8%	397	84.4%	9.6%	6.0%	397
	84.3%	11.9%	3.8%	159	93.1%	2.5%	4.4%	159	85.5%	6.9%	7.5%	159
	75.0%	22.7%	2.3%	132	91.7%	3.0%	5.3%	132	84.8%	8.3%	6.8%	132
	77.0%	20.0%	3.0%	135	91.1%	5.2%	3.7%	135	87.4%	4.4%	8.1%	135
	79.5%	17.9%	2.6%	234	92.7%	2.6%	4.7%	234	86.3%	5.6%	8.1%	234
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	72.4%	25.0%	2.6%	116	93.1%	0.9%	6.0%	116	82.8%	6.0%	11.2%	116
	67.8%	30.5%	1.7%	351	95.2%	1.1%	3.7%	351	87.5%	7.7%	4.8%	351
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	79.0%	19.4%	1.6%	1439	94.5%	2.3%	3.2%	1439	88.3%	5.9%	5.8%	1439
	79.4%	16.5%	4.1%	418	91.1%	2.4%	6.5%	418	84.2%	6.7%	9.1%	418
	85.0%	12.4%	2.7%	113	92.9%	0.9%	6.2%	113	89.4%	4.4%	6.2%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	60.6%	37.9%	1.5%	66	97.0%	1.5%	1.5%	66	81.8%	16.7%	1.5%	66
	59.5%	39.1%	1.4%	358	90.2%	4.7%	5.0%	358	80.2%	14.5%	5.3%	358
	80.7%	17.4%	1.9%	1003	94.8%	2.4%	2.8%	1003	89.1%	4.9%	6.0%	1003
	91.4%	6.5%	2.1%	584	95.0%	1.0%	3.9%	584	91.3%	2.1%	6.7%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	82.1%	15.5%	2.4%	1809	93.8%	2.2%	4.0%	1809	87.8%	5.5%	6.7%	1809
	59.3%	40.3%	0.5%	216	94.4%	2.8%	2.8%	216	87.0%	9.3%	3.7%	216

問3-5. 育児のための支援策の利用者の有無(平成17～19年度の3年間)②

	4)在宅勤務											
	3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ						在宅勤務					
	女性			男性			女性			男性		
	いない	いる	無回答	合計	いない	いる	無回答	合計	いない	いる	無回答	合計
全体	76.9%	16.3%	6.8%	2103	87.4%	3.4%	9.2%	2103	91.1%	1.5%	7.4%	2103
<創業年>												
1949年以前	77.7%	16.8%	5.5%	346	90.2%	2.6%	7.2%	346	91.6%	1.2%	7.2%	346
1950年代	78.7%	14.1%	7.2%	277	88.1%	4.0%	7.9%	277	90.6%	2.2%	7.2%	277
1960年代	78.6%	13.9%	7.5%	359	87.7%	2.2%	10.0%	359	91.9%	.6%	7.5%	359
1970年代	76.3%	17.5%	6.2%	371	86.8%	2.7%	10.5%	371	91.9%	.8%	7.3%	371
1980年代	75.9%	16.6%	7.5%	319	85.3%	5.6%	9.1%	319	89.7%	2.5%	7.8%	319
1990年以降	76.1%	19.5%	4.5%	380	88.2%	3.7%	8.2%	380	93.2%	2.1%	4.7%	380
<業種>												
建設業	78.7%	11.3%	10.0%	291	87.6%	2.7%	9.6%	291	89.0%	.7%	10.3%	291
製造業	80.0%	13.3%	6.7%	549	88.0%	2.9%	9.1%	549	91.4%	1.5%	7.1%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	78.3%	13.0%	8.7%	23	82.6%	4.3%	13.0%	23	87.0%	4.3%	8.7%	23
情報通信業	70.4%	26.8%	2.8%	71	93.0%	2.8%	4.2%	71	91.5%	4.2%	4.2%	71
運輸業	80.1%	9.1%	10.8%	176	90.3%	4.5%	5.1%	176	89.2%	.0%	10.8%	176
卸売・小売業	78.2%	16.5%	5.3%	340	84.4%	4.7%	10.9%	340	92.4%	1.5%	6.2%	340
金融・保険業	75.0%	21.4%	3.6%	28	100.0%	.0%	.0%	28	92.9%	3.6%	3.6%	28
不動産業	75.0%	25.0%	.0%	24	83.3%	8.3%	8.3%	24	100.0%	.0%	.0%	24
飲食店・宿泊業	85.3%	5.9%	8.8%	34	91.2%	.0%	8.8%	34	85.3%	5.9%	8.8%	34
医療・福祉	59.0%	38.1%	3.0%	134	87.3%	2.2%	10.4%	134	94.8%	1.5%	3.7%	134
教育・学習支援	67.8%	28.8%	3.4%	59	84.7%	5.1%	10.2%	59	93.2%	3.4%	3.4%	59
サービス業	78.9%	17.0%	4.1%	318	89.3%	2.2%	8.5%	318	92.8%	1.6%	5.7%	318
その他	70.8%	8.3%	20.8%	24	70.8%	12.5%	16.7%	24	79.2%	.0%	20.8%	24
<労働組合の有無>												
ない	77.3%	15.5%	7.3%	1778	87.1%	3.3%	9.6%	1778	90.7%	1.5%	7.9%	1778
ある	74.7%	21.5%	3.8%	289	90.7%	2.8%	6.6%	289	93.8%	1.7%	4.5%	289
<社員数>												
30人未満	80.1%	11.5%	8.5%	627	84.8%	4.3%	10.8%	627	89.8%	1.3%	8.9%	627
30-49人	81.3%	13.2%	5.6%	395	87.8%	3.3%	8.9%	395	91.9%	1.3%	6.8%	395
50-99人	80.0%	13.6%	6.4%	450	89.8%	2.7%	7.6%	450	91.6%	1.6%	6.9%	450
100-299人	75.1%	21.0%	3.9%	333	89.8%	3.0%	7.2%	333	94.6%	1.8%	3.6%	333
300-499人	63.5%	33.3%	3.1%	96	92.7%	1.0%	6.3%	96	94.8%	1.0%	4.2%	96
500-999人	54.7%	41.3%	4.0%	75	90.7%	6.7%	2.7%	75	92.0%	2.7%	5.3%	75
1000人以上	46.2%	50.0%	3.8%	26	84.6%	3.8%	11.5%	26	84.6%	3.8%	11.5%	26

問3-5. 育児のための支援策の利用者の有無(平成17～19年度の3年間)②

	4)在宅勤務											
	3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ						在宅勤務					
	女性			男性			女性			男性		
	いない	いる	無回答	合計	いない	いる	無回答	合計	いない	いる	無回答	合計
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	81.7%	12.4%	5.9%	1081	89.8%	2.8%	7.4%	1081	92.5%	1.0%	6.5%	1081
	72.1%	20.5%	7.4%	1011	85.0%	4.1%	11.0%	1011	89.9%	2.0%	8.1%	1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	71.5%	21.9%	6.5%	397	85.9%	4.8%	9.3%	397	90.9%	2.5%	6.5%	397
	79.2%	15.1%	5.7%	159	88.1%	2.5%	9.4%	159	90.6%	2.5%	6.9%	159
	77.3%	18.9%	3.8%	132	85.6%	4.5%	9.8%	132	91.7%	2.3%	6.1%	132
	75.6%	16.3%	8.1%	135	85.9%	5.2%	8.9%	135	89.6%	2.2%	8.1%	135
	78.6%	13.7%	7.7%	234	87.6%	2.6%	9.8%	234	90.6%	.4%	9.0%	234
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	71.6%	19.8%	8.6%	116	82.8%	3.4%	13.8%	116	88.8%	.9%	10.3%	116
	70.9%	23.9%	5.1%	351	90.3%	2.6%	7.1%	351	93.4%	1.7%	4.8%	351
	75.1%	19.7%	5.2%	406	88.4%	3.9%	7.6%	406	90.9%	2.5%	6.7%	406
	80.8%	12.5%	6.7%	1052	87.6%	3.6%	8.7%	1052	91.7%	1.0%	7.2%	1052
	77.3%	17.4%	5.3%	1439	89.6%	3.5%	6.9%	1439	93.1%	1.0%	5.8%	1439
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	75.8%	14.8%	9.3%	418	83.0%	4.1%	12.9%	418	87.6%	2.9%	9.6%	418
	85.8%	8.8%	5.3%	113	87.6%	.9%	11.5%	113	92.9%	.0%	7.1%	113
	77.3%	17.4%	5.3%	1439	89.6%	3.5%	6.9%	1439	93.1%	1.0%	5.8%	1439
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	60.6%	37.9%	1.5%	66	90.9%	4.5%	4.5%	66	93.9%	3.0%	3.0%	66
	60.3%	35.2%	4.5%	358	84.6%	4.7%	10.6%	358	90.8%	3.1%	6.1%	358
	80.1%	14.2%	5.8%	1003	90.3%	3.7%	6.0%	1003	92.5%	1.4%	6.1%	1003
	86.3%	7.4%	6.3%	584	88.4%	1.7%	9.9%	584	92.8%	.7%	6.5%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	79.5%	14.2%	6.4%	1809	88.3%	3.2%	8.5%	1809	91.8%	1.3%	6.9%	1809
	65.3%	31.5%	3.2%	216	89.8%	4.6%	5.6%	216	92.1%	3.2%	4.6%	216

問3-5. 育児のための支援策の利用者の有無(平成17～19年度の3年間)③

	5) 子の看護休暇									
	女性					男性				
	いない	いる	無回答	合計		いない	いる	無回答	合計	
全体	82.5%	10.8%	6.7%	2103		85.9%	4.9%	9.1%	2103	
<創業年>										
1949年以前	79.2%	14.5%	6.4%	346		86.4%	6.6%	6.9%	346	
1950年代	83.8%	10.5%	5.8%	277		85.9%	6.5%	7.6%	277	
1960年代	84.1%	8.6%	7.2%	359		87.2%	2.8%	10.0%	359	
1970年代	81.7%	12.4%	5.9%	371		86.0%	3.5%	10.5%	371	
1980年代	81.8%	11.0%	7.2%	319		83.7%	6.9%	9.4%	319	
1990年以降	85.8%	9.5%	4.7%	380		88.2%	3.9%	7.9%	380	
<業種>										
建設業	81.8%	8.9%	9.3%	291		85.9%	4.5%	9.6%	291	
製造業	84.2%	8.9%	6.9%	549		86.3%	4.4%	9.3%	549	
電気・ガス・熱供給・水道業	82.6%	8.7%	8.7%	23		78.3%	8.7%	13.0%	23	
情報通信業	81.7%	15.5%	2.8%	71		90.1%	7.0%	2.8%	71	
運輸業	84.7%	5.1%	10.2%	176		91.5%	3.4%	5.1%	176	
卸売・小売業	84.7%	10.9%	4.4%	340		85.6%	4.1%	10.3%	340	
金融・保険業	71.4%	25.0%	3.6%	28		96.4%	3.6%	.0%	28	
不動産業	83.3%	12.5%	4.2%	24		79.2%	8.3%	12.5%	24	
飲食店・宿泊業	85.3%	5.9%	8.8%	34		91.2%	.0%	8.8%	34	
医療・福祉	74.6%	22.4%	3.0%	134		85.1%	5.2%	9.7%	134	
教育・学習支援	69.5%	27.1%	3.4%	59		71.2%	18.6%	10.2%	59	
サービス業	84.9%	10.7%	4.4%	318		87.1%	4.4%	8.5%	318	
その他	75.0%	4.2%	20.8%	24		70.8%	12.5%	16.7%	24	
<労働組合の有無>										
ない	83.4%	9.6%	7.0%	1778		86.1%	4.4%	9.5%	1778	
ある	76.8%	19.0%	4.2%	289		85.8%	8.0%	6.2%	289	
<社員数>										
30人未満	84.7%	7.3%	8.0%	627		85.2%	4.0%	10.8%	627	
30-49人	85.3%	8.6%	6.1%	395		87.6%	3.0%	9.4%	395	
50-99人	84.4%	9.3%	6.2%	450		88.2%	4.2%	7.6%	450	
100-299人	83.5%	12.9%	3.6%	333		88.3%	5.1%	6.6%	333	
300-499人	78.1%	19.8%	2.1%	96		81.3%	13.5%	5.2%	96	
500-999人	60.0%	36.0%	4.0%	75		82.7%	14.7%	2.7%	75	
1000人以上	53.8%	38.5%	7.7%	26		73.1%	15.4%	11.5%	26	

問3-5. 育児のための支援策の利用者の有無(平成17~19年度の3年間)③

	5) 子の看護休暇									
	女性					男性				
	いない	いる	無回答	合計		いない	いる	無回答	合計	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	85.4%	8.6%	6.0%	1081		88.4%	4.3%	7.3%	1081	
	79.7%	13.3%	7.0%	1011		83.4%	5.7%	10.9%	1011	
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	82.6%	11.3%	6.0%	397		84.1%	6.3%	9.6%	397	
	79.9%	13.8%	6.3%	159		85.5%	5.0%	9.4%	159	
	84.8%	9.1%	6.1%	132		85.6%	3.8%	10.6%	132	
	79.3%	13.3%	7.4%	135		85.2%	5.9%	8.9%	135	
	81.2%	11.1%	7.7%	234		85.9%	4.7%	9.4%	234	
	81.4%	11.1%	7.6%	370		85.7%	5.7%	8.6%	370	
	85.5%	9.0%	5.5%	634		88.3%	3.3%	8.4%	634	
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	72.4%	18.1%	9.5%	116		81.0%	5.2%	13.8%	116	
	81.2%	14.0%	4.8%	351		87.5%	6.0%	6.6%	351	
	82.3%	13.3%	4.4%	406		87.2%	5.9%	6.9%	406	
	84.7%	8.7%	6.7%	1052		86.9%	4.2%	8.9%	1052	
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	83.7%	11.2%	5.1%	1439		88.0%	5.3%	6.7%	1439	
	80.6%	10.3%	9.1%	418		82.3%	4.5%	13.2%	418	
	88.5%	5.3%	6.2%	113		87.6%	.9%	11.5%	113	
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	62.1%	36.4%	1.5%	66		84.8%	9.1%	6.1%	66	
	72.6%	22.9%	4.5%	358		80.4%	9.8%	9.8%	358	
	85.2%	9.2%	5.6%	1003		89.3%	4.9%	5.8%	1003	
	89.9%	4.3%	5.8%	584		88.4%	1.5%	10.1%	584	
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	84.9%	8.8%	6.2%	1809		87.7%	3.9%	8.4%	1809	
	69.0%	28.2%	2.8%	216		81.5%	13.0%	5.6%	216	

問3-6. 過去3年間、出産・育児で退職した女性社員の再雇用の有無

	ない	ある	無回答	合計 度数
全体	88.8%	8.1%	3.1%	2103
<創業年>				
1949年以前	87.9%	10.1%	2.0%	346
1950年代	89.5%	7.2%	3.2%	277
1960年代	88.9%	7.5%	3.6%	359
1970年代	88.1%	8.9%	3.0%	371
1980年代	90.3%	7.2%	2.5%	319
1990年以降	89.5%	7.6%	2.9%	380
<業種>				
建設業	93.5%	2.4%	4.1%	291
製造業	89.8%	6.0%	4.2%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	87.0%	4.3%	8.7%	23
情報通信業	93.0%	5.6%	1.4%	71
運輸業	94.3%	3.4%	2.3%	176
卸売・小売業	89.7%	8.5%	1.8%	340
金融・保険業	85.7%	14.3%	0.0%	28
不動産業	95.8%	4.2%	0.0%	24
飲食店、宿泊業	70.6%	26.5%	2.9%	34
医療・福祉	70.9%	26.9%	2.2%	134
教育・学習支援	78.0%	20.3%	1.7%	59
サービス業	89.0%	8.2%	2.8%	318
その他	83.3%	12.5%	4.2%	24
<労働組合の有無>				
ない	88.9%	8.2%	2.9%	1778
ある	89.6%	8.3%	2.1%	289
<社員数>				
30人未満	92.8%	3.3%	3.8%	627
30-49人	92.2%	5.3%	2.5%	395
50-99人	89.1%	8.0%	2.9%	450
100-299人	84.4%	13.5%	2.1%	333
300-499人	78.1%	20.8%	1.0%	96
500-999人	74.7%	22.7%	2.7%	75
1000人以上	80.8%	15.4%	3.8%	26

(ある場合)付問. 再雇用のタイプ

	退職した正社員として再び雇った	退職した正社員を非正社員として再び雇った	退職した非正社員を非正社員として再び雇った	その他	無回答	合計 度数
全体	28.7%	50.9%	36.8%	.6%	2.3%	171
<創業年>						
1949年以前	20.0%	54.3%	22.9%	0.0%	5.7%	35
1950年代	5.0%	80.0%	35.0%	0.0%	0.0%	20
1960年代	33.3%	48.1%	40.7%	3.7%	3.7%	27
1970年代	42.4%	45.5%	33.3%	0.0%	0.0%	33
1980年代	39.1%	56.5%	30.4%	0.0%	4.3%	23
1990年以降	27.6%	24.1%	58.6%	0.0%	0.0%	29
<業種>						
建設業	42.9%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	7
製造業	21.2%	48.5%	30.3%	3.0%	9.1%	33
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
情報通信業	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	4
運輸業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	6
卸売・小売業	27.6%	44.8%	51.7%	0.0%	0.0%	29
金融・保険業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
不動産業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
飲食店、宿泊業	33.3%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	9
医療・福祉	58.3%	55.6%	25.0%	0.0%	0.0%	36
教育・学習支援	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	8.3%	12
サービス業	23.1%	42.3%	46.2%	0.0%	0.0%	26
その他	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	3
<労働組合の有無>						
ない	31.5%	48.6%	36.3%	0.0%	1.4%	146
ある	12.5%	62.5%	41.7%	4.2%	8.3%	24
<社員数>						
30人未満	33.3%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	21
30-49人	28.6%	47.6%	42.9%	4.8%	0.0%	21
50-99人	19.4%	52.8%	41.7%	0.0%	0.0%	36
100-299人	28.9%	42.2%	26.7%	0.0%	8.9%	45
300-499人	45.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20
500-999人	29.4%	82.4%	47.1%	0.0%	0.0%	17
1000人以上	25.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	4

問3-6. 過去3年間、出産・育児で退職した女性社員の再雇用の有無

	ない	ある	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	92.4% 85.3%	5.6% 10.9%	2.0% 3.9%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	89.9% 90.6% 91.7% 88.9% 87.6% 88.4% 88.0%	7.6% 7.5% 7.6% 7.4% 9.4% 7.6% 8.8%	2.5% 1.9% .8% 3.7% 3.0% 4.1% 3.2%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	83.6% 86.3% 85.7% 91.3%	13.8% 10.8% 12.3% 5.7%	2.6% 2.8% 2.0% 2.9%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	89.2% 89.0% 88.5%	8.3% 7.4% 9.7%	2.4% 3.6% 1.8%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	86.4% 83.5% 90.0% 93.2%	12.1% 14.8% 7.8% 4.6%	1.5% 1.7% 2.2% 2.2%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	90.3% 82.9%	7.1% 15.3%	2.5% 1.9%	1809 216

(ある場合)付問. 再雇用のタイプ

再雇われた 社員として再び 雇った	退職した正 社員を非正 社員として再 雇った	退職した正 社員を非正 社員として再 雇った	退職した非 正社員を非 正社員として 再び雇った	その他	無回答	合計 度数
15.0% 35.5%	p 48.2%	33.3% 39.1%	.0% .9%	.0% 3.3% 1.8%	60 110	
16.7% 58.3% 20.0% 20.0% 31.8% 32.1% 26.8%	56.7% 50.0% 40.0% 60.0% 50.0% 50.0% 50.0%	40.0% 16.7% 60.0% 20.0% 45.5% 39.3% 35.7%	.0% .0% .0% .0% 4.5% .0% .0%	.0% 8.3% .0% 20.0% .0% 	30 12 10 10 22 28 56	
6.3% 31.6% 40.0% 25.0%	62.5% 68.4% 42.0% 48.3%	43.8% 31.6% 32.0% 38.3%	.0% .0% .0% 1.7%	.0% 2.6% 4.0% 1.7%	16 38 50 60	
33.3% 12.9% 18.2%	52.5% 48.4% 54.5%	33.3% 41.9% 54.5%	.8% .0% .0%	3.3% .0% .0%	120 31 11	
62.5% 22.6% 30.8% 22.2%	75.0% 66.0% 42.3% 37.0%	25.0% 35.8% 35.9% 44.4%	.0% .0% .0% 3.7%	.0% .0% 3.8% 3.7%	8 53 78 27	
29.5% 33.3%	45.0% 72.7%	34.9% 39.4%	.8% .0%	3.1% .0%	129 33	

問3-7. 介護休業制度の規定の有無

	規定なし	規定あり	無回答	合計 度数
全体	41.0%	57.9%	1.0%	2103
<創業年>				
1949年以前	30.6%	69.4%	.0%	346
1950年代	44.0%	55.2%	.7%	277
1960年代	44.3%	54.9%	.8%	359
1970年代	45.0%	53.6%	1.3%	371
1980年代	42.9%	56.1%	.9%	319
1990年以降	36.3%	62.1%	1.6%	380
<業種>				
建設業	53.6%	45.4%	1.0%	291
製造業	39.9%	59.4%	.7%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	47.8%	47.8%	4.3%	23
情報通信業	33.8%	64.8%	1.4%	71
運輸業	42.6%	55.7%	1.7%	176
卸売・小売業	47.9%	51.5%	.6%	340
金融・保険業	14.3%	85.7%	.0%	28
不動産業	37.5%	62.5%	.0%	24
飲食店・宿泊業	52.9%	47.1%	.0%	34
医療・福祉	20.9%	78.4%	.7%	134
教育・学習支援	13.6%	86.4%	.0%	59
サービス業	39.0%	59.7%	1.3%	318
その他	41.7%	54.2%	4.2%	24
<労働組合の有無>				
ない	45.7%	53.4%	.9%	1778
ある	11.1%	88.2%	.7%	289
<社員数>				
30人未満	68.7%	29.7%	1.6%	627
30-49人	45.1%	54.7%	.3%	395
50-99人	27.6%	71.3%	1.1%	450
100-299人	18.0%	81.7%	.3%	333
300-499人	8.3%	91.7%	.0%	96
500-999人	.0%	100.0%	.0%	75
1000人以上	.0%	100.0%	.0%	26

(規定ありの場合)付問1. 介護休業を最初に導入した年

	1990年 以前	1991-1994 年	1995-2000 年	2001-2003 年	2004-2008 年	無回答	合計 度数
全体	1.1%	5.8%	33.3%	17.0%	35.4%	7.4%	1218
<創業年>							
1949年以前	.8%	7.9%	39.6%	14.2%	30.0%	7.5%	240
1950年代	2.0%	9.2%	34.0%	15.7%	32.7%	6.5%	153
1960年代	1.0%	7.6%	34.5%	20.8%	29.9%	6.1%	197
1970年代	1.0%	2.5%	33.7%	17.1%	36.7%	9.0%	199
1980年代	2.2%	3.9%	31.3%	18.4%	35.2%	8.9%	179
1990年以降	.0%	4.7%	26.7%	16.5%	47.0%	5.1%	236
<業種>							
建設業	.8%	3.0%	34.1%	14.4%	41.7%	6.1%	132
製造業	.6%	6.7%	29.8%	20.2%	35.3%	7.4%	326
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2%	18.2%	18.2%	27.3%	18.2%	.0%	11
情報通信業	.0%	6.5%	32.6%	15.2%	41.3%	4.3%	46
運輸業	2.0%	5.1%	26.5%	17.3%	39.8%	9.2%	98
卸売・小売業	1.1%	4.6%	29.1%	17.7%	41.7%	5.7%	175
金融・保険業	4.2%	12.5%	58.3%	4.2%	20.8%	.0%	24
不動産業	.0%	.0%	40.0%	6.7%	26.7%	26.7%	15
飲食店・宿泊業	.0%	.0%	25.0%	12.5%	50.0%	12.5%	16
医療・福祉	.0%	6.7%	46.7%	17.1%	20.0%	9.5%	105
教育・学習支援	.0%	13.7%	51.0%	9.8%	19.6%	5.9%	51
サービス業	2.1%	4.7%	34.2%	16.8%	34.2%	7.9%	190
その他	.0%	.0%	23.1%	23.1%	46.2%	7.7%	13
<労働組合の有無>							
ない	.9%	2.9%	31.2%	17.5%	39.6%	7.9%	950
ある	2.0%	15.7%	41.6%	14.9%	20.4%	5.5%	255
<社員数>							
30人未満	1.1%	.5%	26.3%	19.4%	43.5%	9.1%	186
30-49人	.5%	1.4%	26.9%	20.8%	44.0%	6.5%	216
50-99人	1.9%	4.7%	34.9%	15.9%	35.5%	7.2%	321
100-299人	1.5%	7.7%	34.9%	15.8%	31.6%	8.5%	272
300-499人	.0%	12.5%	39.8%	17.0%	28.4%	2.3%	88
500-999人	1.3%	16.0%	46.7%	8.0%	21.3%	6.7%	75
1000人以上	.0%	19.2%	50.0%	11.5%	7.7%	11.5%	26

問3-7. 介護休業制度の規定の有無

	規定なし	規定あり	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	38.6% 43.4%	60.8% 55.4%	.6% 1.2%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	37.3% 36.5% 40.2% 49.6% 42.3% 40.0% 43.5%	62.0% 62.9% 59.1% 49.6% 56.4% 59.7% 55.0%	.8% .6% .8% .7% 1.3% .3% 1.4%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	31.9% 20.2% 24.9% 52.9%	67.2% 79.5% 74.4% 46.0%	.9% .3% .7% 1.0%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	35.4% 54.5% 56.6%	63.9% 44.5% 42.5%	.7% 1.0% .9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	6.1% 19.0% 36.4% 65.9%	93.9% 81.0% 62.8% 33.7%	.0% .0% .8% .3%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	45.1% 5.1%	54.2% 94.9%	.7% .0%	1809 216

(規定ありの場合)付問1. 介護休業を最初に導入した年

	1990年 以前	1991-1994 年	1995-2000 年	2001-2003 年	2004-2008 年	無回答	合計 度数
	.9% 1.4%	6.1% 5.5%	33.5% 32.9%	17.4% 16.6%	35.9% 34.8%	6.2% 8.8%	657 560
	.8% 1.0% 1.3% 4.5% .8% 1.4% .9%	5.7% 2.0% 5.1% 6.0% 5.3% 7.2% 5.7%	33.3% 27.0% 33.3% 35.8% 32.6% 34.4% 33.2%	17.9% 21.0% 9.0% 16.4% 15.9% 18.6% 16.9%	36.6% 39.0% 46.2% 32.8% 39.4% 29.0% 35.2%	5.7% 10.0% 5.1% 4.5% 6.1% 9.5% 8.0%	246 100 78 67 132 221 349
	2.6% 1.4% .7% 1.2%	14.1% 7.9% 6.3% 3.3%	39.7% 37.3% 34.8% 30.0%	20.5% 17.2% 16.9% 15.9%	15.4% 29.0% 34.8% 43.0%	7.7% 7.2% 6.6% 6.6%	78 279 302 484
	1.0% 2.2% .0%	6.6% 2.2% 4.2%	34.3% 26.9% 37.5%	17.1% 17.2% 14.6%	34.1% 43.0% 37.5%	7.0% 8.6% 6.3%	919 186 48
	1.6% .7% 1.3% 1.5%	16.1% 7.9% 4.4% 2.5%	32.3% 35.5% 33.5% 32.0%	12.9% 15.9% 18.6% 15.2%	22.6% 32.1% 36.3% 40.6%	14.5% 7.9% 5.9% 8.1%	62 290 630 197
	1.3% .5%	4.3% 14.1%	30.7% 44.9%	19.1% 8.3%	37.4% 24.9%	7.2% 7.3%	981 205

(規定ありの場合)問3-7付問2. 最長介護休業期間

	通算93日	93日を超え 1年未満	1年、または 1年を超える	期間の 制限なし	無回答	合計 度数
全体	73.6%	11.3%	5.6%	4.4%	5.0%	1218
<創業年>						
1949年以前	76.7%	8.3%	7.9%	3.3%	3.8%	240
1950年代	73.2%	10.5%	3.3%	5.2%	7.8%	153
1960年代	75.1%	12.2%	5.1%	4.1%	3.6%	197
1970年代	74.9%	12.6%	2.0%	7.0%	3.5%	199
1980年代	69.3%	14.0%	5.6%	4.5%	6.7%	179
1990年以降	73.7%	11.0%	8.5%	2.5%	4.2%	236
<業種>						
建設業	76.5%	10.6%	1.5%	5.3%	6.1%	132
製造業	73.9%	10.7%	6.4%	4.6%	4.3%	326
電気・ガス・熱供給・水道業	36.4%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	11
情報通信業	67.4%	19.6%	2.2%	2.2%	8.7%	46
運輸業	72.4%	16.3%	4.1%	4.1%	3.1%	98
卸売・小売業	75.4%	6.9%	5.1%	5.7%	6.9%	175
金融・保険業	75.0%	12.5%	12.5%	0%	0%	24
不動産業	60.0%	13.3%	0%	13.3%	13.3%	15
飲食店、宿泊業	75.0%	12.5%	0%	6.3%	6.3%	16
医療・福祉	80.0%	5%	6.7%	1.9%	5.7%	105
教育・学習支援	64.7%	17.6%	11.8%	5.9%	0%	51
サービス業	72.6%	14.2%	6.3%	3.2%	3.7%	190
その他	100.0%	0%	0%	0%	0%	13
<労働組合の有無>						
ない	75.9%	9.7%	3.4%	5.3%	5.8%	950
ある	66.3%	16.5%	13.7%	1.2%	2.4%	255
<社員数>						
30人未満	72.6%	7.5%	1.1%	10.2%	8.6%	186
30-49人	74.1%	12.5%	2.3%	4.6%	6.5%	216
50-99人	76.3%	10.3%	5.9%	3.7%	3.7%	321
100-299人	75.7%	11.8%	5.5%	2.9%	4.0%	272
300-499人	70.5%	11.4%	12.5%	3.4%	2.3%	88
500-999人	68.0%	16.0%	14.7%	0%	1.3%	75
1000人以上	65.4%	19.2%	15.4%	0%	0%	26

(規定ありの場合)問3-7付問2. 最長介護休業期間

	通算93日	93日を超え 1年未満	1年、または 1年を超える	期間の 制限なし	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	74.0% 73.2%	11.7% 10.9%	6.4% 4.6%	4.3% 4.6%	3.7% 6.6%	657 560
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	74.8% 75.0% 75.6% 77.6% 79.5% 63.8% 75.4%	11.0% 12.0% 9.0% 11.9% 10.6% 13.1% 10.6%	6.1% 5.0% 7.7% 3.0% 2.3% 10.0% 4.3%	2.8% 5.0% 3.8% 3.0% 1.5% 6.3% 5.7%	5.3% 3.0% 3.8% 4.5% 6.1% 6.8% 4.0%	246 100 78 67 132 221 349
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	67.9% 71.0% 78.8% 73.6%	11.5% 13.3% 8.9% 11.2%	12.8% 8.6% 4.0% 3.9%	2.6% 2.9% 3.0% 6.8%	5.1% 4.3% 5.3% 4.5%	78 279 302 484
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	73.8% 71.0% 75.0%	11.5% 10.8% 10.4%	6.5% 2.7% 2.1%	4.0% 7.5% 4.2%	4.1% 8.1% 8.3%	919 186 48
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	66.1% 67.9% 77.0% 76.1%	12.9% 14.1% 11.1% 7.6%	9.7% 10.7% 4.0% 2.5%	4.8% 3.1% 4.8% 5.1%	6.5% 4.1% 3.2% 8.6%	62 290 630 197
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	74.3% 69.8%	10.8% 14.6%	4.6% 11.2%	5.0% 2.4%	5.3% 2.0%	981 205

付問4. 介護休業の対象となる
家族の範囲の制限の有無

	回数					合計 度数
	1回	2回以上 または 制限なし	無回答	制限 なし	制限 あり	
全体	77.2%	17.5%	5.3%	11.0%	25.0%	1218
<創業年>						
1949年以前	74.2%	20.4%	5.4%	12.1%	24.6%	240
1950年代	80.9%	14.5%	4.5%	8.5%	27.5%	153
1960年代	74.7%	20.0%	5.3%	9.1%	26.4%	197
1970年代	80.1%	17.2%	2.6%	12.6%	23.1%	199
1980年代	82.8%	11.5%	5.7%	11.7%	22.9%	179
1990年以降	73.5%	19.5%	7.0%	11.0%	25.0%	236
<業種>						
建設業	74.5%	14.7%	10.8%	9.8%	28.0%	132
製造業	72.7%	21.6%	5.6%	10.7%	23.9%	326
電気・ガス・熱供給・水道業	62.5%	37.5%	.0%	9.1%	27.3%	11
情報通信業	79.4%	14.7%	5.9%	6.5%	30.4%	46
運輸業	79.2%	16.7%	4.2%	13.3%	28.6%	98
卸売・小売業	78.2%	18.0%	3.8%	13.7%	27.4%	175
金融・保険業	85.7%	9.5%	4.8%	.0%	25.0%	24
不動産業	72.7%	27.3%	.0%	13.3%	13.3%	15
飲食店・宿泊業	85.7%	.0%	14.3%	6.3%	37.5%	16
医療・福祉	76.5%	20.0%	3.5%	11.4%	27.6%	105
教育・学習支援	71.4%	21.4%	7.1%	7.8%	17.6%	51
サービス業	84.8%	11.0%	4.1%	11.6%	21.6%	190
その他	83.3%	16.7%	.0%	7.7%	7.7%	13
<労働組合の有無>						
ない	78.0%	17.5%	4.6%	11.9%	25.7%	950
ある	74.5%	18.5%	7.0%	7.5%	23.1%	255
<社員数>						
30人未満	82.2%	10.9%	7.0%	14.5%	27.4%	186
30-49人	76.5%	18.5%	4.9%	11.6%	25.9%	216
50-99人	81.0%	15.6%	3.4%	10.0%	25.5%	321
100-299人	74.9%	20.7%	4.4%	11.8%	22.1%	272
300-499人	69.6%	17.4%	13.0%	9.1%	29.5%	88
500-999人	68.2%	28.8%	3.0%	6.7%	16.0%	75
1000人以上	81.0%	14.3%	4.8%	7.7%	26.9%	26

(規定ありの場合)問3-7付問3. 介護休業の回数の制限の条件

	同一対象家族の 同一要介護状態 に至るごとに					合計 度数
	制限 なし	その他	制限 なし	無回答		
全体	13.1%	2.5%	12.1%	12.1%	1218	
<創業年>						
1949年以前	72.3%	2.5%	13.1%	12.1%	1218	
1950年代	73.3%	4.2%	12.5%	10.0%	240	
1960年代	71.2%	.7%	15.7%	12.4%	153	
1970年代	74.6%	1.5%	10.7%	13.2%	197	
1980年代	72.9%	3.0%	14.1%	10.1%	199	
1990年以降	66.5%	1.7%	17.3%	14.5%	179	
<業種>						
建設業	74.2%	3.0%	10.6%	12.1%	132	
製造業	69.0%	1.8%	16.0%	13.2%	326	
電気・ガス・熱供給・水道業	72.7%	.0%	18.2%	9.1%	11	
情報通信業	67.4%	6.5%	15.2%	10.9%	46	
運輸業	70.4%	3.1%	12.2%	14.3%	98	
卸売・小売業	73.7%	2.3%	10.3%	13.7%	175	
金融・保険業	83.3%	4.2%	8.3%	4.2%	24	
不動産業	73.3%	.0%	20.0%	6.7%	15	
飲食店・宿泊業	43.8%	.0%	31.3%	25.0%	16	
医療・福祉	79.0%	1.9%	8.6%	10.5%	105	
教育・学習支援	78.4%	3.9%	15.7%	2.0%	51	
サービス業	73.2%	3.2%	12.6%	11.1%	190	
その他	92.3%	.0%	7.7%	.0%	13	
<労働組合の有無>						
ない	71.8%	2.2%	13.3%	12.7%	950	
ある	74.5%	3.9%	12.2%	9.4%	255	
<社員数>						
30人未満	65.1%	4.3%	15.1%	15.6%	186	
30-49人	73.6%	1.4%	11.6%	13.4%	216	
50-99人	72.0%	1.9%	15.3%	10.9%	321	
100-299人	71.3%	3.3%	13.6%	11.8%	272	
300-499人	76.1%	2.3%	10.2%	11.4%	88	
500-999人	85.3%	2.7%	6.7%	5.3%	75	
1000人以上	76.9%	3.8%	11.5%	7.7%	26	

付問4. 介護休業の対象となる
家族の範囲の制限の有無

制限あり	制限なし	無回答	合計 度数
65.3%	10.4%	24.4%	657
62.5%	11.8%	25.7%	560
61.8%	10.6%	27.6%	246
66.0%	9.0%	25.0%	100
70.5%	10.3%	19.2%	78
61.2%	13.4%	25.4%	67
65.2%	10.6%	24.2%	132
60.6%	11.3%	28.1%	221
65.3%	11.7%	22.9%	349
69.2%	3.8%	26.9%	78
65.2%	10.0%	24.7%	279
62.6%	10.9%	26.5%	302
64.5%	12.8%	22.7%	484
64.9%	10.9%	24.3%	919
60.8%	11.3%	28.0%	186
56.3%	20.8%	22.9%	48
62.9%	3.2%	33.9%	62
66.2%	10.7%	23.1%	290
65.1%	11.4%	23.5%	630
61.9%	12.2%	25.9%	197
63.2%	12.1%	24.7%	981
71.7%	6.8%	21.5%	205

回数

1回	2回以上 または 制限なし	無回答	合計 度数
77.5%	17.2%	5.3%	494
76.7%	18.0%	5.3%	417
80.5%	15.8%	3.7%	190
74.6%	21.1%	4.2%	71
70.5%	21.3%	8.2%	61
65.4%	25.0%	9.6%	52
72.3%	22.3%	5.3%	94
80.0%	15.2%	4.8%	165
79.5%	15.8%	4.6%	259
87.1%	9.7%	3.2%	62
73.7%	22.5%	3.8%	213
76.0%	19.7%	4.3%	233
78.9%	14.8%	6.3%	351
77.2%	18.2%	4.7%	688
78.7%	13.2%	8.1%	136
66.7%	27.3%	6.1%	33
74.5%	19.1%	6.4%	47
71.3%	24.2%	4.5%	223
79.0%	15.6%	5.4%	481
81.4%	13.6%	5.0%	140
78.3%	16.6%	5.1%	723
72.6%	23.2%	4.3%	164

(規定ありの場合)問3-7付問3. 介護休業の回数の制限の条件

同一対象家族の 同一要介護状態 に至るごとに	その他	制限 なし	無回答	合計 度数
	2.0%	13.4%	11.4%	657
	3.2%	12.7%	12.9%	560
	1.6%	11.0%	11.8%	246
	1.0%	18.0%	11.0%	100
	7.7%	12.8%	9.0%	78
	0.0%	10.4%	11.9%	67
	4.5%	16.7%	12.1%	132
	1.8%	10.9%	14.5%	221
	2.6%	14.3%	11.5%	349
	0.0%	7.7%	12.8%	78
	2.2%	13.3%	10.4%	279
	3.6%	11.9%	10.9%	302
	2.1%	14.5%	13.0%	484
	2.7%	13.3%	11.9%	919
	1.6%	10.8%	16.1%	186
	4.2%	18.8%	12.5%	48
	3.2%	8.1%	16.1%	62
	2.4%	13.8%	9.3%	290
	2.5%	12.9%	10.8%	630
	2.5%	14.7%	14.2%	197
	2.7%	13.6%	12.7%	981
	2.4%	12.2%	7.8%	205

問3-8. 介護休業取得者の有無(平成17～19年度の3年間)

	女性			男性				
	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数
全体	90.3%	5.3%	4.3%	2103	92.8%	2.8%	4.4%	2103
<創業年>								
1949年以前	88.4%	8.1%	3.5%	346	92.2%	4.9%	2.9%	346
1950年代	91.0%	5.4%	3.6%	277	94.9%	1.4%	3.6%	277
1960年代	91.6%	4.2%	4.2%	359	91.9%	3.9%	4.2%	359
1970年代	88.9%	6.2%	4.9%	371	92.5%	1.9%	5.7%	371
1980年代	90.6%	4.4%	5.0%	319	93.1%	2.5%	4.4%	319
1990年以降	92.1%	4.5%	3.4%	380	93.7%	2.1%	4.2%	380
<業種>								
建設業	93.8%	1.7%	4.5%	291	93.1%	3.8%	3.1%	291
製造業	91.1%	5.6%	3.3%	549	93.6%	2.0%	4.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	95.7%	.0%	4.3%	23	95.7%	.0%	4.3%	23
情報通信業	93.0%	1.4%	5.6%	71	93.0%	1.4%	5.6%	71
運輸業	89.2%	3.4%	7.4%	176	89.2%	5.1%	5.7%	176
卸売・小売業	90.6%	5.6%	3.8%	340	93.5%	2.4%	4.1%	340
金融・保険業	92.9%	7.1%	.0%	28	100.0%	.0%	.0%	28
不動産業	91.7%	4.2%	4.2%	24	91.7%	4.2%	4.2%	24
飲食店、宿泊業	97.1%	2.9%	.0%	34	97.1%	2.9%	.0%	34
医療・福祉	73.1%	22.4%	4.5%	134	89.6%	3.0%	7.5%	134
教育・学習支援	86.4%	10.2%	3.4%	59	94.9%	1.7%	3.4%	59
サービス業	93.4%	2.5%	4.1%	318	93.7%	2.8%	3.5%	318
その他	91.7%	.0%	8.3%	24	83.3%	4.2%	12.5%	24
<労働組合の有無>								
ない	91.5%	4.5%	4.0%	1778	93.5%	2.2%	4.3%	1778
ある	84.4%	10.4%	5.2%	289	89.6%	5.9%	4.5%	289
<社員数>								
30人未満	93.9%	2.6%	3.5%	627	94.4%	2.6%	3.0%	627
30-49人	95.2%	2.0%	2.8%	395	95.2%	1.0%	3.8%	395
50-99人	91.6%	3.1%	5.3%	450	93.6%	1.8%	4.7%	450
100-299人	88.0%	8.1%	3.9%	333	92.5%	2.7%	4.8%	333
300-499人	79.2%	16.7%	4.2%	96	84.4%	9.4%	6.3%	96
500-999人	66.7%	29.3%	4.0%	75	85.3%	10.7%	4.0%	75
1000人以上	57.7%	30.8%	11.5%	26	80.8%	11.5%	7.7%	26

問3-8. 介護休業取得者の有無(平成17～19年度の3年間)

	女性				男性			
	いない	いる	無回答	合計 度数	いない	いる	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	92.2% 88.5%	3.8% 7.0%	4.0% 4.5%	1081 1011	93.3% 92.5%	2.3% 3.3%	4.3% 4.3%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	90.7% 91.8% 92.4% 85.2% 90.6% 91.6% 90.2%	4.5% 5.0% 6.8% 8.9% 6.8% 5.1% 4.1%	4.8% 3.1% .8% 5.9% 2.6% 3.2% 5.7%	397 159 132 135 234 370 634	92.4% 95.6% 96.2% 91.1% 92.3% 92.7% 92.4%	2.8% 1.3% 2.3% 3.0% 3.8% 3.8% 2.4%	4.8% 3.1% 1.5% 5.9% 3.8% 3.5% 5.2%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	90.5% 86.3% 87.7% 92.5%	5.2% 8.5% 7.9% 3.6%	4.3% 5.1% 4.4% 3.9%	116 351 406 1052	93.1% 91.5% 90.9% 94.3%	3.4% 2.6% 4.2% 2.3%	3.4% 6.0% 4.9% 3.4%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	91.0% 89.7% 91.2%	5.6% 4.3% 4.4%	3.4% 6.0% 4.4%	1439 418 113	93.3% 92.8% 92.9%	2.7% 2.9% 2.7%	4.0% 4.3% 4.4%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	78.8% 82.4% 93.0% 95.2%	18.2% 12.3% 3.8% 2.4%	3.0% 5.3% 3.2% 2.4%	66 358 1003 584	92.4% 88.3% 94.6% 95.7%	3.0% 6.1% 2.3% 1.7%	4.5% 5.6% 3.1% 2.6%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	93.0% 75.9%	3.5% 19.9%	3.4% 4.2%	1809 216	94.1% 88.9%	2.1% 7.4%	3.8% 3.7%	1809 216

問3-9. 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無①

	1) 短時間勤務制度					2) 介護の場合に利用できるフレックスタイム制度				
	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数
全体	43.5%	42.4%	11.2%	3.0%	2103	72.9%	12.4%	10.7%	4.0%	2103
<創業年>										
1949年以前	38.7%	50.6%	8.7%	2.0%	346	75.1%	10.4%	11.0%	3.5%	346
1950年代	47.3%	40.8%	10.5%	1.4%	277	79.1%	9.0%	8.7%	3.2%	277
1960年代	42.3%	41.5%	13.4%	2.8%	359	72.4%	13.1%	11.7%	2.8%	359
1970年代	45.0%	38.5%	12.1%	4.3%	371	72.0%	12.7%	10.0%	5.4%	371
1980年代	48.9%	37.6%	11.3%	2.2%	319	70.8%	14.1%	11.9%	3.1%	319
1990年以降	38.7%	47.9%	10.3%	3.2%	380	71.1%	14.7%	10.0%	4.2%	380
<業種>										
建設業	53.3%	33.7%	11.3%	1.7%	291	77.0%	10.3%	9.3%	3.4%	291
製造業	42.4%	45.7%	9.8%	2.0%	549	72.5%	13.7%	10.4%	3.5%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	56.5%	34.8%	4.3%	4.3%	23	73.9%	17.4%	4.3%	4.3%	23
情報通信業	35.2%	49.3%	11.3%	4.2%	71	60.6%	19.7%	14.1%	5.6%	71
運輸業	47.7%	37.5%	11.4%	3.4%	176	71.6%	13.1%	10.2%	5.1%	176
卸売・小売業	51.2%	35.6%	10.9%	2.4%	340	76.2%	9.7%	11.2%	2.9%	340
金融・保険業	17.9%	75.0%	7.1%	0%	28	82.1%	7.1%	10.7%	0%	28
不動産業	37.5%	37.5%	20.8%	4.2%	24	58.3%	16.7%	20.8%	4.2%	24
飲食店、宿泊業	29.4%	38.2%	23.5%	8.8%	34	58.8%	11.8%	17.6%	11.8%	34
医療・福祉	27.6%	61.9%	9.0%	1.5%	134	72.4%	17.2%	7.5%	3.0%	134
教育・学習支援	20.3%	67.8%	10.2%	1.7%	59	71.2%	8.5%	16.9%	3.4%	59
サービス業	44.0%	37.7%	13.5%	4.7%	318	73.0%	12.3%	10.4%	4.4%	318
その他	25.0%	50.0%	16.7%	8.3%	24	75.0%	4.2%	12.5%	8.3%	24
<労働組合の有無>										
ない	45.8%	38.8%	12.3%	3.1%	1778	72.8%	11.8%	11.2%	4.2%	1778
ある	27.0%	66.8%	4.5%	1.7%	289	74.4%	16.3%	6.9%	2.4%	289
<社員数>										
30人未満	61.9%	19.5%	15.0%	3.7%	627	75.1%	6.1%	14.4%	4.5%	627
30-49人	45.3%	40%	12.9%	1.8%	395	71.1%	14.4%	11.4%	3.0%	395
50-99人	36.2%	50.9%	10.2%	2.7%	450	73.8%	12.2%	9.6%	4.4%	450
100-299人	30.0%	59.5%	6.9%	3.6%	333	69.4%	18.6%	8.4%	3.6%	333
300-499人	21.9%	72.9%	3.1%	2.1%	96	74.0%	20.8%	3.1%	2.1%	96
500-999人	10.7%	85.3%	4.0%	0%	75	78.7%	13.3%	5.3%	2.7%	75
1000人以上	19.2%	73.1%	7.7%	0%	26	76.9%	11.5%	11.5%	0%	26

問3-9. 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無①

	1) 短時間勤務制度				2) 介護の場合に利用できるフレックスタイム制度					
	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	43.8% 42.9%	43.7% 41.2%	9.9% 12.7%	2.6% 3.2%	1081 1011	73.9% 71.9%	12.7% 12.2%	9.6% 11.9%	3.8% 4.1%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	37.0% 43.4% 43.2% 48.9% 43.6% 44.9% 46.1%	48.6% 47.8% 40.2% 34.8% 42.3% 42.7% 38.6%	12.1% 6.9% 14.4% 12.6% 12.8% 9.7% 11.0%	2.3% 1.9% 2.3% 3.7% 1.3% 2.7% 4.3%	397 159 132 135 234 370 634	66.0% 77.4% 69.7% 75.6% 75.2% 78.9% 71.6%	17.6% 13.8% 12.1% 12.6% 12.8% 8.9% 10.9%	12.3% 6.9% 15.2% 8.1% 9.0% 8.9% 12.0%	4.0% 1.9% 3.0% 3.7% 3.0% 3.2% 5.5%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	36.2% 33.0% 32.0% 51.4%	52.6% 60.7% 54.7% 32.4%	6.9% 4.8% 11.1% 13.0%	4.3% 1.4% 2.2% 3.1%	116 351 406 1052	73.3% 73.5% 70.9% 74.2%	12.9% 16.0% 14.3% 10.9%	8.6% 8.0% 11.8% 10.6%	5.2% 2.6% 3.0% 4.3%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	39.1% 52.4% 58.4%	47.3% 31.1% 31.9%	11.4% 12.9% 6.2%	2.2% 3.6% 3.5%	1439 418 113	72.0% 72.7% 81.4%	13.3% 11.5% 7.1%	11.5% 10.3% 8.0%	3.1% 5.5% 3.5%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	15.2% 20.9% 38.7% 69.0%	74.2% 64.8% 45.7% 22.1%	9.1% 12.3% 13.8% 7.2%	1.5% 2.0% 1.9% 1.7%	66 358 1003 584	68.2% 63.1% 71.4% 85.4%	22.7% 19.6% 12.5% 7.0%	9.1% 14.5% 13.0% 5.3%	.0% 2.8% 3.2% 2.2%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	46.9% 16.2%	38.7% 78.7%	11.8% 4.6%	2.5% .5%	1809 216	73.4% 74.5%	11.9% 19.0%	11.4% 5.6%	3.4% .9%	1809 216

問3-9. 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無②

	③ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ					④ 介護に要する経費の控助措置				
	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数
全体	54.2%	28.1%	14.1%	3.6%	2103	90.0%	2.6%	3.3%	4.0%	2103
<創業年>										
1949年以前	52.6%	32.1%	12.4%	2.9%	346	92.2%	1.4%	3.8%	2.6%	346
1950年代	59.2%	26.4%	11.6%	2.9%	277	90.6%	3.2%	2.9%	3.2%	277
1960年代	52.6%	27.3%	17.3%	2.8%	359	91.1%	2.2%	3.3%	3.3%	359
1970年代	55.8%	25.6%	14.0%	4.6%	371	88.9%	3.5%	2.4%	5.1%	371
1980年代	54.2%	27.0%	16.0%	2.8%	319	89.7%	2.2%	4.7%	3.4%	319
1990年以降	51.6%	31.8%	12.9%	3.7%	380	88.9%	3.4%	2.9%	4.7%	380
<業種>										
建設業	57.0%	26.1%	14.4%	2.4%	291	92.8%	1.7%	2.7%	2.7%	291
製造業	53.9%	28.4%	13.8%	3.8%	549	89.8%	2.4%	4.0%	3.8%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	69.6%	26.1%	0%	4.3%	23	91.3%	4.3%	0%	4.3%	23
情報通信業	50.7%	29.6%	15.5%	4.2%	71	84.5%	5.6%	2.8%	7.0%	71
運輸業	56.3%	23.9%	16.5%	3.4%	176	88.6%	5.7%	0.6%	5.1%	176
卸売・小売業	57.4%	27.9%	12.4%	2.4%	340	92.4%	1.2%	3.5%	2.9%	340
金融・保険業	39.3%	46.4%	14.3%	0%	28	89.3%	7.1%	3.6%	0%	28
不動産業	50.0%	25.0%	20.8%	4.2%	24	91.7%	0%	4.2%	4.2%	24
飲食店・宿泊業	47.1%	29.4%	11.8%	11.8%	34	79.4%	5.9%	2.9%	11.8%	34
医療・福祉	47.0%	38.8%	12.7%	1.5%	134	92.5%	2.2%	3.7%	1.5%	134
教育・学習支援	49.2%	35.6%	13.6%	1.7%	59	93.2%	3.4%	1.7%	1.7%	59
サービス業	55.3%	23.9%	16.0%	4.7%	318	88.7%	1.9%	4.7%	4.7%	318
その他	45.8%	25.0%	20.8%	8.3%	24	83.3%	4.2%	4.2%	8.3%	24
<労働組合の有無>										
ない	55.3%	25.9%	15.1%	3.7%	1778	90.2%	2.2%	3.5%	4.0%	1778
ある	46.7%	42.9%	8.0%	2.4%	289	90.0%	4.2%	2.4%	3.5%	289
<社員数>										
30人未満	63.2%	13.7%	18.8%	4.3%	627	88.8%	1.3%	5.3%	4.6%	627
30-49人	55.7%	26.1%	15.4%	2.8%	395	89.1%	4.6%	3.3%	3.0%	395
50-99人	50.7%	33.6%	12.9%	2.9%	450	91.3%	2.2%	2.4%	4.0%	450
100-299人	45.9%	40.8%	9.3%	3.9%	333	91.9%	3.0%	1.5%	3.6%	333
300-499人	43.8%	49.0%	5.2%	2.1%	96	94.8%	3.1%	0%	2.1%	96
500-999人	45.3%	45.3%	6.7%	2.7%	75	90.7%	2.7%	4.0%	2.7%	75
1000人以上	38.5%	46.2%	15.4%	0%	26	84.6%	3.8%	7.7%	3.8%	26

問3-9. 介護のための勤務時間短縮等の措置の有無②

	③ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ				④ 介護に要する経費の援助措置					
	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数	なし	あり	運用としてある	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	53.7% 54.6%	30.2% 25.9%	12.8% 15.7%	3.2% 3.8%	1081 1011	91.7% 88.4%	2.2% 3.1%	2.4% 4.4%	3.7% 4.2%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	47.6% 51.6% 53.8% 57.8% 60.3% 55.9% 55.4%	33.2% 35.8% 24.2% 23.7% 23.9% 28.1% 25.9%	15.9% 10.7% 18.9% 14.8% 13.2% 12.7% 14.0%	3.3% 1.9% 3.0% 3.7% 2.6% 3.2% 4.7%	397 159 132 135 234 370 634	88.9% 89.9% 93.2% 88.1% 91.9% 89.7% 89.9%	3.5% 5.0% 1.5% 2.2% 2.6% 3.5% 1.4%	3.5% 3.1% 2.3% 5.2% 2.6% 3.5% 3.3%	4.0% 1.9% 3.0% 4.4% 3.0% 3.2% 5.4%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	50.0% 51.3% 45.3% 58.6%	37.1% 36.8% 38.4% 21.9%	8.6% 9.7% 13.5% 15.9%	4.3% 2.3% 2.7% 3.7%	116 351 406 1052	87.1% 92.9% 90.6% 89.4%	1.7% 3.1% 3.2% 2.6%	6.0% 1.7% 3.0% 3.6%	5.2% 2.3% 3.2% 4.4%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	51.8% 56.2% 68.1%	31.2% 22.5% 19.5%	14.4% 16.3% 8.8%	2.6% 5.0% 3.5%	1439 418 113	90.3% 89.0% 92.9%	2.8% 2.2% 3.5%	3.7% 3.8% .0%	3.3% 5.0% 3.5%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	43.9% 39.1% 50.2% 72.9%	45.5% 43.3% 29.4% 15.9%	9.1% 14.8% 17.7% 8.9%	1.5% 2.8% 2.6% 2.2%	66 358 1003 584	87.9% 88.8% 89.5% 95.5%	6.1% 3.9% 2.6% 1.4%	4.5% 4.2% 4.6% .9%	1.5% 3.1% 3.3% 2.2%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	56.2% 40.7%	25.7% 50.5%	15.0% 7.9%	3.1% .9%	1809 216	90.9% 92.6%	2.4% 3.2%	3.3% 2.8%	3.4% 1.4%	1809 216

問3-10. 両立支援策の定着や利用率を上げるために取り組んでいること(複数回答)

	制度を社内 でよく周知・ PRしている	両立支援制 度の相談を 受け付ける 専用窓口を 設けている	管理職に両 立支援の目 的や趣旨を 説明し、理解 を深めている	人事・総務 担当者に勉 強させたり、 研修を行っ ている	ニーズ調査 を行い、社員 の意見を聞 いている	組合や従業 員組織を通 して、社員の 意見を聞い ている	社長、役職 者が直接、 社員の意見 を聞いている	女性の活用 とセットで両 立支援を進 めている	特に何もし ていない	無回答	合計 度数
全体	15.4%	3.8%	9.8%	19.5%	5.1%	6.7%	15.5%	5.2%	50.4%	5.1%	2103
<創業年>											
1949年以前	16.8%	2.9%	9.8%	26.3%	5.5%	12.4%	13.3%	4.0%	45.1%	3.8%	346
1950年代	15.2%	2.5%	10.5%	17.7%	5.8%	6.5%	14.1%	4.7%	52.3%	5.4%	277
1960年代	12.8%	3.9%	8.9%	20.3%	4.7%	4.7%	15.0%	4.5%	51.3%	5.0%	359
1970年代	16.4%	3.5%	9.7%	17.3%	4.6%	4.9%	16.2%	7.0%	48.2%	7.8%	371
1980年代	16.6%	5.3%	9.4%	15.7%	6.6%	4.4%	15.0%	4.7%	54.5%	4.4%	319
1990年以降	16.3%	5.0%	11.6%	20.8%	4.5%	7.4%	17.9%	6.1%	50.0%	3.4%	380
<業種>											
建設業	10.0%	1.0%	8.6%	17.2%	4.1%	3.1%	17.2%	3.1%	56.7%	4.8%	291
製造業	14.9%	4.0%	6.7%	21.5%	5.3%	8.0%	14.2%	3.6%	51.0%	6.7%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	21.7%	.0%	4.3%	8.7%	4.3%	4.3%	17.4%	4.3%	60.9%	.0%	23
情報通信業	18.3%	5.6%	12.7%	21.1%	5.6%	9.9%	21.1%	9.9%	40.8%	5.6%	71
運輸業	13.1%	2.8%	13.1%	17.6%	4.5%	8.5%	17.0%	4.5%	50.6%	4.5%	176
卸売・小売業	11.8%	3.8%	6.5%	17.9%	5.0%	5.9%	13.8%	4.4%	54.1%	4.7%	340
金融・保険業	32.1%	3.6%	32.1%	35.7%	7.1%	10.7%	21.4%	21.4%	39.3%	.0%	28
不動産業	16.7%	4.2%	16.7%	8.3%	8.3%	4.2%	8.3%	8.3%	62.5%	4.2%	24
飲食店、宿泊業	20.6%	8.8%	2.9%	5.9%	5.9%	2.9%	23.5%	2.9%	47.1%	8.8%	34
医療・福祉	32.1%	8.2%	24.6%	26.1%	9.0%	5.2%	10.4%	11.9%	37.3%	3.0%	134
教育・学習支援	23.7%	.0%	13.6%	27.1%	5.1%	20.3%	15.3%	1.7%	30.5%	1.7%	59
サービス業	15.4%	4.7%	9.1%	19.2%	5.0%	5.7%	17.3%	6.3%	50.9%	3.5%	318
その他	16.7%	4.2%	8.3%	25.0%	.0%	4.2%	8.3%	.0%	45.8%	12.5%	24
<労働組合の有無>											
ない	13.4%	3.4%	9.1%	17.8%	5.3%	2.8%	17.4%	5.1%	52.5%	5.3%	1778
ある	28.4%	6.9%	15.2%	31.1%	4.5%	30.8%	5.2%	6.2%	36.0%	2.4%	289
<社員数>											
30人未満	3.5%	.8%	3.3%	6.9%	4.5%	1.8%	18.5%	3.0%	63.5%	7.3%	627
30-49人	13.4%	2.3%	10.6%	16.2%	7.3%	4.3%	19.7%	4.3%	55.2%	2.8%	395
50-99人	18.7%	4.2%	10.0%	21.6%	4.9%	7.6%	14.9%	4.4%	46.9%	5.6%	450
100-299人	24.0%	8.1%	14.1%	32.7%	2.1%	11.4%	9.9%	5.7%	38.1%	3.3%	333
300-499人	37.5%	9.4%	21.9%	42.7%	7.3%	13.5%	8.3%	12.5%	27.1%	2.1%	96
500-999人	41.3%	8.0%	25.3%	46.7%	9.3%	24.0%	8.0%	12.0%	22.7%	.0%	75
1000人以上	50.0%	15.4%	26.9%	50.0%	7.7%	23.1%	3.8%	26.9%	26.9%	.0%	26

問3-10. 両立支援策の定着や利用率をあげるために取り組んでいること(複数回答)

	制度を社内 でよく周知・ PRしている	両立支援制 度の相談を 受け付ける 専用窓口を 設けている	管理職に両 立支援の目 的や趣旨を 説明し、理解 を深めている	人事・総務 担当者に勉 強させたり、 研修を行っ ている	ニーズ調査 を行い、社員 の意見を聞 いている	組合や従業 員組織を通 じて、社員の 意見を聞い ている	社長、役職 者が直接、 社員の意見 を聞いている	女性の活用 とセットで両 立支援を進 めている	特に何もし ていない	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	15.8% 15.0%	4.3% 3.4%	9.3% 10.5%	19.4% 19.8%	4.8% 5.5%	7.9% 5.4%	12.0% 19.1%	4.2% 6.2%	52.6% 48.1%	5.0% 4.9%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	18.9% 19.5% 18.9% 14.8% 14.1% 14.9% 12.6%	5.3% 4.4% 3.0% 4.4% 3.0% 4.9% 2.7%	12.1% 15.1% 6.1% 7.4% 9.0% 11.4% 7.9%	23.4% 20.1% 24.2% 20.0% 16.2% 19.5% 17.5%	6.5% 6.3% 6.1% 3.7% 6.0% 5.7% 3.6%	8.6% 6.9% 11.4% 4.4% 3.4% 7.3% 5.2%	18.9% 18.2% 19.7% 17.8% 16.7% 15.1% 11.8%	9.6% 6.3% 3.8% 3.7% 5.1% 5.4% 2.8%	46.3% 44.0% 42.4% 45.2% 53.0% 49.2% 56.8%	3.0% 3.8% 3.0% 6.7% 5.6% 5.7% 5.8%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	23.3% 28.2% 18.5% 10.1%	6.0% 8.3% 4.4% 2.4%	12.1% 17.1% 13.1% 6.5%	25.9% 32.8% 24.1% 14.1%	1.7% 7.1% 4.7% 5.2%	11.2% 14.5% 8.6% 3.4%	16.4% 10.8% 15.8% 16.5%	7.8% 10.8% 5.7% 3.2%	39.7% 36.8% 46.3% 56.4%	1.7% 2.3% 3.0% 6.5%	116 351 406 1052
<社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	18.2% 8.4% 11.5%	4.1% 3.8% .0%	11.4% 6.9% 5.3%	22.5% 12.9% 9.7%	5.5% 4.5% 5.3%	7.1% 5.7% 7.1%	16.1% 15.6% 10.6%	5.8% 4.8% 1.8%	47.8% 55.7% 62.8%	3.8% 6.5% 7.1%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	66.7% 37.4% 12.4% 2.6%	22.7% 10.1% 2.3% .9%	45.5% 24.0% 7.1% 2.6%	48.5% 40.5% 20.3% 4.1%	19.7% 9.8% 4.4% 1.9%	13.6% 15.9% 5.9% 1.7%	27.3% 24.3% 15.8% 9.1%	28.8% 15.4% 2.6% 1.2%	13.6% 18.2% 50.6% 77.6%	1.5% 1.1% 2.8% 6.3%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	12.6% 38.4%	2.7% 13.4%	7.5% 29.6%	16.7% 44.4%	4.6% 10.2%	5.6% 15.7%	16.1% 10.2%	4.3% 13.4%	54.0% 27.8%	4.7% .9%	1809 216

問3-1.1. 育児休業や介護休業の取得者の休業期間中の評価

	標準的な評価をつけている	休業直前の評価を用いている	休業期間中は最低の評価としている	休業期間中は評価対象から除外している	その他	これまで休業取得者がいない	無回答	合計度数
全体	11.8%	6.5%	.8%	23.0%	1.0%	50.1%	6.8%	2103
<創業年>								
1949年以前	16.2%	6.9%	.3%	28.6%	1.4%	41.6%	4.9%	346
1950年代	11.2%	5.4%	.0%	20.6%	1.1%	54.9%	6.9%	277
1960年代	11.4%	6.1%	1.7%	18.7%	1.1%	55.2%	5.8%	359
1970年代	11.9%	5.9%	.5%	22.6%	.3%	48.8%	10.0%	371
1980年代	13.2%	7.8%	.9%	21.0%	1.3%	51.1%	4.7%	319
1990年以降	8.4%	6.6%	1.3%	27.1%	1.1%	49.5%	6.1%	380
<業種>								
建設業	6.9%	3.1%	.3%	14.4%	.0%	67.7%	7.6%	291
製造業	13.3%	6.6%	.9%	23.0%	.5%	49.9%	5.8%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	13.0%	.0%	.0%	8.7%	4.3%	69.6%	4.3%	23
情報通信業	11.3%	11.3%	1.4%	28.2%	1.4%	39.4%	7.0%	71
運輸業	13.6%	5.1%	1.1%	14.2%	.6%	56.3%	9.1%	176
卸売・小売業	11.5%	6.5%	.9%	21.5%	.9%	53.2%	5.6%	340
金融・保険業	10.7%	14.3%	3.6%	39.3%	3.6%	25.0%	3.6%	28
不動産業	12.5%	4.2%	.0%	37.5%	.0%	41.7%	4.2%	24
飲食店・宿泊業	2.9%	8.8%	.0%	8.8%	.0%	70.6%	8.8%	34
医療・福祉	20.1%	11.9%	.0%	43.3%	1.5%	14.2%	9.0%	134
教育・学習支援	15.3%	6.8%	.0%	45.8%	6.8%	18.6%	6.8%	59
サービス業	10.4%	6.9%	1.3%	22.6%	1.6%	51.9%	5.3%	318
その他	12.5%	4.2%	.0%	29.2%	4.2%	37.5%	12.5%	24
<労働組合の有無>								
ない	11.2%	6.5%	.7%	20.4%	.7%	53.6%	7.0%	1778
ある	16.6%	6.9%	1.7%	39.4%	3.5%	27.0%	4.8%	289
<社員数>								
30人未満	6.9%	2.4%	.6%	10.7%	.8%	69.4%	9.3%	627
30-49人	12.2%	7.3%	1.3%	15.7%	.8%	58.0%	4.8%	395
50-99人	12.4%	10.4%	.2%	26.0%	.9%	45.1%	4.9%	450
100-299人	17.7%	9.0%	.6%	33.3%	.9%	32.7%	5.7%	333
300-499人	15.6%	4.2%	4.2%	55.2%	2.1%	12.5%	6.3%	96
500-999人	24.0%	4.0%	1.3%	57.3%	5.3%	2.7%	5.3%	75
1000人以上	7.7%	7.7%	.0%	73.1%	3.8%	.0%	7.7%	26

問3-1.2. 育児や介護の短時間勤務制度の利用者に対する評価

	労働時間が短め、低くめに評価している	目標設定を考慮した上で、成果で評価している	成果で評価し、労働時間の短いことは考慮していない	その他	これまで利用者がいない	無回答	合計度数
全体	3.8%	8.6%	16.6%	1.9%	60.4%	8.8%	2103
<業種>							
建設業	2.4%	5.8%	8.2%	1.4%	71.1%	11.0%	291
製造業	4.0%	8.4%	16.4%	.5%	62.3%	8.4%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	.0%	13.0%	8.7%	4.3%	69.6%	4.3%	23
情報通信業	1.4%	15.5%	19.7%	.0%	57.7%	5.6%	71
運輸業	2.8%	6.8%	14.8%	2.3%	61.9%	11.4%	176
卸売・小売業	4.1%	7.6%	15.6%	1.8%	61.2%	9.7%	340
金融・保険業	7.1%	14.3%	21.4%	.0%	57.1%	.0%	28
不動産業	8.3%	8.3%	29.2%	.0%	50.0%	4.2%	24
飲食店・宿泊業	5.9%	2.9%	14.7%	.0%	70.6%	5.9%	34
医療・福祉	5.2%	11.9%	31.3%	6.0%	36.6%	9.0%	134
教育・学習支援	3.4%	13.6%	25.4%	11.9%	35.6%	10.2%	59
サービス業	4.7%	8.8%	17.0%	1.6%	61.9%	6.0%	318
その他	.0%	4.2%	29.2%	.0%	50.0%	16.7%	24
<労働組合の有無>							
ない	4.1%	7.3%	14.8%	1.6%	63.2%	9.0%	1778
ある	1.7%	17.0%	27.7%	3.5%	43.3%	6.9%	289
<社員数>							
30人未満	3.0%	3.7%	10.4%	1.4%	69.7%	11.8%	627
30-49人	3.0%	8.1%	15.2%	.8%	65.8%	7.1%	395
50-99人	2.9%	7.1%	16.4%	1.1%	63.6%	8.9%	450
100-299人	7.2%	12.3%	19.8%	2.4%	52.6%	5.7%	333
300-499人	5.2%	22.9%	37.5%	4.2%	27.1%	3.1%	96
500-999人	4.0%	25.3%	36.0%	9.3%	22.7%	2.7%	75
1000人以上	.0%	30.8%	34.6%	3.8%	23.1%	7.7%	26

問3-1.1. 育児休業や介護休業の取得者の休業期間中の評価

	標準的な評価をつけている	休職直前の評価を用いている	休職期間中は最低の評価としている	休職期間中は評価対象から除外している	その他	これまで休業取得者がいない	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	11.6% 12.3%	5.9% 7.1%	.9% .7%	20.5% 25.8%	.8% 1.3%	53.8% 45.9%	6.4% 6.9%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	13.1% 15.1% 12.9% 13.3% 11.5% 11.4% 10.4%	8.8% 6.9% 8.3% 7.4% 4.7% 7.3% 4.9%	1.0% 1.3% .8% .7% 0% .5% .9%	25.7% 24.5% 28.8% 20.7% 22.2% 21.6% 20.8%	1.3% 0% .8% 1.5% 1.3% 1.1% 1.1%	45.1% 42.8% 44.7% 48.9% 53.0% 52.4% 54.1%	5.0% 9.4% 3.8% 7.4% 7.3% 5.7% 7.7%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	11.2% 16.8% 14.3% 9.9%	6.9% 8.5% 9.1% 5.2%	2.6% .6% .7% .8%	35.3% 38.2% 27.8% 16.3%	1.7% 1.1% .7% .8%	36.2% 31.1% 42.4% 59.3%	6.0% 3.7% 4.9% 7.7%	116 351 406 1052
<社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	12.0% 12.2% 9.7%	7.1% 6.5% 3.5%	.7% 1.4% .9%	24.4% 18.4% 21.2%	1.0% 1.4% 1.8%	49.5% 51.7% 53.1%	5.4% 8.4% 9.7%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	21.2% 22.1% 12.2% 4.8%	15.2% 12.3% 6.3% 2.9%	.0% .6% 1.0% .7%	39.4% 44.4% 22.8% 11.1%	4.5% 2.0% .8% .5%	16.7% 16.5% 52.4% 71.7%	3.0% 2.2% 4.5% 8.2%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	10.8% 19.4%	6.6% 6.9%	.6% 3.2%	20.7% 44.4%	.7% 3.7%	54.6% 18.5%	6.1% 3.7%	1809 216

問3-1.2. 育児や介護の短時間勤務制度の利用者に対する評価

	労働時間が短い ため、低くめに評価している	目標設定を考慮した上で、成果で評価している	成果で評価し、労働時間の短いことは考慮していない	その他	これまで利用者がいない	無回答	合計度数
	3.1% 4.5%	7.2% 10.0%	15.6% 17.9%	1.3% 2.5%	64.9% 55.6%	7.8% 9.6%	1081 1011
	4.8% 4.4% 6.1% 4.4% 3.0% 2.2% 3.8%	11.8% 8.2% 12.1% 8.1% 9.4% 6.5% 6.5%	17.6% 13.8% 17.4% 14.8% 16.2% 18.6% 16.1%	1.3% 1.9% 5.3% .7% 4% 2.7% 1.7%	55.9% 63.5% 53.0% 60.7% 62.8% 60.3% 63.4%	8.6% 8.2% 6.1% 11.1% 8.1% 9.7% 8.5%	397 159 132 135 234 370 634
	6.9% 5.1% 3.9% 3.2%	6.0% 17.4% 9.1% 6.4%	24.1% 21.9% 20.2% 13.2%	1.7% 2.8% 2.0% 1.3%	52.6% 48.1% 56.9% 66.1%	8.6% 4.6% 7.9% 9.8%	116 351 406 1052
	3.2% 4.3% 8.0%	9.6% 7.4% 3.5%	17.5% 14.6% 16.8%	1.8% 2.6% .9%	60.4% 60.0% 61.1%	7.5% 11.0% 9.7%	1439 418 113
	3.0% 6.1% 3.9% 2.6%	16.7% 19.3% 8.2% 2.9%	31.8% 31.6% 16.2% 7.7%	9.1% 3.4% 1.3% 1.2%	34.8% 34.9% 63.3% 76.5%	4.5% 4.7% 7.2% 9.1%	66 358 1003 584
	4.0% 2.3%	7.4% 19.9%	14.6% 31.0%	1.4% 6.0%	64.1% 38.4%	8.6% 2.3%	1809 216

問3-13. ワーク・ライフ・バランスに関する休暇制度の有無(複数回答)

	男性社員の配偶者出産休暇	子どもの学校行事・PTA参加休暇	自己啓発のための休暇	社会貢献・ボランティアのための休暇	リフレッシュ休暇	その他	無回答	合計度数
全体	33.9%	10.7%	4.6%	5.9%	16.3%	3.9%	47.5%	2103
<創業年>								
1949年以前	38.4%	7.5%	4.0%	6.6%	19.4%	4.6%	46.5%	346
1950年代	31.4%	7.9%	4.7%	5.4%	12.6%	2.9%	52.7%	277
1960年代	30.6%	12.0%	4.5%	5.8%	10.9%	5.6%	48.7%	359
1970年代	31.8%	11.3%	3.0%	4.6%	14.0%	4.9%	47.7%	371
1980年代	38.2%	14.7%	6.3%	6.0%	19.4%	1.6%	44.5%	319
1990年以降	35.3%	10.8%	4.7%	7.4%	21.1%	3.4%	43.7%	380
<業種>								
建設業	28.9%	15.1%	6.5%	6.5%	12.4%	3.4%	49.8%	291
製造業	35.2%	9.3%	2.9%	6.4%	13.1%	4.0%	50.8%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	30.4%	17.4%	17.4%	21.7%	21.7%	4.3%	34.8%	23
情報通信業	42.3%	8.5%	2.8%	4.2%	29.6%	.0%	42.3%	71
運輸業	29.5%	8.0%	5.7%	4.5%	10.8%	2.8%	54.5%	176
卸売・小売業	29.1%	12.9%	3.5%	5.6%	17.1%	5.6%	47.1%	340
金融・保険業	60.7%	10.7%	17.9%	21.4%	46.4%	.0%	21.4%	28
不動産業	33.3%	16.7%	8.3%	12.5%	25.0%	4.2%	41.7%	24
飲食店、宿泊業	11.8%	2.9%	2.9%	.0%	20.6%	8.8%	61.8%	34
医療・福祉	41.8%	3.7%	3.7%	.0%	11.9%	5.2%	44.0%	134
教育・学習支援	49.2%	6.8%	5.1%	11.9%	23.7%	5.1%	33.9%	59
サービス業	34.6%	12.9%	5.7%	5.3%	20.1%	3.1%	44.0%	318
その他	41.7%	12.5%	.0%	8.3%	25.0%	.0%	37.5%	24
<労働組合の有無>								
ない	30.9%	11.4%	4.0%	4.3%	14.1%	3.8%	50.1%	1778
ある	51.2%	5.9%	6.6%	15.9%	29.8%	3.8%	31.8%	289
<社員数>								
30人未満	24.2%	18.8%	5.6%	4.8%	11.5%	4.1%	51.5%	627
30-49人	28.4%	10.1%	4.6%	3.5%	10.4%	3.3%	54.9%	395
50-99人	36.0%	6.4%	3.1%	5.6%	14.0%	3.8%	50.4%	450
100-299人	44.1%	3.9%	3.0%	6.9%	23.7%	3.6%	38.1%	333
300-499人	61.5%	4.2%	5.2%	11.5%	35.4%	5.2%	21.9%	96
500-999人	57.3%	2.7%	9.3%	20.0%	42.7%	4.0%	26.7%	75
1000人以上	69.2%	7.7%	11.5%	11.5%	38.5%	3.8%	19.2%	26

問3-13. ワーク・ライフ・バランスに関する休暇制度の有無(複数回答)

	男性社員の配偶者出産休暇	子どもの学校行事・PTA参加休暇	自己啓発のための休暇	社会貢献・ボランティアのための休暇	リフレッシュ休暇	その他	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	34.3% 33.5%	8.5% 13.1%	4.3% 4.9%	6.9% 4.8%	18.7% 13.7%	4.5% 3.3%	47.0% 47.7%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	40.1% 39.6% 35.6% 33.3% 33.8% 32.2% 29.8%	13.1% 8.2% 11.4% 12.6% 10.3% 9.2% 11.0%	6.0% 4.4% 5.3% 5.2% 5.6% 5.1% 3.0%	8.1% 5.0% 7.6% 5.2% 6.8% 5.7% 4.3%	20.7% 20.1% 15.2% 14.8% 15.4% 14.6% 14.5%	3.3% 5.7% 4.5% 5.2% 4.3% 4.1% 3.3%	39.5% 41.5% 47.0% 43.7% 47.0% 50.8% 51.7%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	49.1% 46.7% 42.6% 26.0%	8.6% 6.3% 8.9% 12.1%	6.0% 4.8% 4.9% 4.1%	6.0% 8.5% 7.1% 4.1%	28.4% 27.9% 17.0% 11.3%	5.2% 4.3% 3.4% 4.0%	30.2% 34.5% 39.9% 55.3%	116 351 406 1052
<社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	36.9% 28.9% 21.2%	10.4% 13.6% 7.1%	4.7% 6.0% .9%	6.3% 5.5% 5.3%	17.7% 14.6% 10.6%	3.8% 3.6% 6.2%	44.1% 52.9% 62.8%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	63.6% 53.1% 35.2% 19.3%	12.1% 12.8% 11.4% 8.0%	7.6% 10.3% 3.8% 2.4%	16.7% 12.8% 5.4% 1.9%	40.9% 27.7% 15.7% 8.6%	6.1% 3.1% 3.4% 5.0%	18.2% 27.7% 45.0% 64.4%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	31.1% 62.0%	10.9% 7.9%	4.0% 9.7%	5.2% 13.4%	14.0% 37.0%	3.9% 3.7%	49.8% 23.1%	1809 216

問3-14. ワーク・ライフ・バランスの支援策への取り組みへの積極度

	積極的である			やや積極的			やや消極的			消極的である			無回答	合計 度数
	積極的である	やや積極的	やや消極的	消極的である	無回答	合計 度数								
全体	3.1%	17.0%	47.7%	27.8%	4.4%	2103								
<創業年>														
1949年以前	2.9%	19.9%	52.3%	21.4%	3.5%	346								
1950年代	2.9%	12.3%	50.5%	31.0%	3.2%	277								
1960年代	1.7%	14.5%	47.4%	31.5%	5.0%	359								
1970年代	3.8%	17.0%	45.6%	28.3%	5.4%	371								
1980年代	4.7%	15.0%	44.8%	31.0%	4.4%	319								
1990年以降	3.4%	22.9%	47.1%	23.2%	3.4%	380								
<業種>														
建設業	.7%	9.3%	50.9%	34.4%	4.8%	291								
製造業	2.4%	14.4%	52.5%	27.0%	3.8%	549								
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	17.4%	47.8%	30.4%	.0%	23								
情報通信業	9.9%	29.6%	42.3%	14.1%	4.2%	71								
運輸業	1.1%	10.8%	47.7%	33.0%	7.4%	176								
卸売・小売業	2.1%	16.2%	42.6%	34.4%	4.7%	340								
金融・保険業	21.4%	32.1%	35.7%	10.7%	.0%	28								
不動産業	4.2%	16.7%	58.3%	16.7%	4.2%	24								
飲食店、宿泊業	2.9%	11.8%	52.9%	32.4%	.0%	34								
医療・福祉	9.7%	40.3%	35.1%	11.9%	3.0%	134								
教育・学習支援	1.7%	47.5%	40.7%	6.8%	3.4%	59								
サービス業	3.1%	15.4%	50.0%	28.3%	3.1%	318								
その他	.0%	4.2%	50.0%	37.5%	8.3%	24								
<労働組合の有無>														
ない	2.9%	14.8%	48.1%	30.0%	4.2%	1778								
ある	5.2%	30.8%	45.7%	14.2%	4.2%	289								
<社員数>														
30人未満	1.1%	8.5%	44.3%	39.9%	6.2%	627								
30-49人	3.0%	13.7%	48.6%	31.6%	3.0%	395								
50-99人	2.9%	15.3%	53.6%	24.4%	3.8%	450								
100-299人	4.5%	26.1%	52.9%	14.1%	2.4%	333								
300-499人	9.4%	34.4%	43.8%	11.5%	1.0%	96								
500-999人	8.0%	53.3%	33.3%	4.0%	1.3%	75								
1000人以上	11.5%	34.6%	38.5%	15.4%	.0%	26								

(消極的な場合)
問3-14付問2.
ワーク・ライフ・バランスの
支援策の取り組みに消極
的な理由

(積極的な場合)
問3-14付問1.
支援策の効果

問3-14. ワーク・ライフ・バランスの支援策への取り組みへの積極度

	積極的である	やや積極的	やや消極的	消極的である	無回答	合計 度数
(消極的な場合) 問3-14付問2. ワーク・ライフ・バランスの 支援策の取り組みに消極 的な理由	2.3%	14.9%	50.7%	27.7%	4.4%	1081
	4.1%	19.4%	44.6%	27.9%	4.1%	1011
(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果	4.0%	23.9%	48.1%	21.4%	2.5%	397
	4.4%	18.2%	50.3%	23.9%	3.1%	159
	3.8%	17.4%	51.5%	23.5%	3.8%	132
	3.7%	15.6%	46.7%	31.9%	2.2%	135
	3.4%	15.4%	47.0%	29.9%	4.3%	234
	3.8%	16.2%	44.3%	29.7%	5.9%	370
1.4%	14.2%	48.3%	31.5%	4.6%	634	
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	5.2%	23.3%	48.3%	18.1%	5.2%	116
	7.1%	28.8%	47.9%	14.8%	1.4%	351
	3.7%	20.9%	54.9%	17.2%	3.2%	406
	1.5%	11.9%	45.7%	36.3%	4.6%	1052
<社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	3.7%	18.8%	50.5%	23.8%	3.3%	1439
	1.9%	12.9%	45.5%	35.4%	4.3%	418
	1.8%	10.6%	32.7%	46.9%	8.0%	113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	66
	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	358
	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	1003
	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	1.9%	14.2%	50.1%	30.2%	3.5%	1809
	12.5%	38.9%	37.5%	9.7%	1.4%	216

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果①

	1) 出産前後の女性社員の退職 が減る、なくなる						2) 育児期の女性社員の退職が 減る、なくなる						3) 女性の新卒採用に効果がある						
	あった	あった 程度 あった	あまり なかった	なかった	無回答	合計 度数	あった	あった 程度 あった	あまり なかった	なかった	無回答	合計 度数	あった	あった 程度 あった	あまり なかった	なかった	無回答	合計 度数	
	全体	32.8%	29.2%	11.6%	18.4%	8.0%	424	30.7%	29.5%	10.8%	20.3%	8.7%	424	13.7%	30.0%	21.9%	23.3%	11.1%	424
<創業年>																			
1949年以前	41.8%	31.6%	7.6%	13.9%	5.1%	79	39.2%	36.7%	5.1%	12.7%	6.3%	79	19.0%	30.4%	16.5%	24.1%	10.1%	79	
1950年代	42.9%	33.3%	4.8%	14.3%	4.8%	42	45.2%	26.2%	4.8%	19.0%	4.8%	42	14.3%	38.1%	21.4%	16.7%	9.5%	42	
1960年代	31.0%	20.7%	12.1%	24.1%	12.1%	58	27.6%	22.4%	8.6%	29.3%	12.1%	58	10.3%	27.6%	19.0%	27.6%	15.5%	58	
1970年代	31.2%	26.0%	14.3%	19.5%	9.1%	77	31.2%	22.1%	14.3%	23.4%	9.1%	77	14.3%	22.1%	31.2%	23.4%	9.1%	77	
1980年代	33.3%	20.6%	15.9%	14.3%	15.9%	63	28.6%	25.4%	14.3%	14.3%	17.5%	63	14.3%	28.6%	20.6%	15.9%	20.6%	63	
1990年以降	24.0%	38.0%	12.0%	22.0%	4.0%	100	21.0%	37.0%	14.0%	23.0%	5.0%	100	11.0%	34.0%	23.0%	26.0%	6.0%	100	
<業種>																			
建設業	31.0%	10.3%	10.3%	31.0%	17.2%	29	31.0%	10.3%	10.3%	31.0%	17.2%	29	6.9%	20.7%	17.2%	27.6%	27.6%	29	
製造業	30.4%	27.2%	14.1%	20.7%	7.6%	92	28.3%	28.3%	9.8%	25.0%	8.7%	92	6.5%	32.6%	23.9%	25.0%	12.0%	92	
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0%	20.0%	0%	40.0%	20.0%	5	20.0%	0%	20.0%	40.0%	20.0%	5	0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	5	
情報通信業	39.3%	25.0%	7.1%	17.9%	10.7%	28	32.1%	25.0%	10.7%	17.9%	14.3%	28	28.6%	32.1%	10.7%	14.3%	14.3%	28	
運輸業	23.8%	28.6%	14.3%	9.5%	23.8%	21	23.8%	19.0%	23.8%	9.5%	23.8%	21	19.0%	28.6%	14.3%	14.3%	23.8%	21	
卸売・小売業	21.0%	38.7%	9.7%	27.4%	3.2%	62	24.2%	35.5%	8.1%	29.0%	3.2%	62	14.5%	29.0%	12.9%	38.7%	4.8%	62	
金融・保険業	40.0%	53.3%	0%	0%	6.7%	15	33.3%	60.0%	0%	0%	6.7%	15	33.3%	46.7%	0%	13.3%	6.7%	15	
不動産業	40.0%	20.0%	40.0%	0%	0%	5	40.0%	40.0%	20.0%	0%	0%	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	5	
飲食店・宿泊業	40.0%	20.0%	0%	40.0%	0%	5	20.0%	20.0%	0%	60.0%	0%	5	0%	60.0%	20.0%	20.0%	0%	5	
医療・福祉	32.8%	43.3%	11.9%	9.0%	3.0%	67	31.3%	43.3%	11.9%	9.0%	4.5%	67	9.0%	34.3%	34.3%	13.4%	9.0%	67	
教育・学習支援	55.2%	20.7%	3.4%	17.2%	3.4%	29	51.7%	20.7%	3.4%	20.7%	3.4%	29	17.2%	24.1%	31.0%	20.7%	6.9%	29	
サービス業	37.3%	20.3%	15.3%	16.9%	10.2%	59	32.2%	23.7%	15.3%	18.6%	10.2%	59	18.6%	23.7%	27.1%	23.7%	6.8%	59	
その他	0%	0%	0%	100.0%	0%	1	0%	0%	0%	100.0%	0%	1	0%	0%	0%	100.0%	0%	1	
<労働組合の有無>																			
ない	30.5%	27.3%	11.7%	20.6%	9.8%	315	27.9%	27.9%	11.7%	21.6%	10.8%	315	11.4%	27.6%	21.9%	25.1%	14.0%	315	
ある	39.4%	35.6%	11.5%	10.6%	2.9%	104	39.4%	34.6%	8.7%	14.4%	2.9%	104	19.2%	38.5%	21.2%	18.3%	2.9%	104	
<社員数>																			
30人未満	23.3%	13.3%	18.3%	33.3%	11.7%	60	15.0%	21.7%	18.3%	33.3%	11.7%	60	6.7%	18.3%	20.0%	41.7%	13.3%	60	
30-49人	21.2%	21.2%	15.2%	30.3%	12.1%	66	19.7%	22.7%	13.6%	30.3%	13.6%	66	4.5%	21.2%	24.2%	28.8%	21.2%	66	
50-99人	35.4%	30.5%	7.3%	18.3%	8.5%	82	36.6%	24.4%	9.8%	19.5%	9.8%	82	18.3%	23.2%	22.0%	23.2%	13.4%	82	
100-299人	35.3%	31.4%	12.7%	13.7%	6.9%	102	32.4%	34.3%	10.8%	15.7%	6.9%	102	12.7%	36.3%	24.5%	18.6%	7.8%	102	
300-499人	45.2%	35.7%	7.1%	7.1%	4.8%	42	45.2%	38.1%	2.4%	9.5%	4.8%	42	23.8%	42.9%	11.9%	16.7%	4.8%	42	
500-999人	34.8%	50.0%	10.9%	2.2%	2.2%	46	34.8%	45.7%	8.7%	6.5%	4.3%	46	23.9%	41.3%	26.1%	6.5%	2.2%	46	
1000人以上	41.7%	58.3%	0%	0%	0%	12	41.7%	41.7%	8.3%	8.3%	0%	12	16.7%	58.3%	8.3%	8.3%	8.3%	12	

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果①

	1) 出産前後の女性社員の退職 が減る、なくなる					2) 育児期の女性社員の退職が 減る、なくなる					3) 女性の新卒採用に効果がある					
	あった	あった 程度	あまり なかった	なかった	無回答	あった	あった 程度	あまり なかった	なかった	無回答	あった	あった 程度	あまり なかった	なかった	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	32.8%	26.3%	12.4%	20.4%	8.1%	30.6%	24.7%	10.2%	25.3%	9.1%	14.0%	27.4%	20.4%	26.3%	11.8%	186
	32.5%	31.6%	11.0%	16.9%	8.0%	30.8%	33.3%	11.4%	16.0%	8.4%	13.5%	32.1%	22.8%	21.1%	10.5%	237
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	24.3%	37.8%	14.4%	16.2%	7.2%	22.5%	36.9%	14.4%	18.0%	8.1%	16.2%	38.7%	18.9%	15.3%	10.8%	111
	33.3%	38.9%	2.8%	13.9%	11.1%	33.3%	33.3%	2.8%	19.4%	11.1%	11.1%	41.7%	30.6%	8.3%	8.3%	36
	42.9%	32.1%	3.6%	10.7%	10.7%	39.3%	35.7%	3.6%	10.7%	10.7%	7.1%	28.6%	32.1%	17.9%	14.3%	28
	26.9%	23.1%	11.5%	19.2%	19.2%	23.1%	19.2%	11.5%	26.9%	19.2%	11.5%	34.6%	15.4%	23.1%	15.4%	26
	25.0%	27.3%	11.4%	29.5%	6.8%	25.0%	27.3%	13.6%	27.3%	6.8%	20.5%	31.8%	11.4%	29.5%	6.8%	44
	36.5%	28.4%	6.8%	20.3%	8.1%	36.5%	27.0%	6.8%	20.3%	9.5%	9.5%	20.3%	28.4%	18.9%	7.1%	74
	38.4%	19.2%	18.2%	19.2%	5.1%	34.3%	23.2%	14.1%	22.2%	6.1%	12.1%	21.2%	22.2%	37.4%	7.1%	99
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	39.4%	30.3%	9.1%	9.1%	12.1%	39.4%	27.3%	6.1%	15.2%	12.1%	9.1%	39.4%	18.2%	15.2%	33	
	39.7%	40.5%	4.0%	8.7%	7.1%	36.5%	37.3%	7.1%	11.9%	7.1%	26.2%	39.7%	20.6%	6.3%	7.1%	126
	30.0%	28.0%	17.0%	17.0%	8.0%	29.0%	26.0%	14.0%	20.0%	11.0%	13.0%	30.0%	25.0%	20.0%	12.0%	100
	24.8%	23.4%	14.2%	29.1%	8.5%	22.0%	29.1%	12.1%	28.4%	8.5%	5.0%	22.7%	22.0%	36.9%	13.5%	141
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	32.2%	31.0%	12.1%	17.3%	7.4%	31.0%	30.3%	11.8%	19.2%	7.7%	13.9%	30.7%	21.7%	22.3%	11.5%	323
	37.1%	25.8%	6.5%	24.2%	6.5%	30.6%	30.6%	6.5%	25.8%	6.5%	12.9%	30.6%	21.0%	29.0%	6.5%	62
	14.3%	21.4%	7.1%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	7.1%	28.6%	35.7%	21.4%	.0%	14.3%	35.7%	28.6%	14
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	48.5%	19.7%	4.5%	12.1%	15.2%	47.0%	22.7%	1.5%	12.1%	16.7%	28.8%	30.3%	9.1%	12.1%	19.7%	66
	29.9%	31.0%	12.8%	19.6%	6.7%	27.7%	30.7%	12.6%	21.8%	7.3%	10.9%	29.9%	24.3%	25.4%	9.5%	358
	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	0
	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	0
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	30.5%	27.7%	12.3%	21.6%	7.9%	28.8%	27.4%	12.3%	22.9%	8.6%	12.3%	26.4%	22.3%	27.4%	11.6%	292
	39.6%	36.0%	8.1%	10.8%	5.4%	36.9%	38.7%	5.4%	12.6%	6.3%	18.0%	41.4%	19.8%	13.5%	7.2%	111

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果②

	4) 女性の中途採用に効果がある						5) 男性の採用に効果がある						6) 女性社員の定着率を高める						
	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	
全体	12.0%	34.2%	21.7%	21.5%	10.6%	424	2.1%	17.9%	37.7%	31.6%	10.6%	424	29.2%	44.8%	10.6%	7.8%	7.5%	424	
<創業年>																			
1949年以前	13.9%	32.9%	17.7%	25.3%	10.1%	79	2.5%	20.3%	32.9%	32.9%	11.4%	79	31.6%	51.9%	6.3%	5.1%	5.1%	79	
1950年代	14.3%	42.9%	14.3%	21.4%	7.1%	42	2.4%	14.3%	52.4%	23.8%	7.1%	42	40.5%	42.9%	7.1%	4.8%	4.8%	42	
1960年代	8.6%	27.6%	20.7%	25.9%	17.2%	58	1.7%	27.6%	27.6%	31.0%	12.1%	58	32.8%	36.2%	10.3%	10.3%	10.3%	58	
1970年代	10.4%	31.2%	28.6%	20.8%	9.1%	77	1.3%	16.9%	41.6%	31.2%	9.1%	77	22.1%	44.2%	16.9%	10.4%	6.5%	77	
1980年代	14.3%	36.5%	17.5%	12.7%	19.0%	63	3.2%	14.3%	38.1%	25.4%	19.0%	63	31.7%	38.1%	11.1%	3.2%	15.9%	63	
1990年以降	12.0%	36.0%	26.0%	21.0%	5.0%	100	2.0%	16.0%	39.0%	36.0%	7.0%	100	24.0%	50.0%	11.0%	10.0%	5.0%	100	
<業種>																			
建設業	17.2%	31.0%	10.3%	20.7%	20.7%	29	3.4%	20.7%	37.9%	17.2%	20.7%	29	41.4%	20.7%	13.8%	6.9%	17.2%	29	
製造業	4.3%	31.5%	27.2%	25.0%	12.0%	92	1.1%	15.2%	40.2%	30.4%	13.0%	92	27.2%	45.7%	8.7%	9.8%	8.7%	92	
電気・ガス・熱供給・水道業	0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	5	0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	5	0%	60.0%	0%	20.0%	20.0%	5	
情報通信業	17.9%	46.4%	10.7%	10.7%	14.3%	28	7.1%	21.4%	42.9%	14.3%	14.3%	28	32.1%	35.7%	14.3%	3.6%	14.3%	28	
運輸業	23.8%	28.6%	19.0%	9.5%	19.0%	21	4.8%	19.0%	38.1%	19.0%	19.0%	21	19.0%	38.1%	14.3%	9.5%	19.0%	21	
卸売・小売業	9.7%	33.9%	17.7%	32.3%	6.5%	62	1.6%	16.1%	29.0%	48.4%	4.8%	62	19.4%	48.4%	17.7%	11.3%	3.2%	62	
金融・保険業	20.0%	26.7%	26.7%	13.3%	13.3%	15	0%	26.7%	60.0%	6.7%	6.7%	15	46.7%	46.7%	0%	0%	6.7%	15	
不動産業	20.0%	60.0%	0%	20.0%	0%	5	0%	40.0%	40.0%	20.0%	0%	5	20.0%	60.0%	0%	20.0%	0%	5	
飲食店・宿泊業	0%	80.0%	0%	20.0%	0%	5	0%	40.0%	0%	60.0%	0%	5	20.0%	60.0%	0%	20.0%	0%	5	
医療・福祉	10.4%	46.3%	23.9%	11.9%	7.5%	67	1.5%	11.9%	34.3%	41.8%	10.4%	67	29.9%	52.2%	7.5%	4.5%	6.0%	67	
教育・学習支援	17.2%	31.0%	24.1%	20.7%	6.9%	29	3.4%	10.3%	48.3%	31.0%	6.9%	29	41.4%	41.4%	6.9%	6.9%	3.4%	29	
サービス業	15.3%	22.0%	27.1%	27.1%	8.5%	59	1.7%	22.0%	37.3%	32.2%	6.8%	59	30.5%	47.5%	13.6%	5.1%	3.4%	59	
その他	0%	0%	0%	100.0%	0%	1	0%	0%	100.0%	0%	0%	1	0%	0%	0%	100.0%	0%	1	
<労働組合の有無>																			
ない	12.1%	36.2%	19.4%	20.0%	12.4%	315	1.6%	17.1%	34.3%	33.7%	13.3%	315	29.5%	43.2%	9.2%	8.6%	9.5%	315	
ある	10.6%	29.8%	27.9%	26.0%	5.8%	104	3.8%	20.2%	48.1%	25.0%	2.9%	104	28.8%	51.0%	12.5%	5.8%	1.9%	104	
<社員数>																			
30人未満	10.0%	31.7%	15.0%	31.7%	11.7%	60	5.0%	13.3%	21.7%	48.3%	11.7%	60	30.0%	30.0%	15.0%	15.0%	10.0%	60	
30-49人	7.6%	28.8%	21.2%	21.2%	21.2%	66	3.0%	15.2%	30.3%	30.3%	21.2%	66	24.2%	40.9%	9.1%	9.1%	16.7%	66	
50-99人	17.1%	35.4%	18.3%	17.1%	12.2%	82	1.2%	13.4%	39.0%	34.1%	12.2%	82	32.9%	41.5%	9.8%	6.1%	9.8%	82	
100-299人	7.8%	38.2%	26.5%	20.6%	6.9%	102	1.0%	17.6%	47.1%	25.5%	8.8%	102	27.5%	50.8%	10.8%	7.8%	3.9%	102	
300-499人	19.0%	40.5%	14.3%	19.0%	7.1%	42	2.4%	16.7%	40.5%	35.7%	4.8%	42	40.5%	47.6%	4.8%	4.8%	2.4%	42	
500-999人	17.4%	32.6%	30.4%	15.2%	4.3%	46	2.2%	28.3%	50.0%	17.4%	2.2%	46	26.1%	60.9%	8.7%	2.2%	2.2%	46	
1000人以上	0%	33.3%	33.3%	33.3%	0%	12	0%	33.3%	41.7%	25.0%	0%	12	25.0%	50.0%	25.0%	0%	0%	12	

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果②

	4) 女性の中途採用に効果がある						5) 男性の採用に効果がある						6) 女性社員の定着率を高める					
	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	12.4%	31.2%	21.5%	24.7%	10.2%	186	2.7%	17.7%	40.9%	29.6%	9.1%	186	28.5%	43.0%	10.8%	10.2%	7.5%	186
	11.8%	36.7%	21.5%	19.0%	11.0%	237	1.7%	17.7%	35.4%	33.3%	11.8%	237	30.0%	46.4%	10.1%	5.9%	7.6%	237
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	14.4%	41.4%	20.7%	13.5%	9.9%	111	3.6%	20.7%	43.2%	20.7%	11.7%	111	26.1%	47.7%	9.0%	8.1%	9.0%	111
	5.6%	61.1%	13.9%	11.1%	8.3%	36	0%	27.8%	30.6%	33.3%	8.3%	36	19.4%	50.0%	16.7%	5.6%	8.3%	36
	10.7%	28.6%	32.1%	14.3%	14.3%	28	0%	25.0%	39.3%	21.4%	14.3%	28	42.9%	39.3%	3.6%	3.6%	10.7%	28
	3.8%	30.8%	15.4%	26.9%	23.1%	26	0%	19.2%	38.5%	26.9%	15.4%	26	26.9%	34.6%	11.5%	11.5%	15.4%	26
	18.2%	31.8%	15.9%	25.0%	9.1%	44	2.3%	18.2%	34.1%	38.6%	6.8%	44	34.1%	50.0%	11.4%	4.5%	0%	44
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	14.1%	24.2%	23.2%	33.3%	5.1%	99	3.0%	10.1%	34.3%	45.5%	7.1%	99	26.3%	40.4%	17.2%	11.1%	5.1%	99
	3.0%	30.3%	24.2%	24.2%	18.2%	33	3.0%	18.2%	39.4%	24.2%	15.2%	33	30.3%	39.4%	12.1%	3.0%	15.2%	33
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	16.7%	32.5%	26.2%	15.1%	9.5%	126	4.8%	23.8%	42.9%	19.8%	8.7%	126	36.5%	45.2%	11.9%	1.6%	4.8%	126
	14.0%	40.0%	20.0%	15.0%	11.0%	100	0%	19.0%	47.0%	22.0%	12.0%	100	24.0%	54.0%	8.0%	7.0%	7.0%	100
	9.2%	36.2%	17.7%	26.2%	10.6%	141	1.4%	14.2%	29.1%	44.0%	11.3%	141	22.0%	41.8%	12.1%	14.9%	9.2%	141
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	13.0%	33.4%	22.3%	21.1%	10.2%	323	1.9%	19.2%	39.6%	29.1%	10.2%	323	29.7%	44.6%	10.5%	8.0%	7.1%	323
	8.1%	43.5%	16.1%	24.2%	8.1%	62	1.6%	16.1%	33.9%	41.9%	6.5%	62	29.0%	50.0%	9.7%	6.5%	4.8%	62
	21.4%	14.3%	7.1%	28.6%	28.6%	14	14.3%	7.1%	14.3%	35.7%	28.6%	14	21.4%	14.3%	21.4%	14.3%	28.6%	14
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	24.2%	40.9%	7.6%	9.1%	18.2%	66	4.5%	27.3%	34.8%	15.2%	18.2%	66	51.5%	27.3%	3.0%	1.5%	16.7%	66
	9.8%	33.0%	24.3%	23.7%	9.2%	358	1.7%	16.2%	38.3%	34.6%	9.2%	358	25.1%	48.0%	12.0%	8.9%	5.9%	358
	0%	0%	0%	0%	0%	0	0%	0%	0%	0%	0	0	0%	0%	0%	0%	0%	0
	0%	0%	0%	0%	0%	0	0%	0%	0%	0%	0	0	0%	0%	0%	0%	0%	0
	11.0%	33.6%	19.5%	24.7%	11.3%	292	2.1%	16.8%	33.2%	36.6%	11.3%	292	30.1%	42.1%	10.3%	9.2%	8.2%	292
	15.3%	37.8%	27.0%	13.5%	6.3%	111	2.7%	22.5%	47.7%	20.7%	6.3%	111	28.8%	55.0%	8.1%	4.5%	3.6%	111

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果③

	7) 男性社員の定着率を高める						8) 女性社員のモチベーションを高める						9) 男性社員のモチベーションを高める						
	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	
全体	7.1%	18.4%	37.0%	27.6%	9.9%	424	19.8%	49.3%	15.3%	8.3%	7.3%	424	6.1%	23.1%	38.0%	23.3%	9.4%	424	
<創業年>																			
1949年以前	3.8%	19.0%	36.7%	27.8%	12.7%	79	24.1%	49.4%	13.9%	6.3%	6.3%	79	6.3%	17.7%	38.0%	26.6%	11.4%	79	
1950年代	16.7%	16.7%	42.9%	19.0%	4.8%	42	23.8%	57.1%	11.9%	2.4%	4.8%	42	9.5%	19.0%	54.8%	11.9%	4.8%	42	
1960年代	3.4%	31.0%	31.0%	22.4%	12.1%	58	19.0%	50.0%	12.1%	10.3%	8.6%	58	6.9%	36.2%	24.1%	22.4%	10.3%	58	
1970年代	9.1%	18.2%	40.3%	24.7%	7.8%	77	13.0%	45.5%	22.1%	13.0%	6.5%	77	6.5%	31.2%	33.8%	20.8%	7.8%	77	
1980年代	7.9%	14.3%	34.9%	25.4%	17.5%	63	23.8%	44.4%	12.7%	4.8%	14.3%	63	6.3%	19.0%	34.9%	22.2%	17.5%	63	
1990年以降	5.0%	15.0%	38.0%	36.0%	6.0%	100	18.0%	52.0%	16.0%	9.0%	5.0%	100	4.0%	18.0%	43.0%	29.0%	6.0%	100	
<業種>																			
建設業	20.7%	17.2%	34.5%	10.3%	17.2%	29	37.9%	37.9%	6.9%	6.9%	10.3%	29	20.7%	34.5%	27.6%	6.9%	10.3%	29	
製造業	3.3%	18.5%	37.0%	28.3%	13.0%	92	13.0%	52.2%	17.4%	9.8%	7.6%	92	1.1%	20.7%	42.4%	23.9%	12.0%	92	
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0%	20.0%	40.0%	0%	20.0%	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	5	20.0%	20.0%	40.0%	0%	20.0%	5	
情報通信業	10.7%	17.9%	39.3%	17.9%	14.3%	28	35.7%	46.4%	7.1%	0%	10.7%	28	7.1%	25.0%	39.3%	14.3%	14.3%	28	
運輸業	14.3%	14.3%	33.3%	23.8%	14.3%	21	14.3%	52.4%	4.8%	9.5%	19.0%	21	14.3%	23.8%	23.8%	23.8%	14.3%	21	
卸売・小売業	6.5%	17.7%	32.3%	38.7%	4.8%	62	14.5%	40.3%	29.0%	12.9%	3.2%	62	3.2%	22.6%	37.1%	32.3%	4.8%	62	
金融・保険業	0%	20.0%	73.3%	0%	6.7%	15	20.0%	73.3%	0%	0%	6.7%	15	0%	40.0%	53.3%	0%	6.7%	15	
不動産業	20.0%	60.0%	0%	20.0%	0%	5	40.0%	40.0%	20.0%	0%	0%	5	20.0%	60.0%	20.0%	0%	0%	5	
飲食店・宿泊業	0%	40.0%	0%	60.0%	0%	5	20.0%	60.0%	0%	20.0%	0%	5	20.0%	20.0%	0%	60.0%	0%	5	
医療・福祉	4.5%	11.9%	35.8%	38.8%	9.0%	67	14.9%	52.2%	17.9%	7.5%	7.5%	67	3.0%	13.4%	38.8%	34.3%	10.4%	67	
教育・学習支援	6.9%	17.2%	41.4%	27.6%	6.9%	29	13.8%	62.1%	6.9%	10.3%	6.9%	29	3.4%	17.2%	48.3%	24.1%	6.9%	29	
サービス業	6.8%	20.3%	42.4%	23.7%	6.8%	59	27.1%	45.8%	16.9%	6.8%	3.4%	59	8.5%	27.1%	35.6%	22.0%	6.8%	59	
その他	0%	0%	0%	100.0%	0%	1	0%	100.0%	0%	0%	0%	1	0%	100.0%	0%	0%	0%	1	
<労働組合の有無>																			
ない	7.9%	17.5%	32.7%	29.5%	12.4%	315	21.3%	45.7%	14.9%	9.2%	8.9%	315	6.7%	21.3%	36.5%	23.8%	11.7%	315	
ある	4.8%	21.2%	50.0%	21.2%	2.9%	104	15.4%	59.6%	17.3%	4.8%	2.9%	104	4.8%	27.9%	44.2%	20.2%	2.9%	104	
<社員数>																			
30人未満	13.3%	20.0%	25.0%	30.0%	11.7%	60	18.3%	40.0%	16.7%	15.0%	10.0%	60	10.0%	25.0%	25.0%	28.3%	11.7%	60	
30-49人	9.1%	22.7%	21.2%	27.3%	19.7%	66	24.2%	43.9%	9.1%	10.6%	12.1%	66	12.1%	31.8%	16.7%	21.2%	18.2%	66	
50-99人	3.7%	14.6%	35.4%	34.1%	12.2%	82	23.2%	43.9%	18.3%	6.1%	8.5%	82	3.7%	15.9%	39.0%	30.5%	11.0%	82	
100-299人	6.9%	15.7%	45.1%	24.5%	7.8%	102	20.6%	50.0%	14.7%	8.8%	5.9%	102	3.9%	22.5%	49.0%	16.7%	7.8%	102	
300-499人	7.1%	14.3%	50.0%	26.2%	2.4%	42	16.7%	64.3%	11.9%	2.4%	4.8%	42	4.8%	16.7%	50.0%	23.8%	4.8%	42	
500-999人	4.3%	26.1%	45.7%	19.6%	4.3%	46	8.7%	69.6%	17.4%	2.2%	2.2%	46	4.3%	26.1%	45.7%	21.7%	2.2%	46	
1000人以上	0%	16.7%	58.3%	25.0%	0%	12	25.0%	41.7%	33.3%	0%	0%	12	0%	33.3%	41.7%	25.0%	0%	12	

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果③

	7) 男性社員の定着率を高める					8) 女性社員のモチベーションを高める					9) 男性社員のモチベーションを高める				
	あった	ある程度あった	あまりなかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	7.0%	18.3%	40.9%	24.7%	186	21.0%	49.5%	12.9%	9.7%	186	7.0%	24.2%	39.8%	21.5%	186
	7.2%	18.1%	34.2%	30.0%	237	19.0%	48.9%	17.3%	7.2%	237	5.5%	21.9%	36.7%	24.9%	237
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	9.0%	15.3%	41.4%	23.4%	111	24.3%	49.5%	12.6%	7.2%	111	9.0%	17.1%	45.0%	19.8%	111
	.0%	30.6%	33.3%	27.8%	36	8.3%	72.2%	8.3%	2.8%	36	2.8%	33.3%	41.7%	13.9%	36
	17.9%	21.4%	42.9%	7.1%	28	25.0%	53.6%	7.1%	3.6%	28	17.9%	25.0%	39.3%	7.1%	28
	3.8%	11.5%	38.5%	30.8%	26	7.7%	38.5%	19.2%	15.4%	26	.0%	30.8%	26.9%	15.4%	26
	13.6%	20.5%	31.8%	27.3%	44	27.3%	43.2%	22.7%	4.5%	44	6.8%	29.5%	31.8%	25.0%	44
	4.1%	21.6%	35.1%	25.7%	74	21.6%	44.6%	16.2%	5.4%	74	4.1%	24.3%	36.5%	20.3%	74
	5.1%	15.2%	33.3%	39.4%	99	16.2%	48.5%	18.2%	13.1%	99	4.0%	21.2%	32.3%	36.4%	99
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	6.1%	24.2%	36.4%	18.2%	33	12.1%	63.6%	9.1%	3.0%	33	9.1%	24.2%	36.4%	18.2%	33
	11.9%	16.7%	44.4%	19.0%	126	23.0%	53.2%	14.3%	4.0%	126	8.7%	24.6%	39.7%	18.3%	126
	3.0%	22.0%	42.0%	21.0%	100	18.0%	55.0%	14.0%	6.0%	100	4.0%	23.0%	47.0%	16.0%	100
	6.4%	17.0%	28.4%	38.3%	141	17.7%	40.4%	19.1%	14.2%	141	5.0%	22.0%	32.6%	30.5%	141
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	6.2%	18.3%	39.6%	26.0%	323	19.2%	49.8%	16.1%	8.0%	323	5.3%	21.4%	40.9%	22.9%	323
	9.7%	27.4%	27.4%	30.6%	62	25.8%	51.6%	9.7%	8.1%	62	8.1%	33.9%	30.6%	22.6%	62
	21.4%	.0%	21.4%	35.7%	14	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14	21.4%	7.1%	14.3%	35.7%	14
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	13.6%	24.2%	33.3%	12.1%	66	36.4%	36.4%	9.1%	1.5%	66	12.1%	27.3%	31.8%	10.6%	66
	5.9%	17.3%	37.7%	30.4%	358	16.8%	51.7%	16.5%	9.5%	358	5.0%	22.3%	39.1%	25.7%	358
	.0%	.0%	.0%	.0%	0	.0%	.0%	.0%	.0%	0	.0%	.0%	.0%	.0%	0
	.0%	.0%	.0%	.0%	0	.0%	.0%	.0%	.0%	0	.0%	.0%	.0%	.0%	0
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	8.2%	18.8%	31.5%	30.8%	292	21.6%	45.9%	14.4%	11.0%	292	6.8%	24.3%	32.9%	26.0%	292
	5.4%	17.1%	50.5%	21.6%	111	17.1%	58.6%	17.1%	2.7%	111	5.4%	18.9%	51.4%	18.9%	111

(積極的な場合)問3-14付問1. 支援策の効果④

	10) 社員の仕事に対する満足度が向上する						11) 社員の時間管理能力が向上する						12) 社員のストレスが軽減される					
	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数
全体	9.9%	48.8%	23.3%	10.6%	7.3%	424	6.1%	33.7%	36.1%	14.4%	9.7%	424	7.1%	37.3%	33.5%	13.0%	9.2%	424
<創業年>																		
1949年以前	10.1%	58.2%	16.5%	11.4%	3.8%	79	6.3%	44.3%	25.3%	15.2%	8.9%	79	10.1%	35.4%	26.6%	17.7%	10.1%	79
1950年代	9.5%	50.0%	26.2%	9.5%	4.8%	42	4.8%	38.1%	35.7%	14.3%	7.1%	42	7.1%	35.7%	40.5%	9.5%	7.1%	42
1960年代	10.3%	50.0%	24.1%	6.9%	8.6%	58	5.2%	37.9%	31.0%	15.5%	10.3%	58	6.9%	41.4%	32.8%	8.6%	10.3%	58
1970年代	11.7%	51.9%	19.5%	10.4%	6.5%	77	7.8%	33.8%	36.4%	14.3%	7.8%	77	6.5%	36.4%	39.0%	13.0%	5.2%	77
1980年代	9.5%	42.9%	19.0%	11.1%	17.5%	63	4.8%	23.8%	39.7%	12.7%	19.0%	63	6.3%	31.7%	30.2%	12.7%	19.0%	63
1990年以降	9.0%	41.0%	32.0%	13.0%	5.0%	100	6.0%	29.0%	43.0%	15.0%	7.0%	100	5.0%	42.0%	33.0%	14.0%	6.0%	100
<業種>																		
建設業	17.2%	58.6%	10.3%	6.9%	6.9%	29	17.2%	41.4%	13.8%	10.3%	17.2%	29	27.6%	31.0%	13.8%	6.9%	20.7%	29
製造業	6.5%	51.1%	23.9%	10.9%	7.6%	92	2.2%	32.6%	40.2%	15.2%	9.8%	92	4.3%	30.4%	44.6%	12.0%	8.7%	92
電気・ガス・熱供給・水道業	0%	20.0%	60.0%	0%	20.0%	5	0%	20.0%	60.0%	0%	20.0%	5	0%	40.0%	40.0%	0%	20.0%	5
情報通信業	17.9%	42.9%	17.9%	7.1%	14.3%	28	10.7%	32.1%	28.1%	10.7%	14.3%	28	3.6%	29.3%	32.1%	10.7%	14.3%	28
運輸業	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	4.8%	21	9.5%	19.0%	28.6%	23.8%	19.0%	21	19.0%	28.6%	19.0%	19.0%	14.3%	21
卸売・小売業	6.5%	37.1%	33.9%	17.7%	4.8%	62	6.5%	33.9%	33.9%	22.6%	3.2%	62	4.8%	35.5%	35.5%	21.0%	3.2%	62
金融・保険業	6.7%	66.7%	20.0%	0%	6.7%	15	6.7%	46.7%	40.0%	0%	6.7%	15	0%	53.3%	33.3%	6.7%	6.7%	15
不動産業	20.0%	60.0%	20.0%	0%	0%	5	20.0%	20.0%	60.0%	0%	0%	5	20.0%	60.0%	20.0%	0%	0%	5
飲食店・宿泊業	20.0%	40.0%	0%	40.0%	0%	5	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0%	5	0%	40.0%	40.0%	20.0%	0%	5
医療・福祉	6.0%	52.2%	25.4%	9.0%	7.5%	67	1.5%	31.3%	41.8%	13.4%	11.9%	67	1.5%	38.8%	29.9%	17.9%	11.9%	67
教育・学習支援	3.4%	51.7%	24.1%	17.2%	3.4%	29	0%	31.0%	48.3%	13.8%	6.9%	29	0%	48.3%	31.0%	13.8%	6.9%	29
サービス業	16.9%	49.2%	22.0%	6.8%	5.1%	59	8.5%	39.0%	32.2%	13.6%	6.8%	59	11.9%	40.7%	35.6%	6.8%	5.1%	59
その他	0%	100.0%	100.0%	0%	0%	1	0%	0%	100.0%	0%	0%	1	0%	0%	100.0%	0%	0%	1
<労働組合の有無>																		
ない	11.1%	48.3%	20.3%	11.1%	9.2%	315	7.3%	33.0%	32.7%	14.9%	12.1%	315	8.6%	36.2%	30.2%	13.7%	11.4%	315
ある	6.7%	51.0%	32.7%	7.7%	1.9%	104	2.9%	35.6%	46.2%	12.5%	2.9%	104	2.9%	40.4%	45.2%	8.7%	2.9%	104
<社員数>																		
30人未満	13.3%	41.7%	20.0%	15.0%	10.0%	60	11.7%	35.0%	18.3%	23.3%	11.7%	60	13.3%	31.7%	25.0%	18.3%	11.7%	60
30-49人	15.2%	42.4%	18.2%	10.6%	13.6%	66	10.6%	31.8%	28.8%	12.1%	16.7%	66	12.1%	37.9%	18.2%	15.2%	16.7%	66
50-99人	12.2%	43.9%	23.2%	11.0%	9.8%	82	6.1%	25.6%	43.9%	13.4%	11.0%	82	4.9%	34.1%	34.1%	15.9%	11.0%	82
100-299人	5.9%	52.0%	26.5%	10.8%	4.9%	102	3.9%	32.4%	40.2%	15.7%	7.8%	102	4.9%	32.4%	45.1%	9.8%	7.8%	102
300-499人	4.8%	59.5%	21.4%	9.5%	4.8%	42	2.4%	45.2%	35.7%	9.5%	7.1%	42	2.4%	52.4%	28.6%	9.5%	7.1%	42
500-999人	4.3%	63.0%	23.9%	6.5%	2.2%	46	2.2%	34.8%	50.0%	10.9%	2.2%	46	2.2%	45.7%	43.5%	6.5%	2.2%	46
1000人以上	16.7%	41.7%	41.7%	0%	0%	12	0%	58.3%	25.0%	8.3%	8.3%	12	8.3%	25.0%	50.0%	16.7%	0%	12

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果④

	10) 社員の仕事に対する満足度が向上する						11) 社員の時間管理能力が向上する						12) 社員のストレスが軽減される					
	あった	ある程度あった	あまりなかった	無回答	合計度数		あった	ある程度あった	あまりなかった	無回答	合計度数		あった	ある程度あった	あまりなかった	無回答	合計度数	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	11.3%	47.3%	23.1%	11.8%	186		7.0%	31.2%	38.7%	8.6%	186		8.1%	34.9%	37.1%	12.4%	186	
	8.9%	49.8%	23.6%	9.7%	237		5.5%	35.4%	34.2%	10.5%	237		6.3%	38.8%	30.8%	13.5%	237	
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	15.3%	42.3%	24.3%	9.9%	111		7.2%	32.4%	36.9%	9.9%	111		9.9%	34.2%	33.3%	13.5%	111	
	2.8%	61.1%	22.2%	5.6%	36		0%	36.1%	44.4%	8.3%	36		0%	41.7%	47.2%	2.8%	36	
	10.7%	57.1%	17.9%	0%	28		14.3%	39.3%	28.6%	14.3%	28		10.7%	50.0%	25.0%	0%	28	
	0%	50.0%	23.1%	15.4%	26		0%	46.2%	23.1%	11.5%	26		3.8%	34.6%	23.1%	23.1%	26	
	11.4%	50.0%	20.5%	13.6%	44		6.8%	36.4%	38.6%	4.5%	44		9.1%	36.4%	36.4%	13.6%	44	
	10.8%	48.6%	23.0%	6.8%	74		2.7%	35.1%	37.8%	13.5%	74		2.7%	35.1%	37.8%	13.5%	74	
	7.1%	49.5%	25.3%	16.2%	99		9.1%	26.3%	36.4%	8.1%	99		9.1%	36.4%	31.3%	17.2%	99	
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	12.1%	48.5%	24.2%	3.0%	33		6.1%	27.3%	48.5%	12.1%	33		6.1%	33.3%	42.4%	6.1%	33	
	11.9%	48.4%	25.4%	7.9%	126		5.6%	38.1%	36.5%	7.9%	126		5.6%	36.5%	39.7%	10.3%	126	
	7.0%	52.0%	24.0%	9.0%	100		7.0%	30.0%	39.0%	11.0%	100		7.0%	37.0%	34.0%	12.0%	100	
	8.5%	45.4%	22.7%	16.3%	141		6.4%	29.1%	34.0%	10.6%	141		7.8%	35.5%	29.1%	17.7%	141	
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	10.5%	48.6%	23.8%	10.2%	323		5.3%	35.0%	38.1%	9.0%	323		6.2%	37.8%	35.0%	12.1%	323	
	9.7%	53.2%	21.0%	9.7%	62		11.3%	32.3%	33.9%	6.5%	62		11.3%	38.7%	32.3%	11.3%	62	
	7.1%	35.7%	21.4%	14.3%	14		7.1%	14.3%	14.3%	28.6%	14		14.3%	28.6%	14.3%	21.4%	14	
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	22.7%	48.5%	7.6%	3.0%	66		13.6%	37.9%	24.2%	18.2%	66		15.2%	36.4%	24.2%	6.1%	66	
	7.5%	48.9%	26.3%	12.0%	358		4.7%	33.0%	38.3%	8.1%	358		5.6%	37.4%	35.2%	14.2%	358	
	0%	0%	0%	0%	0		0%	0%	0%	0%	0		0%	0%	0%	0%	0	
	0%	0%	0%	0%	0		0%	0%	0%	0%	0		0%	0%	0%	0%	0	
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	11.6%	46.6%	22.3%	12.3%	292		7.5%	34.9%	32.5%	9.6%	292		8.2%	37.7%	29.5%	15.4%	292	
	5.4%	57.7%	25.2%	7.2%	111		1.8%	33.3%	44.1%	7.2%	111		3.6%	37.8%	44.1%	8.1%	111	

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果⑤

	13) 社員が働く上での安心感を高める					14) 生産性が向上する						
	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数
全体	20.3%	58.0%	9.4%	6.1%	6.1%	424	4.5%	29.7%	39.6%	15.8%	10.4%	424
<創業年>												
1949年以前	17.7%	62.0%	8.9%	7.6%	3.8%	79	3.8%	31.6%	35.4%	17.7%	11.4%	79
1950年代	23.8%	59.5%	9.5%	4.8%	2.4%	42	9.5%	26.7%	38.1%	16.7%	9.5%	42
1960年代	25.9%	58.6%	3.4%	3.4%	8.6%	58	1.7%	32.8%	32.8%	19.0%	13.8%	58
1970年代	14.3%	62.3%	11.7%	6.5%	5.2%	77	7.8%	31.2%	39.0%	15.6%	6.5%	77
1980年代	25.4%	47.6%	7.9%	4.8%	14.3%	63	3.2%	30.2%	34.9%	12.7%	19.0%	63
1990年以降	18.0%	59.0%	11.0%	8.0%	4.0%	100	3.0%	27.0%	50.0%	14.0%	6.0%	100
<業種>												
建設業	37.9%	51.7%	3.4%	3.4%	3.4%	29	13.8%	37.9%	17.2%	6.9%	24.1%	29
製造業	17.4%	57.6%	12.0%	6.5%	6.5%	92	1.1%	22.8%	50.0%	15.2%	10.9%	92
電気・ガス・熱供給・水道業	0%	80.0%	0%	0%	20.0%	5	0%	0%	80.0%	0%	20.0%	5
情報通信業	21.4%	46.4%	17.9%	3.6%	10.7%	28	3.6%	39.3%	28.6%	14.3%	14.3%	28
運輸業	19.0%	47.6%	9.5%	9.5%	14.3%	21	9.5%	14.3%	33.3%	23.8%	19.0%	21
卸売・小売業	19.4%	51.6%	12.9%	12.9%	3.2%	62	4.8%	29.0%	35.5%	27.4%	3.2%	62
金融・保険業	20.0%	73.3%	0%	0%	6.7%	15	0%	60.0%	33.3%	0%	6.7%	15
不動産業	40.0%	60.0%	0%	0%	0%	5	20.0%	20.0%	60.0%	0%	0%	5
飲食店・宿泊業	0%	80.0%	0%	20.0%	0%	5	0%	40.0%	40.0%	20.0%	0%	5
医療・福祉	17.9%	58.2%	9.0%	7.5%	7.5%	67	3.0%	31.3%	40.3%	13.4%	11.9%	67
教育・学習支援	20.7%	62.1%	6.9%	6.9%	3.4%	29	3.4%	20.7%	41.4%	24.1%	10.3%	29
サービス業	22.0%	64.4%	8.5%	0%	5.1%	59	6.8%	35.6%	39.0%	13.6%	5.1%	59
その他	0%	100.0%	0%	0%	0%	1	0%	0%	100.0%	0%	0%	1
<労働組合の有無>												
ない	22.5%	54.3%	9.2%	6.3%	7.6%	315	5.1%	27.9%	37.5%	16.5%	13.0%	315
ある	14.4%	68.3%	10.6%	4.8%	1.9%	104	2.9%	33.7%	47.1%	13.5%	2.9%	104
<社員数>												
30人未満	20.0%	53.3%	8.3%	8.3%	10.0%	60	10.0%	23.3%	30.0%	23.3%	13.3%	60
30-49人	28.8%	47.0%	7.6%	7.6%	9.1%	66	6.1%	30.3%	22.7%	19.7%	21.2%	66
50-99人	24.4%	52.4%	8.5%	6.1%	8.5%	82	3.7%	24.4%	47.6%	13.4%	11.0%	82
100-299人	14.7%	61.8%	13.7%	4.9%	4.9%	102	2.9%	24.5%	48.0%	15.7%	8.8%	102
300-499人	21.4%	61.9%	11.9%	2.4%	2.4%	42	2.4%	42.9%	33.3%	16.7%	4.8%	42
500-999人	15.2%	73.9%	2.2%	6.5%	2.2%	46	2.2%	37.0%	52.2%	6.5%	2.2%	46
1000人以上	8.3%	75.0%	16.7%	0%	0%	12	8.3%	50.0%	33.3%	8.3%	0%	12

(積極的な場合)問3-14付問1. 支援策の効果⑤

	13)社員が働く上での安心感を高める					14)生産性が向上する						
	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	22.6% 18.6%	55.9% 59.5%	9.7% 9.3%	6.5% 5.9%	5.4% 6.8%	186 237	4.8% 4.2%	25.8% 32.5%	41.9% 38.0%	17.7% 14.3%	9.7% 11.0%	186 237
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	25.2% 11.1% 21.4% 3.8% 27.3% 16.2% 21.2%	48.6% 69.4% 64.3% 65.4% 56.8% 64.9% 56.6%	11.7% 8.3% 3.6% 7.7% 11.4% 5.4% 12.1%	9.9% 2.8% 0% 11.5% 2.3% 2.7% 7.1%	4.5% 8.3% 10.7% 11.5% 2.3% 10.8% 3.0%	111 36 28 26 44 74 99	8.1% 0% 7.1% 0% 2.3% 5.4% 3.0%	25.2% 38.9% 46.4% 46.2% 40.9% 23.0% 22.2%	42.3% 41.7% 28.6% 19.2% 38.6% 44.6% 41.4%	14.4% 11.1% 0% 23.1% 9.1% 13.5% 26.3%	9.9% 8.3% 17.9% 11.5% 9.1% 13.5% 7.1%	111 36 28 26 44 74 99
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	24.2% 15.9% 22.0% 20.6%	51.5% 66.7% 54.0% 53.9%	12.1% 9.5% 11.0% 8.5%	3.0% 2.4% 8.0% 9.9%	9.1% 5.6% 5.0% 7.1%	33 126 100 141	6.1% 4.0% 4.0% 5.0%	24.2% 33.3% 30.0% 24.8%	39.4% 42.1% 39.0% 39.0%	15.2% 11.9% 16.0% 19.9%	15.2% 8.7% 11.0% 11.3%	33 126 100 141
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	19.8% 22.6% 21.4%	58.5% 59.7% 35.7%	10.8% 4.8% 7.1%	5.3% 8.1% 14.3%	5.6% 4.8% 21.4%	323 62 14	4.0% 6.5% 7.1%	29.4% 33.9% 14.3%	41.8% 40.3% 14.3%	14.6% 12.9% 35.7%	10.2% 6.5% 28.6%	323 62 14
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	42.4% 16.2% 0% 0%	39.4% 61.5% 0% 0%	3.0% 10.6% 0% 0%	0% 7.3% 0% 0%	15.2% 4.5% 0% 0%	66 358 0 0	10.6% 3.4% 0% 0%	37.9% 28.2% 0% 0%	28.8% 41.6% 0% 0%	4.5% 17.9% 0% 0%	18.2% 8.9% 0% 0%	66 358 0 0
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	19.9% 18.9%	57.9% 63.1%	8.2% 10.8%	7.9% 2.7%	6.2% 4.5%	292 111	5.1% 2.7%	29.8% 31.5%	36.0% 47.7%	17.8% 12.6%	11.3% 5.4%	292 111

(積極的な場合)問3-14付問1. 支援策の効果⑥

	15)付加価値の高い製品・サービスの開発につながる					16)顧客や対外的なイメージアップにつながる						
	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数
全体	4.0%	23.1%	41.5%	20.8%	10.6%	424	13.9%	42.7%	23.8%	10.6%	9.0%	424
<創業年>												
1949年以前	5.1%	30.4%	31.6%	24.1%	8.9%	79	13.9%	48.1%	17.7%	12.7%	7.6%	79
1950年代	7.1%	28.6%	33.3%	21.4%	9.5%	42	23.8%	35.7%	23.8%	11.9%	4.8%	42
1960年代	5.2%	15.5%	39.7%	24.1%	15.5%	58	8.6%	43.1%	24.1%	10.3%	13.8%	58
1970年代	3.9%	26.0%	41.6%	22.1%	6.5%	77	14.3%	41.6%	24.7%	13.0%	6.5%	77
1980年代	3.2%	19.0%	42.9%	14.3%	20.6%	63	11.1%	41.3%	23.8%	4.8%	19.0%	63
1990年以降	2.0%	20.0%	53.0%	18.0%	7.0%	100	14.0%	42.0%	28.0%	11.0%	5.0%	100
<業種>												
建設業	13.8%	24.1%	31.0%	10.3%	20.7%	29	27.6%	37.9%	17.2%	3.4%	13.8%	29
製造業	1.1%	21.7%	42.4%	22.8%	12.0%	92	9.8%	43.5%	25.0%	12.0%	9.8%	92
電気・ガス・熱供給・水道業	0%	0%	60.0%	20.0%	20.0%	5	20.0%	40.0%	20.0%	0%	20.0%	5
情報通信業	3.6%	28.6%	35.7%	17.9%	14.3%	28	14.3%	50.0%	21.4%	0%	14.3%	28
運輸業	9.5%	9.5%	42.9%	19.0%	19.0%	21	14.3%	38.1%	14.3%	14.3%	19.0%	21
卸売・小売業	4.8%	16.1%	43.5%	32.3%	3.2%	62	12.9%	35.5%	29.0%	19.4%	3.2%	62
金融・保険業	0%	60.0%	20.0%	13.3%	6.7%	15	33.3%	53.3%	6.7%	0%	6.7%	15
不動産業	0%	40.0%	60.0%	0%	0%	5	20.0%	40.0%	40.0%	0%	0%	5
飲食店、宿泊業	0%	40.0%	20.0%	40.0%	0%	5	0%	60.0%	20.0%	20.0%	0%	5
医療・福祉	3.0%	22.4%	38.8%	22.4%	13.4%	67	11.9%	38.8%	31.3%	9.0%	9.0%	67
教育・学習支援	0%	24.1%	41.4%	27.6%	6.9%	29	6.9%	44.8%	17.2%	24.1%	6.9%	29
サービス業	5.1%	23.7%	52.5%	11.9%	6.8%	59	15.3%	49.2%	22.0%	6.8%	6.8%	59
その他	0%	0%	100.0%	0%	0%	1	0%	0%	100.0%	0%	0%	1
<労働組合の有無>												
ない	4.8%	21.9%	39.4%	21.3%	12.7%	315	13.7%	40.0%	23.8%	11.7%	10.8%	315
ある	1.9%	26.9%	49.0%	18.3%	3.8%	104	13.5%	51.0%	24.0%	7.7%	3.8%	104
<社員数>												
30人未満	6.7%	21.7%	33.3%	25.0%	13.3%	60	16.7%	35.0%	21.7%	15.0%	11.7%	60
30-49人	7.6%	21.2%	24.2%	25.8%	21.2%	66	19.7%	30.3%	18.2%	15.2%	16.7%	66
50-99人	3.7%	19.5%	46.3%	19.5%	11.0%	82	14.6%	41.5%	23.2%	12.2%	8.5%	82
100-299人	2.9%	17.6%	52.0%	19.6%	7.8%	102	9.8%	48.0%	31.4%	4.9%	5.9%	102
300-499人	2.4%	28.6%	38.1%	23.8%	7.1%	42	11.9%	42.9%	21.4%	16.7%	7.1%	42
500-999人	2.2%	37.0%	43.5%	13.0%	4.3%	46	8.7%	58.7%	21.7%	4.3%	6.5%	46
1000人以上	0%	33.3%	50.0%	16.7%	0%	12	25.0%	50.0%	16.7%	8.3%	0%	12

(積極的な場合) 問3-14付問1. 支援策の効果⑥

	15) 付加価値の高い製品・サービスの開発につながる					16) 顧客や対外的なイメージアップにつながる						
	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数	あった	ある程度あった	あまりなかった	なかった	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	3.8% 4.2%	21.0% 24.5%	43.0% 40.5%	22.0% 19.8%	10.2% 11.0%	186 237	14.5% 13.5%	38.7% 45.6%	25.3% 22.8%	12.9% 8.9%	8.6% 9.3%	186 237
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	5.4% 2.8% 7.1% 0% 2.3% 1.4% 5.1%	18.0% 25.0% 42.9% 34.6% 31.8% 21.6% 17.2%	45.9% 50.0% 28.6% 30.8% 40.9% 47.3% 36.4%	19.8% 13.9% 7.1% 23.1% 15.9% 16.2% 33.3%	10.8% 8.3% 14.3% 11.5% 9.1% 13.5% 8.1%	111 36 28 26 44 74 99	17.1% 8.3% 14.3% 3.8% 25.0% 13.5% 10.1%	36.0% 55.6% 53.6% 42.3% 45.5% 47.3% 37.4%	25.2% 22.2% 17.9% 23.1% 15.9% 18.9% 31.3%	13.5% 5.6% 0% 19.2% 6.8% 8.1% 14.1%	8.1% 8.3% 14.3% 11.5% 6.8% 12.2% 7.1%	111 36 28 26 44 74 99
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	6.1% 4.0% 3.0% 3.5%	18.2% 23.8% 26.0% 19.1%	45.5% 44.4% 41.0% 39.0%	15.2% 17.5% 19.0% 27.7%	15.2% 10.3% 11.0% 10.6%	33 126 100 141	12.1% 18.3% 10.0% 13.5%	48.5% 42.1% 49.0% 36.9%	15.2% 26.2% 22.0% 24.8%	9.1% 5.6% 10.0% 15.6%	15.2% 7.9% 9.0% 9.2%	33 126 100 141
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	3.4% 6.5% 7.1%	24.1% 24.2% 7.1%	42.4% 41.9% 21.4%	19.5% 21.0% 35.7%	10.5% 6.5% 28.6%	323 62 14	13.3% 16.1% 7.1%	44.0% 45.2% 21.4%	23.8% 19.4% 35.7%	10.5% 12.9% 7.1%	8.4% 6.5% 28.6%	323 62 14
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	9.1% 3.1% 0% 0%	37.9% 20.4% 0% 0%	27.3% 44.1% 0% 0%	7.6% 23.2% 0% 0%	18.2% 9.2% 0% 0%	66 358 0 0	36.4% 9.8% 0% 0%	39.4% 43.3% 0% 0%	6.1% 27.1% 0% 0%	0% 12.6% 0% 0%	18.2% 7.3% 0% 0%	66 358 0 0
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	4.8% 1.8%	21.2% 29.7%	40.8% 42.3%	22.3% 18.9%	11.0% 7.2%	292 111	14.7% 11.7%	41.1% 50.5%	24.0% 20.7%	11.6% 9.9%	8.6% 7.2%	292 111

(消極的な場合) 問3-14付問2. ワーク・ライフ・バランスの支援策の取り組みに消極的な理由(複数回答)

	具体的にどのよう にすればよいか わからない	取り組みが 一面倒	人手が不足 して回らない	コスト面の負 担にたえら れない	法律の範囲 内で制度を 設けており、 それ以上は 困難	子育て期の 社員がよい	自社にとって メリットがな い	その他	特にな い	無回答	合計 度数
全体	15.1%	3.7%	30.4%	22.1%	45.0%	26.0%	7.1%	4.5%	10.9%	1.7%	1587
<創業年>											
1949年以前	14.9%	4.3%	38.0%	23.9%	54.9%	16.1%	7.5%	1.2%	12.2%	1.2%	255
1950年代	15.9%	4.9%	28.3%	18.1%	43.4%	29.2%	7.1%	4.9%	13.3%	4.4%	226
1960年代	15.2%	3.9%	29.0%	23.3%	46.6%	24.4%	7.1%	5.3%	8.5%	2.5%	283
1970年代	16.1%	2.6%	24.5%	20.4%	44.5%	30.3%	5.5%	4.4%	10.6%	2.2%	274
1980年代	14.0%	1.7%	29.8%	20.7%	41.7%	22.3%	9.1%	5.4%	13.2%	1.7%	242
1990年以降	14.2%	4.1%	33.3%	23.6%	41.2%	32.2%	7.1%	5.6%	9.4%	7.7%	267
<業種>											
建設業	12.1%	3.6%	25.4%	23.8%	39.5%	21.4%	7.7%	6.9%	15.3%	3.2%	248
製造業	17.4%	3.4%	28.4%	21.6%	44.7%	25.0%	6.4%	4.1%	12.2%	1.6%	436
電気・ガス・熱供給・水道業	22.2%	.0%	27.8%	16.7%	38.9%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	18
情報通信業	12.5%	5.0%	37.5%	10.0%	40.0%	27.5%	7.5%	5.0%	10.0%	0.0%	40
運輸業	14.8%	3.5%	25.4%	23.2%	38.7%	29.6%	10.6%	6.3%	9.2%	0.0%	142
卸売・小売業	18.3%	2.7%	30.5%	21.0%	48.5%	29.8%	6.9%	3.4%	9.2%	1.5%	262
金融・保険業	15.4%	15.4%	30.8%	.0%	38.5%	46.2%	.0%	0.0%	7.7%	0.0%	13
不動産業	5.6%	5.6%	38.9%	11.1%	50.0%	22.2%	.0%	5.6%	11.1%	0.0%	18
飲食店、宿泊業	20.7%	3.4%	41.4%	20.7%	34.5%	44.8%	.0%	3.4%	6.9%	3.4%	29
医療・福祉	11.1%	4.8%	60.3%	25.4%	63.5%	9.5%	12.7%	3.2%	3.2%	0.0%	63
教育・学習支援	10.7%	.0%	46.4%	28.6%	78.6%	17.9%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	28
サービス業	12.0%	4.8%	29.3%	22.9%	44.6%	28.9%	7.2%	5.2%	10.4%	2.4%	249
その他	19.0%	.0%	23.8%	23.8%	42.9%	23.8%	.0%	0.0%	9.5%	4.8%	21
<労働組合の有無>											
ない	15.1%	3.7%	30.2%	21.6%	42.5%	27.0%	7.2%	4.7%	11.2%	1.9%	1389
ある	14.5%	2.9%	34.1%	24.9%	65.3%	16.2%	6.4%	4.0%	8.1%	0.0%	173
<社員数>											
30人未満	16.9%	3.8%	28.0%	22.5%	29.2%	35.6%	6.4%	4.0%	13.3%	2.5%	528
30-49人	14.8%	3.2%	31.5%	22.4%	46.7%	28.7%	8.5%	6.6%	11.7%	0.9%	317
50-99人	12.5%	3.1%	26.8%	21.1%	54.4%	16.5%	7.1%	5.1%	10.3%	1.7%	351
100-299人	15.2%	3.6%	34.5%	22.0%	59.6%	19.7%	6.3%	1.8%	8.1%	0.9%	223
300-499人	13.2%	5.7%	47.2%	18.9%	64.2%	7.5%	11.3%	5.7%	9.4%	0.0%	53
500-999人	17.9%	10.7%	39.3%	14.3%	71.4%	3.6%	.0%	3.6%	.0%	0.0%	28
1000人以上	7.1%	.0%	57.1%	28.6%	57.1%	14.3%	7.1%	7.1%	.0%	0.0%	14

(消極的な場合) 問3-14付問2. ワーク・ライフ・バランスの支援策の取り組みに消極的な理由(複数回答)

	具体的にどのようすればよいかわからない	取り組みが面倒	人手が不足して回らない	コスト面の負担にたえられない	法律の範囲内で制度を設けており、それ以上は困難	子育て期の社員がいない	自社にとってメリットがない	その他	特にな	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	14.4% 15.8%	3.3% 4.0%	27.6% 33.7%	22.4% 21.6%	45.2% 44.6%	26.6% 25.1%	6.7% 7.6%	3.9% 5.3%	13.5% 8.0%	1.2% 2.3%	847 733
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	14.5% 19.5% 19.2% 18.9% 15.0% 17.9% 11.3%	5.4% 4.2% 2.0% .9% 2.2% 3.3% 4.0%	30.8% 28.0% 38.4% 33.0% 28.3% 31.0% 29.1%	19.2% 16.1% 17.2% 25.5% 25.0% 21.9% 23.9%	45.7% 47.5% 46.5% 41.5% 46.7% 45.3% 43.1%	22.1% 24.6% 23.2% 21.7% 22.8% 27.4% 30.6%	6.5% 7.6% 2.0% 14.2% 7.2% 5.5% 7.9%	5.4% 4.2% 8.1% 2.8% 3.3% 4.7% 4.3%	9.8% 11.0% 11.1% 13.2% 12.2% 9.9% 11.1%	1.1% 1.7% 1.0% 1.9% 2.2% 3.3% 1.2%	276 118 99 106 180 274 506
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	9.1% 19.1% 16.4% 14.8%	3.9% 3.2% 3.8% 3.9%	28.6% 32.7% 32.4% 31.1%	23.4% 22.3% 18.4% 23.2%	61.0% 55.5% 56.3% 38.4%	20.8% 18.2% 20.5% 27.8%	5.2% 4.1% 4.4% 9.7%	5.2% 2.7% 5.8% 4.8%	13.0% 9.5% 7.8% 11.7%	1.3% .5% 1.4% 2.2%	77 220 293 863
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	16.0% 14.5% 4.4%	3.7% 3.3% 3.3%	30.0% 34.0% 25.6%	19.0% 30.8% 24.4%	47.0% 42.9% 34.4%	24.6% 29.0% 31.1%	5.8% 9.5% 12.2%	4.3% 4.7% 6.7%	11.6% 8.3% 13.3%	1.1% 2.7% 3.3%	1068 338 90
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	.0% .0% 14.3% 16.4%	.0% .0% 3.6% 3.8%	.0% .0% 29.9% 31.2%	.0% .0% 19.0% 27.2%	.0% .0% 50.9% 34.8%	.0% .0% 24.3% 28.9%	.0% .0% 4.7% 11.3%	.0% .0% 4.3% 5.0%	.0% .0% 9.9% 12.7%	.0% .0% 1.0% 2.9%	0 0 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	15.3% 10.8%	3.4% 5.9%	30.2% 34.3%	22.5% 16.7%	44.0% 60.8%	26.6% 14.7%	7.0% 6.9%	4.6% 4.9%	10.7% 11.8%	1.8% .0%	1453 102

問4-1. 1) A. 一般正社員の選あたりの所定内労働日数

	4日	5日	6日	変形労働時間	無回答	合計 度数
全体	.1%	77.3%	16.0%	.7%	5.9%	2103
<創業年>						
1949年以前	.0%	81.2%	12.1%	.6%	6.1%	346
1950年代	.4%	75.5%	18.1%	.7%	5.4%	277
1960年代	.0%	74.4%	17.5%	1.1%	7.0%	359
1970年代	.0%	73.9%	18.9%	.5%	6.7%	371
1980年代	.0%	77.1%	17.9%	.6%	4.4%	319
1990年以降	.5%	85.0%	10.5%	.5%	3.4%	380
<業種>						
建設業	.0%	64.6%	25.8%	1.4%	8.2%	291
製造業	.2%	82.1%	11.5%	.5%	5.6%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	.0%	69.6%	17.4%	.0%	13.0%	23
情報通信業	.0%	98.6%	1.4%	.0%	.0%	71
運輸業	.6%	61.9%	25.6%	1.1%	10.8%	176
卸売・小売業	.0%	79.1%	14.7%	.9%	5.3%	340
金融・保険業	.0%	96.4%	.0%	.0%	3.6%	27
不動産業	.0%	87.5%	8.3%	.0%	4.2%	23
飲食店、宿泊業	.0%	58.8%	41.2%	.0%	.0%	34
医療・福祉	.7%	76.9%	19.4%	.0%	3.0%	134
教育・学習支援	.0%	81.4%	11.9%	1.7%	5.1%	59
サービス業	.0%	83.0%	12.6%	.0%	4.4%	318
その他	.0%	91.7%	8.3%	.0%	.0%	24
<労働組合の有無>						
ない	.1%	76.2%	17.1%	.6%	6.0%	1778
ある	.3%	85.1%	8.7%	1.0%	4.8%	289
<社員数>						
30人未満	.0%	71.1%	21.4%	.5%	7.0%	627
30-49人	.3%	76.7%	16.5%	1.3%	5.3%	395
50-99人	.0%	83.1%	12.2%	.7%	4.0%	450
100-299人	.3%	83.5%	11.7%	.3%	4.2%	333
300-499人	.0%	80.2%	14.6%	1.0%	4.2%	96
500-999人	.0%	94.7%	5.3%	.0%	.0%	75
1000人以上	.0%	88.5%	3.8%	3.8%	3.8%	26

平均値	標準偏差	有効 度数
5.2	0.4	1965
5.1	0.3	323
5.2	0.4	260
5.2	0.4	330
5.2	0.4	344
5.2	0.4	303
5.1	0.3	365
5.3	0.5	263
5.1	0.3	515
5.2	0.4	20
5.0	0.1	71
5.3	0.5	155
5.2	0.4	319
5.0	0.0	27
5.1	0.3	23
5.4	0.5	34
5.2	0.4	130
5.1	0.3	55
5.1	0.3	304
5.1	0.3	24
5.2	0.4	1661
5.1	0.3	272
5.2	0.4	580
5.2	0.4	369
5.1	0.3	429
5.1	0.3	318
5.2	0.4	91
5.1	0.2	75
5.0	0.2	24

問4-1.1)A. 一般正社員の選あたりの所定内労働日数

	4日	5日	6日	変形労働時間	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	.2% .1%	81.0% 73.8%	13.2% 18.8%	.7% .6%	4.8% 6.7%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	.0% .0% .0% .0% .3% .2%	85.1% 80.5% 81.8% 74.1% 76.5% 75.7% 73.2%	11.1% 12.6% 14.4% 19.3% 17.1% 14.1% 20.5%	.3% 1.3% .0% .7% .4% 1.1% .8%	3.5% 5.7% 3.8% 5.9% 5.6% 8.9% 5.4%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	.0% .0% .2% .2%	88.8% 90.3% 80.3% 71.5%	6.0% 7.7% 13.8% 20.2%	.9% .0% .5% .8%	4.3% 2.0% 5.2% 7.4%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	.1% .2% .9%	80.3% 70.8% 67.3%	14.5% 20.1% 26.5%	.7% .7% .0%	4.5% 8.1% 5.3%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	.0% .0% .1% .3%	89.4% 86.9% 79.1% 69.2%	7.6% 10.3% 16.1% 21.9%	.0% .3% .9% .7%	3.0% 2.5% 3.9% 7.9%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	.2% .0%	77.1% 86.1%	16.9% 10.2%	.7% .5%	5.1% 3.2%	1809 216

平均値	標準偏差	有効 度数
5.1 5.2	0.4 0.4	1021 937
5.1 5.1 5.1 5.2 5.2 5.2 5.2	0.3 0.3 0.4 0.4 0.4 0.4 0.4	382 148 127 126 220 333 595
5.1 5.1 5.1 5.2	0.2 0.3 0.4 0.4	110 344 383 966
5.2 5.2 5.3	0.4 0.4 0.5	1364 381 107
5.1 5.1 5.2 5.2	0.3 0.3 0.4 0.4	64 348 955 534
5.2 5.1	0.4 0.3	1703 208

問4-1.1)B. 一般正社員の週あたり所定内労働時間

	35時間未満	35～38時間未満	38～40時間未満	40時間	41～50時間未満	無回答	合計度数	平均値	標準偏差	有効度数
全体	.6%	5.1%	14.8%	68.3%	7.4%	3.8%	2103	39.8	2.2	2023
<創業年>										
1949年以前	.3%	5.5%	17.9%	67.9%	5.2%	3.2%	346	39.7	1.8	335
1950年代	.4%	6.9%	12.3%	68.6%	9.4%	2.5%	277	39.9	2.0	270
1960年代	.8%	4.5%	12.3%	71.3%	6.7%	4.5%	359	39.8	2.3	343
1970年代	.5%	5.7%	14.0%	65.8%	9.4%	4.6%	371	40.0	2.3	354
1980年代	.6%	2.5%	17.9%	67.7%	8.2%	3.1%	319	39.9	2.0	309
1990年以降	.5%	6.3%	16.1%	69.2%	5.5%	2.4%	380	39.7	2.3	371
<業種>										
建設業	1.0%	.3%	7.2%	73.2%	13.7%	4.5%	291	40.5	2.7	278
製造業	.4%	3.5%	16.0%	71.0%	6.4%	2.7%	549	39.8	1.7	534
電気・ガス・熱供給・水道業	.0%	13.0%	13.0%	56.5%	4.3%	13.0%	23	39.5	1.6	20
情報通信業	.0%	11.3%	25.4%	59.2%	2.8%	1.4%	71	39.3	1.9	70
運輸業	.6%	4.5%	7.4%	72.2%	9.1%	6.3%	176	40.2	2.3	165
卸売・小売業	.6%	5.3%	17.9%	64.4%	7.6%	4.1%	340	39.8	2.3	326
金融・保険業	.0%	25.0%	42.9%	28.6%	.0%	3.6%	28	38.2	1.5	27
不動産業	.0%	4.2%	20.8%	66.7%	8.3%	.0%	24	39.8	1.6	24
飲食店、宿泊業	.0%	2.9%	5.9%	70.6%	20.6%	.0%	34	40.7	2.6	34
医療・福祉	.7%	7.5%	23.1%	64.9%	2.2%	1.5%	134	39.2	2.1	132
教育・学習支援	.0%	8.5%	18.6%	69.5%	1.7%	1.7%	59	39.4	1.3	58
サービス業	.6%	6.9%	13.5%	69.2%	4.7%	5.0%	318	39.7	1.9	302
その他	4.2%	8.3%	4.2%	75.0%	8.3%	.0%	24	39.0	4.4	24
<労働組合の有無>										
ない	.6%	4.5%	12.9%	70.4%	7.9%	3.8%	1778	39.9	2.2	1711
ある	.7%	8.7%	27.3%	57.8%	2.4%	3.1%	289	39.3	1.5	280
<社員数>										
30人未満	.3%	4.3%	9.6%	67.0%	14.4%	4.5%	627	40.3	2.5	599
30-49人	.3%	5.8%	9.6%	74.4%	6.8%	3.0%	395	39.9	2.0	383
50-99人	.4%	3.6%	14.7%	76.0%	3.8%	1.6%	450	39.7	1.5	443
100-299人	.6%	5.1%	24.9%	63.1%	2.4%	3.9%	333	39.4	2.0	320
300-499人	.0%	11.5%	22.9%	62.5%	1.0%	2.1%	96	39.2	1.4	94
500-999人	1.3%	6.7%	36.0%	54.7%	1.3%	.0%	75	39.2	1.8	75
1000人以上	.0%	11.5%	30.8%	53.8%	.0%	3.8%	26	39.0	1.5	25

問4-1.1)B. 一般正社員の週あたり所定内労働時間

	35時間未 満	35～38 時間未 満	38～40 時間未 満	40時間	41～50 時間未 満	無回 答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	.8% .3%	5.3% 4.8%	16.8% 12.9%	67.8% 69.1%	6.6% 8.1%	2.7% 4.7%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	.3% .0% .8% .7% .4% 1.1% .6%	3.8% 3.8% 4.5% 5.9% 3.8% 6.5% 5.5%	15.9% 15.1% 15.9% 8.9% 17.1% 17.3% 12.9%	71.5% 71.7% 70.5% 72.6% 69.2% 63.5% 67.0%	5.3% 6.9% 7.6% 8.9% 5.6% 7.3% 9.3%	3.3% 2.5% .8% 3.0% 3.8% 4.3% 4.6%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	.0% .9% .7% .4%	7.8% 7.1% 4.4% 4.4%	24.1% 22.5% 16.0% 10.7%	59.5% 64.7% 70.9% 70.7%	4.3% 2.6% 4.4% 9.8%	4.3% 2.3% 3.4% 4.0%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	.6% .7% .9%	5.4% 3.6% 5.3%	16.2% 11.0% 15.9%	69.6% 67.0% 61.9%	5.8% 12.0% 11.5%	2.5% 5.7% 4.4%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	.0% .3% .4% 1.0%	9.1% 7.8% 4.3% 4.8%	27.3% 23.2% 15.9% 7.4%	51.5% 63.7% 70.8% 70.2%	6.1% 3.4% 6.7% 11.6%	6.1% 1.7% 2.0% 5.0%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	.7% .0%	5.1% 6.0%	13.2% 32.4%	69.9% 57.9%	8.1% 1.4%	3.0% 2.3%	1809 216

平均値	標準偏差	有効 度数
39.7 39.9	2.3 2.0	1052 963
39.8 39.8 39.8 40.1 40.1 39.6 39.9	1.9 1.5 1.9 2.5 2.0 2.5 2.3	384 155 131 131 225 354 605
39.4 39.3 39.7 40.1	1.7 1.9 1.9 2.3	111 343 392 1010
39.7 40.1 40.0	2.0 2.5 3.1	1403 394 108
39.5 39.4 39.9 40.1	1.8 1.9 1.9 2.7	62 352 983 555
39.9 39.3	2.2 1.4	1754 211

問4-1. 2) 一般正社員の週あたりの所定外労働時間(残業)

	0~1 時間 未滿	1~2 時間 未滿	2~3 時間 未滿	3~4 時間 未滿	4~5 時間 未滿	5~6 時間 未滿	6~10 時間 未滿	10~11 時間 未滿	11~19 時間 未滿	20時間 以上	無回答	合計 度数	
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	10.2% 12.1%	11.1% 10.8%	9.6% 12.2%	6.8% 7.3%	4.9% 5.5%	12.9% 10.2%	13.6% 11.3%	11.3% 9.5%	4.3% 4.3%	4.4% 5.4%	11.0% 11.5%	1081 1011	
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	8.3% 10.1% 6.1% 10.4% 7.7% 14.6% 13.9%	7.3% 8.2% 12.1% 8.9% 6.4% 11.9% 14.8%	8.8% 12.6% 13.6% 8.9% 10.7% 10.8% 11.7%	5.5% 3.8% 5.3% 5.9% 10.7% 7.6% 7.7%	4.5% 5.0% 6.8% 4.4% 5.6% 9.7% 4.6%	14.4% 15.1% 15.9% 14.1% 11.1% 5.9% 8.8%	16.1% 13.8% 11.4% 16.3% 14.1% 13.0% 8.8%	12.6% 12.6% 12.9% 9.6% 10.7% 8.6% 9.3%	5.8% 3.8% 3.0% 6.7% 5.1% 2.7% 3.8%	7.3% 6.3% 5.3% 3.7% 6.0% 3.2% 3.8%	9.3% 8.8% 7.6% 11.1% 12.0% 11.9% 12.8%	397 159 132 120 206 326 553	
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	6.9% 3.7% 6.9% 13.6%	12.1% 8.8% 9.1% 11.9%	12.1% 8.8% 7.6% 12.6%	10.3% 7.7% 7.9% 5.7%	11.2% 5.4% 5.7% 4.6%	10.3% 15.4% 13.3% 10.3%	13.8% 14.8% 15.0% 11.6%	5.2% 15.4% 12.3% 9.5%	4.3% 4.0% 5.4% 4.0%	4.3% 6.8% 5.4% 5.0%	9.9% 6.8% 5.9% 5.3%	12.9% 9.1% 11.3% 11.2%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	10.4% 11.5% 15.9%	10.8% 11.0% 15.9%	10.8% 11.2% 10.6%	7.1% 6.7% 8.8%	5.6% 5.0% 2.7%	12.4% 11.0% 8.0%	13.6% 10.3% 9.7%	10.7% 11.0% 7.1%	4.7% 2.6% 5.3%	4.7% 5.0% 5.3%	9.3% 14.6% 10.6%	1439 418 113	
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや積極的 消極的である	4.5% 6.7% 9.6% 16.6%	15.2% 11.7% 11.9% 8.9%	12.1% 13.4% 10.8% 9.8%	13.6% 8.1% 7.2% 5.7%	4.5% 5.9% 5.3% 4.8%	12.1% 14.0% 12.0% 10.4%	7.6% 12.0% 14.3% 10.8%	9.1% 10.3% 10.3% 11.3%	4.5% 3.6% 4.6% 4.1%	3.0% 5.0% 5.2% 4.6%	13.6% 9.2% 9.1% 13.0%	66 358 1003 584	
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	11.6% 6.0%	11.2% 9.7%	11.3% 8.8%	6.6% 11.1%	5.1% 6.5%	11.4% 15.3%	12.7% 11.1%	10.0% 13.0%	4.1% 6.5%	5.1% 4.6%	10.8% 7.4%	1809 216	

平均値	標準偏差	有効 度数
5.7 5.5	5.6 6.0	962 895
6.9 6.3 5.8 5.8 6.4 4.7 4.8	6.3 6.4 5.6 5.1 6.3 4.8 5.5	360 145 122 120 206 326 553
4.6 6.8 6.4 5.3	4.4 5.8 5.9 5.9	101 319 360 934
5.7 5.4 5.1	5.7 5.9 6.0	1305 357 101
5.0 5.6 5.7 5.5	4.9 5.5 5.8 6.0	57 325 912 508
5.6 6.1	5.8 5.6	1614 200

問4-2.1)正社員の年間の有給休暇の付与日数

	10日未満	10～20日未満	20日	21日以上	無回答	合計度数
全体	2.3%	9.8%	71.8%	8.6%	7.4%	2103
<創業年>						
1949年以前	1.4%	9.5%	74.9%	10.4%	3.8%	346
1950年代	.7%	10.8%	71.5%	9.7%	9.7%	277
1960年代	2.8%	9.5%	72.4%	6.4%	8.9%	359
1970年代	1.3%	7.0%	73.0%	11.1%	7.5%	371
1980年代	2.2%	8.8%	73.0%	8.2%	7.8%	319
1990年以降	4.7%	13.2%	70.8%	5.8%	5.5%	380
<業種>						
建設業	3.8%	13.4%	64.3%	7.9%	10.7%	291
製造業	1.8%	8.7%	76.5%	7.8%	5.1%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	.0%	73.9%	8.7%	13.0%	23
情報通信業	1.4%	11.3%	74.6%	8.5%	4.2%	71
運輸業	2.8%	12.5%	63.6%	9.7%	11.4%	176
卸売・小売業	2.6%	10.9%	72.9%	6.5%	7.1%	340
金融・保険業	.0%	3.6%	78.6%	14.3%	3.6%	28
不動産業	.0%	8.3%	79.2%	8.3%	4.2%	24
飲食店、宿泊業	8.8%	14.7%	52.9%	14.7%	8.8%	34
医療・福祉	.0%	6.7%	79.1%	10.4%	3.7%	134
教育・学習支援	.0%	6.8%	72.9%	18.6%	1.7%	59
サービス業	2.2%	8.5%	71.7%	8.8%	8.8%	318
その他	4.2%	12.5%	75.0%	4.2%	4.2%	24
<労働組合の有無>						
ない	2.5%	10.7%	71.0%	7.9%	7.8%	1778
ある	.7%	3.8%	79.6%	12.5%	3.5%	289
<社員数>						
30人未満	4.8%	16.3%	57.9%	8.8%	12.3%	627
30-49人	2.5%	9.4%	74.2%	7.8%	6.1%	395
50-99人	.7%	5.6%	81.8%	8.9%	3.1%	450
100-299人	.6%	7.2%	80.8%	8.1%	3.3%	333
300-499人	.0%	2.1%	86.5%	9.4%	2.1%	96
500-999人	.0%	.0%	84.0%	14.7%	1.3%	75
1000人以上	3.8%	7.7%	80.8%	3.8%	3.8%	26

	平均値	標準偏差	有効度数
全体	20.1	5.9	1947
<創業年>			
1949年以前	20.5	5.8	333
1950年代	20.4	5.6	257
1960年代	20.0	5.9	327
1970年代	20.9	6.1	343
1980年代	20.0	5.6	294
1990年以降	18.9	5.7	359
<業種>			
建設業	19.6	6.4	260
製造業	20.1	5.2	521
電気・ガス・熱供給・水道業	20.9	5.7	20
情報通信業	19.3	4.2	68
運輸業	19.6	6.5	156
卸売・小売業	20.0	5.8	316
金融・保険業	22.3	6.4	27
不動産業	20.9	6.7	23
飲食店、宿泊業	19.6	8.9	31
医療・福祉	21.4	6.3	129
教育・学習支援	21.2	5.1	58
サービス業	20.2	5.9	290
その他	18.6	4.8	23
<労働組合の有無>			
ない	19.9	5.9	1639
ある	21.1	5.2	279
<社員数>			
30人未満	19.2	7.0	550
30-49人	20.1	5.5	371
50-99人	20.8	5.3	436
100-299人	20.6	5.6	322
300-499人	20.9	4.2	94
500-999人	20.9	3.5	74
1000人以上	19.5	5.5	25

問4-2.1)正社員の年間の有給休暇の付与日数

	10日未満	10～20日未満	20日	21日以上	無回答	合計度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	2.5% 2.0%	9.2% 10.6%	73.5% 70.5%	9.0% 8.2%	5.9% 8.7%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	2.5% 1.3% 3.8% 1.5% 2.6% 1.6% 2.4%	11.3% 13.2% 9.1% 11.9% 8.1% 8.6% 9.5%	73.0% 69.8% 77.3% 73.3% 77.4% 70.0% 70.3%	6.8% 9.4% 6.8% 7.4% 6.8% 11.9% 9.0%	6.3% 6.3% 3.0% 5.9% 5.1% 7.8% 8.8%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	2.6% .6% 1.5% 3.0%	6.9% 7.4% 5.7% 12.3%	76.7% 77.5% 80.8% 68.6%	7.8% 10.8% 7.1% 8.2%	6.0% 3.7% 4.9% 7.9%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	1.9% 2.6% 4.4%	8.8% 12.9% 11.5%	75.8% 63.2% 65.5%	8.2% 10.8% 8.8%	5.3% 10.5% 9.7%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	.0% 1.1% 2.3% 2.9%	4.5% 9.2% 8.5% 13.4%	83.3% 76.3% 76.1% 64.4%	6.1% 10.3% 8.7% 8.0%	6.1% 3.1% 4.5% 11.3%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	2.5% .5%	10.2% 6.0%	72.3% 76.9%	7.9% 15.3%	7.1% 1.4%	1809 216

平均値	標準偏差	有効度数
20.2	6.0	1017
20.0	5.8	923
19.5	5.1	372
20.3	6.3	149
19.8	6.4	128
20.0	6.0	127
20.0	5.7	222
20.7	6.1	341
20.2	6.0	578
19.9	4.5	109
20.9	6.0	338
20.2	5.1	386
19.8	6.1	969
20.2	5.6	1363
20.0	6.5	374
19.6	6.7	102
20.8	4.3	62
20.3	5.3	347
20.3	6.0	958
19.6	6.1	518
20.0	5.8	1681
21.5	6.2	213

問4-2.2)全正社員の平成19年度の有給休暇の平均取得日数

	0～1 日未満	1～4 日未満	4～6 日未満	6～10 日未満	10日	11～16 日未満	16～20 日未満	20日 以上	無回答	合計 度数
全体	3.5%	15.4%	15.4%	17.6%	15.1%	14.5%	4.3%	3.0%	11.2%	2103
<創業年>										
1949年以前	1.4%	15.3%	19.4%	20.2%	16.5%	13.6%	3.2%	1.7%	8.7%	346
1950年代	3.6%	15.2%	16.2%	14.4%	15.9%	13.0%	5.4%	4.7%	11.6%	245
1960年代	2.5%	14.5%	14.8%	17.0%	13.1%	17.3%	3.3%	3.6%	12.0%	316
1970年代	5.4%	17.3%	11.9%	17.5%	15.4%	16.2%	3.2%	3.2%	10.0%	334
1980年代	2.8%	14.4%	14.1%	18.5%	16.3%	15.7%	4.7%	2.8%	10.7%	285
1990年以降	4.7%	15.8%	16.6%	19.2%	15.0%	11.3%	4.2%	2.4%	10.8%	339
<業種>										
建設業	7.9%	16.5%	19.2%	16.5%	13.4%	13.1%	1.7%	2.1%	9.6%	263
製造業	2.6%	10.6%	11.8%	18.9%	17.3%	18.6%	5.1%	4.4%	10.7%	490
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3%	17.4%	21.7%	8.7%	8.7%	8.7%	4.3%	4.3%	21.7%	18
情報通信業	.0%	5.6%	18.3%	15.5%	25.4%	16.9%	7.0%	2.8%	8.5%	65
運輸業	4.0%	17.0%	14.8%	13.1%	11.4%	12.5%	6.8%	4.0%	16.5%	147
卸売・小売業	3.5%	27.1%	17.1%	19.4%	10.9%	7.4%	2.1%	1.5%	11.2%	302
金融・保険業	.0%	3.6%	7.1%	42.9%	14.3%	14.3%	7.1%	.0%	10.7%	25
不動産業	.0%	25.0%	33.3%	.0%	25.0%	4.2%	.0%	8.3%	4.2%	23
飲食店・宿泊業	14.7%	23.5%	20.6%	17.6%	8.8%	8.8%	.0%	.0%	5.9%	34
医療・福祉	1.5%	8.2%	10.4%	23.9%	19.4%	20.9%	8.2%	2.2%	5.2%	134
教育・学習支援	.0%	10.2%	20.3%	27.1%	11.9%	15.3%	5.1%	.0%	10.2%	59
サービス業	2.5%	15.7%	15.4%	13.8%	16.7%	16.0%	3.5%	3.5%	12.9%	318
その他	.0%	12.5%	16.7%	12.5%	12.5%	16.7%	16.7%	.0%	12.5%	24
<労働組合の有無>										
ない	3.9%	16.2%	16.1%	17.3%	15.2%	13.4%	3.9%	2.6%	11.4%	1778
ある	.3%	11.4%	11.4%	19.7%	15.2%	22.5%	5.9%	4.2%	9.3%	289
<社員数>										
30人未満	6.5%	17.1%	15.6%	14.8%	15.5%	10.5%	4.1%	3.5%	12.3%	627
30～49人	3.0%	16.5%	14.4%	17.0%	14.2%	17.5%	5.3%	4.1%	8.1%	395
50～99人	1.1%	15.6%	17.8%	20.2%	15.8%	13.8%	4.2%	2.0%	9.6%	450
100～299人	.6%	13.8%	17.7%	19.8%	15.0%	16.2%	3.6%	2.4%	10.8%	333
300～499人	1.0%	14.6%	12.5%	25.0%	10.4%	19.8%	5.2%	1.0%	10.4%	96
500～999人	.0%	10.7%	4.0%	25.3%	22.7%	24.0%	4.0%	1.3%	8.0%	75
1000人以上	.0%	11.5%	23.1%	23.1%	7.7%	15.4%	.0%	.0%	19.2%	26
平均値										
										8.2
標準偏差										5.6
有効 度数										1867

問4-2.2)全正社員の平成19年度の有給休暇の平均取得日数

	0～1 日未満	1～4 日未満	4～6 日未満	6～10 日未満	10日	11～16 日未満	16～20 日未満	20日 以上	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	3.7% 3.3%	15.3% 15.5%	15.4% 15.6%	17.3% 18.1%	15.4% 14.8%	15.5% 13.5%	4.2% 4.4%	3.6% 2.3%	9.6% 12.6%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	3.0% 1.9% 3.0% 5.2% 2.1% 4.3% 3.6%	14.6% 12.6% 16.7% 14.8% 16.2% 15.7% 16.7%	13.6% 16.4% 15.2% 15.6% 18.4% 17.6% 14.5%	21.7% 18.2% 19.7% 15.6% 20.1% 12.7% 17.4%	20.2% 13.8% 10.6% 11.9% 12.8% 14.6% 14.5%	11.8% 15.7% 15.9% 15.6% 14.1% 14.1% 16.4%	2.0% 5.0% 9.8% 5.2% 3.0% 7.0% 2.8%	1.3% 3.1% 1.5% 5.9% 3.0% 4.3% 2.7%	11.8% 13.2% 7.6% 10.4% 10.3% 9.7% 11.4%	397 159 132 121 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	1.7% .9% 2.5% 4.1%	12.9% 13.4% 13.5% 17.9%	15.5% 14.5% 17.0% 15.3%	19.0% 19.9% 21.9% 16.2%	16.4% 16.5% 15.5% 14.1%	12.9% 17.4% 14.8% 14.2%	5.2% 3.4% 3.0% 4.7%	1.7% 2.8% 1.5% 3.5%	14.7% 11.1% 10.3% 10.2%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	2.6% 4.8% 5.3%	16.0% 13.4% 18.6%	15.8% 14.6% 13.3%	18.6% 16.7% 12.4%	15.5% 15.1% 12.4%	15.1% 14.6% 13.3%	4.3% 3.8% 6.2%	2.6% 3.8% 4.4%	9.6% 13.2% 14.2%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	1.5% .8% 2.7% 6.5%	12.1% 10.6% 15.7% 19.0%	4.5% 11.2% 17.9% 15.6%	25.8% 22.9% 17.5% 15.1%	19.7% 16.2% 16.4% 12.8%	19.7% 20.9% 13.6% 11.6%	3.0% 5.3% 4.5% 3.6%	1.5% 2.0% 2.6% 4.1%	12.1% 10.1% 9.2% 11.6%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	3.7% .9%	16.5% 11.1%	15.9% 13.4%	16.7% 26.4%	15.3% 14.8%	14.0% 19.4%	4.5% 2.8%	3.0% 1.9%	10.3% 9.3%	1809 216

平均値	標準偏差	有効 度数
8.3	5.8	977
8.0	5.4	884
7.7	4.9	350
8.7	5.6	138
8.3	5.4	122
8.5	6.1	121
7.7	4.8	210
8.4	5.6	334
8.1	5.8	562
8.5	7.0	99
8.6	5.0	312
7.9	4.5	364
8.1	6.0	945
8.1	5.4	1301
8.3	5.5	363
8.8	8.0	97
8.7	4.2	58
9.1	4.7	322
8.0	5.2	911
7.7	6.4	516
8.0	5.5	1623
8.7	5.4	196

問4-3. 労働時間削減の取り組み(複数回答)

	労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し	ノー残業デーの実施	退勤時刻の際の終業の呼びかけ	長時間労働の者やその上司に対する注意や助言	専門家による健康問題などに関する相談サービス	有給休暇等の取得推進の取り組み	業務の外部委託の推進	その他	特に取り組んでいない	無回答	合計度数
全体	47.1%	17.7%	21.2%	37.9%	10.0%	18.8%	10.9%	1.9%	22.6%	2.9%	2103
<創業年>											
1949年以前	46.2%	21.4%	22.5%	43.4%	14.2%	20.8%	9.2%	2.0%	21.4%	2.9%	346
1950年代	42.6%	13.0%	20.9%	38.3%	6.9%	14.4%	7.9%	1.1%	25.6%	2.2%	277
1960年代	49.0%	13.6%	21.4%	35.1%	9.2%	13.4%	9.5%	1.7%	23.1%	4.2%	359
1970年代	49.6%	17.5%	21.3%	35.0%	7.3%	19.1%	15.4%	3.0%	22.4%	2.4%	371
1980年代	46.7%	21.0%	18.8%	37.9%	8.5%	21.3%	10.7%	1.9%	23.5%	3.4%	319
1990年以降	48.7%	19.7%	20.8%	40.5%	13.4%	22.9%	11.1%	1.6%	20.5%	1.1%	380
<業種>											
建設業	36.4%	16.5%	20.6%	31.6%	5.8%	16.8%	12.0%	2.1%	28.5%	2.4%	291
製造業	43.7%	22.4%	18.0%	36.6%	11.3%	16.4%	10.0%	2.0%	24.4%	3.3%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	39.1%	4.3%	10.0%	30.4%	8.7%	32.7%	17.4%	0.0%	39.1%	0.0%	23
情報通信業	46.5%	19.7%	12.7%	60.6%	23.9%	32.4%	8.5%	1.4%	12.7%	0.0%	71
運輸業	51.7%	11.4%	18.8%	38.6%	11.9%	13.6%	8.0%	4.0%	20.5%	5.1%	176
卸売・小売業	52.1%	17.4%	26.5%	43.2%	7.4%	15.6%	8.8%	1.8%	20.3%	2.1%	340
金融・保険業	67.9%	42.9%	32.1%	60.7%	32.1%	50.0%	7.1%	0.0%	3.6%	7.1%	28
不動産業	54.2%	12.5%	29.2%	25.0%	8.3%	16.7%	20.8%	4.2%	20.8%	0.0%	24
飲食店・宿泊業	58.8%	8.8%	29.4%	32.4%	8.8%	11.8%	17.6%	0.0%	20.6%	2.9%	34
医療・福祉	50.0%	5.2%	17.9%	32.1%	3.7%	26.9%	9.0%	1.5%	23.1%	3.7%	134
教育・学習支援	55.9%	18.6%	28.8%	50.8%	20.3%	30.5%	16.9%	0.0%	10.2%	3.4%	59
サービス業	49.7%	19.5%	22.0%	37.7%	10.1%	19.5%	13.2%	1.9%	23.3%	1.9%	318
その他	54.2%	16.7%	29.2%	33.3%	4.2%	25.0%	12.5%	4.2%	12.5%	4.2%	24
<労働組合の有無>											
ない	46.5%	15.1%	20.6%	34.9%	7.5%	16.9%	11.2%	2.0%	24.2%	2.9%	1778
ある	52.6%	33.6%	24.6%	57.1%	26.3%	29.4%	9.3%	2.1%	12.1%	2.1%	289
<社員数>											
30人未満	38.3%	12.6%	18.2%	16.9%	3.0%	12.6%	12.3%	1.4%	32.7%	2.9%	627
30-49人	47.3%	14.4%	21.5%	33.9%	5.1%	19.7%	9.6%	2.3%	24.6%	3.3%	395
50-99人	49.8%	17.6%	18.2%	45.6%	9.3%	15.8%	10.0%	1.8%	20.9%	2.4%	450
100-299人	52.3%	21.3%	24.9%	53.5%	19.2%	24.0%	9.9%	2.1%	13.2%	3.0%	333
300-499人	54.2%	32.3%	33.3%	67.7%	29.2%	32.3%	5.2%	4.2%	5.2%	0.0%	96
500-999人	68.0%	52.0%	25.3%	80.0%	34.7%	40.0%	10.7%	1.3%	4.0%	0.0%	75
1000人以上	65.4%	30.8%	30.8%	73.1%	23.1%	34.6%	11.5%	3.8%	7.7%	3.8%	26

問4-3. 労働時間削減の取り組み(複数回答)

	労働時間の 適正化に向 けた仕事の 役割・分担 の見直し	ノー残業 デーの実施	退勤時刻の 際の終業の 呼びかけ	長時間労働 の者やその 上司に対す る注意や助 言	専門家によ る健康問題 などに関す る相談サー ビス	有給休暇等 の取得推進 の取り組み	業務の外部 委託の推進	その他	特に取り組 んでいない	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	45.1% 49.4%	19.8% 15.5%	19.4% 22.7%	38.7% 37.4%	11.1% 8.9%	19.8% 17.6%	10.0% 12.0%	1.9% 1.9%	23.2% 22.2%	2.4% 3.1%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	55.9% 50.3% 56.8% 43.0% 44.0% 43.8% 42.7%	23.7% 20.8% 15.9% 14.1% 20.9% 15.9% 14.2%	20.9% 22.0% 22.7% 21.5% 21.4% 23.8% 18.8%	48.1% 38.4% 44.7% 35.6% 40.2% 31.1% 33.9%	16.9% 9.4% 16.7% 6.7% 12.4% 6.8% 6.5%	23.2% 20.1% 21.2% 12.6% 17.1% 19.7% 16.1%	13.1% 11.9% 15.9% 8.1% 9.4% 10.3% 9.3%	1.8% 1.3% 2.3% 5.9% 2.1% 1.9% 1.4%	15.6% 18.9% 21.2% 26.7% 23.1% 23.5% 26.7%	2.3% 2.5% .0% 1.5% 2.1% 3.2% 3.9%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 新卒が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	51.7% 51.6% 53.0% 44.0%	22.4% 29.9% 17.5% 14.2%	28.4% 26.2% 20.9% 20.1%	52.6% 58.1% 48.5% 28.8%	21.6% 18.8% 13.1% 5.6%	28.4% 26.2% 20.7% 15.3%	13.8% 8.3% 13.1% 10.3%	1.7% 2.0% 2.5% 1.8%	9.5% 14.0% 16.7% 26.9%	4.3% 1.7% 1.7% 3.3%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	49.5% 45.2% 38.9%	18.1% 17.9% 12.4%	21.9% 20.3% 18.6%	40.9% 30.4% 31.9%	11.5% 7.7% 2.7%	20.6% 15.6% 15.9%	10.6% 11.7% 10.6%	1.9% 2.2% 1.8%	20.5% 25.4% 38.1%	1.7% 4.1% .0%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	65.2% 61.7% 49.0% 34.8%	37.9% 26.0% 16.8% 12.3%	34.8% 29.6% 20.4% 16.6%	53.0% 58.9% 39.7% 23.5%	28.8% 25.7% 7.9% 3.1%	45.5% 34.6% 16.5% 11.0%	15.2% 11.2% 12.6% 7.9%	.0% 1.7% 2.0% 2.4%	3.0% 8.7% 20.2% 37.7%	6.1% .6% 1.7% 2.1%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	46.5% 53.2%	15.8% 35.6%	20.6% 25.9%	35.4% 62.0%	8.0% 27.3%	16.9% 35.2%	11.1% 11.1%	2.0% 1.9%	24.5% 10.2%	2.0% .9%	1809 216

問5. 一般事業主行動計画の策定の有無

	策定して いない	策定して いる	無回答	合計 度数
全体	86.0%	10.3%	3.7%	2103
<創業年>				
1949年以前	79.5%	16.8%	3.8%	346
1950年代	85.2%	12.3%	2.5%	277
1960年代	90.3%	7.2%	2.5%	359
1970年代	87.6%	7.5%	4.9%	371
1980年代	87.8%	9.4%	2.8%	319
1990年以降	85.5%	10.0%	4.5%	380
<業種>				
建設業	91.1%	7.6%	1.4%	291
製造業	88.2%	8.6%	3.3%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	87.0%	8.7%	4.3%	23
情報通信業	87.3%	7.0%	5.6%	71
運輸業	86.4%	8.5%	5.1%	176
卸売・小売業	85.9%	9.7%	4.4%	340
金融・保険業	67.9%	28.6%	3.6%	28
不動産業	91.7%	8.3%	0.0%	24
飲食店・宿泊業	85.3%	8.8%	5.9%	34
医療・福祉	73.9%	23.9%	2.2%	134
教育・学習支援	67.8%	27.1%	5.1%	59
サービス業	87.4%	8.5%	4.1%	318
その他	87.5%	12.5%	0.0%	24
<労働組合の有無>				
ない	89.4%	7.1%	3.4%	1778
ある	67.1%	30.4%	2.4%	289
<社員数>				
30人未満	94.1%	2.4%	3.5%	627
30-49人	93.2%	3.5%	3.3%	395
50-99人	92.0%	4.9%	3.1%	450
100-299人	85.3%	10.2%	4.5%	333
300-499人	39.6%	60.4%	0.0%	96
500-999人	30.7%	65.3%	4.0%	75
1000人以上	19.2%	80.8%	0.0%	26

(策定している場合)付問1.公表の有無、方法

	「両立支援 のひろば」	両立支援の ひろば以外の インターネットやマイコミ	その他の 方法	公表して いない	無回答	合計 度数
全体	8.8%	6.0%	9.3%	70.4%	7.4%	216
<創業年>						
1949年以前	5.2%	3.4%	10.3%	74.1%	6.9%	58
1950年代	5.9%	2.9%	11.8%	67.6%	11.8%	34
1960年代	15.4%	7.7%	0.0%	73.1%	3.8%	26
1970年代	3.6%	3.6%	14.3%	71.4%	7.1%	28
1980年代	10.0%	20.0%	13.3%	63.3%	6.7%	30
1990年以降	13.2%	2.6%	5.3%	71.1%	7.9%	38
<業種>						
建設業	9.1%	0.0%	13.6%	72.7%	4.5%	22
製造業	17.0%	8.5%	6.4%	61.7%	10.6%	47
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	2
情報通信業	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	5
運輸業	20.0%	0.0%	26.7%	53.3%	0.0%	15
卸売・小売業	3.0%	6.1%	9.1%	78.8%	3.0%	33
金融・保険業	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	12.5%	8
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	2
飲食店・宿泊業	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	3
医療・福祉	9.4%	12.5%	3.1%	75.0%	6.3%	32
教育・学習支援	6.3%	0.0%	18.8%	68.8%	6.3%	16
サービス業	0.0%	3.7%	3.7%	77.8%	14.8%	27
その他	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3
<労働組合の有無>						
ない	8.7%	7.1%	9.4%	68.5%	7.9%	127
ある	9.1%	4.5%	9.1%	72.7%	6.8%	88
<社員数>						
30人未満	6.7%	0.0%	6.7%	80.0%	6.7%	15
30-49人	7.1%	7.1%	7.1%	64.3%	14.3%	14
50-99人	9.1%	9.1%	13.6%	63.6%	4.5%	22
100-299人	23.5%	14.7%	5.9%	50.0%	5.9%	34
300-499人	8.6%	3.4%	10.3%	74.1%	6.9%	58
500-999人	2.0%	6.1%	12.2%	77.6%	6.1%	49
1000人以上	4.8%	0.0%	4.8%	76.2%	14.3%	21

問5. 一般事業主行動計画を策定の有無

	策定して いない	策定して いる	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	88.0% 84.3%	9.2% 11.6%	2.9% 4.2%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	82.4% 84.9% 88.6% 91.1% 89.3% 86.5% 86.8%	13.4% 12.6% 9.1% 5.9% 6.8% 10.3% 9.6%	4.3% 2.5% 2.3% 3.0% 3.8% 3.2% 3.6%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	74.1% 74.9% 84.7% 90.9%	21.6% 22.8% 12.3% 4.9%	4.3% 2.3% 3.0% 4.2%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	85.8% 88.8% 88.5%	11.5% 6.5% 7.1%	2.6% 4.8% 4.4%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	53.0% 71.8% 90.3% 93.7%	40.9% 23.5% 8.1% 3.6%	6.1% 4.7% 1.6% 2.7%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	100.0% .0%	0% 100.0%	0% 0%	1809 216

(策定している場合)付問1.公表の有無、方法

	「両立支援 のひろば」	両立支援の ひろば以外の インターネットやマイコミ	その他の 方法	公表して いない	無回答	合計 度数
	9.1% 8.5%	6.1% 6.0%	10.1% 8.5%	68.7% 71.8%	8.1% 6.8%	99 117
	11.3% 10.0% 16.7% .0% 6.3% 5.3% 9.8%	5.7% 5.0% 16.7% .0% 6.3% 7.9% 4.9%	3.8% 20.0% 16.7% 12.5% 18.8% .0% 8.2%	73.6% 40.0% 66.7% 87.5% 68.8% 76.3% 73.8%	7.5% 25.0% .0% .0% .0% 10.5% 4.9%	53 20 12 8 16 38 61
	8.0% 7.5% 14.0% 7.7%	4.0% 5.0% 14.0% .0%	20.0% 5.0% 10.0% 11.5%	56.0% 77.5% 62.0% 71.2%	12.0% 7.5% 4.0% 9.6%	25 80 50 52
	8.4% 11.1% 12.5%	7.2% 3.7% .0%	9.0% 11.1% 25.0%	71.7% 63.0% 62.5%	6.0% 11.1% .0%	166 27 8
	11.1% 10.7% 7.4% 4.8%	29.6% 3.6% 2.5% .0%	11.1% 4.8% 13.6% 9.5%	48.1% 72.6% 74.1% 76.2%	7.4% 10.7% 2.5% 9.5%	27 84 81 21
	0% 8.8%	0% 6.0%	0% 9.3%	0% 70.4%	0% 7.4%	0 216

問6. アンケートにご回答いただいた方の役職

	社長・代表	役員・管理職 (課長相当職 以上)	その他	無回答	合計 度数
全体	17.5%	56.9%	22.6%	3.0%	2103
<創業年>					
1949年以前	12.7%	57.8%	24.3%	5.2%	346
1950年代	16.6%	60.6%	21.3%	1.4%	277
1960年代	20.9%	56.0%	21.4%	1.7%	359
1970年代	20.5%	54.4%	22.9%	2.2%	371
1980年代	16.9%	56.1%	23.5%	3.4%	319
1990年以降	16.3%	58.4%	22.4%	2.9%	380
<業種>					
建設業	21.3%	56.4%	21.0%	1.4%	291
製造業	20.0%	54.6%	22.4%	2.9%	549
電気・ガス・熱供給・水道業	13.0%	60.9%	26.1%	.0%	23
情報通信業	15.5%	56.3%	25.4%	2.8%	71
運輸業	20.5%	55.7%	19.9%	4.0%	176
卸売・小売業	16.8%	63.5%	16.8%	2.9%	340
金融・保険業	.0%	67.9%	28.6%	3.6%	28
不動産業	4.2%	41.7%	50.0%	4.2%	24
飲食店・宿泊業	14.7%	64.7%	20.6%	.0%	34
医療・福祉	10.4%	64.2%	23.1%	2.2%	134
教育・学習支援	11.9%	37.3%	44.1%	6.8%	59
サービス業	17.3%	55.7%	23.9%	3.1%	318
その他	4.2%	62.5%	33.3%	.0%	24
<労働組合の有無>					
ない	19.0%	57.2%	21.0%	2.8%	1778
ある	5.2%	58.5%	33.2%	3.1%	289
<社員数>					
30人未満	33.5%	45.5%	18.3%	2.7%	627
30-49人	17.2%	61.0%	19.2%	2.5%	395
50-99人	8.4%	66.7%	22.9%	2.0%	450
100-299人	5.7%	65.2%	25.5%	3.6%	333
300-499人	1.0%	64.6%	32.3%	2.1%	96
500-999人	.0%	40.0%	53.3%	6.7%	75
1000人以上	.0%	69.2%	23.1%	7.7%	26

問6. アンケートにご回答いただいた方の役職

	社長・代表	役員・管理職 (課長相当職 以上)	その他	無回答	合計 度数
<女性役職者・管理職の有無> いない いる	16.6% 18.3%	55.0% 59.3%	25.3% 19.9%	3.1% 2.5%	1081 1011
<過去3年間の業況> 上昇傾向 高位安定 下降後、上昇 上下の変動大 上昇後、下降 低位安定 下降傾向	16.1% 17.0% 15.9% 25.2% 20.5% 16.2% 17.2%	57.7% 59.1% 62.9% 54.8% 57.7% 59.2% 54.6%	23.4% 21.4% 20.5% 17.8% 17.9% 21.9% 25.2%	2.8% 2.5% .8% 2.2% 3.8% 2.7% 3.0%	397 159 132 135 234 370 634
<過去3年間の男性正社員の採用状況> ほぼ全員新卒採用 中途が多いが、中途採用も 中途が多いが、新卒採用も ほぼ全員中途採用	12.9% 10.0% 11.3% 20.8%	54.3% 60.7% 60.3% 56.9%	28.4% 26.8% 25.9% 19.4%	4.3% 2.6% 2.5% 2.9%	116 351 406 1052
<正社員の長期安定雇用方針> 維持していきたい 対象者を限定して維持 優先的な課題ではない	16.1% 22.0% 16.8%	58.0% 57.7% 57.5%	23.5% 17.2% 24.8%	2.4% 3.1% .9%	1439 418 113
<ワーク・ライフ・バランスへの取り組みの積極性> 積極的である やや積極的 やや消極的 消極的である	7.6% 10.3% 17.3% 22.4%	50.0% 56.4% 61.1% 53.3%	31.8% 28.2% 20.7% 22.1%	10.6% 5.0% .8% 2.2%	66 358 1003 584
<一般事業主行動計画策定の有無> 策定していない 策定している	19.4% 2.3%	58.1% 57.9%	22.1% 31.5%	.4% 8.3%	1809 216

JILPT 調査シリーズ No.54

中小企業の雇用管理と両立支援に関する調査結果

発行年月日 2009年6月19日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104
印刷・製本 株式会社相模プリント

©2009 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)